

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

山形県

市区町村名 ページ

山形市	2	舟形町	42		
米沢市	4	大蔵村	44		
鶴岡市	6	鮭川村	46		
酒田市	8	戸沢村	48		
新庄市	10	高畠町	50		
上山市	12	川西町	52		
村山市	14	小国町	54		
長井市	16	白鷹町	56		
天童市	18	飯豊町	58		
東根市	20	三川町	60		
尾花沢市	22	庄内町	62		
南陽市	24	遊佐町	64		
山辺町	26				
中山町	28				
河北町	30				
西川町	32				
朝日町	34				
大江町	36				
金山町	38				
最上町	40				

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県山形市
団体コード 062014

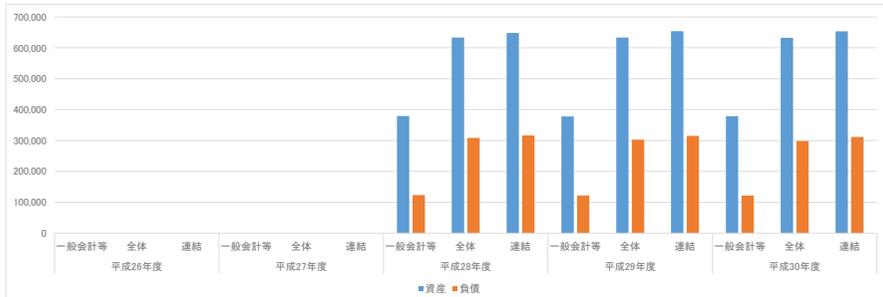
人口	246,904 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,552 人
面積	381.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,633.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	84.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			379,061	377,893	378,564
	負債			123,505	121,877	122,053
全体	資産			633,158	633,079	632,213
	負債			308,274	302,315	298,338
連結	資産			648,017	653,703	653,276
	負債			316,209	314,998	311,603

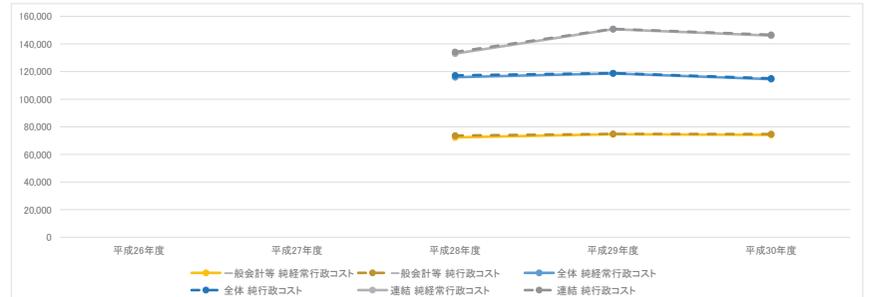


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から671百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金の繰入金等により、基金(固定資産)が2,023百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から866百万円減少し、負債総額は前年度末から3,977百万円減少(▲1.3%)した。
資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて283,649百万円多くなっている。
山形市土地開発公社、山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から427百万円減少(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から3,395百万円減少(▲1.1%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて274,712百万円多くなると、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、189,550百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			72,348	74,617	74,140
	純行政コスト			73,641	74,844	74,703
全体	純経常行政コスト			115,877	118,623	114,483
	純行政コスト			117,267	118,860	115,055
連結	純経常行政コスト			132,979	150,677	146,100
	純行政コスト			134,168	150,914	146,689

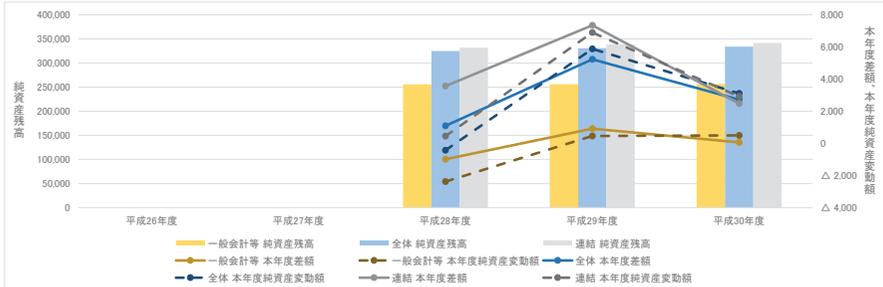


分析:
一般会計等においては、経常費用は77,582百万円となり、前年度比1,586百万円の減少(▲2.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は37,724百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は39,858百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(20,685百万円、前年度比▲176百万円)、次いで補助金等(13,364百万円、前年度比+336百万円)であり、純行政コストの45.6%を占めている。今後補助金の見直しについては事務事業の執行管理や事業評価において随時見直しを行う目標を定めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が22,521百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が35,264百万円多くなり、純行政コストは40,352百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が21,623百万円多くなっている一方、人件費が10,137百万円多くなっているなど、経常費用が93,584百万円多くなり、純行政コストは71,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 990	913	66
	本年度純資産変動額			△ 2,381	460	495
	純資産残高			255,556	256,016	256,511
全体	本年度差額			1,090	5,231	2,716
	本年度純資産変動額			△ 430	5,880	3,111
	純資産残高			324,884	330,764	333,875
連結	本年度差額			3,566	7,347	2,479
	本年度純資産変動額			448	6,898	2,918
	純資産残高			331,808	338,706	341,673

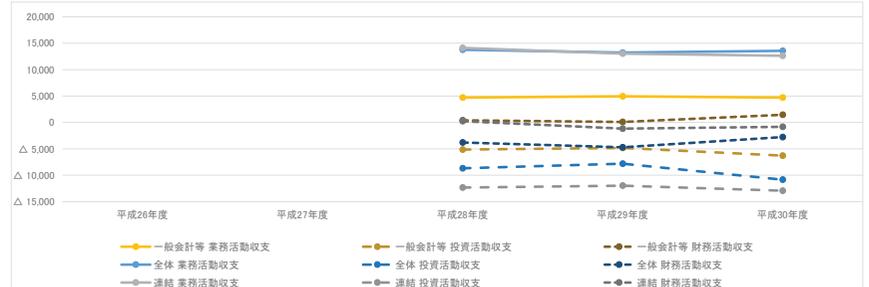


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(74,769百万円)が純行政コスト(74,703百万円)を上回ったことから、本年度差額は66百万円(前年度比▲847百万円)となり、純資産残高は495百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて都市計画街路事業、市街地再開発事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
今後財源の確保についてはコンビニ納付や口座振替の利用促進等による納税者の利便性向上を図り、市税収入の確保に努めるとし、現年度分の市税収入率を毎年度98.5%以上となる数値目標を定めている。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が18,687百万円多くなっており、本年度差額は2,650百万円、純資産残高は77,364百万円の増加となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が74,379百万円多くなっており、本年度差額は2,413百万円、純資産残高は85,162百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,718	4,952	4,707
	投資活動収支			△ 5,138	△ 4,816	△ 6,280
	財務活動収支			419	97	1,483
全体	業務活動収支			13,773	13,234	13,556
	投資活動収支			△ 8,683	△ 7,804	△ 10,835
	財務活動収支			△ 3,797	△ 4,700	△ 2,759
連結	業務活動収支			14,115	13,029	12,629
	投資活動収支			△ 12,326	△ 11,971	△ 12,992
	財務活動収支			242	△ 1,164	△ 827



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,707百万円であったが、投資活動収支については、千歳小学校校舎改築事業等を行ったことから、▲6,280百万円となった。財務活動収支については、主に地方債の発行額(5,214百万円)が地方債償還支出(8,447百万円)を上回ったこと等により、1,453百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から120百万円減少し、2,117百万円となった。地方債については、これまで発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8,849百万円多い13,556百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,759百万円となった。本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、12,646百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,922百万円多い12,629百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲827百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,120百万円減少し、12,861百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,906,136	37,789,319	37,856,396
人口			249,133	248,024	246,904
当該値			152.2	152.4	153.3
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7

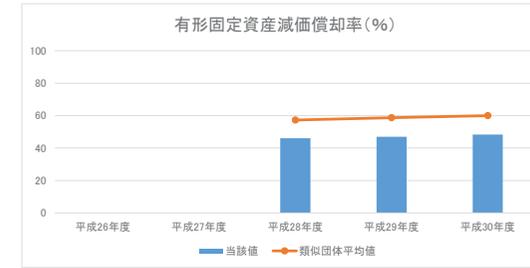
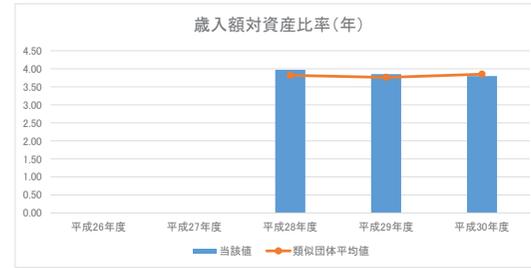
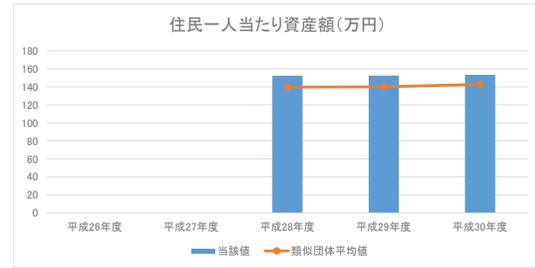
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			379,061	377,893	378,564
歳入総額			95,524	98,155	99,560
当該値			3.97	3.85	3.80
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			143,788	150,023	156,401
有形固定資産 ※1			312,206	319,300	323,650
当該値			46.1	47.0	48.3
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			255,556	256,016	256,511
資産合計			379,061	377,893	378,564
当該値			67.4	67.7	67.8
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2

⑤将来世代負担比率(%)

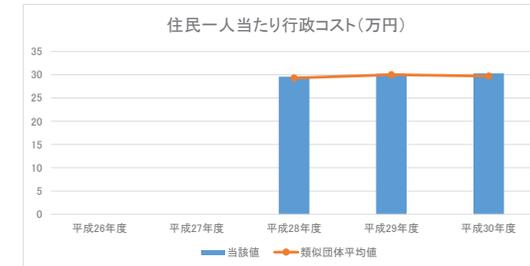
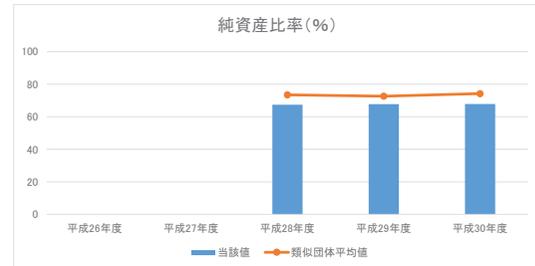
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			56,838	55,812	56,184
有形・無形固定資産合計			361,394	362,386	362,901
当該値			15.7	15.4	15.5
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,364,117	7,484,399	7,470,256
人口			249,133	248,024	246,904
当該値			29.6	30.2	30.3
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			12,350,538	12,187,730	12,205,285
人口			249,133	248,024	246,904
当該値			49.6	49.1	49.4
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

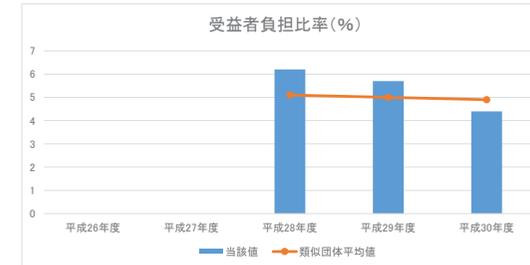
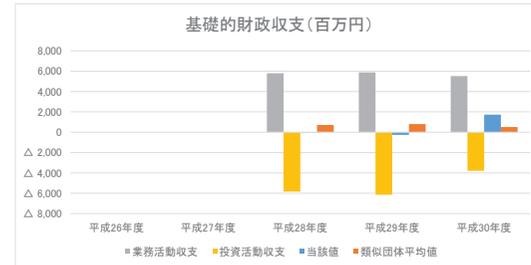
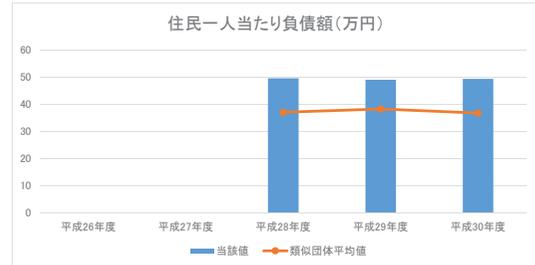
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			5,797	5,892	5,527
投資活動収支 ※2			△ 5,832	△ 6,145	△ 3,791
当該値			△ 35	△ 253	1,736
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,776	4,951	3,442
経常費用			77,123	79,168	77,582
当該値			6.2	5.7	4.4
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較により、①住民一人当たりの資産額が高く、②歳入額対資産比率は同程度、③有形固定資産減価償却率は低くなっている。
このことから、耐用年数に満たない資産が多くなっていることが分析される。
これは近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
今後も公有財産の買収や利活用を促進するとともに、未利用地財産の売却を図るため、平成27年度策定の行財政改革プランでは令和元年度までに未利用地の売却を累計10件以上、現在策定中の行財政改革プランでも令和6年度までに未利用地の売却を累計10件以上行う数値目標を定める予定である。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較により、④純資産比率が低く、⑤将来世代負担比率はやや高くなっている。
このことから、地方債等の負債の比率がやや高いことが分析される。これは、建物等の建設や施設の長寿命化を図るに当たって起債を活用したことが一因として考えられる。
地方債については、これまで発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較により、⑥住民一人当たり行政コストは同程度となっている。
このことから、行政の効率性は類似団体と同程度と分析される。

4. 負債の状況

類似団体との比較により、⑦住民一人当たりの負債額が高く、⑧基礎的財政収支は平成30年度より高くなっている。
これは、近年新野球場など大規模な施設が完成していることなどが一因と考えられる。
地方債については、これまで発行額や管理を適正に行っており、必要な施設等の建設のため地方債を活用し資金調達を行っている。今後も元金償還額を考慮しながら、事業に係る地方債の適正な発行額に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、これまで類似団体平均を上回っていたが、平成30年度は下回っている。
経常費用については平成29年度が雪の多い年だったため維持補修費が一時的に増額したことが要因と考えられる。
なお、受益者負担の水準については、「使用料・手数料等の見直し(受益者負担適正化)に係る基本方針」(平成20年10月策定)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、予算の編成・執行管理において随時見直しを行うよう目標を定めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

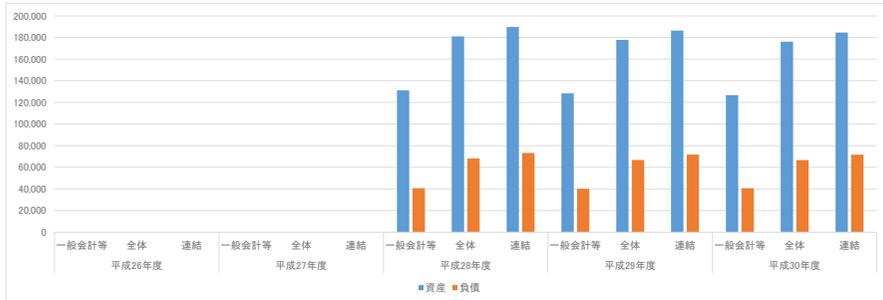
団体名 山形県米沢市
団体コード 062022

人口	80,927 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	482 人
面積	548.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,696,053 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	35.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

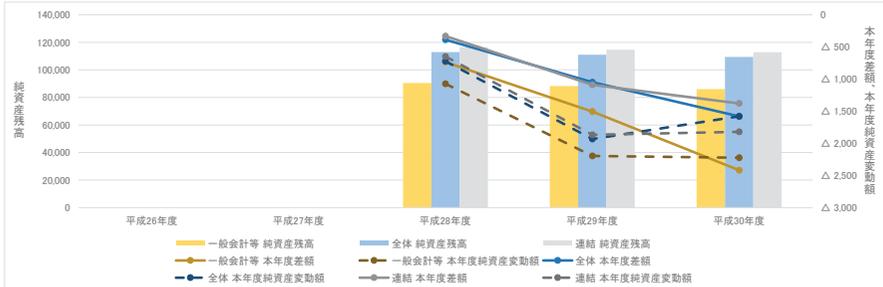
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			131,140	128,410	126,713	
	負債			40,657	40,123	40,650	
全体	資産			181,106	177,822	176,129	
	負債			68,174	66,823	66,709	
連結	資産			189,724	186,423	184,617	
	負債			73,184	71,749	71,737	



分析:
一般会計等においては、平成29年度と比較して資産総額が1,697百万円の減少となったうち有形固定資産は、北部小学校屋内運動場増改築や上郷コミュニティセンター建設等の資産増加額以上に減価償却費が大きいことから、2,817百万円の減少となった。財政調整基金等以外の基金は、老朽化する公共施設の改修や退職手当の平準化に備えて、公共施設等整備基金に300百万円、退職手当基金に165百万円をそれぞれ積み増したが、ふるさと応援基金をはじめ、事業充当のために取崩した額を上回ったため、195百万円減少した。一方で、地域総合整備資金貸付事業(ふるさと融資)の大幅な増に伴い、長期貸付金が1,326百万円増加したことから、投資その他の資産は1,032百万円増加した。
負債の部については、527百万円増加した。地方債の残高は、ふるさと融資の貸付増加に伴い、地域総合整備資金貸付事業債の発行が大幅な増となったことから、固定資産、流動資産合わせて693百万円増加している。
これらの結果、純資産の部は2,224百万円減少した。
全体会計では、上水道事業、下水道事業、病院事業等を含んでおり、多くの施設を所有しているため、資産総額は一般会計に比べて49,416百万円多く、負債総額もそれらの整備に地方債を充当したことなどにより26,059百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

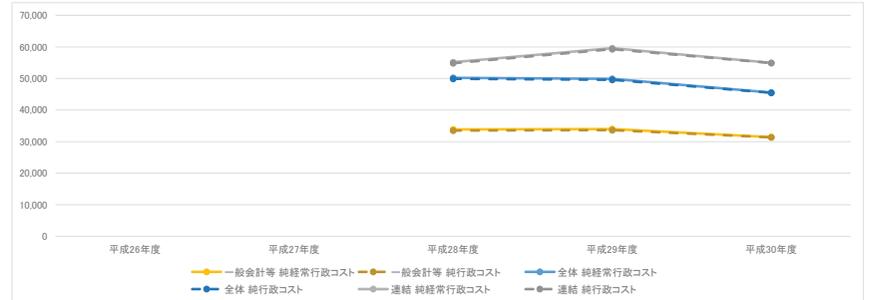
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 736	△ 1,506	△ 2,418
	本年度純資産変動額			△ 1,073	△ 2,196	△ 2,224
	純資産残高		90,484	88,287	86,063	
全体	本年度差額			△ 387	△ 1,048	△ 1,580
	本年度純資産変動額			△ 723	△ 1,933	△ 1,579
	純資産残高		112,932	110,999	109,420	
連結	本年度差額			△ 331	△ 1,090	△ 1,378
	本年度純資産変動額			△ 648	△ 1,867	△ 1,821
	純資産残高		116,540	114,673	112,879	



分析:
一般会計においては、純行政コスト(31,335百万円)が収税等の財源(28,917百万円)を上回ったことから、本年度差額は△2,418百万円となり、純資産残高は2,224百万円の減少となった。
全体会計においては、純行政コスト(45,462百万円)が収税等の財源(43,882百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,580百万円となり、純資産残高は1,579百万円の減少となった。
連結会計においては、純行政コスト(54,896百万円)が収税等の財源(53,517百万円)を上回ったことから、本年度差額は△1,379百万円となり、純資産残高は1,821百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

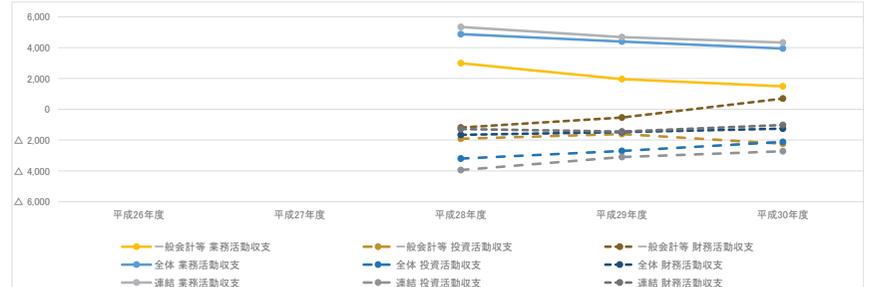
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,827	33,974	31,413
	純行政コスト			33,516	33,631	31,335
全体	純経常行政コスト			50,198	49,901	45,531
	純行政コスト			49,894	49,568	45,462
連結	純経常行政コスト			55,157	59,606	54,954
	純行政コスト			54,827	59,278	54,896



分析:
一般会計等において、経常費用については、2,597百万円減少した。ふるさと応援寄附金に係る返礼品経費の減、除排雪経費の減などによる物件費等の減等により、業務費用が1,674百万円減少、大規模な倉庫整備に対する補助金の普減により、移転費用が920百万円減少した。
経常収益については、埋蔵文化財等の発掘調査に係る受託事業収入の減などにより33百万円減少した。
この結果、純経常行政コストは2,561百万円減少し、臨時の増益を加えた純行政コストは2,296百万円の減少となった。
全体会計では、水道や下水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等より経常収益が9,446百万円多く、国民健康保険や介護保険に係る経費を補助金等に計上していることから、純行政コストが14,127百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,991	1,952	1,489
	投資活動収支			△ 1,911	△ 1,608	△ 2,238
	財務活動収支			△ 1,186	△ 538	693
全体	業務活動収支			4,877	4,393	3,942
	投資活動収支			△ 3,203	△ 2,708	△ 2,118
	財務活動収支			△ 1,680	△ 1,484	△ 1,258
連結	業務活動収支			5,343	4,682	4,331
	投資活動収支			△ 3,946	△ 3,107	△ 2,726
	財務活動収支			△ 1,287	△ 1,444	△ 1,022

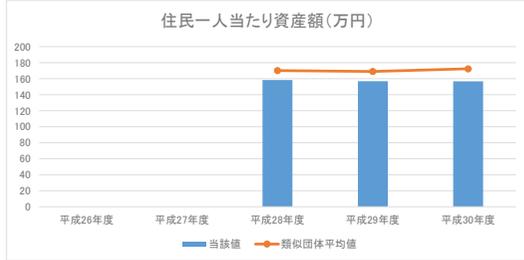


分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,489百万円となり、ふるさと応援寄附金の減などにより業務収入が大きく減少したことから、463百万円減少した。
投資活動収支は、630百万円減少した。投資活動支出は、道の駅米沢の建設完了による公共施設等整備費の減などにより減少したものの、投資活動収入が、基金取崩収入の減などにより、支出以上に減少した。
財務活動収支は、ふるさと融資の貸付増加に伴う地方債発行収入の増などにより1,231百万円増加した。
その結果、本年度資金収支は△56百万円となり138百万円増加、資金残高は1,269百万円となり56百万円減少した。
全体会計において、業務活動収支は国民健康保険税や介護保険料、上下水道の使用料などがあることから、一般会計等より2,453百万円多い、3,942百万円となった。投資活動収支は、上下水道管の設置工事や市立病院の設備改修などにより△2,118百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還額を下回ったことから、△1,258百万円となった。

1. 資産の状況

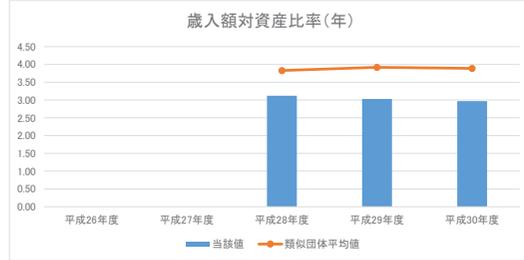
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,114,000	12,840,999	12,671,289
人口			82,843	81,847	80,927
当該値			158.3	156.9	156.6
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率(年)

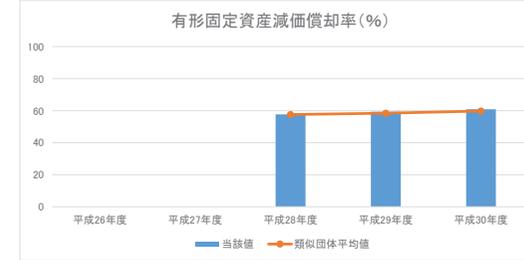
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			131,140	128,410	126,713
歳入総額			41,972	42,337	42,724
当該値			3.12	3.03	2.97
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			123,816	127,321	131,727
有形固定資産 ※1			214,688	214,817	216,380
当該値			57.7	59.3	60.9
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

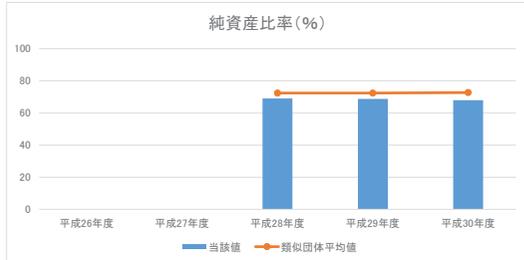
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

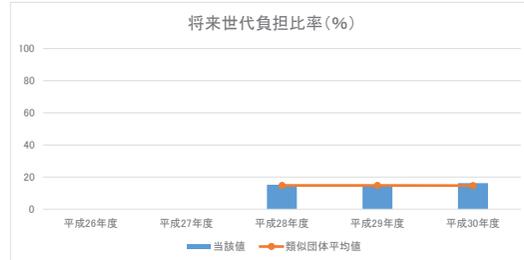
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			90,484	88,287	86,063
資産合計			131,140	128,410	126,713
当該値			69.0	68.8	67.9
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			18,358	17,790	18,563
有形・無形固定資産合計			120,911	117,687	114,866
当該値			15.2	15.1	16.2
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

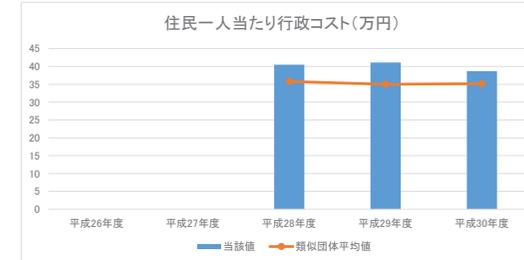
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

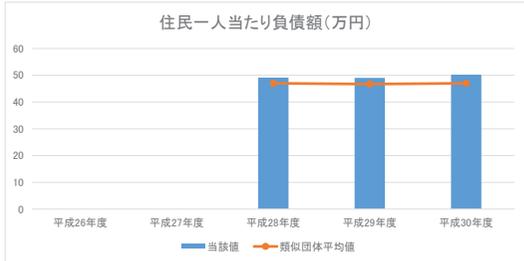
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,351,600	3,363,126	3,133,522
人口			82,843	81,847	80,927
当該値			40.5	41.1	38.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

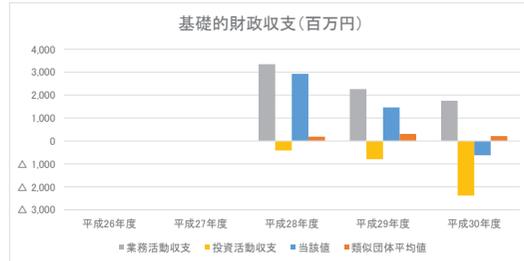
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,065,700	4,012,287	4,064,972
人口			82,843	81,847	80,927
当該値			49.1	49.0	50.2
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,345	2,260	1,757
投資活動収支 ※2			△ 414	△ 796	△ 2,383
当該値			2,931	1,464	△ 626
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

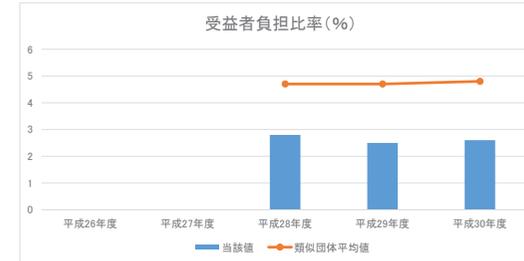
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			975	885	853
経常費用			34,802	34,860	32,266
当該値			2.8	2.5	2.6
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、どの指標も類似団体平均から大きく乖離しているものはないが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な管理や長寿命化、集約等を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、今後は、投資的支出やそれに係る地方債の発行額を抑制することで、将来への負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、類似団体平均を上回っていることから、さらなる経費の圧縮を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。建設事業に充てた地方債の残高は減少傾向にあるが、臨時財政対策債を発行し続けていることから、残高は横ばいか微増傾向となっている。現在、新庁舎建設事業などの大規模事業を進めており、完成まで負債額は増加すると見込まれるが、その中であつても、他の投資的事業を抑制するなど、地方債残高の急激な増加とらないよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、今後、公共施設の使用料の見直しや利用回数を増やす取組みなどから、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

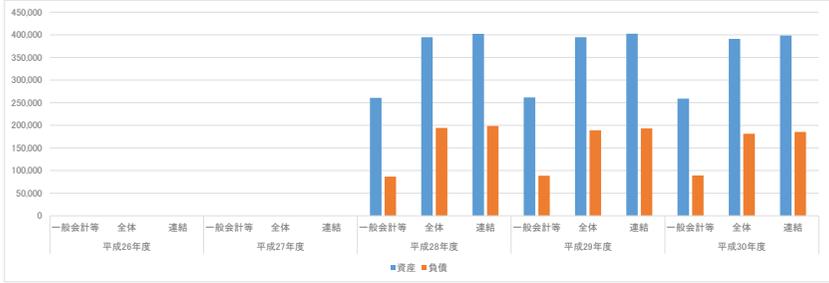
団体名 山形県鶴岡市
団体コード 062031

人口	127,168 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,141 人
面積	1,311.53 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,093.595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	45.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			260,850	261,569	259,072
	負債			86,496	88,608	89,332
全体	資産			394,916	394,814	390,991
	負債			194,351	188,974	181,417
連結	資産			402,246	402,570	398,522
	負債			198,607	193,122	185,492

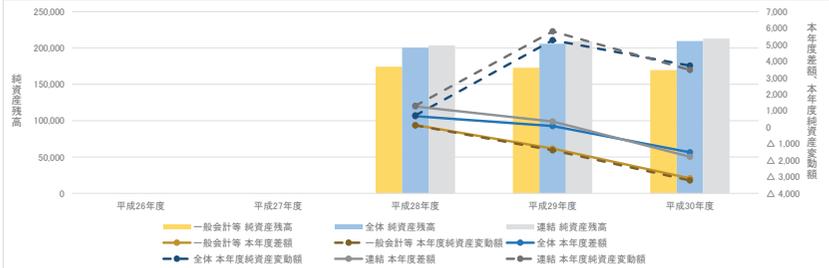


分析:

一般会計等では、資産総額が前年度末から2,498百万円の減少(▲1.0%)となった。特に金額の変動が大きい事業用資産・インフラ資産は、建物・道路・橋梁等の減価償却により合計3,029百万円減少している。また基金は、取崩し額が積立額を上回ったため、457百万円の減少となっている。
公営事業会計を加えた全体では、一般会計等に比べ、資産総額は下水道事業会計における下水道管等のインフラ資産や、病院事業会計における医療施設・機器等の事業用資産を計上していること等により131,918百万円多くなっている。また、負債総額は企業債や繰延収益などの計上により92,085百万円多くなっている。
一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、一般会計等に比べると、資産総額は(一財)鶴岡市開発公社の棚卸資産(販売用土地等)があることなどから139,450百万円多くなっている。また、負債総額は、同開発公社の長期借入金等があることなどから98,160百万円多くなっている。
本市においては、道路・橋梁、下水道管等のインフラ資産が資産全体の半分を占めている。これらは、いずれも整備した時期から長期経過しており、維持管理費や更新等の経費が近年増していることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			136	△1,287	△3,091
	本年度純資産変動額			117	△1,392	△3,220
	純資産残高			174,354	172,961	169,740
全体	本年度差額			673	73	△1,514
	本年度純資産変動額			716	5,275	3,733
	純資産残高			200,565	205,840	209,573
連結	本年度差額			1,259	353	△1,784
	本年度純資産変動額			1,301	5,809	3,474
	純資産残高			203,640	209,449	213,031

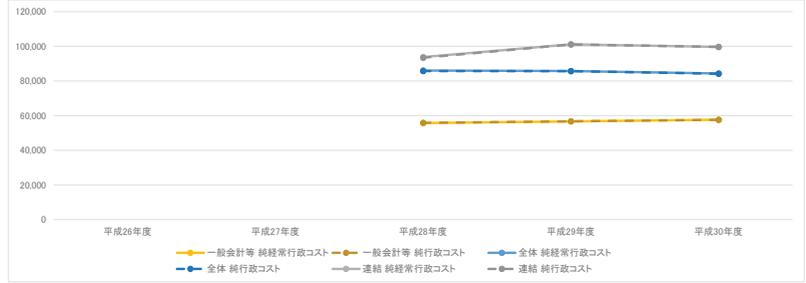


分析:

一般会計等では、純行政コストは57,568百万円となり、財源の54,477百万円を上回ったため、純資産残高は前年度より3,220百万円少ない169,740百万円に減少した。また、財源のうち税金等は41,805百万円となっており、なかでも普通交付税については、合併特例期間終了後の段階的削減の影響が表れている。こうしたなか、今後も市税徴収の取組をより強化していくほか、交付税措置の高い市債を活用するなど、取組等の確保に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が13,075百万円多くなっており、純資産残高は前年度より3,733百万円多い、209,573百万円に増加した。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への負担金が財源に計上されていることなどから、一般会計等と比べて財源が43,424百万円多くなっており、純資産残高は213,031百万円に増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,724	56,624	57,634
	純行政コスト			55,812	56,698	57,568
全体	純経常行政コスト			86,026	85,720	84,315
	純行政コスト			85,720	85,705	84,183
連結	純経常行政コスト			93,810	101,177	99,636
	純行政コスト			93,402	101,090	99,685

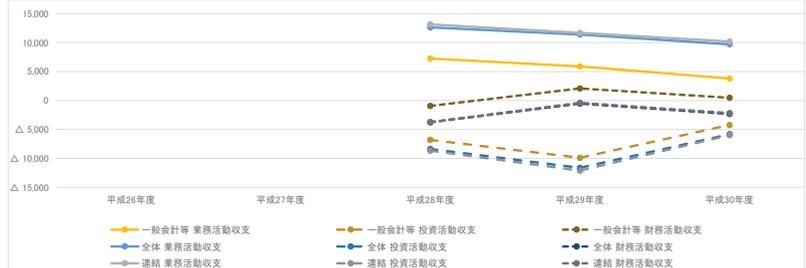


分析:

一般会計等では、経常費用は60,981百万円となった。このうち、業務費用は物件費や減価償却費などの物件費等が24,050百万円、職員給与などの人件費が9,843百万円で、全体として34,672百万円となっている。人件費においては、前年より1,066千円の減少となっている。今後も鶴岡市行政改革推進プランに基づき、定員管理の適正化や民間委託等の推進を図り、人件費抑制に努める。物件費においては、施設等の老朽化に伴う維持管理費や光熱水費により年々増大しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど経費削減を進める。
移転費用は、多面的機能支払交付金などの補助金等が13,677百万円、自立支援費や児童手当などの社会保障給付が8,720百万円で、全体として26,309百万円となっている。このうち、社会保障給付については、高齢化のさらなる進展などによる増加が見込まれるため、介護予防等の健康増進事業の推進や、事務事業の見直しなどにより経費抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が17,623百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから、経常費用が44,304百万円多くなっている結果、純行政コストは26,615百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益や人件費等の経費を計上していることなどから、経常収益が19,820百万円多くなっている一方、経常費用が61,821百万円多くなっている結果、純行政コストは42,117百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,251	5,888	3,795
	投資活動収支			△6,810	△9,889	△4,229
	財務活動収支			△938	2,084	464
全体	業務活動収支			12,631	11,388	9,703
	投資活動収支			△8,373	△11,635	△5,829
	財務活動収支			△3,764	△536	△2,322
連結	業務活動収支			13,148	11,686	10,188
	投資活動収支			△8,662	△12,119	△5,974
	財務活動収支			△3,740	△394	△2,173



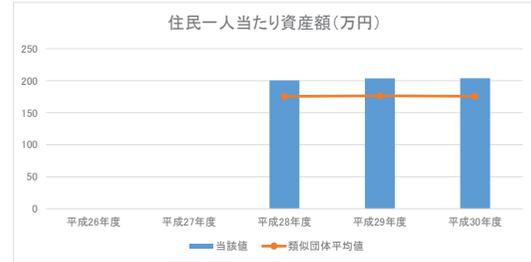
分析:

一般会計等では、業務活動収支は3,795百万円の黒字(前年度5,888百万円)となったが、扶助費や物件費の増大などにより前年度より黒字額が小さくなった。また、投資活動収支は、文化会館や鶴岡第三中学校の整備など大規模投資事業の終了に伴い▲4,229百万円(前年度▲9,889百万円)、財務活動収支は、市債発行収入が市債の償還額を上回り、464百万円(前年度2,084百万円)となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、2,318百万円となった。経常事業に必要な資金は税金等の収入で賄えているが、人口減少に伴う市税の減少、普通交付税の段階的削減の影響も踏まえ、より一層の経常経費の削減が必要となる。また、投資事業に必要な資金は市債発行により確保しているが、国や県などの補助制度を積極的に活用し、過度に市債に依存することのない財務体質の構築が必要となる。
全体では、国民健康保険税などの税金等収入、水道・下水道料金等を使用料及び手数料収入により、業務活動収支は9,703百万円、下水道の建設改良事業等により投資活動収支は▲5,829百万円、財務活動収支は▲2,322百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から1,551百万円増加し、12,273百万円となった。
連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等により業務活動収支は10,188百万円、庄内地域産業振興センターの施設整備の終了等により投資活動収支は▲5,974百万円となり、財務活動収支は▲2,173百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から2,044百万円増加し、14,270百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,085,000	26,156,944	25,907,221
人口			130,108	128,552	127,168
当該値			200.5	203.5	203.7
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②収入額対資産比率(年)

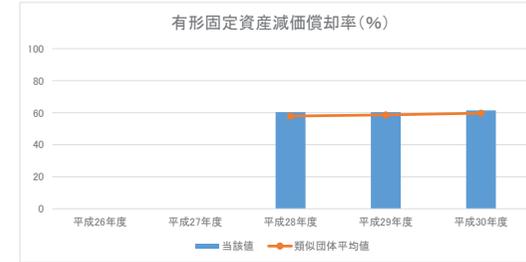
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			260,850	261,569	259,072
歳入総額			72,289	74,024	70,615
当該値			3.61	3.53	3.67
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			289,798	297,978	305,282
有形固定資産 ※1			480,915	494,428	496,804
当該値			60.3	60.3	61.4
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

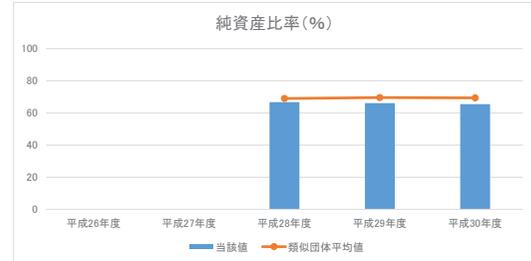
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

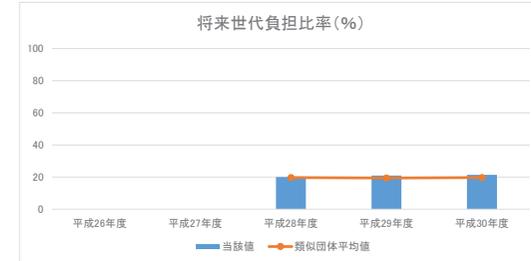
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			174,354	172,961	169,740
資産合計			260,850	261,569	259,072
当該値			66.8	66.1	65.5
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			46,450	48,500	49,020
有形・無形固定資産合計			232,151	232,334	229,244
当該値			20.0	20.9	21.4
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

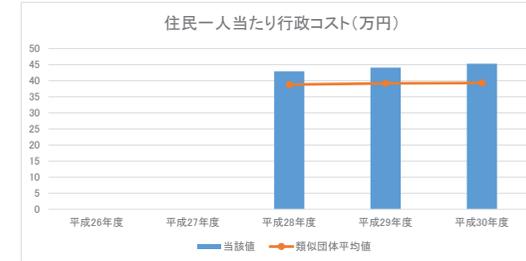
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

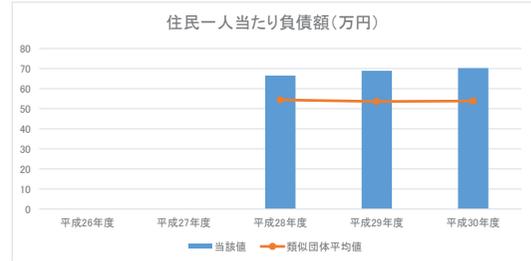
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,581,200	5,669,821	5,756,777
人口			130,108	128,552	127,168
当該値			42.9	44.1	45.3
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

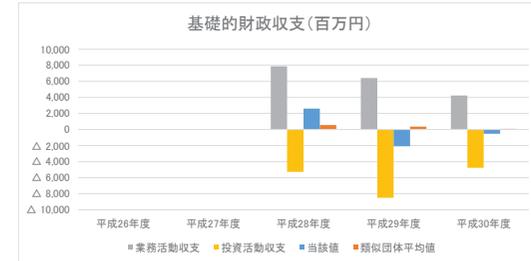
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,649,600	8,860,846	8,933,160
人口			130,108	128,552	127,168
当該値			66.5	68.9	70.2
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			7,873	6,408	4,235
投資活動収支 ※2			△ 5,268	△ 8,498	△ 4,766
当該値			2,605	△ 2,088	△ 531
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

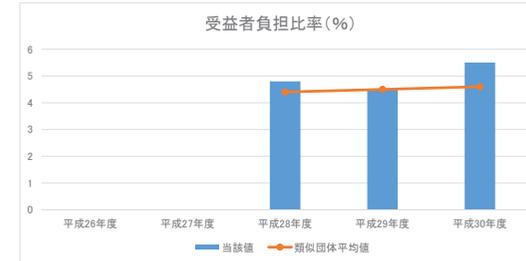
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,779	2,664	3,347
経常費用			58,503	59,287	60,981
当該値			4.8	4.5	5.5
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、市町村合併の結果、東北一の面積を有することもありインフラ資産が多く、また、旧市町村でそれぞれ公共施設を整備していたため、事業用資産が多いことが考えられる。収入額対資産比率については、文化会館等の大規模投資事業の完了に伴う地方債発行額の減などにより上昇し、類似団体平均を上回った。

有形固定資産減価償却率については、整備から31年以上経過し、更新時期を迎えているもの(公共施設では3割、インフラ資産では5割強)が多いなど、類似団体より高い水準にある。これら資産の状況については、公共施設等の老朽化に伴い、将来の修繕や更新等に係る財政負担が増加する見込みである。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化をはじめ、集約化・複合化による施設数の適正化を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。税収等の財源が純行政コストを下回ることから純資産が減少している。純資産の減少は、これまでの世代が資産を消費し、結果、将来世代の負担割合が高まることにもなるので、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。今後も継続的に市債の繰上償還を実施するなど、地方債残高を減らし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。主なものとして、人件費、社会保障給付、他会計への繰出金がある。人件費は、鶴岡市行政推進プランに基づく定員適正化により減少しており、今後も組織機構の簡素合理化を図る。一方、社会保障給付や社会福祉関連の特別会計への繰出金は増加傾向にある。国保資格適用適正化や、特定健診の受診勧奨、健康保持の増進を進めるとともに、介護給付の適正化や介護予防事業を進め、給付費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。将来の財政負担軽減を図るため繰上償還を継続的に実施している一方で、文化会館整備等の大型投資事業の実施により、市債発行額は償還額を上回り、市債残高は増加している。市債の内訳としては、財政措置が高い臨時財政対策債や合併特別債が全体の7割を占めている。今後も計画的に投資事業を実施しながら、財政措置の有利な市債を活用するなど将来負担の軽減に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回り、▲531百万円となっている。今後も社会保障給付や施設の維持管理費の増加が見込まれるため、経常経費の削減に努め、より弾力性のある財政構造を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、文化会館の本格的な稼働に伴う使用料収入の増など、経常収益が増加したことにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、類似団体平均を上回る水準となった。公共施設等の使用料については、受益者負担の原則のもと随時見直しを図り、受益者負担の適正化に努めている。併せて、各施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見られることから、計画的に施設の長寿命化を図り、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

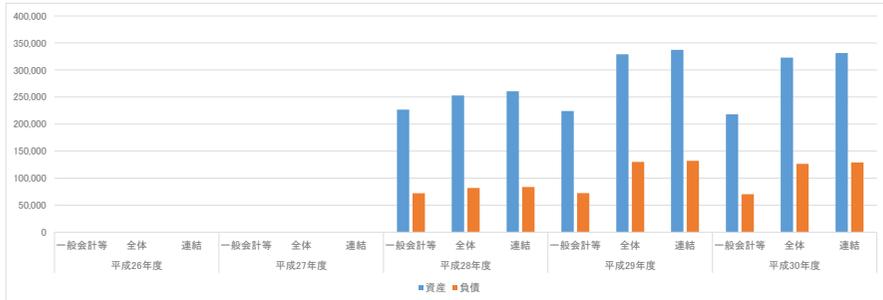
団体名 山形県酒田市
 団体コード 062049

人口	102,789 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	785 人
面積	602.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,337,757 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

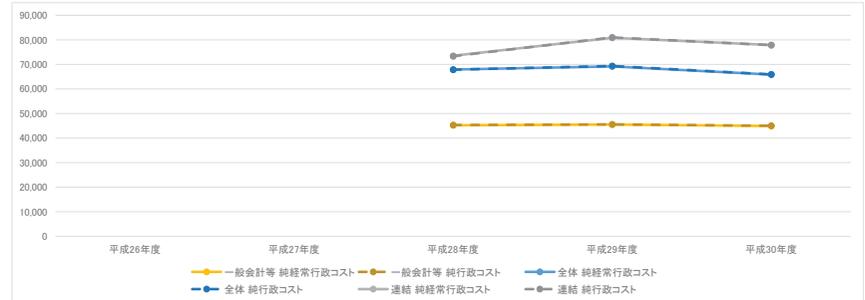
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			226,767	224,073	218,083	
	負債			72,138	72,290	70,165	
全体	資産			252,824	328,930	322,876	
	負債			81,729	129,986	126,466	
連結	資産			260,591	337,340	331,416	
	負債			83,531	132,065	128,995	



分析:
 【一般会計等】
 資産総額は、前年度末と比較して5,990百万円(2.7%)減少した。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,297百万円(3.7%)減少した。工作物(道路・橋りょう等)の減価償却費が投資額を上回ったことが大きな要因となっている。もう一方の事業用資産は、微増(134百万円、0.2%)に留まった。
 負債総額は、前年度末と比較して2,125百万円(2.9%)減少した。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、当年度の元金償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高は1,547百万円(2.5%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。上下水道管等の固定資産を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は104,793百万円多くなっている。また、各一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結では、酒田地区広域行政組合の一般廃棄物処理施設、消防関連施設等の固定資産を計上しているため、全体と比べて資産総額は8,540百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

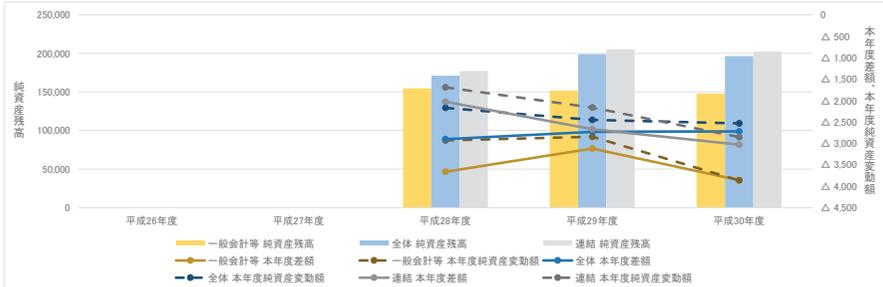
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	純経常行政コスト			45,232	45,518	44,923	
	純行政コスト			45,330	45,583	45,018	
全体	純経常行政コスト			67,899	69,192	65,859	
	純行政コスト			67,846	69,367	65,927	
連結	純経常行政コスト			73,539	80,858	77,894	
	純行政コスト			73,346	81,005	77,878	



分析:
 【一般会計等】
 経常費用は46,461百万円となり、そのうち業務費用は24,001百万円(構成比51.7%)、移転費用は22,460百万円(構成比48.3%)であった。業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(15,882百万円)であり、当該年度は一般職の非常勤職員に係る制度変更や、ふるさと納税返礼品費の減少により1,253百万円(7.3%)減ったものの、経常費用全体の34.2%を占める支出となっている。移転費用では、他会計への繰出金が、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金減により181百万円(3.0%)減少した。
 【全体・連結】
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,622百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が17,258百万円多くなり、純行政コストは20,909百万円多くなっている。
 連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,086百万円多くなっている一方、経常費用が13,121百万円多くなり、純行政コストは11,951百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

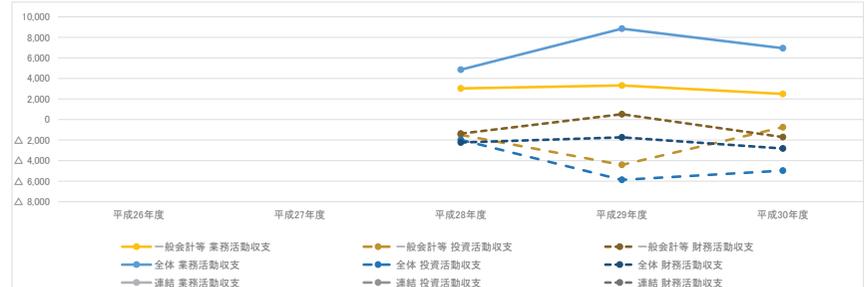
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	本年度差額			△ 3,663	△ 3,122	△ 3,860	
	本年度純資産変動額			△ 2,932	△ 2,846	△ 3,864	
	純資産残高			154,628	151,782	147,918	
全体	本年度差額			△ 2,903	△ 2,732	△ 2,721	
	本年度純資産変動額			△ 2,172	△ 2,454	△ 2,934	
	純資産残高			171,096	198,944	196,410	
連結	本年度差額			△ 2,028	△ 2,670	△ 3,031	
	本年度純資産変動額			△ 1,693	△ 2,166	△ 2,854	
	純資産残高			177,060	205,275	202,421	



分析:
 【一般会計等】
 純行政コスト(45,018百万円)が収支等の財源(41,158百万円)を上回っており、本年度差額は▲3,860百万円となった。
 支出面では物件費等が減少したものの、収入面での収支等と国県等補助金の減少額が上回ったため、結果的に純資産残高は3,864百万円の減少となった。
 【全体・連結】
 全体では、平成29年度から下水道事業会計を含んでいる。国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が9,384百万円多くなっており、本年度差額は▲2,721百万円となり、結果的に純資産残高は2,534百万円の減少となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が含まれることから、全体と比べて国県等補助金が6,012百万円多くなっており、本年度差額は▲3,031百万円となり、結果的に純資産残高は2,854百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支			3,033	3,320	2,495	
	投資活動収支			△ 1,492	△ 4,417	△ 747	
	財務活動収支			△ 1,369	517	△ 1,709	
全体	業務活動収支			4,852	8,848	6,942	
	投資活動収支			△ 1,979	△ 5,874	△ 4,972	
	財務活動収支			△ 2,231	△ 1,733	△ 2,823	
連結	業務活動収支						
	投資活動収支						
	財務活動収支						



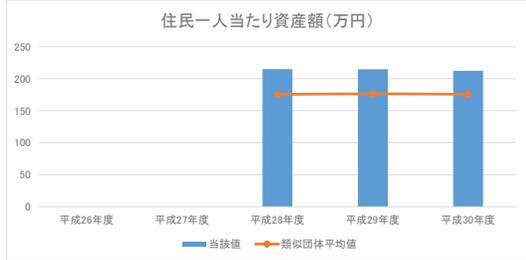
分析:
 【一般会計等】
 投資活動収支は公共施設等整備費支出が2,073百万円減少したことにより▲747百万円、財務活動収支も新たな地方債の発行が2,244百万円減少したことにより▲1,709百万円、業務活動収支は825百万円減少の2,495百万円となり、本年度末資金残高は前年度から微増し、1,204百万円となった。
 地方債の償還は進んでいるが、減価償却を取り崩して償還に充てられているため、基金全体の残高は前年度から1,392百万円減少し、11,263百万円となった。
 【全体・連結】
 全体では、本年度末資金残高は前年度から853百万円減少し、8,089百万円となった。
 連結については、資金収支計算書を作成していない。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

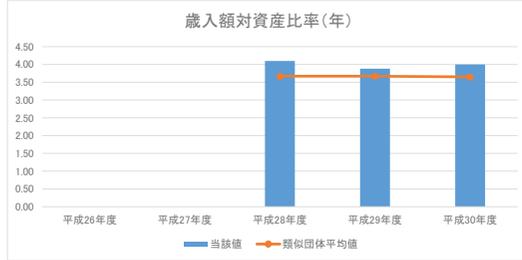
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,676,660	22,407,264	21,808,252
人口			105,468	104,317	102,789
当該値			215.0	214.8	212.2
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②収入額対資産比率(年)

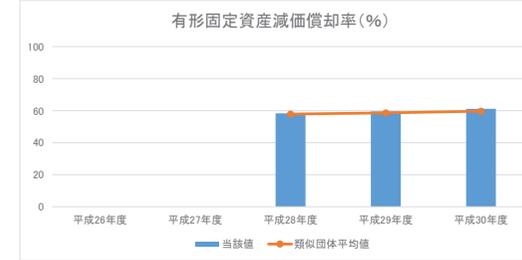
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			226,767	224,073	218,083
歳入総額			55,364	57,687	54,544
当該値			4.10	3.88	4.00
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			216,747	223,249	231,098
有形固定資産 ※1			371,556	375,336	377,888
当該値			58.3	59.5	61.2
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

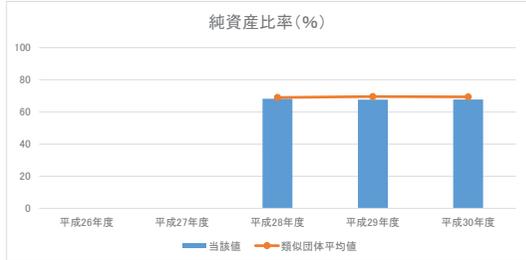
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			154,628	151,782	147,918
資産合計			226,767	224,073	218,083
当該値			68.2	67.7	67.8
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			43,187	44,300	43,327
有形・無形固定資産合計			193,561	191,266	187,109
当該値			22.3	23.2	23.2
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

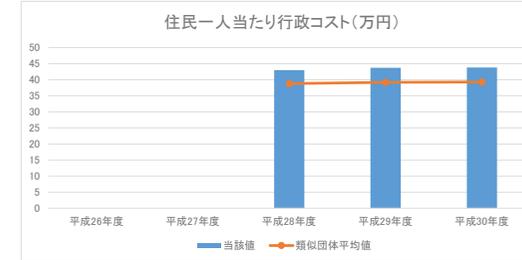
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

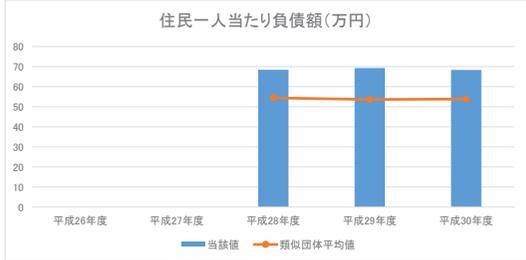
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,533,016	4,558,342	4,501,802
人口			105,468	104,317	102,789
当該値			43.0	43.7	43.8
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

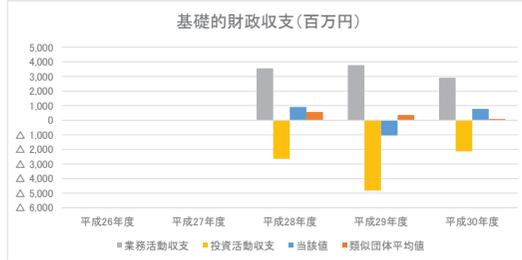
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,213,836	7,229,026	7,016,526
人口			105,468	104,317	102,789
当該値			68.4	69.3	68.3
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			3,553	3,775	2,909
投資活動収支 ※2			△ 2,648	△ 4,819	△ 2,138
当該値			905	△ 1,044	771
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

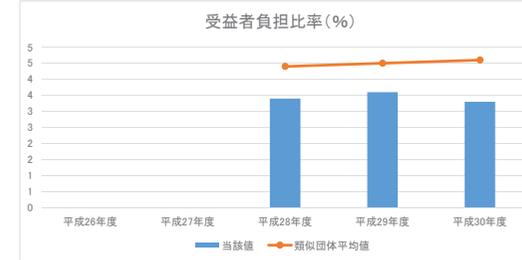
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,585	1,713	1,538
経常費用			46,817	47,231	46,461
当該値			3.4	3.6	3.3
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を上回っているが、これは、市町合併により旧市町で保有していた公共施設を併せ持つこととなり、用途の重複した公共施設を複数保有していることなどが大きな要因と考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、個別に見ると老朽化の進んでいる施設も多くあることから、施設の修繕や更新等に係る財政負担の削減を図るためには、機能の重複した施設の統廃合について早急に取り組みを進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から2.9%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し等による行政コストの削減や、ふるさと納税等助成金などの財源確保に努める。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。本市では合併後、合併団体のみが発行可能で、有利な財源である合併特別事業債を活用して公共施設等の整備を積極的に進めてきたことから、非合併団体と比較して地方債残高が大きいが要因の一つと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。保有している公共施設が多いことから、これに係る減価償却費や維持補修費が大きくなっていることが、住民一人当たり行政コストが高くなっている要因と考えられる。機能の重複した施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正管理により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。有利な財源である合併特別事業債を活用してきたことにより、非合併団体と比較して地方債残高が大きいが要因の一つと考えられる。一方、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分は、公共施設等整備費支出の減により縮小し、さらに業務活動収支の黒字分の方が上回るため、基礎的財政収支は771百万円となり、類似団体平均との比較でも上回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行(財務活動収入)して、公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。公共施設等の使用料や減免基準の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、13,026百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、599百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

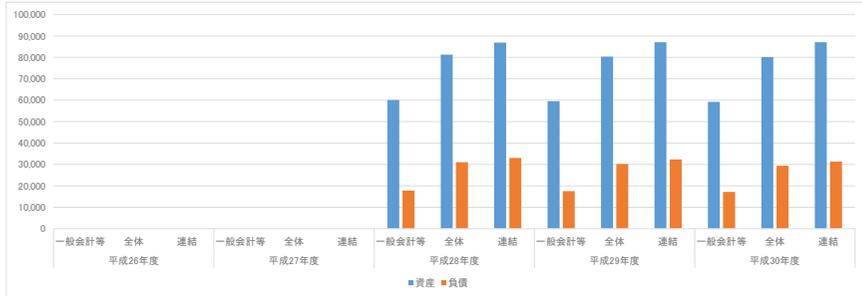
団体名 山形県新庄市
 団体コード 062057

人口	35,849 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	222.85 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,464,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	26.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

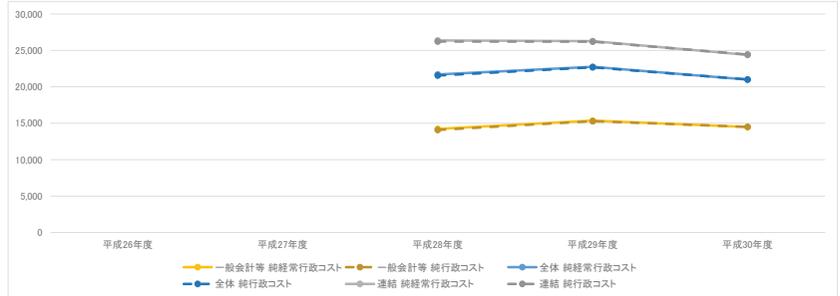
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,088	59,504	59,233
	負債			17,804	17,533	17,190
全体	資産			81,253	80,322	80,167
	負債			31,023	30,182	29,395
連結	資産			86,870	87,043	87,054
	負債			33,017	32,356	31,342



分析:
 ・一般会計等は、資産総額が前年度期末から271百万円、0.5%の減少となった。大規模改修事業などの減少により資産形成を減価償却費(1,769百万円)が上回ったためである。資産総額のうち有形固定資産の割合は83.8%となっており、これらの資産については維持管理・更新等の支出を将来にわたって伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努めていく。
 ・特別会計、水道事業会計を加えた全体は、上下水道管等などの多額のインフラ資産をを計上していることにより、減価償却費の減少の影響により総資産額は前年度末より159百万円、0.2%減少し80,167百万円となった。負債総額は建設事業に係る地方債等の償還により787百万円、2.6%減少し29,395百万円となった。
 ・最上広域市町村圏事務組合などの一部事務組合、土地開発公社及び新庄市体育協会などの第三セクターを加えた連結では、最上広域市町村圏事務組合が所有しているごみ処理、常備消防などに係る事業用資産が計上されており、総資産額は昨年度末から11百万円増加し87,054百万円となった。

2. 行政コストの状況

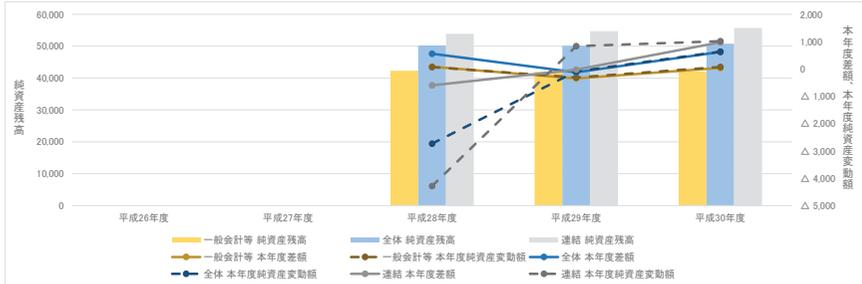
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			14,219	15,357	14,477
	純行政コスト			14,075	15,284	14,497
全体	純経常行政コスト			21,686	22,745	20,989
	純行政コスト			21,543	22,672	21,011
連結	純経常行政コスト			26,363	26,267	24,380
	純行政コスト			26,214	26,194	24,431



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は昨年度より887百万円減少し14,998百万円となった。このうち補助金や社会保障給付等の移転費用は46.7%を占めており7,008百万円となった。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、その負担金が多額となっている。今年度は最上広域市町村圏事務組合分担金や多面的機能支払交付金の減少に伴う経費減少が要因となった。今後も事業の見直し、内部管理経費の削減をにより、引き続き行政コストの削減に努める。
 ・全体では、水道料金や公共下水道使用料などを使用料及び手数料に計上していることから経常収益が一般会計等より1,363百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の保険料給付が補助金等に計上されており、移転費用は昨年度より1,280百万円、9.1%減少し12,782百万円となった。純行政コストは1,661百万円、7.3%減少し21,011百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合等連結対象団体の事業費により、一般会計等より9,934百万円多く、純行政コストは24,431百万円となった。

3. 純資産変動の状況

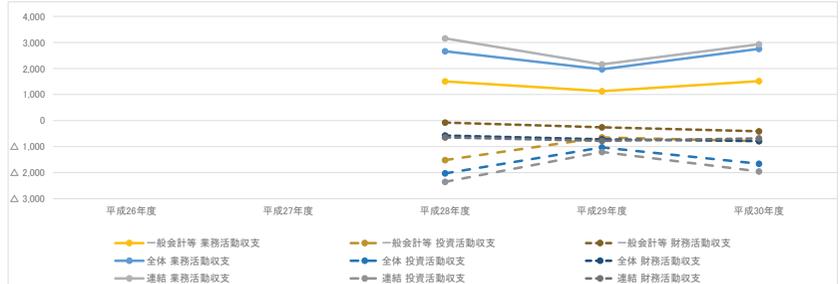
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			81	△ 347	36
	本年度純資産変動額			69	△ 313	73
	純資産残高			42,284	41,971	42,044
全体	本年度差額			558	△ 124	622
	本年度純資産変動額			△ 2,733	△ 90	632
	純資産残高			50,230	50,140	50,772
連結	本年度差額			△ 601	△ 24	976
	本年度純資産変動額			△ 4,283	833	1,015
	純資産残高			53,853	54,686	55,712



分析:
 ・一般会計等は、純行政コストが14,497百万円となり、財源(14,533百万円)を下回ったことから、前年度純資産残高より73百万円増加し、純資産残高は42,044百万円となった。財源の国庫補助金等が402百万円減少したが、最上広域市町村圏事務組合分担金や多面的機能支払交付金が大きく減少したことによって純行政コストが減少したことから、純資産残高は前年度末より73百万円増加し、42,044百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の保険料や保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比べて2,961百万円多くになっている。補助金などの移転費用が減少したことにより、純行政コストが昨年度より1,661百万円減少し21,011百万円となり、本年度末純資産残高は昨年度より632百万円増加し50,772百万円となった。
 ・連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれており、最上広域市町村圏事務組合などの多額の事業費による純行政コストとなる。本年度末純資産残高は昨年度より1,026百万円増加し55,712百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,505	1,129	1,514
	投資活動収支			△ 1,516	△ 648	△ 785
	財務活動収支			△ 77	△ 256	△ 411
全体	業務活動収支			2,664	1,970	2,754
	投資活動収支			△ 2,028	△ 1,031	△ 1,656
	財務活動収支			△ 574	△ 718	△ 787
連結	業務活動収支			3,156	2,159	2,929
	投資活動収支			△ 2,352	△ 1,205	△ 1,951
	財務活動収支			△ 647	△ 780	△ 681

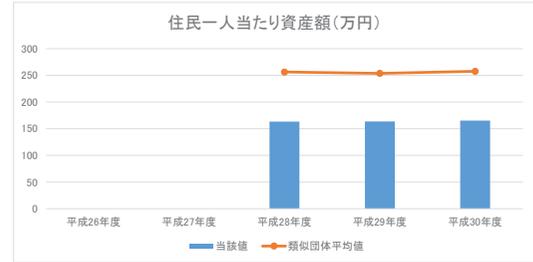


分析:
 ・一般会計等は、業務活動収支は昨年度より385百万円増加し1,514百万円となり、投資活動収支は日新中学校改修事業等の大規模建設事業の減少により△785百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入の減少により地方債償還支出が上回っているため△411百万円となった。本年度資金収支額は318百万円となり、本年度末資金残高は、昨年度より321百万円増加し1,009百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の保険料収入が収収等収入に含まれること、公共下水道事業特別会計・水道事業会計の使用料が使用料及び手数料に含まれることなどから、業務活動収支は、移転費用支出の減少により昨年度より784百万円増加し2,754百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業特別会計において地方債等発行収入の減少、水道事業会計や公共下水道事業特別会計などにおいて地方債等償還支出が発行収入を上回っているため△787百万円となっている。本年度資金収支額は311百万円となり、本年度末資金残高は2,629百万円となった。
 ・連結では、株式会社卸売流通センターの清算により、業務活動収支は2,929百万円、投資活動収支は△1,951百万円となり、財務活動収支は△681百万円となった。本年度資金収支額は297百万円となった。

1. 資産の状況

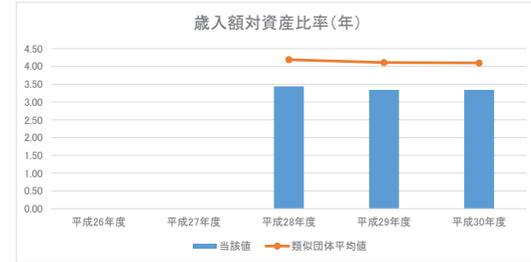
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,008,806	5,950,419	5,923,337
人口			36,764	36,347	35,849
当該値			163.4	163.7	165.2
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

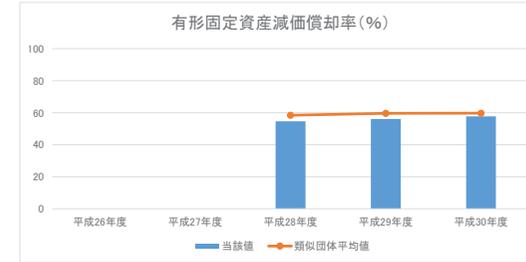
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,088	59,504	59,233
歳入総額			17,448	17,799	17,720
当該値			3.44	3.34	3.34
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,523	47,155	48,934
有形固定資産 ※1			83,323	84,099	84,814
当該値			54.6	56.1	57.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

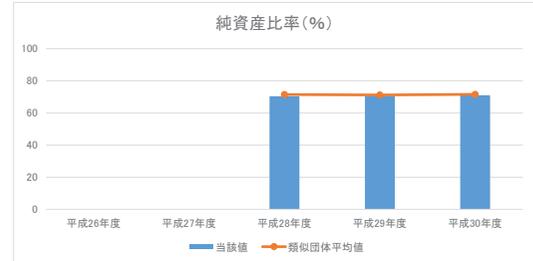
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

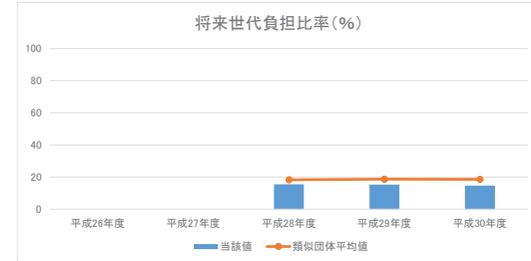
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,284	41,971	42,044
資産合計			60,088	59,504	59,233
当該値			70.4	70.5	71.0
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,956	7,708	7,321
有影・無制限固定資産会計			51,318	50,442	49,654
当該値			15.5	15.3	14.7
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

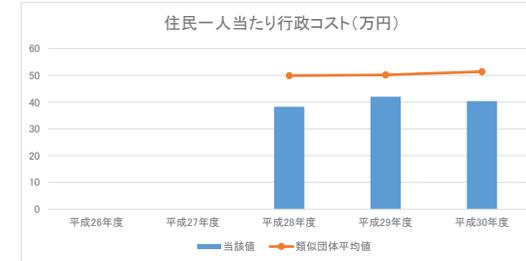
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

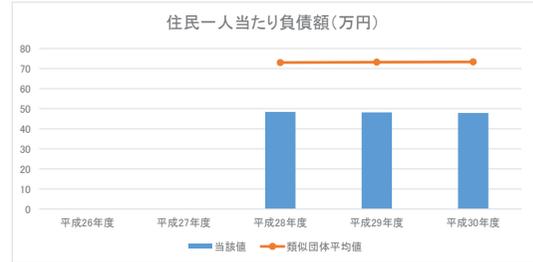
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,407,494	1,528,352	1,449,689
人口			36,764	36,347	35,849
当該値			38.3	42.0	40.4
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

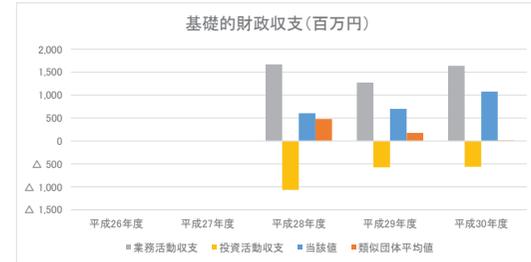
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,780,402	1,753,291	1,718,954
人口			36,764	36,347	35,849
当該値			48.4	48.2	47.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,671	1,273	1,639
投資活動収支 ※2			△ 1,065	△ 574	△ 563
当該値			606	699	1,076
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			602	528	521
経常費用			14,821	15,885	14,998
当該値			4.1	3.3	3.5
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額や②歳入額対資産比率は、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っていることや、小中学校の統合を進めていることなどにより類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の率となっている。公共施設の老朽化は大きな課題となっており、今後、明倫学区義務教育学校建設、施設の更新、長寿命化の老朽化対策など大規模建設事業を予定しているが、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の最適な配置・長寿命化を推進していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と同程度の率となっている。将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっている。今後も将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設更新を行っていく。
⑤将来世代負担比率は、これまで市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均より低い率となっている。今後は、明倫学区義務教育学校建設、老朽化した公共施設の更新、長寿命化などの大規模建設事業が続き、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。これまで内部経費の削減や、人件費の圧縮、指定管理者制度の導入を計画的に行ってきたことが要因と考えられる。近年は子育て支援や障がい者福祉、生活保護などにかかると社会保障費が増加し続けているものの、今年度は最上広域市町村圏事務組合分担金や多面的機能支払交付金が減少したことによって行政コストが減少した。公共施設の老朽化による維持管理経費の増加など、今後は総行政コストが増加していく傾向になると考えられることから、引き続き内部経費等の削減に努めている。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については類似団体平均値を大きく下回っている。ごみ処理や常備消防などを一部事務組合である最上広域市町村圏事務組合が行っているため、施設整備に係る市債が計上されていないこと、また、市債の発行を必要最小限に抑制してきたことなどが要因となっていると考えられる。今後は市債残高の圧縮に努め、負債額の推移を注視していく。
⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。補助金等の減少により業務活動収支は増加した。業務活動収支は黒字となっており、類似団体平均値と比較して良好な状況であるが、社会保障費は増加し続けており、引き続き行政コストの削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、物件費等の増加により経常費用が減少(887百万円)したことにより上昇したが、類似団体平均値を下回った。施設の老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の最適な配置や長寿命化により経常経費の削減、使用料などの見直しを行い、適正な受益者負担としている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

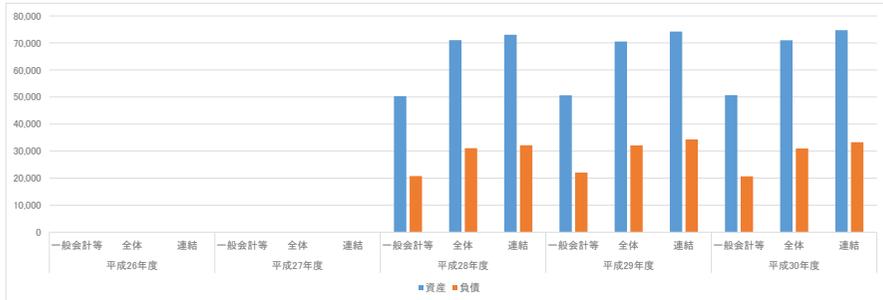
団体名 山形県上市市
団体コード 062073

人口	30,457 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	240.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,911,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	102.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

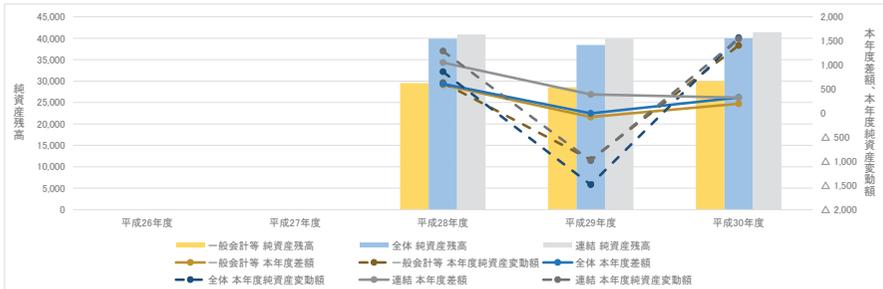
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			50,302	50,637	50,656
	負債			20,763	22,061	20,675
全体	資産			71,012	70,526	70,988
	負債			31,102	32,098	30,994
連結	資産			73,039	74,194	74,715
	負債			32,171	34,311	33,291



分析:
一般会計等の資産は50,656百万円で、前年度末から19百万円の増加(+0.4%)となった。資産のうち、前年度との比較で変動が大きいものは事業用資産で、蔵王リゾート工業団地の用地売却やユートラックについての売却等により1,865百万円減少したが、インフラ資産で高速道路の建設に関連して整備された道路等の移管等により1,216百万円増加し、投資その他資産で512百万円増加した。一方、負債は20,675百万円で、前年度との比較では1,386百万円の減少(△6.3%)となった。主に蔵王リゾート工業団地の用地売却等により市債が1,107百万円の減によるものである。
国民健康保険特別会計等を加えた全体会計の資産は70,988百万円で、前年度末から462百万円の増加(+0.7%)となった。資産の内訳は固定資産が67,931百万円(資産の約95.7%)と大部分を占めており、流動資産が3,056百万円(△4.3%)となっている。一方、負債は30,994百万円で、内訳は固定負債が28,908百万円(負債の約93.3%)、流動負債が2,086百万円(△6.7%)であり、流動負債については1年以内償還予定地方債が1,658百万円と、流動負債の約79%を占めている。
連結会計の資産は74,715百万円で、内訳は固定資産が71,058百万円(資産の約95.1%)、流動資産が3,658百万円(△4.9%)となっている。一方、負債は33,291百万円で、内訳は固定負債が31,103百万円(負債の約93%)、流動負債が2,188百万円(約7%)となっている。

3. 純資産変動の状況

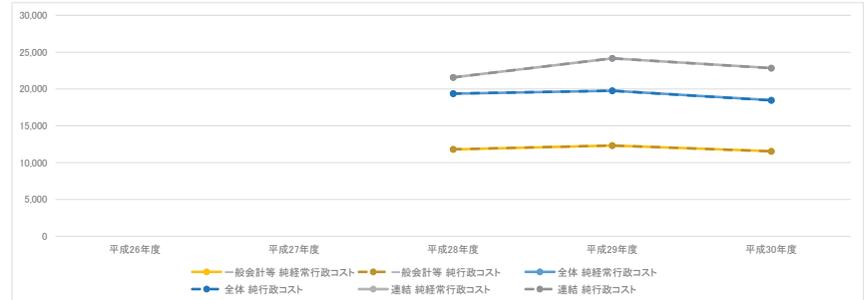
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			588	△78	198
	本年度純資産変動額			633	△964	1,406
	純資産残高			29,539	28,575	29,981
全体	本年度差額			609	△3	327
	本年度純資産変動額			861	△1,482	1,566
	純資産残高			39,910	38,428	39,994
連結	本年度差額			1,051	389	323
	本年度純資産変動額			1,291	△986	1,542
	純資産残高			40,888	39,882	41,424



分析:
一般会計等における平成30年度末の純資産残高は29,981百万円で、税金等の財源(1,729百万円)が純行政コスト(11,531百万円)を上回り、本年度差額が198百万円となったことと、高速道路の建設に関連して整備された道路等の移管により無償移管換等が1,207百万円増加したため、前年度末より1,406百万円増加した。
全体会計における平成30年度末の純資産残高は39,994百万円で、前年度末より1,566百万円増加し、連結会計における平成30年度末の純資産残高は41,424百万円で、前年度末より1,542百万円増加した。

2. 行政コストの状況

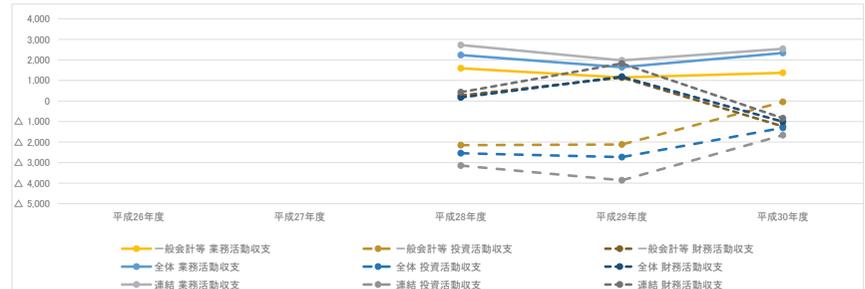
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,794	12,321	11,558
	純行政コスト			11,814	12,324	11,531
全体	純経常行政コスト			19,365	19,761	18,481
	純行政コスト			19,385	19,763	18,454
連結	純経常行政コスト			21,577	24,157	22,847
	純行政コスト			21,572	24,160	22,820



分析:
一般会計等における経常費用は12,140百万円であり、うち、人件費等の「業務費用」が7,213百万円(経常費用の約59%)、社会保障給付や補助金等の「移転費用」が4,927百万円(約41%)となっている。内訳で最も金額が大きいのが「物件費等」(業務費用)で4,560百万円、次いで「人件費」(業務費用)が2,482百万円である。移転費用の割合が大きく、今後も社会保障給付等の伸びが見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、経常収益は582百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が131百万円、「その他」が452百万円となっている。「経常費用」から「経常収益」を引いた「純経常行政コスト」は11,558百万円と、昨年度末より763百万円減少した。
全体会計の経常費用は20,332百万円であり、内訳は「業務費用」が9,411百万円(経常費用の約46%)、「移転費用」が10,920百万円(約54%)となっている。また、経常収益は1,851百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,380百万円、「その他」が471百万円であった。
連結会計の経常費用は25,456百万円であり、内訳は「業務費用」が10,847百万円(経常費用の約43%)、「移転費用」が14,609百万円(約57%)となっている。また、経常収益は2,609百万円であり、内訳は「使用料及び手数料」が1,416百万円、「その他」が1,192百万円であった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,593	1,146	1,370
	投資活動収支			△2,151	△2,120	△46
	財務活動収支			267	1,144	△1,239
全体	業務活動収支			2,240	1,645	2,337
	投資活動収支			△2,542	△2,732	△1,305
	財務活動収支			172	1,183	△1,009
連結	業務活動収支			2,726	1,977	2,540
	投資活動収支			△3,146	△3,862	△1,664
	財務活動収支			428	1,827	△840



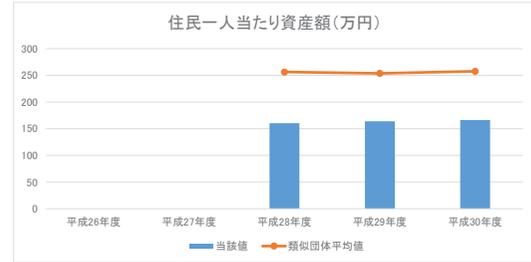
分析:
一般会計等の業務活動収支は1,370百万円で、前年度との比較では224百万円の増となった。これは業務支出で、物件費等支出のふると納税業務委託料や補助金等支出等が減額となったためである。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出で庁舎耐震事業等の減や、資産売却収入で蔵王リゾート工業団地の用地売却の増により、前年度との比較で2,074百万円増の△46百万円となった。財務活動収支は△1,239百万円で、前年度との比較では2,383百万円の減となった。主に蔵王リゾート工業団地の用地売却に伴う市債の繰上償還等により地方債償還支出が増加したためである。
全体会計の業務活動収支は2,337百万円であり、業務支出が17,870百万円、業務収入が20,206百万円となっているが、国民健康保険税や介護保険料等が業務収入に含まれることから、一般会計等の業務活動収支より967百万円多くなっている。
連結会計では、(公財)上山城郷土資料館の入館料収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支が2,540百万円と、全体会計より203百万円多くなっている。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

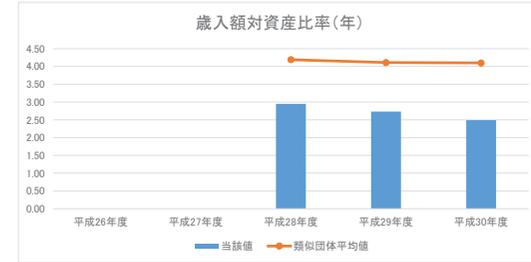
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,030,185	5,063,679	5,065,591
人口			31,382	30,889	30,457
当該値			160.3	163.9	166.3
類似団体平均値			256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

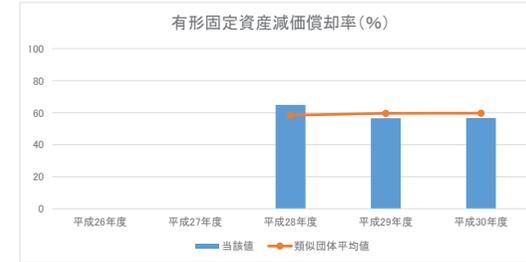
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			50,302	50,637	50,656
歳入総額			17,031	18,562	20,337
当該値			2.95	2.73	2.49
類似団体平均値			4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,154	40,035	40,833
有形固定資産 ※1			80,408	70,806	71,992
当該値			64.9	56.5	56.7
類似団体平均値			58.4	59.6	59.7

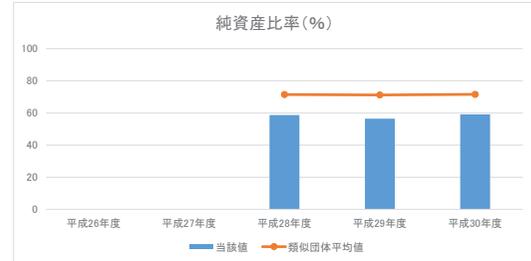
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

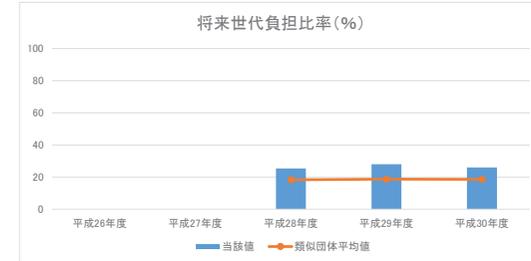
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,539	28,575	29,981
資産合計			50,302	50,637	50,656
当該値			58.7	56.4	59.2
類似団体平均値			71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			11,836	13,087	11,987
有影・無制限固定資産合計			46,567	46,699	46,082
当該値			25.4	28.0	26.0
類似団体平均値			18.3	18.7	18.6

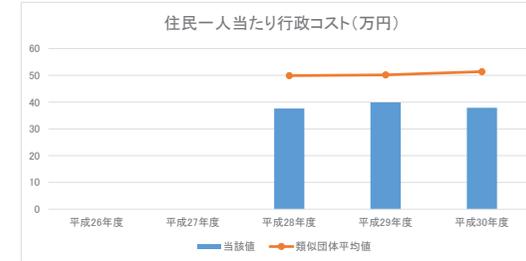
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

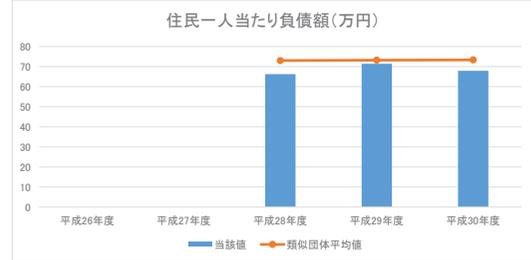
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,181,437	1,232,374	1,153,090
人口			31,382	30,889	30,457
当該値			37.6	39.9	37.9
類似団体平均値			49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,076,313	2,206,144	2,067,474
人口			31,382	30,889	30,457
当該値			66.2	71.4	67.9
類似団体平均値			73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,754	1,286	1,499
投資活動収支 ※2			△ 1,832	△ 2,286	△ 125
当該値			△ 78	△ 1,000	1,374
類似団体平均値			476.6	177.5	10.0

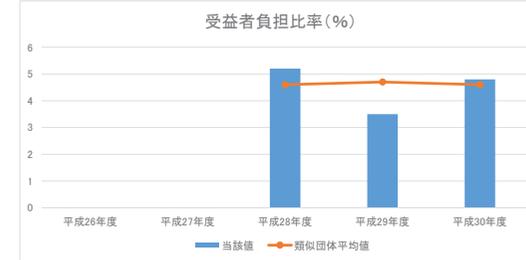
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			641	446	582
経常費用			12,435	12,767	12,140
当該値			5.2	3.5	4.8
類似団体平均値			4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

「①住民一人当たり資産額」が類似団体平均値を大きく下回っているが、道路敷地等について取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いことや、耐用年数を過ぎている公共施設等が多いこと等によるものである。
 「②歳入額対資産比率」については、類似団体平均値を下回る結果となったが、歳入総額の増加や、社会資本の整備について、選択と集中により事業を厳選してきたこと等によるものと考えられる。
 「③有形固定資産減価償却率」については、類似団体平均値をやや下回る結果となったが、老朽化した公共施設等が多く存在することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」について、類似団体平均値を下回っていることから、地方債に係る計画的な繰上償還や行政コストの削減等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。
 「⑤将来世代負担比率」については、前年度との比較では2.0ポイント低下しているが、類似団体平均値を上回っていることから、新規に発行する地方債の抑制と計画的な繰上償還等、将来世代の負担軽減に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値を下回っているが、将来に渡る人口の減少が見込まれることから、引き続き、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は類似団体平均値をやや下回り、負債額も前年度より13億8,670万円減少しているが、人口の減少も進んでいるため、新規に発行する地方債の抑制、計画的な繰上償還等に引き続き取り組む。
 「⑧基礎的財政収支」については、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を大きく上回ったため、類似団体平均値を大きく上回っている。黒字分の多くを、職工フロンティア工業団地の用地売却に伴う市債の繰上償還等に活用しているため、引き続き事業の厳選に努める。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値と同程度であるが、引き続き受益者負担の適正化を図ると共に、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の見直しと経常費用の縮減に取り組む。

平成30年度 財務書類に関する情報①

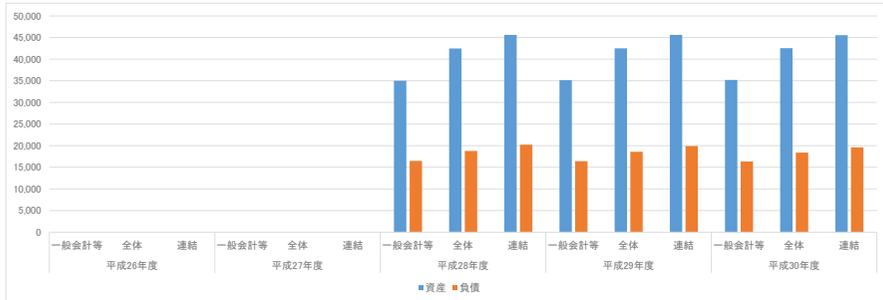
団体名 山形県村山市
 団体コード 062081

人口	24,261 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	196.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,314.166 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	11.9 %
		将来負担比率	105.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

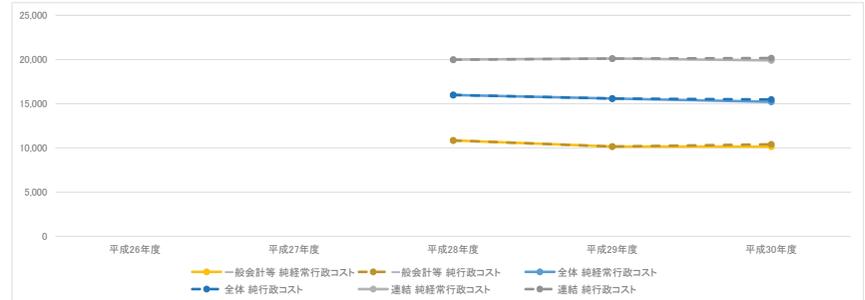
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			34,995	35,142	35,200
	負債			16,474	16,404	16,334
全体	資産			42,461	42,515	42,552
	負債			18,779	18,578	18,401
連結	資産			45,612	45,630	45,566
	負債			20,222	19,915	19,611



分析:
 一般会計等においては、資産合計が35,200百万円、負債合計が16,334百万円となった。水道事業会計、国民健康保険事業会計等を加えた全体においては、資産合計が42,552百万円、負債合計が18,401百万円となった。北村山公立病院組合、東根市が二市一町共立衛生処理組合等を加えた連結においては、資産合計が45,566百万円、負債合計が19,611百万円となった。
 資産総額のうち有形固定資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

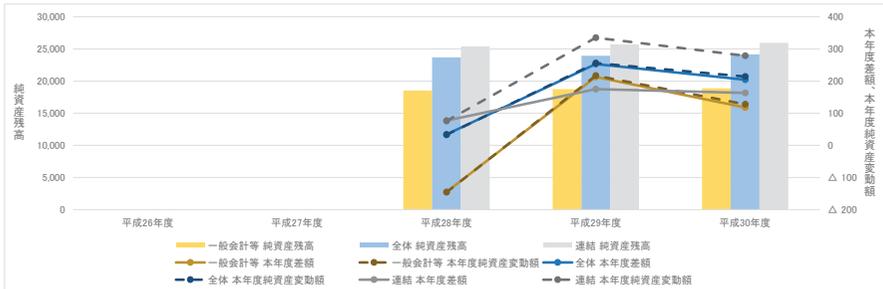
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,850	10,165	10,145
	純行政コスト			10,844	10,153	10,411
全体	純経常行政コスト			15,987	15,592	15,214
	純行政コスト			15,993	15,586	15,479
連結	純経常行政コスト			19,998	20,117	19,905
	純行政コスト			19,984	20,106	20,167



分析:
 一般会計等においては、純行政コスト(10,411百万円)に対し経常費用は10,630百万円となった。そのうち業務費用は5,962百万円(人件費2,139百万円、物件費等3,688百万円)、移転費用は4,669百万円(補助金等が2,019百万円)である。全体においては経常費用は16,265百万円となった。そのうち業務費用は8,226百万円(人件費2,305百万円、物件費等4,303百万円)、移転費用は8,039百万円(補助金等が7,585百万円)である。連結においては経常費用は23,572百万円となった。そのうち業務費用は10,275百万円(人件費3,821百万円、物件費等6,035百万円)、移転費用は13,297百万円(補助金等が11,444百万円)である。

3. 純資産変動の状況

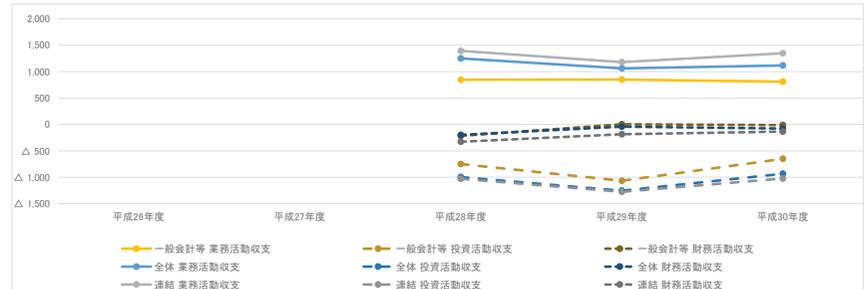
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 145	213	118
	本年度純資産変動額			△ 146	217	128
	純資産残高			18,521	18,738	18,866
全体	本年度差額			34	253	204
	本年度純資産変動額			33	256	214
	純資産残高			23,681	23,937	24,151
連結	本年度差額			77	175	163
	本年度純資産変動額			76	335	279
	純資産残高			25,390	25,714	25,955



分析:
 一般会計等においては、税収等を含む財源(10,529百万円)が純行政コスト(10,411百万円)を上回っており、本年度差額は118百万円となり、純資産残高は128百万円の増加となった。
 全体においては、財源(15,683百万円)が純行政コスト(15,479百万円)を上回っており、本年度差額は204百万円となり、純資産残高は214百万円の増加となった。連結においても、財源(20,330百万円)が純行政コスト(20,167百万円)を上回っており、本年度差額は163百万円となり、純資産残高は279百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			847	850	810
	投資活動収支			△ 750	△ 1,066	△ 651
	財務活動収支			△ 216	4	△ 12
全体	業務活動収支			1,251	1,062	1,117
	投資活動収支			△ 997	△ 1,255	△ 933
	財務活動収支			△ 197	△ 41	△ 78
連結	業務活動収支			1,394	1,180	1,349
	投資活動収支			△ 1,029	△ 1,276	△ 1,022
	財務活動収支			△ 328	△ 184	△ 135

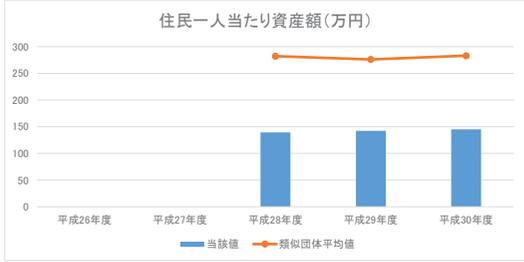


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は810百万円であったが、投資活動収支については△651百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲12百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から148百万円増加し、744百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は1,117百万円であったが、投資活動収支については▲933百万円となった。財務活動収支については▲78百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、2,246百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は1,349百万円であったが、投資活動収支については▲1,022百万円となった。財務活動収支については▲135百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から191百万円増加し、2,863百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,499,528	3,514,214	3,519,956
人口			25,136	24,707	24,261
当該値			139.2	142.2	145.1
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

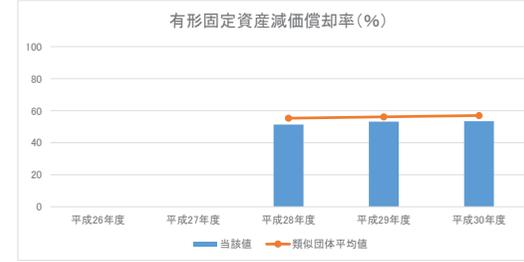
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,995	35,142	35,200
歳入総額			14,302	14,270	14,327
当該値			2.45	2.46	2.46
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,884	26,965	28,050
有形固定資産 ※1			50,495	50,643	52,561
当該値			51.3	53.2	53.4
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

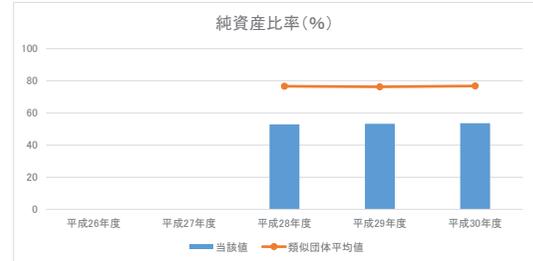
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

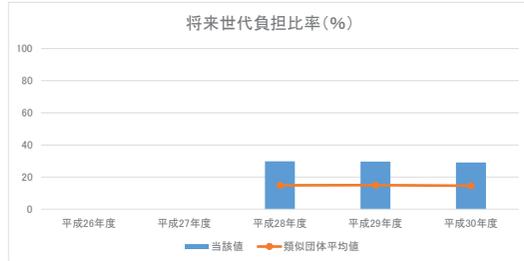
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,521	18,738	18,866
資産合計			34,995	35,142	35,200
当該値			52.9	53.3	53.6
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,145	9,166	9,161
有形・無形固定資産合計			30,734	30,942	31,478
当該値			29.8	29.6	29.1
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

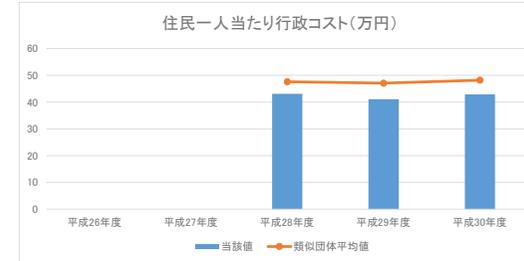
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

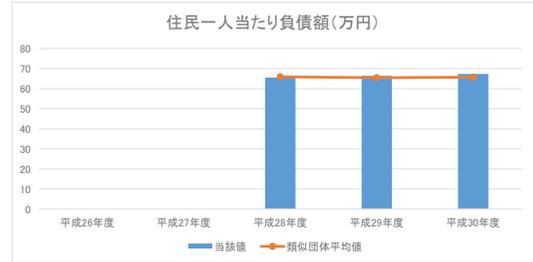
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,084,418	1,015,314	1,041,125
人口			25,136	24,707	24,261
当該値			43.1	41.1	42.9
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

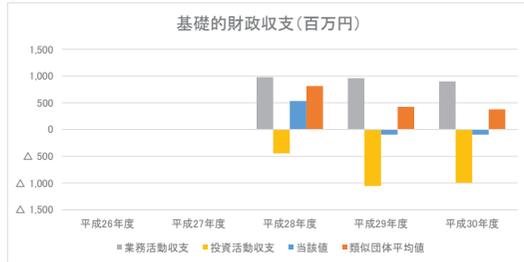
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,647,384	1,640,412	1,633,353
人口			25,136	24,707	24,261
当該値			65.5	66.4	67.3
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			978	960	900
投資活動収支 ※2			△445	△1,055	△895
当該値			533	△95	△95
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

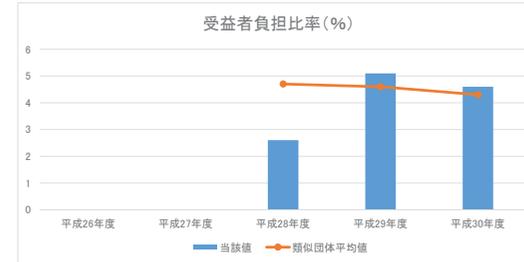
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			286	547	485
経常費用			11,136	10,712	10,630
当該値			2.6	5.1	4.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と資産/歳入比率が類似団体平均を大きく下回っており、資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。資産額の適正水準を意識した行財政政策を行っていくよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、純資産額が類似団体よりも少ないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、類似団体と比べて有形・無形固定資産が少ないことが考えられる。資産と負債について、世代間の公平性を意識した政策を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し下回っている。ストックとフローの適正水準を考えた政策を行っていくよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、95百万円の赤字となった。負債額が過度に大きくならないよう注力していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高いと考えられる。適正な受益者負担を考えていくよう努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

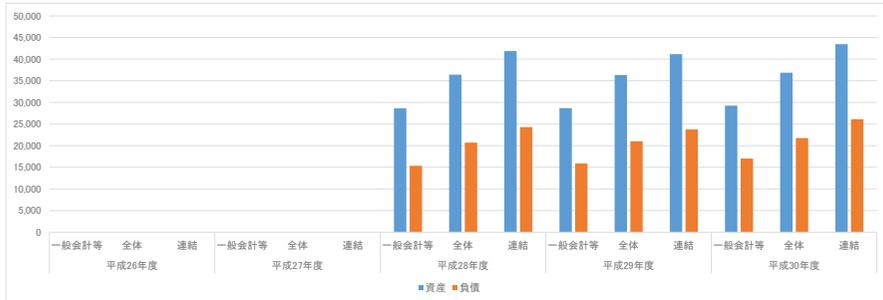
団体名 山形県長井市
団体コード 062090

人口	26,976 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	239 人
面積	214.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,901,557 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	144.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

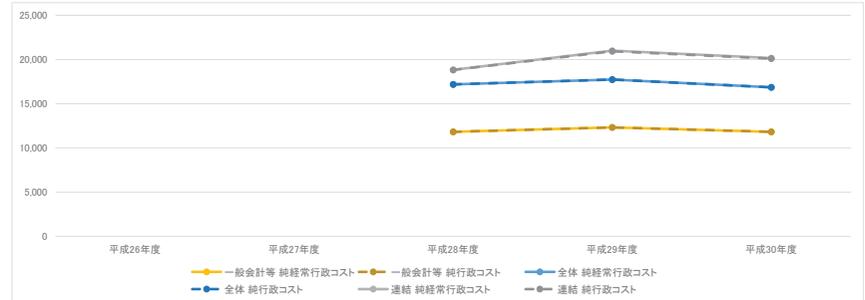
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,629	28,651	29,282
	負債			15,348	15,900	17,007
全体	資産			36,411	36,318	36,881
	負債			20,723	21,016	21,771
連結	資産			41,852	41,156	43,470
	負債			24,294	23,763	26,132



分析:
 □一般会計等においては、資産総額が前年度末から631百万円(2.2%)の増となった。事業用資産は、旧長井小第一校舎や防災ラジオ屋外拡声装置などの施設整備による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から819百万円増加した。一方、基金は、固定資産分が公共施設整備基金等取り崩しにより279百万円減少、流動資産分が財政調整基金取り崩しにより259百万円減少している。
 □一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,107百万円(7.0%)増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債(固定負債)であり、前述の旧長井小第一校舎や防災ラジオ屋外拡声装置などの施設整備のため起債したこと等が影響して1,186百万円増加した。
 □水道事業会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,599百万円多くなるが、負債総額も水道の送配水管整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、4,764百万円多い。
 □連結では、一部事務組合の置賜広域病院企業団、置賜広域行政事務組合等の影響により、資産総額が前年度末から2,314百万円の増(+5.6%)となった。

2. 行政コストの状況

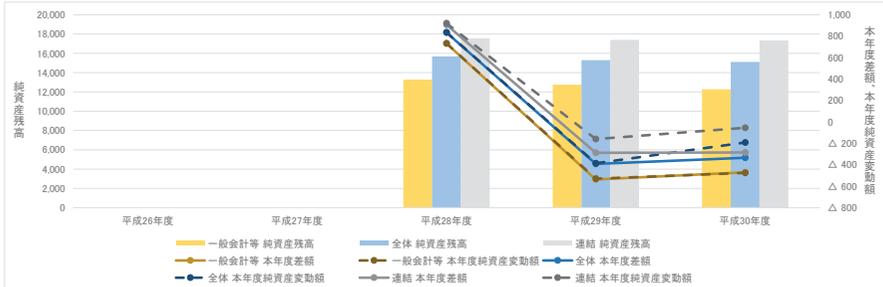
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,820	12,319	11,817
	純行政コスト			11,816	12,318	11,821
全体	純経常行政コスト			17,187	17,735	16,854
	純行政コスト			17,187	17,735	16,853
連結	純経常行政コスト			18,835	21,006	20,165
	純行政コスト			18,825	20,934	20,110



分析:
 □一般会計等においては、ふるさと納税事業や除排雪事業等の影響で物件費等(業務費用)が前年度より333百万円減少したこと等により、経常費用は12,431百万円で前年度比432百万円(3.4%)の減少となり、純経常行政コストは前年度比△502百万円となった。
 □全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が686百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金、後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,827百万円多くなり、純行政コストは一般会計等より5,032百万円多くなっている。
 □連結では、一部組合等の影響により経常費用が前年度より171百万円(0.7%)減少し、純行政コストは824百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

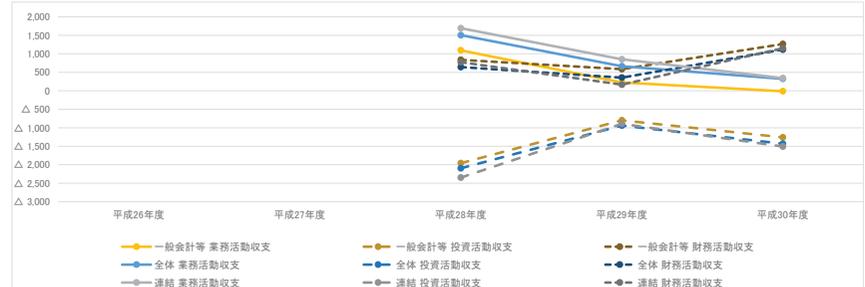
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			732	△ 537	△ 471
	本年度純資産変動額			734	△ 530	△ 476
	純資産残高			13,281	12,751	12,275
全体	本年度差額			834	△ 392	△ 334
	本年度純資産変動額			836	△ 386	△ 192
	純資産残高			15,688	15,302	15,110
連結	本年度差額			907	△ 288	△ 285
	本年度純資産変動額			921	△ 160	△ 55
	純資産残高			17,558	17,393	17,338



分析:
 □一般会計等においては、税収等の財源(11,350百万円)が純行政コスト(11,821百万円)を下回っており、本年度差額は△471百万円となり、純資産残高は△476百万円となった。要因としては、財源の地方交付税が前年比で114百万円減少していること等が挙げられる。
 □全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,222百万円多くなっている。本年度差額は△334百万円となり、純資産残高は192百万円の減少の15,110百万円となった。
 □連結では、置賜広域病院組合や置賜広域行政組合など関係する一部事務組合等の影響により、本年度差額は△285百万円となり、純資産残高は前年度より55百万円減少の17,338百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,094	224	△ 13
	投資活動収支			△ 1,959	△ 799	△ 1,282
	財務活動収支			838	565	1,284
全体	業務活動収支			1,506	663	322
	投資活動収支			△ 2,097	△ 941	△ 1,434
	財務活動収支			642	355	1,116
連結	業務活動収支			1,693	850	342
	投資活動収支			△ 2,349	△ 894	△ 1,509
	財務活動収支			774	167	1,150

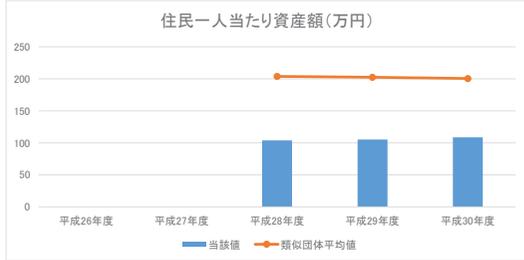


分析:
 □一般会計等においては、業務活動収支は△13百万円(前年度比△237百万円)となり、投資活動収支は、旧長井小学校第一校舎、防災ラジオ屋外拡声装置等の施設整備に要した費用が大きく△1,282百万円(前年度比△463百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから1,284百万円(前年度比+679百万円)となっており、本年度末資金残高は477百万円となった。今後も、市庁舎建築など大規模な公共施設整備が続き、地方債の発行額が地方債償還支出を上回る傾向は続くものと考えられる。
 □全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より335百万円多い322百万円となっている。投資活動収支では、水道送配水管の老朽化対策事業等の影響により△1,434百万円となり、また、財務活動収支は、水道事業において地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、一般会計等に比べて、148百万円減の1,116百万円となった。これらの要因により、本年度末資金残高は、一般会計等より831百万円多い1,148百万円となっている。(前年度比+38百万円)
 □連結では、関係する一部事務組合等の影響により、本年度末資金残高は、一般会計等に比べて1,237百万円多い1,714百万円となっている。

1. 資産の状況

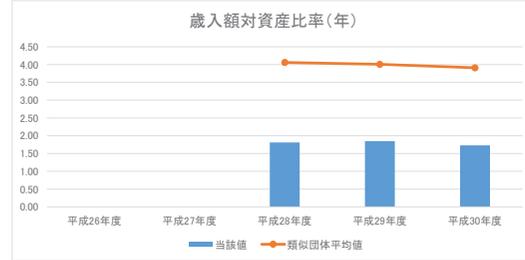
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,862,900	2,865,076	2,928,169
人口			27,554	27,257	26,976
当該値			103.9	105.1	108.5
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5



②歳入額対資産比率(年)

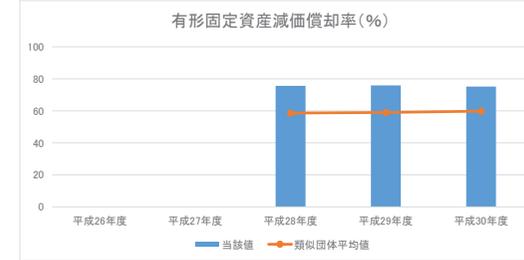
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,629	28,651	29,282
歳入総額			15,784	15,525	16,953
当該値			1.81	1.85	1.73
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			50,316	51,427	52,454
有形固定資産 ※1			66,533	67,794	69,762
当該値			75.6	75.9	75.2
類似団体平均値			58.6	59.0	59.8

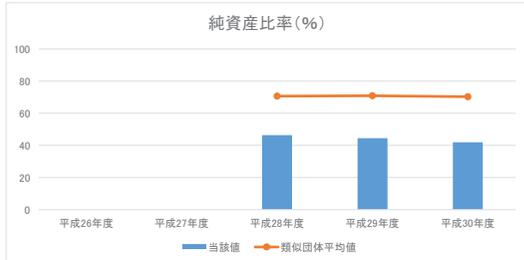
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,281	12,751	12,275
資産合計			28,629	28,651	29,282
当該値			46.4	44.5	41.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			7,349	7,866	9,079
有形・無形固定資産合計			25,128	25,703	26,854
当該値			29.2	30.6	33.8
類似団体平均値			17.6	17.2	17.8

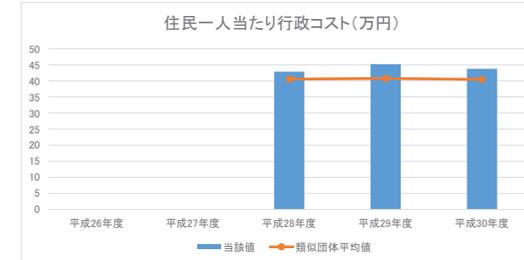
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

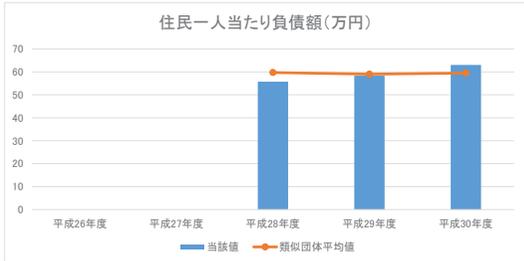
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,181,578	1,231,817	1,182,071
人口			27,554	27,257	26,976
当該値			42.9	45.2	43.8
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

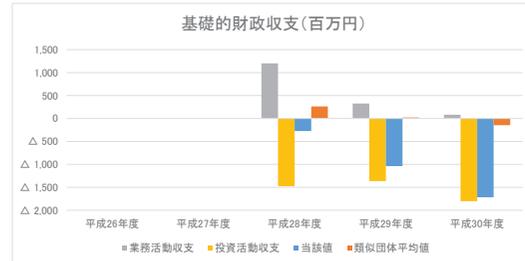
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,534,766	1,590,034	1,700,690
人口			27,554	27,257	26,976
当該値			55.7	58.3	63.0
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			1,203	326	83
投資活動収支 ※2			△1,476	△1,364	△1,800
当該値			△273	△1,038	△1,717
類似団体平均値			263.8	23.2	△145.5

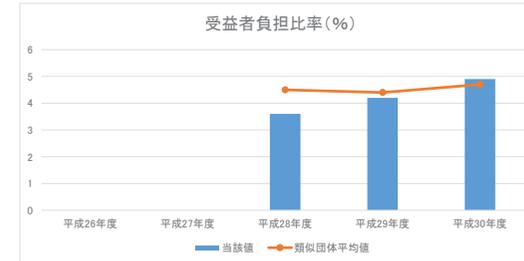
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			442	544	614
経常費用			12,262	12,863	12,431
当該値			3.6	4.2	4.9
類似団体平均値			4.5	4.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているのは、当市に老朽化した施設が多く存在していることを表しており、また、有形固定資産減価償却率が75.2(前年度比△0.7ポイント)を示していることから、本市施設の4分の3が更新時期を迎えている状況が伺える。
平成28年度に策定した「長井市公共施設等整備計画」に基づき、老朽化した施設の更新又は長寿命化を図るなど、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均を下回る一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、当市の資産形成において、地方債等の負債に大きく依存している。地方債残高が前年度より1.213百万円と大きく増加していることから、特にその傾向が強まっている。
当市において、老朽化した施設の更新・長寿命化は喫緊の課題となっているが、新規に発行する地方債をできる限り抑制するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較して高い傾向にある。人口減少に歯止めがかけられない中、一部事務組合等への負担や、児童福祉や自立支援に係る社会保障給付が増加する傾向にあるため、より効果的な行政活動を行う必要がある。

4. 負債の状況

公共施設整備を進めている影響により、住民一人当たり負債額が増加(前年度比+4.7万円)して類似団体平均を上回り、投資活動収支も前年度比△436百万円の△1,800百万円となった。
市庁舎建設を始めとする公共施設整備が本格着手を迎えるが、計画的に新発債発行を進めるとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の圧縮に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

公共施設整備を進めている影響により、受益者負担比率は増加傾向(前年度比+0.7ポイント)にあり、類似団体平均を上回った。
「長井市公共施設等整備計画」に基づく老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるに当たり、それに見合う施設使用料等の見直しや、公共施設等の稼働率を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化を図る。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県天童市
団体コード 062103

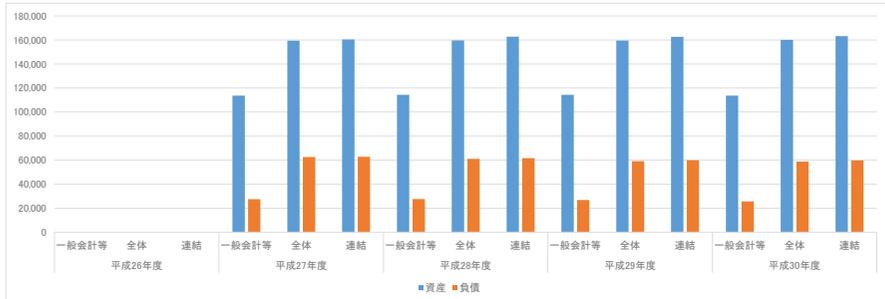
人口	62,073 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	393 人
面積	113.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,317,001 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	6.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		113,656	114,322	114,318	113,714
	負債		27,452	27,608	26,746	25,637
全体	資産		159,327	159,623	159,480	160,019
	負債		62,495	61,069	59,109	58,782
連結	資産		160,414	162,692	162,591	163,184
	負債		62,730	61,671	59,883	59,636

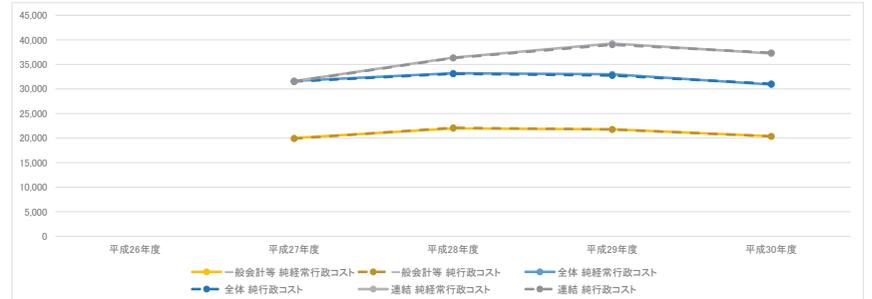


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べて6億4千万円減少(-0.53%)した。固定資産のうち有形固定資産の減価償却や、流動資産のうち財政調整基金の減少が主な要因である。負債総額は、前年度末に比べて11億9千万円減少(-4.15%)した。地方債の償還が開始したことによる1年以内償還予定地方債の減少が主な要因である。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末に比べて5億39百万円増加(+0.34%)し、上下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて463億5百万円多くなっている。負債総額については、前年度末に比べ3億27百万円減少(-0.55%)し、下水道管等の管渠築造事業や管渠更生事業等に充てた地方債が計上されていることから、一般会計等に比べて331億45百万円多くなっている。
全体に東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産は前年度末から5億93百万円増加(+0.36%)したが、負債総額は2億47百万円減少(-0.41%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		20,017	21,961	21,777	20,366
	純行政コスト		19,890	22,094	21,771	20,359
全体	純経常行政コスト		31,635	33,215	32,999	30,903
	純行政コスト		31,518	33,094	32,735	31,051
連結	純経常行政コスト		31,610	36,392	39,268	37,228
	純行政コスト		31,526	36,314	39,009	37,381

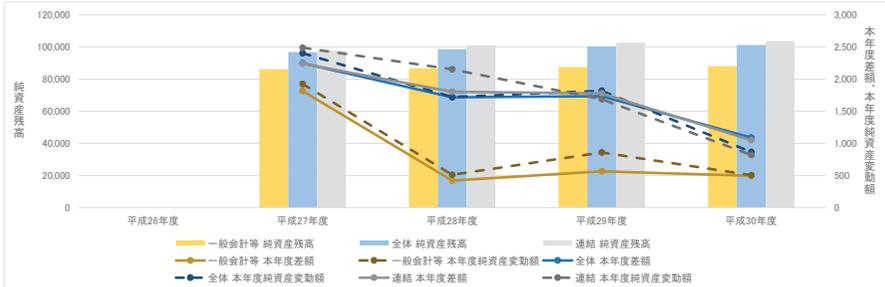


分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度末に比べて14億11百万円減少(-6.48%)した。経常費用については、業務費用である物件費等が減少し、移転費用の補助金等である天童市民病院事業会計に対する負担金が減少したことが主な要因である。
全体では、純行政コストが前年度末に比べて16億84百万円減少(-5.14%)し、一般会計等に比べて、水道料金等の計上により経常収益が多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が多くなり、純行政コストは106億92百万円多くなっている。
連結では、純行政コストが前年度末に比べて16億28百万円減少(-4.17%)し、全体に比べて、山形県後期高齢者医療広域連合の補助金等が含まれているため、移転費用が多くなり、純行政コストは63億30百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	1,815	1,815	421	564	495
	本年度純資産変動額	1,924	1,924	511	858	505
	純資産残高	86,203	86,203	86,714	87,572	88,077
全体	本年度差額	2,247	2,247	1,716	1,733	1,089
	本年度純資産変動額	2,402	2,402	1,721	1,818	865
	純資産残高	96,824	96,824	98,554	100,372	101,237
連結	本年度差額	2,239	2,239	1,802	1,777	1,049
	本年度純資産変動額	2,488	2,488	2,153	1,687	819
	純資産残高	97,684	97,684	101,021	102,708	103,548

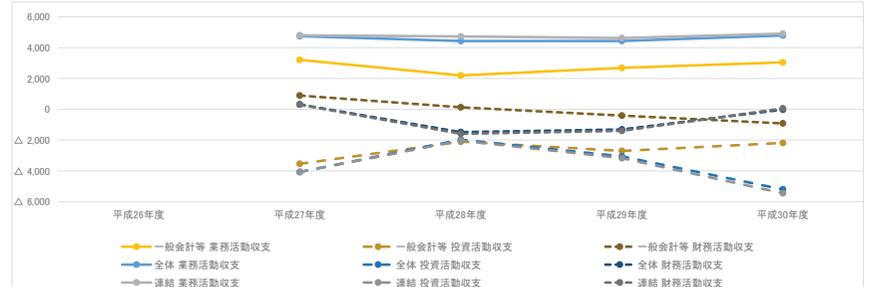


分析:
一般会計等においては、本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて5億5百万円増加(+0.58%)した。収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は4億95百万円となった。
全体では本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて8億65百万円増加(+0.86%)した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に計上され財源が増加していることから、一般会計等に比べて131億60百万円多くなっている。
連結では本年度末の純資産残高は、前年度末に比べて8億19百万円増加した。全体会計に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等の財源が計上されていることから、本年度末純資産残高が23億11百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,209	2,195	2,685	3,047
	投資活動収支		△ 3,544	△ 2,103	△ 2,706	△ 2,186
	財務活動収支		891	125	△ 414	△ 919
全体	業務活動収支		4,743	4,431	4,432	4,790
	投資活動収支		△ 4,075	△ 1,973	△ 3,062	△ 5,205
	財務活動収支		315	△ 1,484	△ 1,308	△ 23
連結	業務活動収支		4,801	4,725	4,624	4,909
	投資活動収支		△ 4,076	△ 2,036	△ 3,178	△ 5,453
	財務活動収支		300	△ 1,595	△ 1,404	55

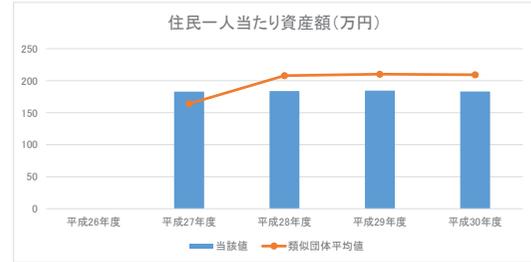


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は30億47百万円、投資活動収支は△21億86百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため△9億19百万円となった。
全体では一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は47億90百万円である。投資活動収支は、水道事業会計、公共下水道事業会計の配水管整備事業や管渠築造事業等の実施により、△52億5百万円となった。財務活動収支は、公営企業会計の地方債の償還額等が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったため、△23百万円である。
連結では全体等に比べて、東根市他二市一町共立衛生処理組合や山形県後期高齢者医療広域連合の収収等の計上により業務収入が多くなり、業務活動収支は49億9百万円となった。投資活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合の公共施設等整備事業支出や山形県後期高齢者医療広域連合の基金積立金支出の計上により、△54億53百万円となった。財務活動収支は、東根市他二市一町共立衛生処理組合等の借入金の償還額が計上され、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったため、55百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	11,365,551	11,432,194	11,431,758	11,371,395	11,371,395
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	62,073
当該値	182.9	183.9	184.4	183.2	183.2
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.2	209.2



②歳入額対資産比率(年)

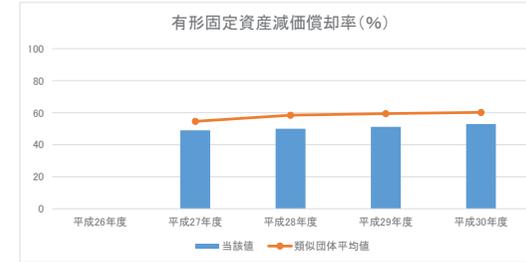
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	113,656	114,322	114,318	113,714	113,714
歳入総額	28,861	29,097	28,363	26,731	26,731
当該値	3.94	3.93	4.03	4.25	4.25
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.09	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	61,173	64,029	66,955	69,989	69,989
有形固定資産 ※1	124,926	127,980	130,700	132,365	132,365
当該値	49.0	50.0	51.2	52.9	52.9
類似団体平均値	54.8	58.4	59.4	60.2	60.2

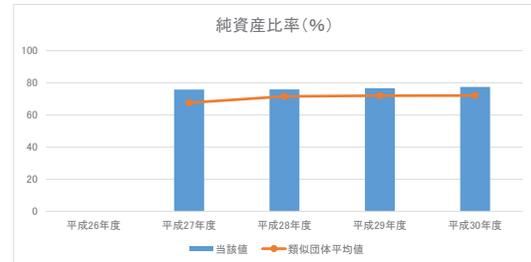
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

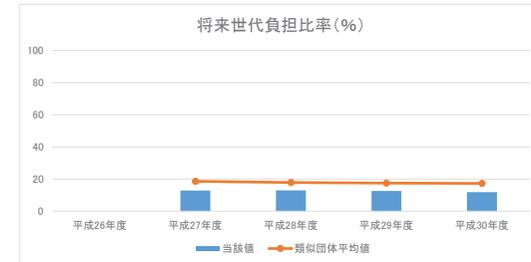
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	86,203	86,714	87,572	88,077	88,077
資産合計	113,656	114,322	114,318	113,714	113,714
当該値	75.8	75.9	76.6	77.5	77.5
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	13,282	13,421	13,016	12,137	12,137
有形・無形固定資産合計	103,024	103,219	103,030	102,142	102,142
当該値	12.9	13.0	12.6	11.9	11.9
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.3	17.3

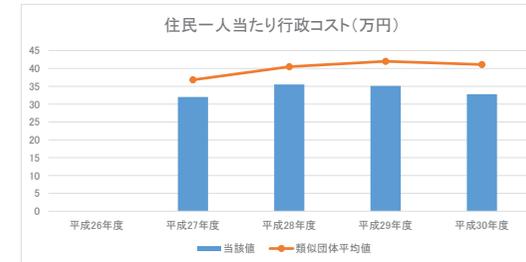
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

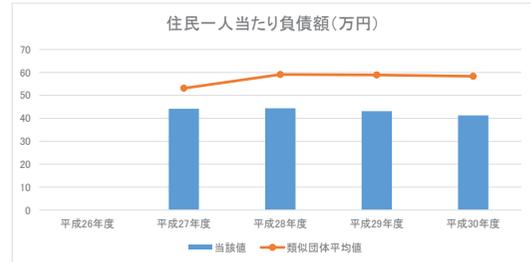
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,989,006	2,209,387	2,177,131	2,035,868	2,035,868
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	62,073
当該値	32.0	35.5	35.1	32.8	32.8
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.1	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

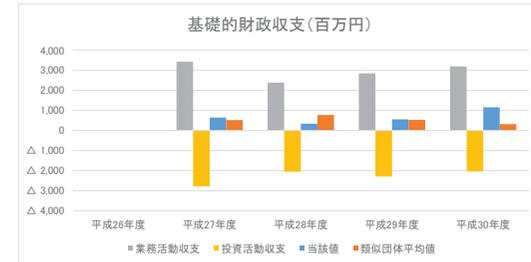
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,745,222	2,760,809	2,674,566	2,563,693	2,563,693
人口	62,136	62,164	61,998	62,073	62,073
当該値	44.2	44.4	43.1	41.3	41.3
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.3	58.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	3,428	2,387	2,849	3,193	3,193
投資活動収支 ※2	△2,787	△2,050	△2,294	△2,036	△2,036
当該値	641	337	555	1,157	1,157
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	317.8	317.8

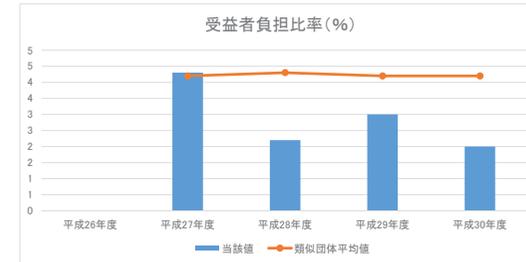
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	905	503	684	411	411
経常費用	20,922	22,464	22,461	20,777	20,777
当該値	4.3	2.2	3.0	2.0	2.0
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

本年度の各指標については、前年度末からおおむね横ばいで推移しており、前年度同様、類似団体の平均値を下回っている。しかし、有形固定資産償却率は類似団体平均値を下回っているものの、公共施設等の老朽化が進んでいることから前年度に比べ1.7ポイント増加している。将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、点検・診断や計画的な改修等による長寿命化を進め、いくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産総額については、前年度末より減少したが、負債総額の減少がそれを上回ったことにより、純資産総額が増加した。その結果、資産総額に対する純資産総額の割合である純資産比率は前年度末に比べて0.9ポイント増加し、将来世代の資産形成の負担が軽減された。将来世代負担比率については、前年度末に比べて地方債残高が減少していることを踏まえ、健全な財政状況を維持していると捉えることができる。今後とも計画的な地方債発行等を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは2.3ポイント減少した。純行政コストが前年度末に比べて減少した。経常収益が退職手当引当金の減少に伴う取崩し益の計上等により増加し、経常費用から経常収益を差し引いた額である純経常行政コストが減少した。臨時損失についても、資産売却損が減少したことにより、前年度末に比べて減少している。前年に引き続き、類似団体平均を下回っており、行政活動の効率性は類似団体に比べて高いと捉えることができる。今後とも効率的な行政活動を念頭に、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体の平均値を下回っており、前年度末と比べても減少している。基礎的財政収支を見ると、類似団体の平均値を上回り、前年度末と比べても増加しており、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができる。引き続き計画的な地方債発行等を行い、適正な財政運営に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末に比べ1.0ポイント減少し、類似団体の平均値をも下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、使用料等を不断に見直すとともに、税負担の公平性・公正性や透明性を確保し受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

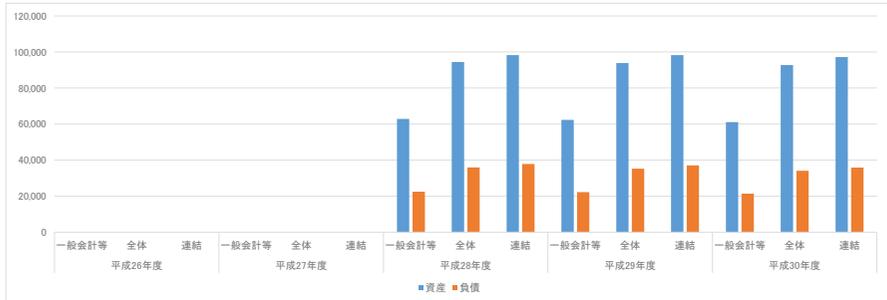
団体名 山形県東根市
団体コード 062111

人口	47,812 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	326 人
面積	206.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,472,900 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

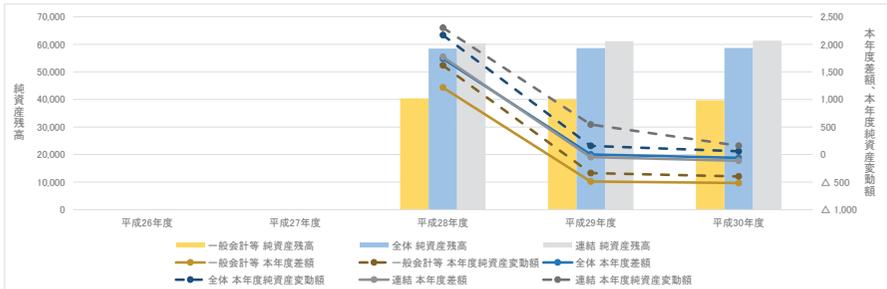
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			62,886	62,297	61,111
	負債			22,466	22,214	21,426
全体	資産			94,390	93,863	92,739
	負債			35,924	35,239	34,055
連結	資産			98,232	98,245	97,177
	負債			37,864	37,094	35,847



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,186百万円減少(▲1.9%)した。神町小学校改築事業の進捗等により新たな資産を取得したものの、減価償却に伴う資産の減少額(1,912百万円)が資産取得額(1,301百万円)を上回ったことで、有形固定資産は611百万円減少した。また、平成9~13年度の新幹線関連道路改良事業を始めとした大型事業の地方債償還額が発行額を上回ったこと等により、負債総額は788百万円減少(▲3.5%)した。
水道事業会計、公共下水道事業特別会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から1,124百万円減少(▲1.2%)した。下水道管等のインフラ資産整備による新たな資産取得があるものの、減価償却に伴う既存資産の減少により有形固定資産は686百万円減少した。また、一般会計、水道事業会計、公共下水道事業特別会計で地方債の償還に伴い残高が減少したことで、負債総額は1,184百万円減少(▲3.4%)した。
連結では、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,066百万円多くなるが、負債総額も病院事業債等があること等から、14,421百万円多くなっている。
資産総額に占める有形固定資産の割合は、一般会計等で87.8%、全体で87.6%、連結で86.8%となっており、これらの資産は今後維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

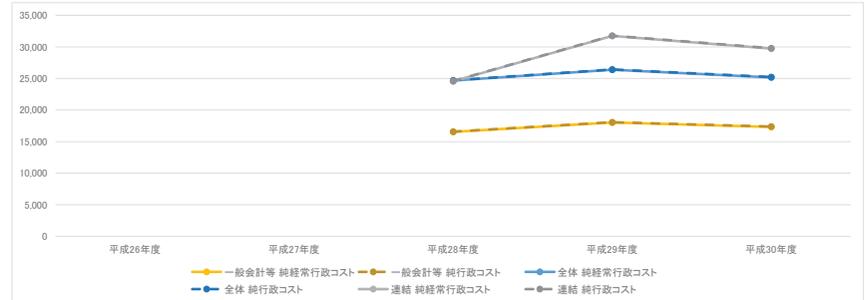
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,216	△ 490	△ 517
	本年度純資産変動額			1,619	△ 337	△ 398
	純資産残高			40,420	40,083	39,685
全体	本年度差額			1,741	2	△ 60
	本年度純資産変動額			2,168	158	59
	純資産残高			58,466	58,624	58,684
連結	本年度差額			1,773	△ 46	△ 113
	本年度純資産変動額			2,302	545	160
	純資産残高			60,368	61,151	61,329



分析:
一般会計等においては、行政コスト計算書で算出したとおり、業務費用および移転費用の減により、純行政コスト(17,376百万円)は前年度より692百万円減少したが、財源(10,860百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲517百万円、純資産は398百万円の減少となった。
行政コストについては、平成28年度から計上している公益文化施設(まなびあテラス)や現在整備を進めている神町小学校改築事業により、今後もコストが同水準またはそれ以上にかかる事が予想される。一方、財源については、ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)や税金(特に法人市民税)が大きな割合を占めているが、社会情勢や景気動向によって大きな変動が予想されるため、注視していく必要がある。
全体および連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれる。これにより全体では、一般会計等と比べて収収等が3,354百万円多くなっており、本年度差額は▲60百万円となり、純資産残高は59百万円の増加となった。連結では、本年度差額は▲113百万円となったものの、比例連結割合に伴う差額の発生等に伴い、純資産残高は160百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

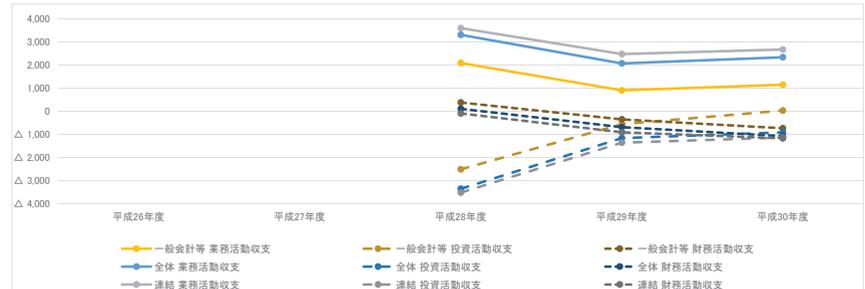
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,539	18,029	17,308
	純行政コスト			16,579	18,068	17,376
全体	純経常行政コスト			24,665	26,384	25,160
	純行政コスト			24,704	26,423	25,229
連結	純経常行政コスト			24,556	31,743	29,723
	純行政コスト			24,596	31,782	29,790



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,845百万円となり、前年度比637百万円の減少(▲3.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,363百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は7,481百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(7,627百万円、前年度比▲202百万円)であり、純行政コストの43.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上したこと等により移転費用が7,198百万円多くなり、移転費用14,679百万円が業務費用12,973百万円を上回った。移転費用のうち補助金等が12,181百万円、社会保険給付が2,326百万円であり、これらの経費は純行政コストの57.5%を占めている。移転費用は前年度比で▲974百万円(▲6.2%)となっているが、今後も高齢化の進展などにより、増加傾向が続くと見込まれるため、医療費の適正化や予防事業の推進等により経費の抑制に努める。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上したことにより、一般会計等と比較して経常収益が4,570百万円多くなつた一方、物件費等が3,569百万円多くなつたことにより経常費用が16,985百万円多くなつたことで、純行政コストは12,414百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,088	905	1,149
	投資活動収支			△ 2,514	△ 557	31
	財務活動収支			378	△ 353	△ 735
全体	業務活動収支			3,308	2,070	2,335
	投資活動収支			△ 3,358	△ 1,163	△ 913
	財務活動収支			106	△ 690	△ 1,076
連結	業務活動収支			3,598	2,476	2,670
	投資活動収支			△ 3,522	△ 1,360	△ 1,137
	財務活動収支			△ 94	△ 911	△ 1,172

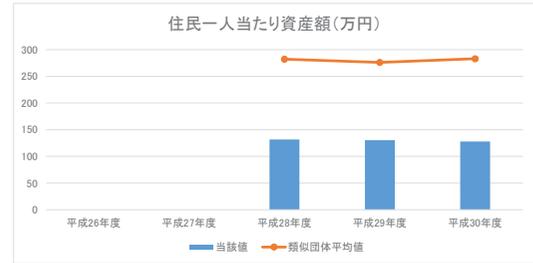


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,149百万円で、投資活動収支はふるさとづくり基金繰入金等の増等により、収入が支出を上回ったことで収支としては31百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲735百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から445百万円増額し、1,006百万円となった。地方債の償還が進んでおり、多額の地方債発行を見込んでいる神町小学校改築事業が本格化するまでは、財務活動収支はマイナスで推移することが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,186百万円多い2,335百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業特別会計における管渠建設等により、▲913百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,076百万円となり、本年度末資金残高は4,034百万円となった。
連結では、北村山公立病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,521百万円多い2,670百万円となっており、本年度末資金残高は4,659百万円となった。

1. 資産の状況

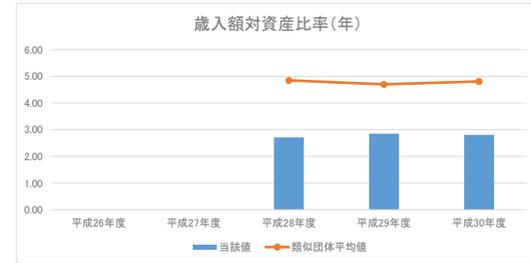
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,288,582	6,229,692	6,111,089
人口			47,728	47,858	47,812
当該値			131.8	130.2	127.8
類似団体平均値			282.2	276.1	283.1



②歳入額対資産比率(年)

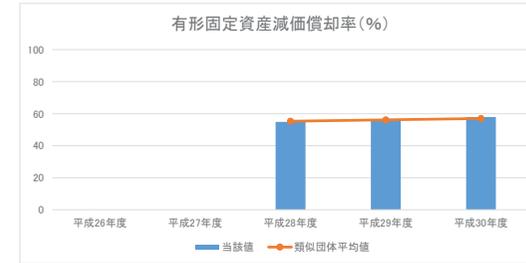
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			62,886	62,297	61,111
歳入総額			23,204	21,860	21,760
当該値			2.71	2.85	2.81
類似団体平均値			4.85	4.70	4.81



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,756	50,595	52,407
有形固定資産 ※1			88,883	89,675	90,496
当該値			54.9	56.4	57.9
類似団体平均値			55.3	56.2	57.0

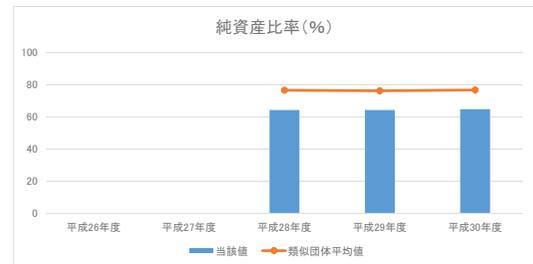
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

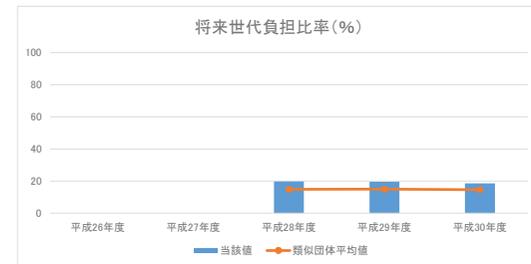
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			40,420	40,083	39,685
資産合計			62,886	62,297	61,111
当該値			64.3	64.3	64.9
類似団体平均値			76.6	76.3	76.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			10,900	10,636	9,998
有影・無制限固定資産合計			54,979	54,288	53,674
当該値			19.8	19.6	18.6
類似団体平均値			14.9	15.0	14.6

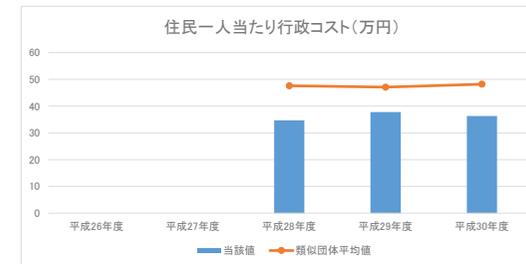
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,657,880	1,806,794	1,737,645
人口			47,728	47,858	47,812
当該値			34.7	37.8	36.3
類似団体平均値			47.6	47.1	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

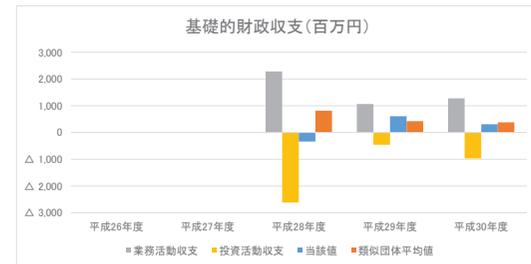
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,246,627	2,221,369	2,142,601
人口			47,728	47,858	47,812
当該値			46.4	46.4	44.8
類似団体平均値			65.9	65.4	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			2,280	1,065	1,279
投資活動収支 ※2			△ 2,616	△ 456	△ 968
当該値			△ 336	609	311
類似団体平均値			813.6	423.6	378.1

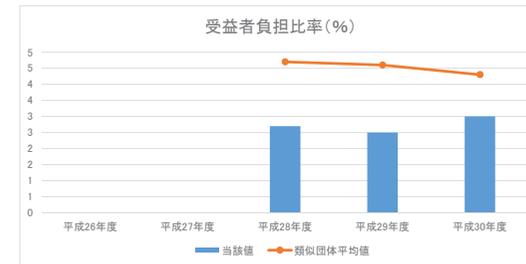
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			464	453	537
経常費用			17,003	18,482	17,845
当該値			2.7	2.5	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、道路の敷地のうち、取得価額が不明であるために備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることによる。

有形固定資産減価償却率のうち、道路橋りょう等の社会資本や学校施設等については定期的な維持補修や長寿命化に取り組んできたことから低い値となっている一方、児童福祉施設に関する値が高く、老朽化の傾向がある。平成27年度に策定した児童福祉施設等整備方針に基づき、今後大規模改修等を行い償却率の減速に努める。その他施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰り上げ償還の検討を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度からも1.5万円減少している。今後も行政改革への取り組みを通じて行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度からも1.6万円減少している。今後も高利率の地方債の繰り上げ償還を検討を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、311百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを検討する等、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県尾花沢市
 団体コード 062120

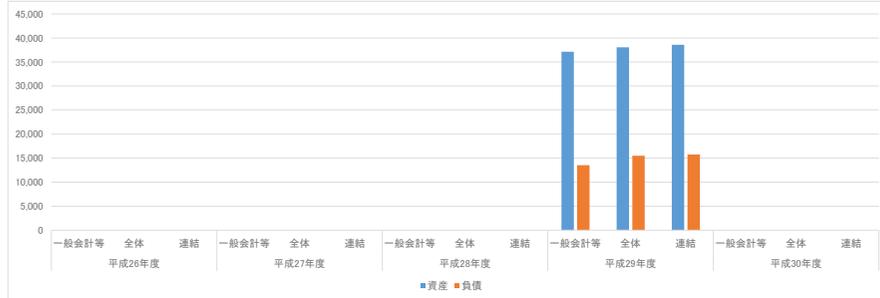
人口	16,202 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
面積	372.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,283.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	80.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					37,120
	負債					13,537
全体	資産					38,049
	負債					15,498
連結	資産					38,588
	負債					15,761

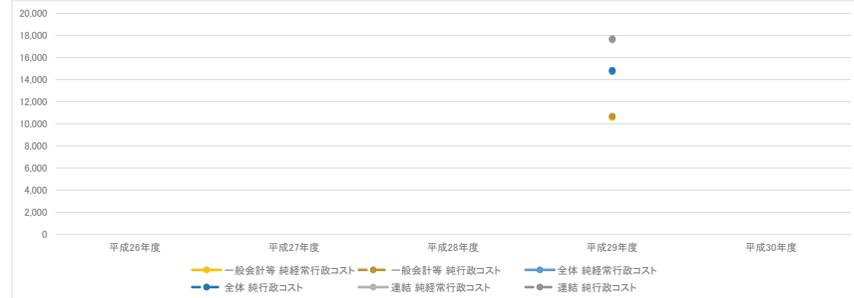


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から2,187百万円の減少(▲5.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、建設事業による資産の取得額(435万円)が、減価償却による資産の減少額965百万円を下回った等から75百万円減少し、基金は、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、基金(固定資産)が350百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					10,573
	純行政コスト					10,681
全体	純経常行政コスト					14,728
	純行政コスト					14,836
連結	純経常行政コスト					17,589
	純行政コスト					17,698

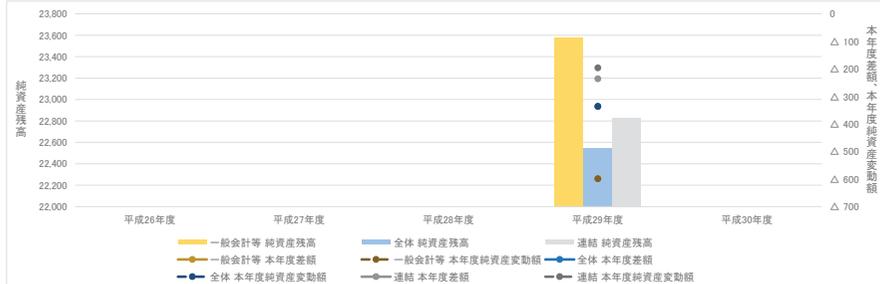


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,784百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,494百万円)であり、物件費等は業務費用の68%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 599	
	本年度純資産変動額				△ 599	
	純資産残高				23,582	
全体	本年度差額				△ 336	
	本年度純資産変動額				△ 336	
	純資産残高				22,551	
連結	本年度差額				△ 236	
	本年度純資産変動額				△ 196	
	純資産残高				22,828	

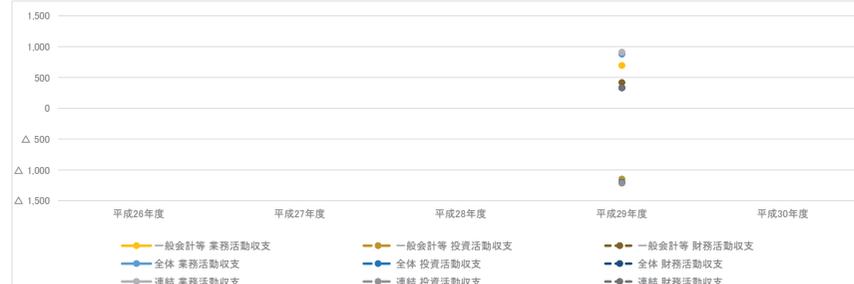


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,082百万円)が純行政コスト(10,681百万円)を下回っており、本年度差額は▲599百万円となり、純資産残高は599百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				695	
	投資活動収支				△ 1,149	
	財務活動収支				417	
全体	業務活動収支				877	
	投資活動収支				△ 1,200	
	財務活動収支				331	
連結	業務活動収支				911	
	投資活動収支				△ 1,216	
	財務活動収支				331	



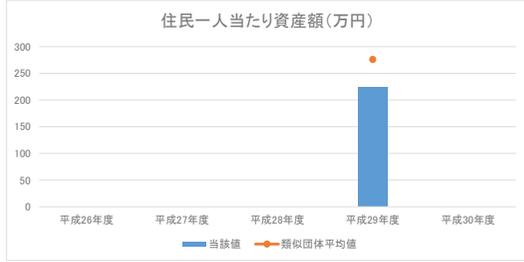
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は695百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業を行ったことから、▲1,149百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、417百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少し、633百万円となった。しかし、新庁舎建設による一時的な動きで地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

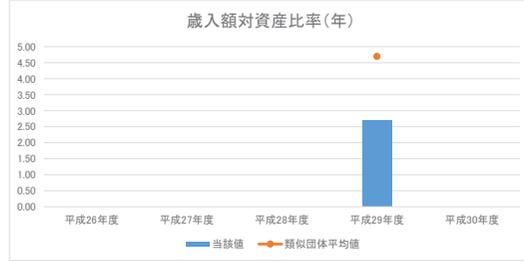
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,711,956	
人口				16,589	
当該値				223.8	
類似団体平均値				276.1	



②歳入額対資産比率(年)

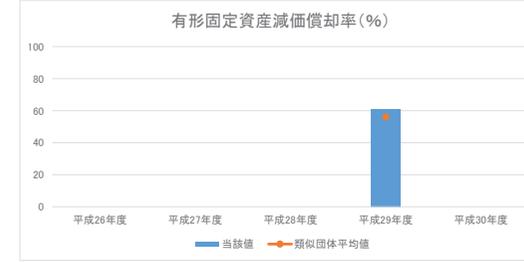
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				37,120	
歳入総額				13,767	
当該値				2.70	
類似団体平均値				4.70	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				47,390	
有形固定資産 ※1				77,678	
当該値				61.0	
類似団体平均値				56.2	

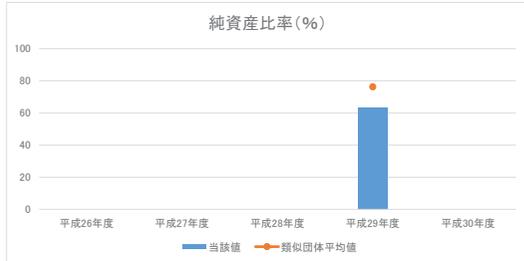
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				23,582	
資産合計				37,120	
当該値				63.5	
類似団体平均値				76.3	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				7,640	
有形・無形固定資産合計				31,105	
当該値				24.6	
類似団体平均値				15.0	

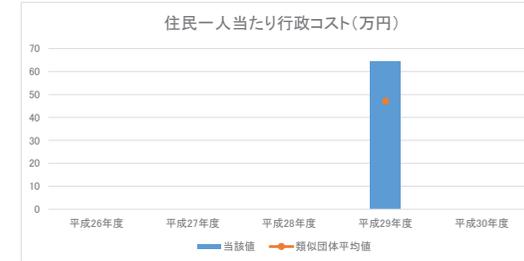
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

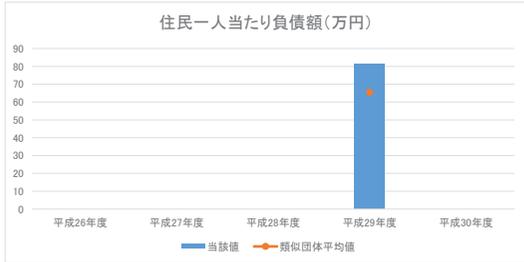
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,068,091	
人口				16,589	
当該値				64.4	
類似団体平均値				47.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

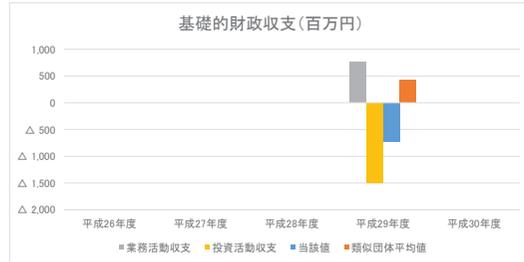
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,353,675	
人口				16,589	
当該値				81.6	
類似団体平均値				65.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				770	
投資活動収支 ※2				△ 1,487	
当該値				△ 717	
類似団体平均値				423.6	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				211	
経常費用				10,784	
当該値				2.0	
類似団体平均値				4.6	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、広い面積に公共施設が散在しており、その管理経費に多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられるため、公共施設の統合及び廃止を進め、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲717百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新庁舎建設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める

平成30年度 財務書類に関する情報①

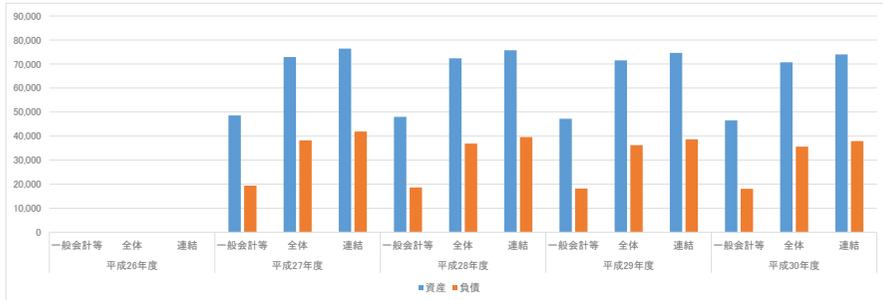
団体名 山形県南陽市
団体コード 062138

人口	31,538 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	245 人
面積	160.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,050,604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	128.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

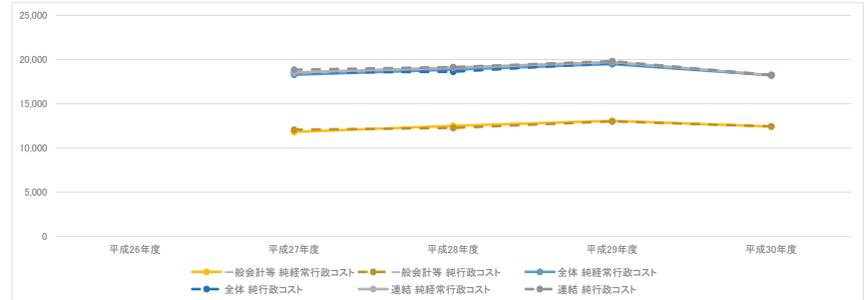
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		48,567	48,007	47,187	46,502
	負債		19,365	18,653	18,185	18,059
全体	資産		72,900	72,363	71,468	70,709
	負債		38,173	36,880	36,237	35,581
連結	資産		76,388	75,694	74,627	73,983
	負債		41,891	39,576	38,672	37,938



分析:
一般会計等においては、資産・負債とも減少している。資産の減少は事業用資産中「建物減価償却累計額」の増加(+256百万円)、インフラ資産中「工作物減価償却累計額」の増加(+542百万円)等の要因がある。特に「建物減価償却累計額」の増加に関しては、南陽市文化会館の影響が大きい。この施設は大規模かつ木造のため単年度の減価償却額が大きい(建物評価額5,590百万円で、本市全体の建物評価額の1/8を占める)ためである。負債の減少は、固定負債中「地方債等」の減少▲84百万円(14,385百万円→14,301百万円)、「退職手当引当金」の減少▲117百万円(2,248百万円→2,131百万円)による。資産・負債とも減少しているのは、全体、連結についてもいえるが、これは一般会計等の影響(上記の理由)による。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画、個別計画により、引き続き公共施設の適正管理と維持管理コストの平準化に努めていきたい。

2. 行政コストの状況

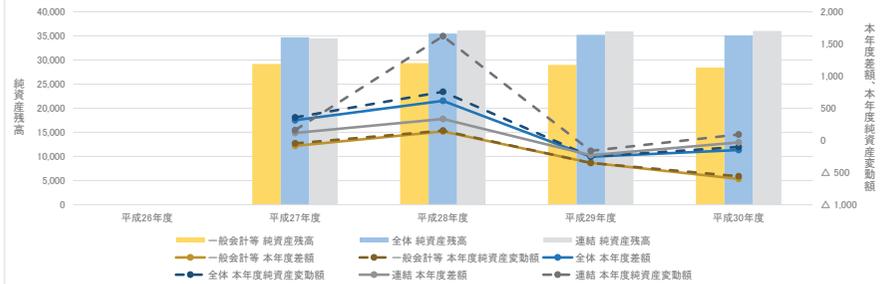
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,808	12,491	13,060	12,413
	純行政コスト		12,056	12,259	13,002	12,432
全体	純経常行政コスト		18,268	18,844	19,483	18,209
	純行政コスト		18,518	18,619	19,602	18,243
連結	純経常行政コスト		18,536	19,084	19,716	18,223
	純行政コスト		18,854	19,152	19,817	18,243



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,795百万円となり、前年度比622百万円の減少(▲4.6%)となった。そのうち、人件費等の「業務費用」は7,033百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は5,762百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多くなっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費(2,728百万円、前年度比▲139百万円)、次いで社会保険給付(2,214百万円、前年度比+157百万円)である。純行政コストが減少した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したためである。これは「産地パワーアップ事業費補助金」や「介護施設等整備交付金」などの大型補助事業が完了したことによる。今後は高齢化の進展などにより、「社会保険給付」の伸びが継続することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めていく。全体純経常行政コストは1,275百万円減少しているが、このうち経常費用に含まれる移転費用の減少が1,055百万円と大きく影響している。これは「補助金等」の減少(▲786百万円)が大きな要因である。連結においても同様の傾向が認められる。

3. 純資産変動の状況

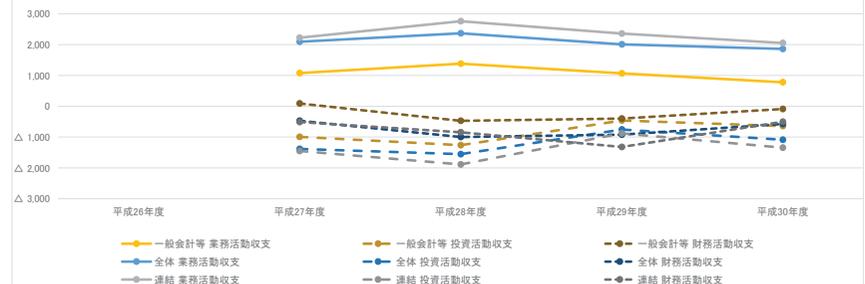
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 98	139	△ 350	△ 600
	本年度純資産変動額		△ 48	151	△ 352	△ 559
	純資産残高		29,202	29,353	29,002	28,443
全体	本年度差額		314	615	△ 255	△ 150
	本年度純資産変動額		357	756	△ 252	△ 103
	純資産残高		34,727	35,483	35,231	35,128
連結	本年度差額		115	333	△ 231	△ 32
	本年度純資産変動額		158	1,621	△ 163	90
	純資産残高		34,497	36,118	35,955	36,045



分析:
一般、全体、連結ともほぼ同様の傾向となっている。一般会計等においては、税収等の財源(11,832百万円)が純行政コスト(12,432百万円)を下回っており、本年度差額は▲600百万円となり、純資産変動額は▲559百万円となった。これは純行政コストが前年比▲570百万円(13,002百万円→12,432百万円)となったもので、要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(特に「補助金等」)が減少したためである。引き続き地方税の徴収業務の強化等による税収等の増加、その他の歳入の確保に努めていく必要がある。全体においては純資産変動額が▲103百万円となった。これは、財源となる「税収等」が前年比▲2,112百万円(13,693百万円→11,581百万円)となったが、経常費用も▲1,203百万円(20,962百万円→19,759百万円)減少したことなどによる。連結においても同様である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,078	1,383	1,070	778
	投資活動収支		△ 992	△ 1,263	△ 462	△ 642
	財務活動収支		90	△ 473	△ 399	△ 89
全体	業務活動収支		2,095	2,369	2,007	1,862
	投資活動収支		△ 1,383	△ 1,554	△ 756	△ 1,089
	財務活動収支		△ 471	△ 998	△ 921	△ 575
連結	業務活動収支		2,223	2,761	2,360	2,053
	投資活動収支		△ 1,454	△ 1,888	△ 880	△ 1,344
	財務活動収支		△ 511	△ 844	△ 1,321	△ 502



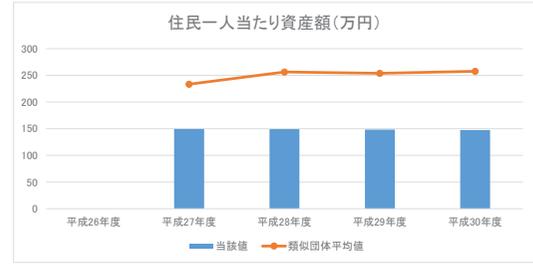
分析:
一般、全体、連結とも同様の傾向となっている。基礎的財政収支は、平成27年から平成30年までプラスの数値を確保している。4年連続してプラスの数値を確保できていることから、この期間は、借金に依存しない財政運営がなされたことを示している。特に一般会計等においては、業務活動収支は778百万円であったが、投資活動収支については「公共施設等整備費支出」等の投資活動支出1,862百万円が「基金取崩し」等の投資活動収入1,220百万円を上回ったことから、▲642百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲89百万円となり、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、1,027百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。一般、全体、連結とも引き続きこの状態を継続することで財政の健全化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

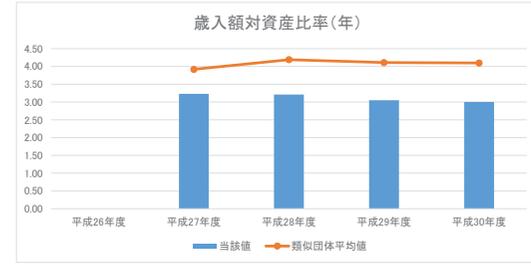
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		4,856,720	4,800,668	4,718,712	4,650,202
人口		32,509	32,183	31,822	31,538
当該値		149.4	149.2	148.3	147.4
類似団体平均値		233.4	256.2	253.7	257.6



②歳入額対資産比率(年)

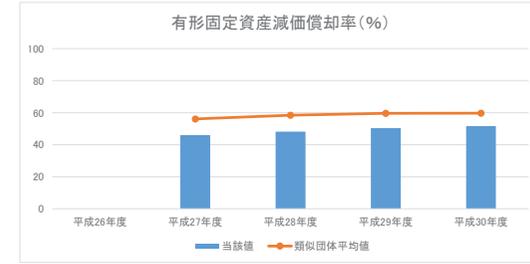
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		48,567	48,007	47,187	46,502
歳入総額		15,040	14,944	15,446	15,498
当該値		3.23	3.21	3.05	3.00
類似団体平均値		3.92	4.19	4.11	4.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		27,414	28,892	30,385	31,214
有形固定資産 ※1		59,595	59,907	60,407	60,550
当該値		46.0	48.2	50.3	51.6
類似団体平均値		56.1	58.4	59.6	59.7

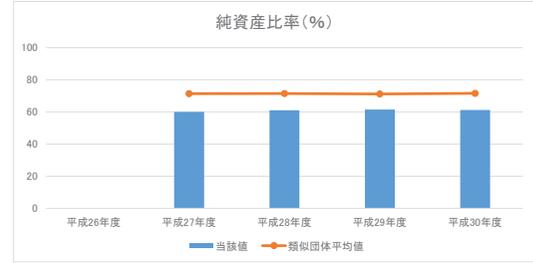
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

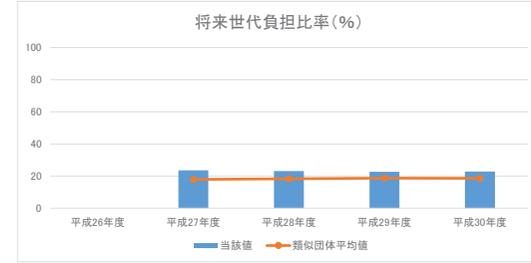
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		29,202	29,353	29,002	28,443
資産合計		48,567	48,007	47,187	46,502
当該値		60.1	61.1	61.5	61.2
類似団体平均値		71.4	71.5	71.2	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		10,739	10,227	9,813	9,729
有形・無形固定資産合計		45,411	44,233	43,247	42,633
当該値		23.6	23.1	22.7	22.8
類似団体平均値		17.9	18.3	18.7	18.6

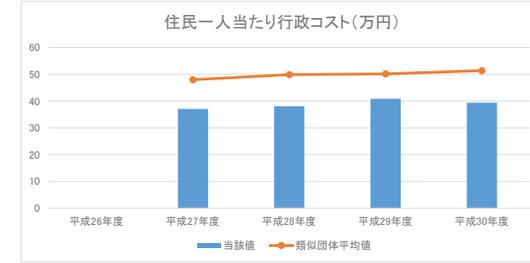
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

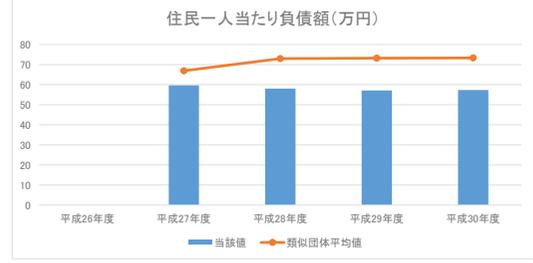
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		1,205,570	1,225,889	1,300,191	1,243,216
人口		32,509	32,183	31,822	31,538
当該値		37.1	38.1	40.9	39.4
類似団体平均値		48.0	49.9	50.2	51.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

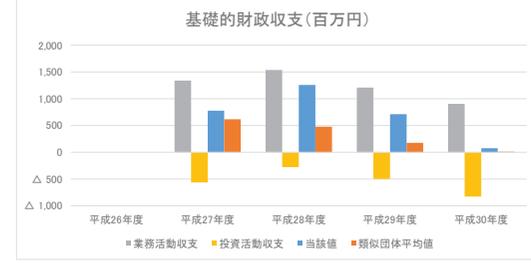
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		1,936,478	1,865,319	1,818,543	1,805,944
人口		32,509	32,183	31,822	31,538
当該値		59.6	58.0	57.1	57.3
類似団体平均値		66.9	73.0	73.2	73.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		1,340	1,537	1,209	904
投資活動収支 ※2		△ 562	△ 278	△ 497	△ 828
当該値		778	1,259	712	76
類似団体平均値		616.8	476.6	177.5	10.0

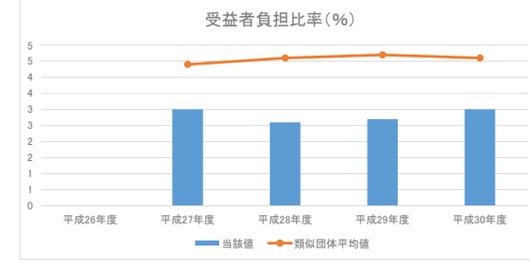
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		371	332	357	382
経常費用		12,175	12,824	13,417	12,795
当該値		3.0	2.6	2.7	3.0
類似団体平均値		4.4	4.6	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

平成27年から平成30年にかけて、わずかに減少している。これは、住民基本台帳人口が減少しているなか、資産額の減少が緩やかだったことによる。平成30年度は、道路橋りょうのほか、赤湯第二児童保育施設、小中学校の空調設備、沖郷地区新保育施設整備事業用地、大型観光モニュメント、びっき石公園などが新たに資産として計上されている。
有形固定資産減価償却率は、文化会館が平成28年に建築された影響(取得価格が大きくかつ減価償却累計額が小さい)での数値を押し下げる要因となる。)で類似団体と比較し、低くなっている。しかしながら、本市の公共施設の約4割が築30年を経過するなど、全体としては施設の老朽化が進んでいる状況にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成27年から平成30年にかけて、1.1ポイント増加している。これは、資産総額が減少しているなか、純資産の減少が緩やかだったことによる。全体、連結の値が低いのは、水道事業及び下水道事業の仕組みが、将来の使用料収入で回収することを前提としていることや、地方債の償還年限が長期であることが要因である。
将来世代負担比率は、平成27年から平成30年にかけて、0.8ポイント減少している。これは、将来世代の負担が着実に減少していることを表している。数値が減少した要因は、地方債の減少である。(一般会計においては平成27年から平成30年にかけて△961百万円の地方債減少)本市が類似団体に比較し高い数値となっているのは、過去の大型事業により地方債残高が大きいためである。

3. 行政コストの状況

平成27年から平成29年にかけて、2.3万円増加している。これは、純行政コストの増加と住民基本台帳人口の減少によるものである。
純行政コストが増加した要因としては、「経常費用」内の、福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストのうち「移転費用」に区分される費用(社会保険給付支出、補助金等支出、他会計への繰出支出等)が増加したためである。H30年度に数値が減少した理由は、一般会計において、純行政コストが70百万円減少したことによる。これは「経常費用」の「移転費用」に含まれる「補助費等」が大型の補助事業である「産地パワーアップ事業」などの完了により大きく減少(▲813百万円、2,697百万円→1,884百万円)したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成27年から平成30年にかけて、2.3万円減少している。これは、負債のうち、地方債(地方債と1年内償還予定地方債の合計額)の減少によるものである。平成30年度は、市債発行額1,166百万円に対し、元金償還額1,256百万円となっており、市債残高(地方債の額+1年内償還予定地方債の額の合計)が89百万円減少している。これからも新規発行額<償還額となるよう財政健全化に取り組んでいきたい。
基礎的財政収支は、平成27年から平成30年までプラスの数値を確保している。3年連続でプラスの数値を確保できていることから、現時点においては、このままの財政運営を継続していくことが可能と判断される。

5. 受益者負担の状況

平成27年から平成29年にかけて、一般、全体、連結それぞれ減少したが、平成30年度は一転して0.3ポイントの増加となった。これは、経常費用の額が前年比で大きく減少した(▲622百万円)ことによる。理由としては、経常費用中「移転費用」に含まれる「補助金等」の額が減少したもので、「産地パワーアップ事業費補助金」や「介護施設等整備交付金」などの大型補助事業が完了したためである。
一般的に病院、ガス、上下水道事業を行う地方公共団体は、受益者負担比率の数値が高くなる傾向があるが、南陽市では上下水道事業のみ実施している。このため類似団体より低い数値となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

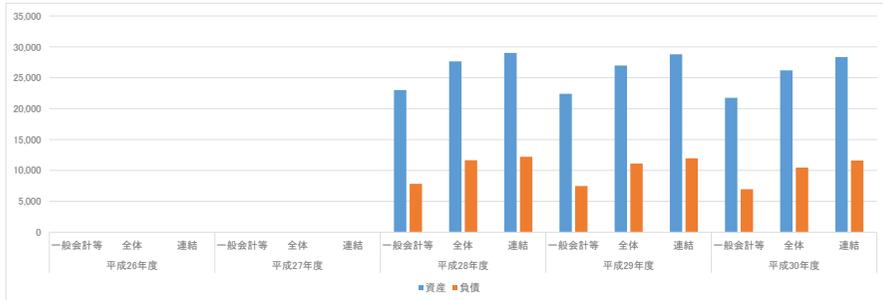
団体名 山形県山辺町
 団体コード 063011

人口	14,347 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	61.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,638.677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	61.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

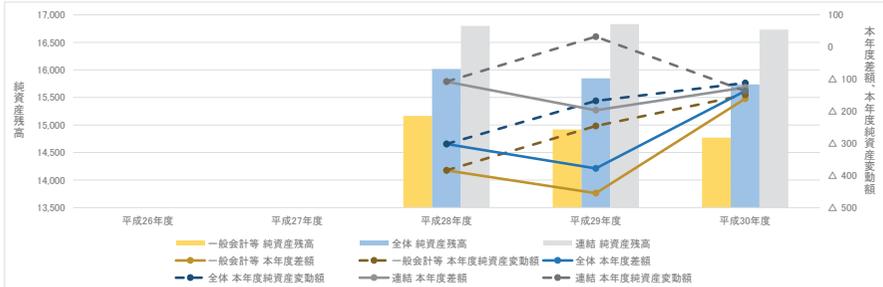
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			22,991	22,386	21,738	
	負債			7,825	7,467	6,967	
全体	資産			27,653	26,966	26,196	
	負債			11,637	11,118	10,460	
連結	資産			29,016	28,799	28,339	
	負債			12,217	11,968	11,609	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から648百万円の減少(▲2.9%)しており、普通建設事業等の抑制及び施設の老朽化等により、有形固定資産における減価償却累計額の上昇が主な要因となっている。
 また、負債総額も前年度末から500百万円の減少(▲6.7%)となっているが、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、学校教育施設等整備事業に係る地方債の償還終了等により地方債償還額が発行額を416百万円(▲7.0%)上回っている。このほか、退職手当引当金も大量退職者後の若年層の増加等により73百万円の減少(▲8.8%)となっている。

3. 純資産変動の状況

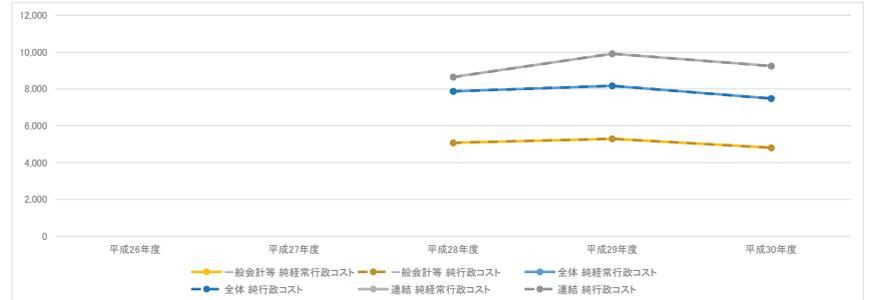
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 384	△ 455	△ 161
	本年度純資産変動額			△ 384	△ 246	△ 149
	純資産残高		15,166	14,919	14,770	14,770
全体	本年度差額			△ 302	△ 378	△ 137
	本年度純資産変動額			△ 302	△ 168	△ 112
	純資産残高		16,016	15,848	15,736	15,736
連結	本年度差額			△ 108	△ 197	△ 126
	本年度純資産変動額			△ 108	△ 32	△ 137
	純資産残高		16,799	16,831	16,730	16,730



分析:
 一般会計等においては、税金等及び国県等補助金に伴う財源(4,643百万円)が純行政コスト(4,804百万円)を下回っており、本年度差額は▲161百万円で、純資産残高は14,770百万円となっており、前年度比1.0%下がっている。今後、人口減少による総合的な就労人口の減少に伴う減収が予想されるものの、資産増加(資産減少の緩和)に向け、地方税の徴収業務の強化を始めとしたさらなる歳入確保等により、税金等の増加を図る。

2. 行政コストの状況

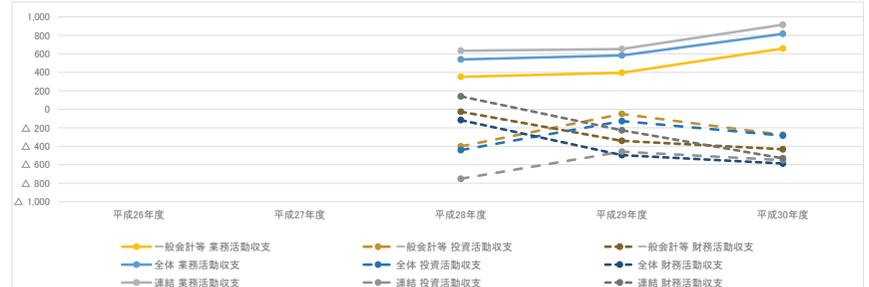
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,081	5,291	4,812
	純行政コスト			5,079	5,294	4,804
全体	純経常行政コスト			7,874	8,169	7,485
	純行政コスト			7,872	8,172	7,478
連結	純経常行政コスト			8,653	9,911	9,254
	純行政コスト			8,645	9,918	9,246



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,992百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は3,153百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,839百万円であり、業務費用が移転費用を大きく上回っている。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等が1,089百万円、次いで人件費等が990百万円であり、経常費用の62%を占めている。物件費や補助金等が減ったことに加え、経常収益が増額となり、純行政コストが前年度比9.3%下がっている。しかしながら、今後さまざまな制度等の導入及び変更への対応、職員退職者の減少や定期昇給等による人件費の増などが見込まれることから、既存事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			351	395	657
	投資活動収支			△ 402	△ 51	△ 277
	財務活動収支			△ 26	△ 341	△ 433
全体	業務活動収支			539	583	816
	投資活動収支			△ 442	△ 128	△ 285
	財務活動収支			△ 117	△ 496	△ 587
連結	業務活動収支			633	652	915
	投資活動収支			△ 752	△ 459	△ 550
	財務活動収支			140	△ 228	△ 531

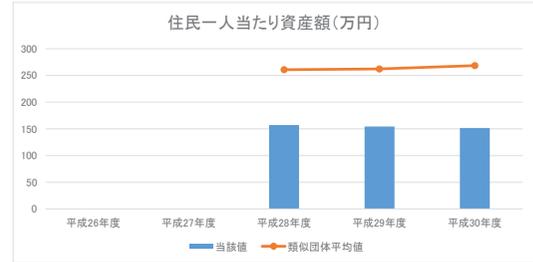


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は657百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積立金支出を大幅に増額としたことから、▲277百万円と、前年度と比較すると大幅なマイナスとなっている。
 また、財務活動収支については、地方債の新規発行抑制により前年度以上に地方債の償還額が地方債発行収入を大幅に上回ったことから、▲433百万円となっており、本年度末資金残高は138百万円となっている。
 現在、経常的な活動に係る経費を税金等の収入で賄っていないため、今後もこれまで以上に地方債の償還推進並びに計画的な新規発行などに努める。

1. 資産の状況

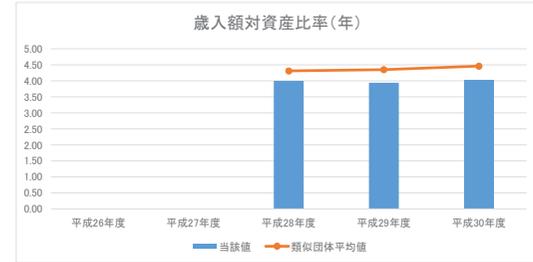
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,299,067	2,238,609	2,173,762
人口			14,655	14,521	14,347
当該値			156.9	154.2	151.5
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

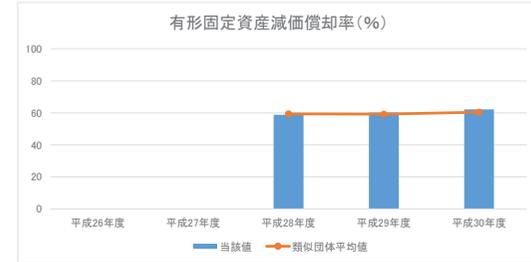
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,991	22,386	21,738
歳入総額			5,751	5,684	5,390
当該値			4.00	3.94	4.03
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,259	24,690	25,589
有形固定資産 ※1			41,236	41,008	41,123
当該値			58.8	60.2	62.2
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

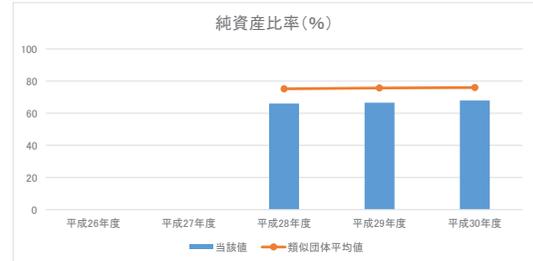
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,166	14,919	14,770
資産合計			22,991	22,386	21,738
当該値			66.0	66.6	67.9
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,062	3,754	3,361
有形・無形固定資産合計			20,985	20,439	19,631
当該値			19.4	18.4	17.1
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

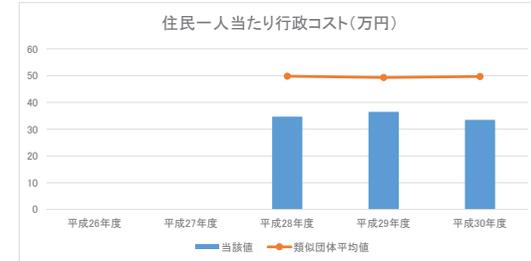
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

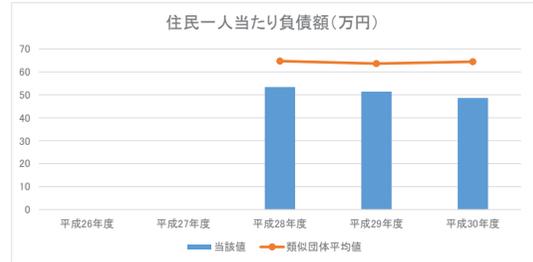
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			507,860	529,430	480,440
人口			14,655	14,521	14,347
当該値			34.7	36.5	33.5
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

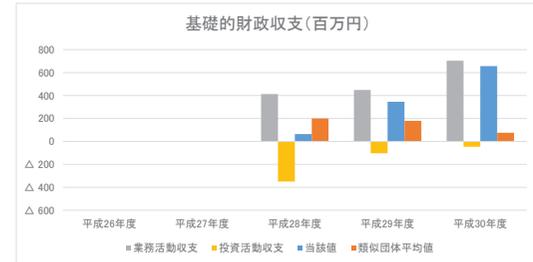
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			782,516	746,681	696,718
人口			14,655	14,521	14,347
当該値			53.4	51.4	48.6
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			413	449	703
投資活動収支 ※2			△ 349	△ 103	△ 46
当該値			64	346	657
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

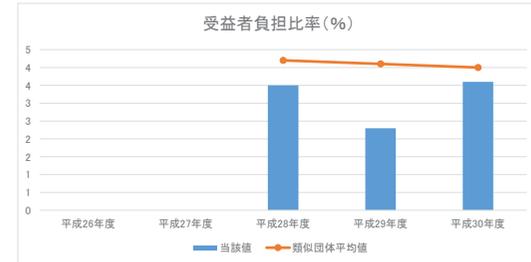
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			184	122	180
経常費用			5,265	5,413	4,992
当該値			3.5	2.3	3.6
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価していることによる影響が大きいと思われる。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっているが、工作物減価償却累計額が増加している一方、国庫等補助金収入及び基金取崩収入の減少等により上昇している。

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された大規模資産が多く、整備から40年近く経過しており更新時期を迎えているが、類似団体と同水準となっている。

しかしながら、これらの公共施設等の老朽化に伴い上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画並びに各個別計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方交付税の不足を補うため、特例的に発行している臨時財政対策債が40%を超えているものの、純資産比率は類似団体平均を下回っている。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、地方債残高の減少により下回っており、類似団体平均と比較し3.8ポイント高くなっているものの、下降傾向にある。今後も計画的な地方債発行を図るとともに、低利率の地方債への借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。

類似団体と比べて住民一人当たりのコストが、行政改革の推進等により人件費、物件費等、補助金等、社会保障給付、他会計への繰入金等と総体的に低い傾向にあることが要因となっている。

しかしながら、当町はスケールメリットを得られる可能性が低い小規模自治体であるため、後年度に向けて他の自治体との広域連携の推進や行政改革への取組みを通じた施策実施に引き続き努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、学校教育施設等整備事業に係る地方債の償還終了等や退職者による退職手当引金の減少により、類似団体平均が上昇するなか大幅に下降している。

基礎的財政収支は、業務活動収支(支払利息支出を除く)が業務収入が国庫等補助金収入の減により減少したものの、それ以上に物件費等支出及び補助金等支出の減による業務収支の減少により大幅な黒字になったことに加え、投資活動収支(基金を除く)が公共施設等整備費支出の減により赤字幅が減少したことにより、結果的に大幅な黒字となっている。

今後も将来負担等とのバランスを注視しながら、計画的な財政運営等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。

しかしながら、後年度を踏まえた公共施設等の使用料及び手数料の見直しを図るとともに、利活用向上に向けた取り組みを行い、受益者負担の適正化に努める。また、施設等の老朽化に伴い、受益者負担の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び各個別計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県中山町
団体コード 063029

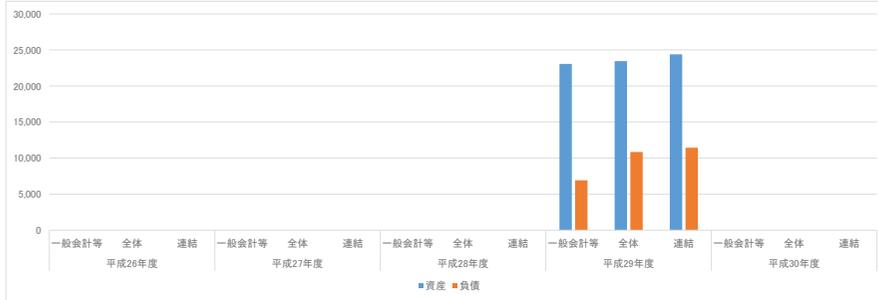
人口	11,271 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	31.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,991,629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	125.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			
	負債					6,920
全体	資産					23,447
	負債					10,843
連結	資産					24,390
	負債					11,441

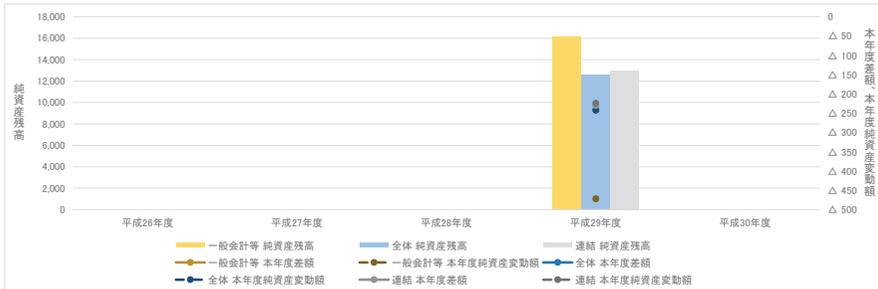


分析:
中山町土地開発公社を加えた連結について、資産総額は土地開発公社が保有している工業団地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて約1,321百万円多くなるが、負債総額についても中山町土地開発公社の借入金等があること等から、約4,521百万円多くなっている。中山町土地開発公社保有土地については、中山町西部工業団地の分譲がなかなか進まない状況が懸念事項となっている。毎年、一般会計からの公社に対する貸付金額が相当な額となっており、町としても早急な対応を求めるところから用地購入に対する補助金を創設するなど対策を行っている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			
	本年度純資産変動額				△ 472	
	純資産残高				16,150	
全体	本年度差額				△ 242	
	本年度純資産変動額				△ 242	
	純資産残高				12,604	
連結	本年度差額				△ 230	
	本年度純資産変動額				△ 224	
	純資産残高				12,950	

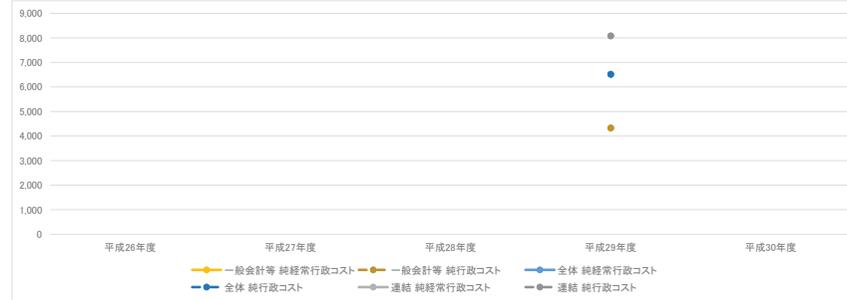


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が準行政コストを下回っており、本年度差額は▲472百万円となっている。人口減少等により、税収は今後も減少が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により税収等の減少抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			
	純行政コスト					4,332
全体	純経常行政コスト					6,514
	純行政コスト					6,521
連結	純経常行政コスト					8,080
	純行政コスト					8,087

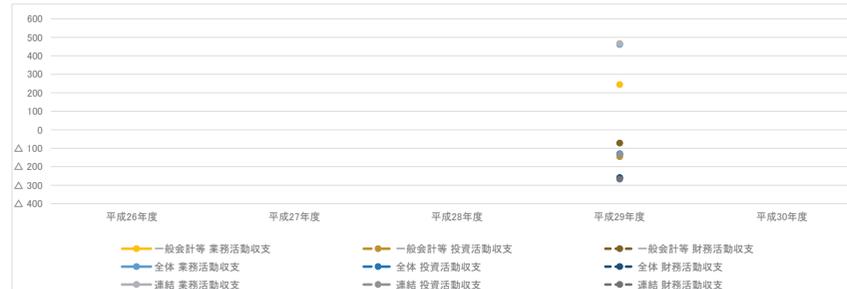


分析:
一般会計等においては経常費用は4,377百万円となっており、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,954百万円)で、純行政コストの45%を占めている。将来的に施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等の適正管理に努めるなどにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			
	投資活動収支					△ 146
	財務活動収支					△ 72
全体	業務活動収支					461
	投資活動収支					△ 130
	財務活動収支					△ 259
連結	業務活動収支					466
	投資活動収支					△ 133
	財務活動収支					△ 267



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は244百万円であったが、投資活動収支については、中山中学校建設事業を行ったことから▲146百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲72百万円となっている。しかし、地方債については平成30年度から中山中学校建設に係る多額の償還が発生する予定であることから、今後の動向を注視する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,306,924	
人口				11,421	
当該値				202.0	
類似団体平均値				262.3	

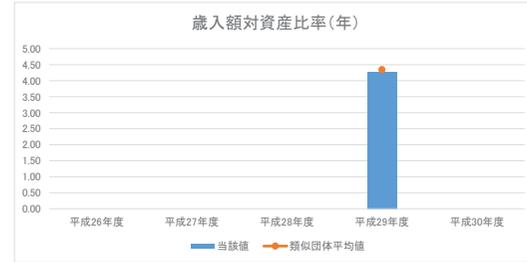
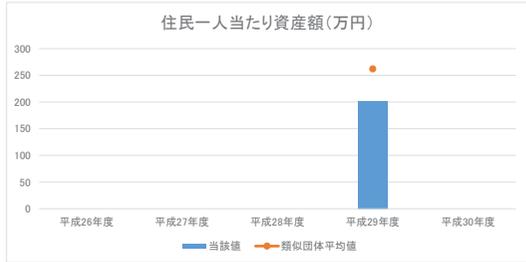
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				23,069	
歳入総額				5,407	
当該値				4.27	
類似団体平均値				4.35	

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				15,770	
有形固定資産 ※1				29,301	
当該値				53.8	
類似団体平均値				59.2	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				16,150	
資産合計				23,069	
当該値				70.0	
類似団体平均値				75.7	

⑤将来世代負担比率(%)

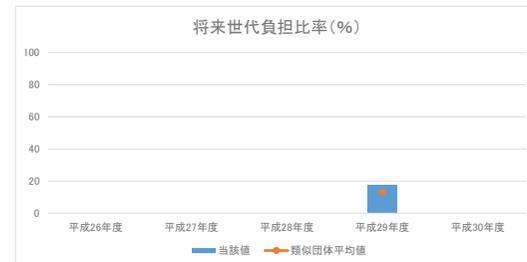
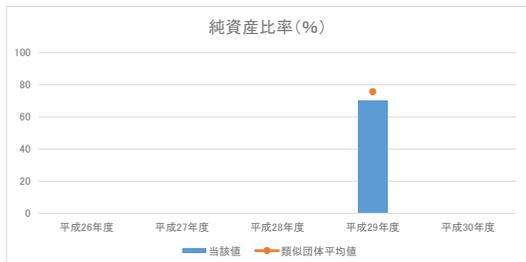
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				3,506	
有形・無形固定資産合計				20,093	
当該値				17.4	
類似団体平均値				13.1	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				433,176	
人口				11,421	
当該値				37.9	
類似団体平均値				49.3	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				691,967	
人口				11,421	
当該値				60.6	
類似団体平均値				63.6	

⑧基礎的財政収支(百万円)

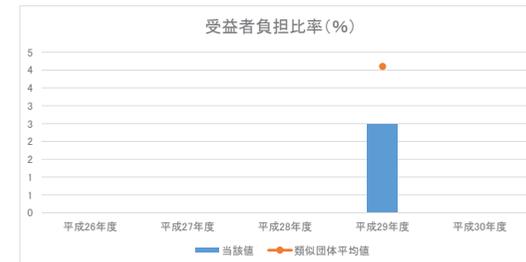
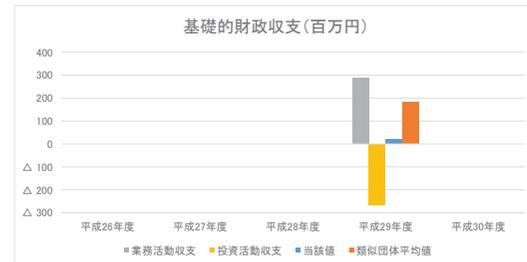
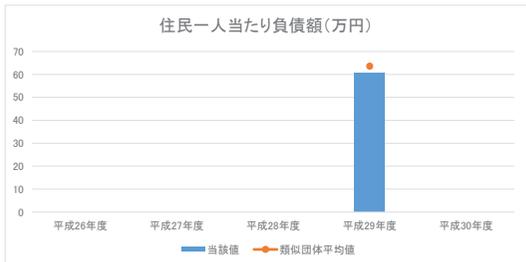
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				285	
投資活動収支 ※2				△267	
当該値				18	
類似団体平均値				179.7	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				112	
経常費用				4,437	
当該値				2.5	
類似団体平均値				4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率や将来世代負担比率については、類似団体平均値と同程度となっているものの、これから新規に発行する地方債について抑制を図っていくとともに、低利率の地方債を優先的に選択するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値を下回っているが、当団体では業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,954百万円)で、純行政コストの45%を占めており、今後の公共施設等の老朽化により更に経費がかかっていくことが予想される。そのため、公共施設等の適正管理に努めるなどにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。負債額は中山中学校建設事業における多額の地方債発行により増加していることや、経常収支比率が増加している現状から、増加することが予想されるため、事業のスラップや新規事業は優先度の高いものに限定するなどの対策に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しや、利用促進の取組みを行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

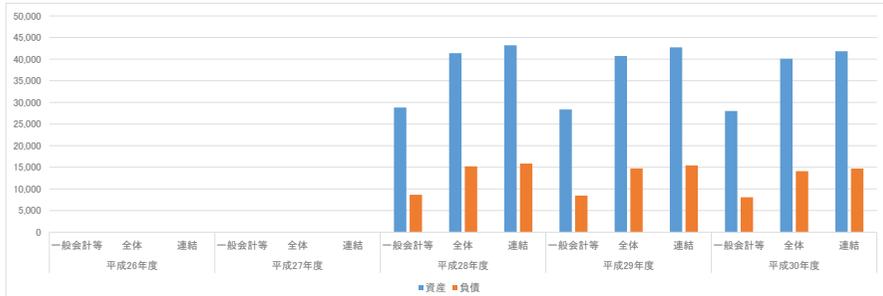
団体名 山形県河北町
団体コード 063215

人口	18,651人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127人
面積	52.45 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,654,978千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	11.2%
		将来負担比率	10.5%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

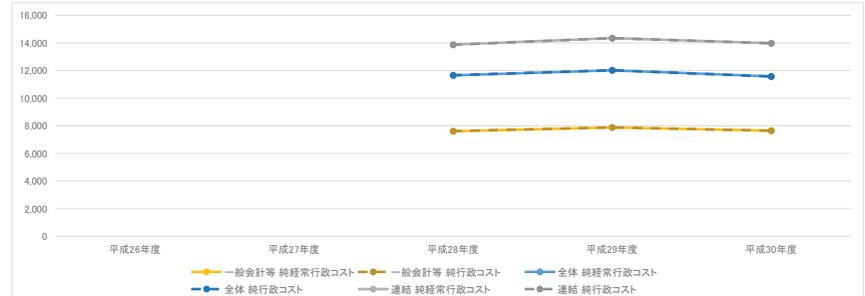
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			28,835	28,378	28,021
資産			28,835	28,378	28,021
負債			8,664	8,471	8,069
全体			41,381	40,733	40,101
資産			41,381	40,733	40,101
負債			15,214	14,734	14,102
連結			43,203	42,721	41,822
資産			43,203	42,721	41,822
負債			15,874	15,461	14,702



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から357百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産の建物の減価償却と、インフラ資産の工作物の減価償却による資産の減少で、合わせて950百万円の減少となる。負債総額は、前年度末から402百万円の減少(-4.7%)となった。地方債については、発行額を償還額以下に抑えていることから、185百万円の減少となった。全体分においては、資産総額が、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上、国民健康保険及び介護保険特別会計の基金計上、水道事業会計の現金預金の計上などにより、一般会計等より12,080百万円多くなるが、負債総額も公共下水道事業債等の発行により、6,033百万円多くなっている。連結分においては、資産総額が、一部事務組合が保有している建物の計上、土地開発公社の現金預金の計上などにより、全体分より1,721百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

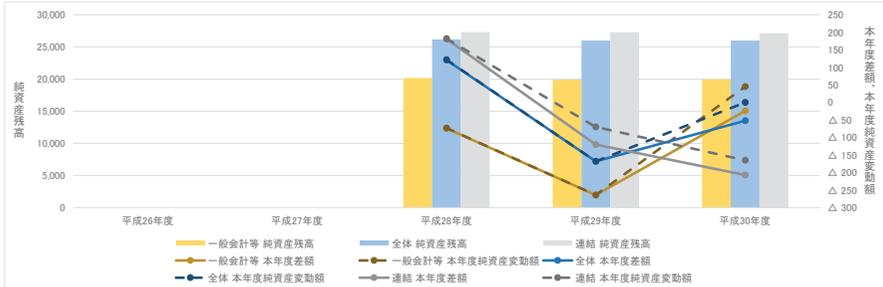
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			7,604	7,879	7,649
純経常行政コスト			7,604	7,879	7,649
純行政コスト			7,620	7,885	7,644
全体			11,648	12,018	11,576
純経常行政コスト			11,648	12,018	11,576
純行政コスト			11,663	12,024	11,571
連結			13,880	14,351	13,979
純経常行政コスト			13,880	14,351	13,979
純行政コスト			13,866	14,348	13,976



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,001百万円、前年度末から8百万円の増加(+0.1%)とほぼ同額であるが、退職手当引当金及び損失補償等引当金が前年度を下回ったことにより、経常収益(その他)に計上されたために、純経常行政コストが前年度末から230百万円の減少(-2.9%)となった。このことを受けて、純経常行政コストが、全体分においては、前年度末から442百万円(-3.7%)の減少、連結分においては、前年度末から372百万円(-2.6%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

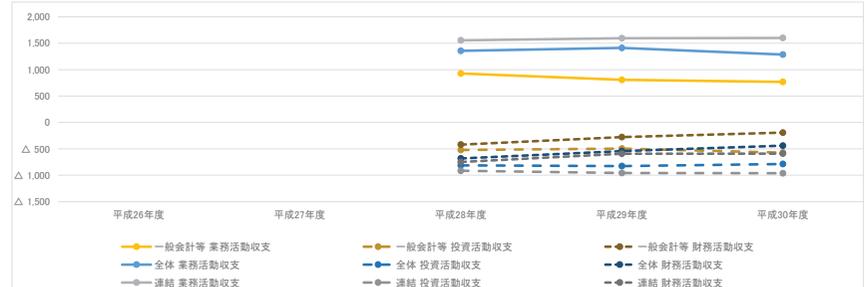
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△74	△264	△24
本年度差額			△74	△264	△24
純資産変動額			△73	△264	45
純資産残高			20,171	19,907	19,952
全体			121	△168	△52
本年度差額			122	△168	0
純資産変動額			26,167	25,999	25,999
純資産残高			181	△120	△207
連結			182	△70	△165
本年度差額			182	△70	△165
純資産変動額			27,329	27,260	27,120
純資産残高					



分析:
一般会計等において、税金等の財源(7,620百万円)が純行政コスト(7,644百万円)を下回っており、本年度差額は▲24百万円となるが、本年度純資産変動額は前年度末から45百万円の増加となった。その要因は、土地の価格を一部修正したことによる。全体分においては、本年度差額が▲52百万円となるが、一般会計等と同じ要因により、本年度純資産変動額は前年度末と同額となった。連結分においては、本年度差額が▲207百万円となり、本年度純資産変動額は前年度末から165百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			928	807	788
業務活動収支			928	807	788
投資活動収支			△521	△495	△571
財務活動収支			△420	△277	△192
全体			1,355	1,412	1,286
業務活動収支			1,355	1,412	1,286
投資活動収支			△812	△826	△787
財務活動収支			△682	△542	△439
連結			1,555	1,596	1,600
業務活動収支			1,555	1,596	1,600
投資活動収支			△914	△956	△961
財務活動収支			△749	△593	△590

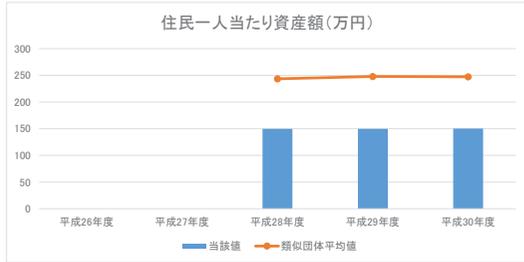


分析:
一般会計等において、業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税の基金への積立額が、取崩額を上回っているため、▲571百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲192百万円となった。業務活動収支のプラスの範囲内で、投資活動収支及び財務活動収支を賄っている状況にある。全体分においては、国民健康保険税や介護保険料などが増収等に、下水道使用料や水道料金などが使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より518百万円多い1,286百万円となっている。連結分においては、後期高齢者の保険料や後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが収入に含まれるため、業務活動収支は全体分より314百万円多い1,600百万円となっている。

1. 資産の状況

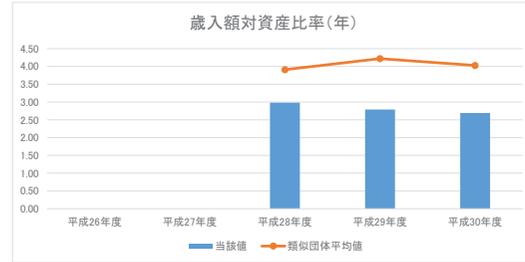
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,883,533	2,837,754	2,802,052
人口			19,251	18,975	18,651
当該値			149.8	149.6	150.2
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

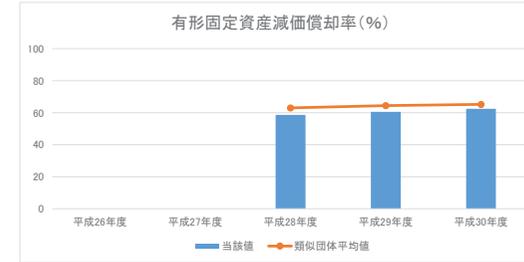
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,835	28,378	28,021
歳入総額			9,661	10,186	10,418
当該値			2.98	2.79	2.69
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,183	29,198	30,215
有形固定資産 ※1			48,066	48,255	48,447
当該値			58.6	60.5	62.4
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

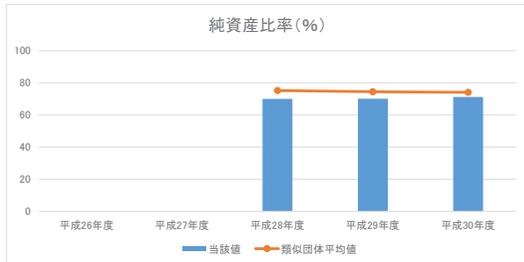
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

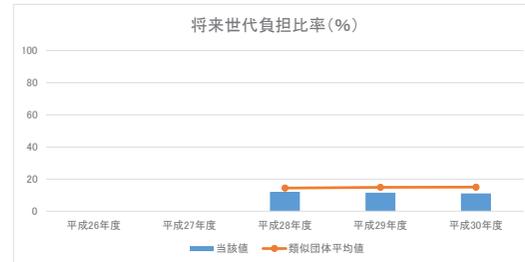
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,171	19,907	19,952
資産合計			28,835	28,378	28,021
当該値			70.0	70.1	71.2
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,130	2,885	2,734
有形・無形固定資産合計			25,940	25,143	24,531
当該値			12.1	11.5	11.1
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

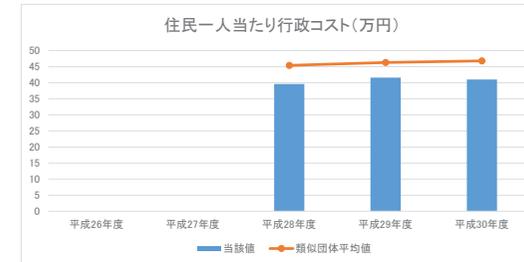
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

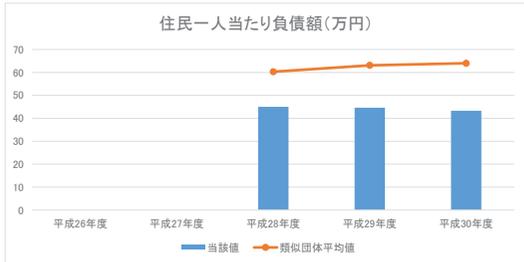
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			761,994	788,488	764,382
人口			19,251	18,975	18,651
当該値			39.6	41.6	41.0
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

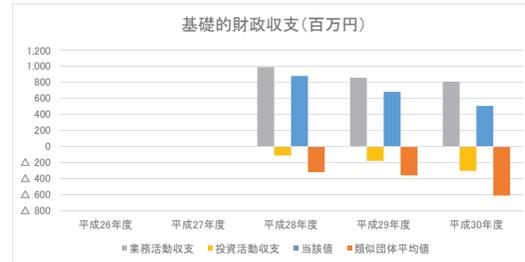
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			866,433	847,090	806,895
人口			19,251	18,975	18,651
当該値			45.0	44.6	43.3
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			990	858	809
投資活動収支 ※2			△110	△177	△303
当該値			880	681	506
類似団体平均値			△318.8	△357.9	△610.3

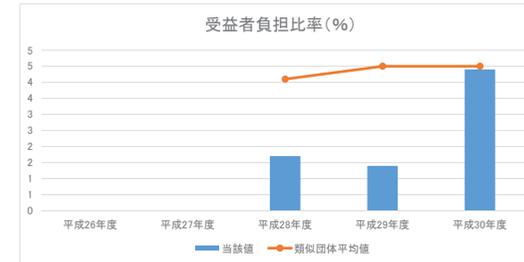
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	115	352
経常費用			7,739	7,993	8,001
当該値			1.7	1.4	4.4
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が、類似団体平均を下回っているが、当団体は、類似団体と比較して面積が小さく、人口密度が高いことが要因となっている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に改定版公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定し、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っていることから、世代間負担としては、類似団体と比較して平均的な公平性を保っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、純行政コストが、税收等や国県等補助金で賄っていないことから、更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の発行額を償還額以下に抑えていることから年々減少し、基礎的財政収支は、黒字が続いているが、今後は新庁舎の整備に伴い、住民一人当たり負債額が増加し、基礎的財政収支が赤字に転じる予定である。

5. 受益者負担の状況

平成30年度は、退職手当引当金及び損失補償等引当金が前年度を下回ったことにより、経常収益(その他)に計上されたために、受益者負担比率が類似団体平均に近づいているが、実質的な改善がなされたわけではない。ただし、令和元年度に公共施設等の使用料の見直しを行ったことにより、若干の受益者負担比率の改善が見込まれる。

平成30年度 財務書類に関する情報①

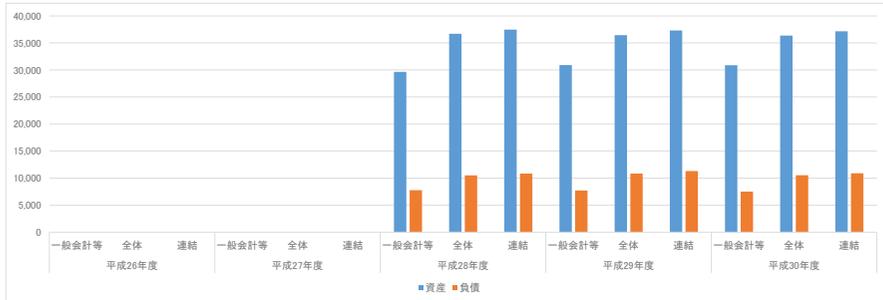
団体名 山形県西川町
 団体コード 063223

人口	5,387 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	393.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,081,584 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	7.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

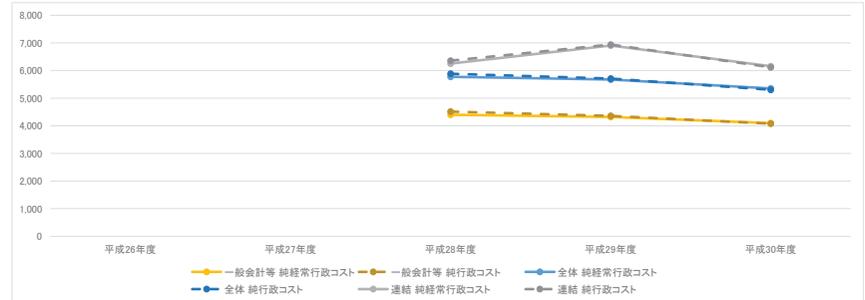
		(単位:百万円)					
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	資産			29,640	30,914	30,889	
	負債			7,768	7,715	7,523	
全体	資産			36,698	36,439	36,359	
	負債			10,506	10,856	10,533	
連結	資産			37,468	37,320	37,161	
	負債			10,850	11,304	10,894	



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から25百万円の減少(-0.1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.3%を占めており、これからの資産は専ら(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める必要がある。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から80百万円減少(-0.2%)し、負債総額は前年度末から323百万円減少(-3.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,470百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設の長寿命化対策事業に地方債を充当したこと等から、3,010百万円多くなっている。
 第三セクターや一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から159百万円減少(-0.4%)し、負債総額は前年度末から410百万円減少(-3.8%)した。資産総額は、西村山広域行政事務組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,272百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により3,371百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

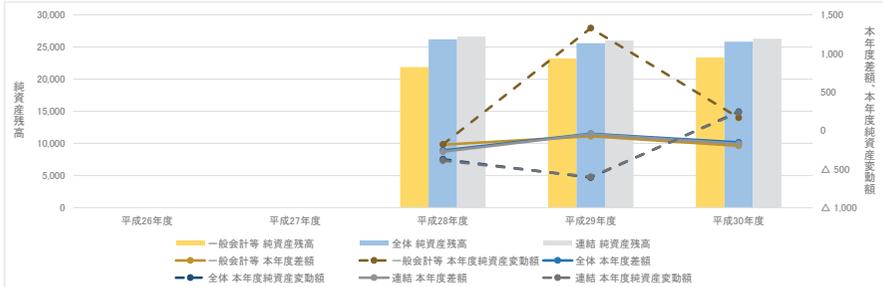
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,400	4,319	4,097
	純行政コスト			4,514	4,362	4,077
全体	純経常行政コスト			5,775	5,678	5,352
	純行政コスト			5,885	5,713	5,304
連結	純経常行政コスト			6,253	6,907	6,158
	純行政コスト			6,360	6,943	6,119



分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,236百万円となり、前年度比209百万円の減少(-4.9%)となった。人件費が昨年より増加しているものの、物件費や移転費用などの補助金等の支出が減少したためである。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料が計上されているため、経常収益が553百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担を補助金に計上しているため、移転費用が645百万円多くなり、純行政コストは1,227百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,007百万円多くなっている一方、人件費が931百万円多くなっているなど、経常費用が3,068百万円多くなり、純行政コストは2,041百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

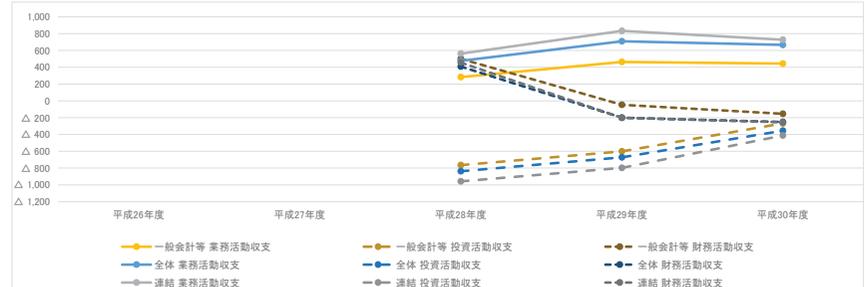
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△185	△74	△199
	本年度純資産変動額			△181	1,327	167
	純資産残高			21,872	23,199	23,366
全体	本年度差額			△259	△42	△154
	本年度純資産変動額			△373	△610	244
	純資産残高			26,192	25,582	25,826
連結	本年度差額			△275	△47	△172
	本年度純資産変動額			△389	△602	235
	純資産残高			26,618	26,016	26,267



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,878百万円)が純行政コスト(4,077百万円)を下回っており、本年度差額は▲199百万円となり、純資産残高は前年度と比べて167百万円増加となった。今後においても、地方税の徴収業務の強化により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,272百万円多くなっており、本年度差額は▲154百万円となり、純資産残高は244百万円の増加となった。
 連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が2,069百万円多くなっており、本年度差額は28百万円の増加となり、純資産残高は2,901百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			283	463	443
	投資活動収支			△765	△602	△288
	財務活動収支			501	△46	△154
全体	業務活動収支			476	709	666
	投資活動収支			△838	△672	△355
	財務活動収支			409	△200	△252
連結	業務活動収支			562	833	728
	投資活動収支			△858	△798	△412
	財務活動収支			456	△201	△254



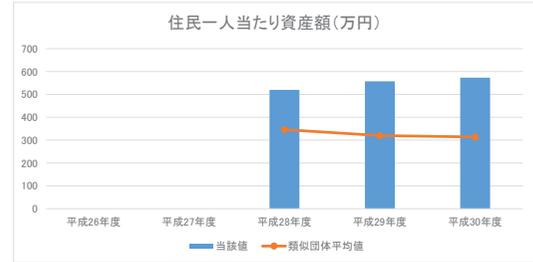
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は443百万円であったが、投資活動収支については、道路橋梁等の老朽化対策事業を行ったことから、▲268百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲154百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し、246百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていること、上下水道・集落排水等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等により223百万円多い666百万円となっている。投資活動収支は、水道施設等の長寿命化事業を実施したため、▲355百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲252百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、625百万円となった。
 連結では、一部事務組合や第三セクター等の業務収入が含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計より285百万円多い728百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合等の設備の更新などを行ったため、▲412百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲254百万円となり、本年度末資金残高は前年度から63百万円増加し、711百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

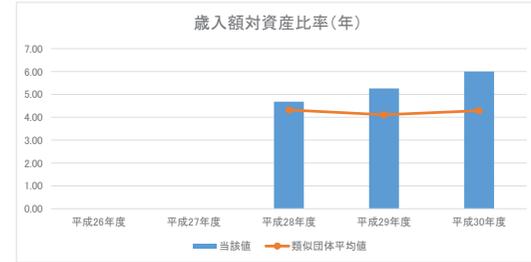
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,964,025	3,091,379	3,088,872
人口			5,706	5,547	5,387
当該値			519.5	557.3	573.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②収入額対資産比率(年)

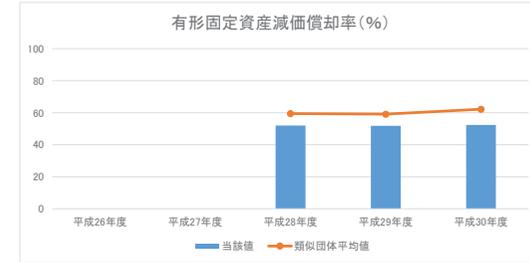
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,640	30,914	30,889
歳入総額			6,329	5,877	5,146
当該値			4.68	5.26	6.00
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,268	16,581	17,174
有形固定資産 ※1			31,286	32,017	32,856
当該値			52.0	51.8	52.3
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

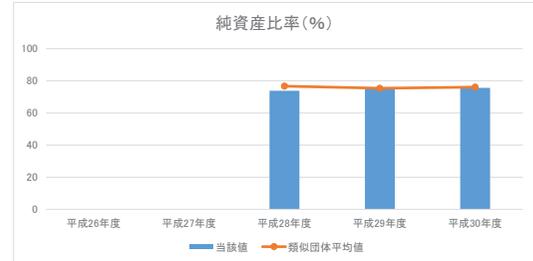
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

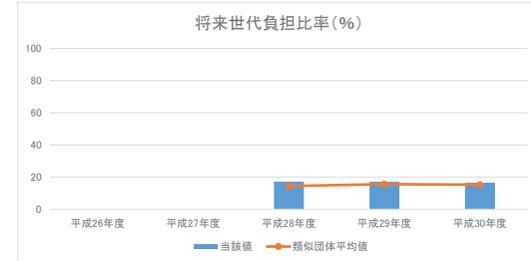
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,872	23,199	23,366
資産合計			29,640	30,914	30,889
当該値			73.8	75.0	75.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,415	4,412	4,312
有形・無形固定資産合計			25,790	25,820	26,057
当該値			17.1	17.1	16.5
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

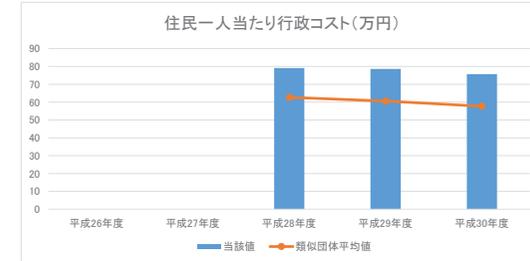
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

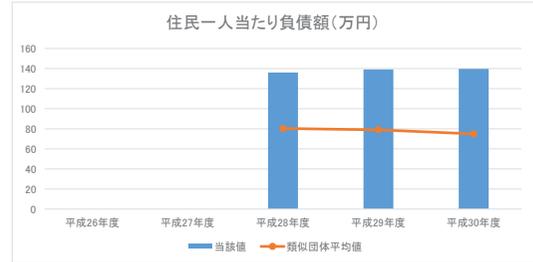
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			451,390	436,224	407,742
人口			5,706	5,547	5,387
当該値			79.1	78.6	75.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

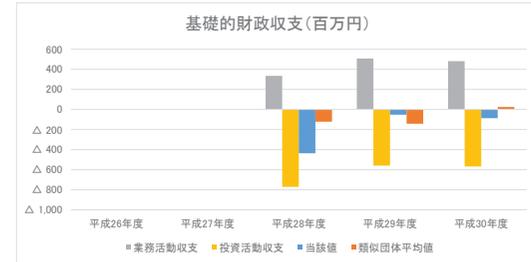
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			776,849	771,482	752,316
人口			5,706	5,547	5,387
当該値			136.1	139.1	139.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			335	507	481
投資活動収支 ※2			△ 772	△ 560	△ 568
当該値			△ 437	△ 53	△ 87
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

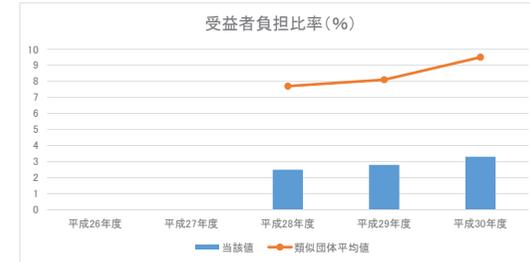
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			111	126	140
経常費用			4,510	4,445	4,236
当該値			2.5	2.8	3.3
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を上回っており、人口の減少等があるものの平成28年度から平成30年度においても年々増加傾向にある。平成30年度においては、定住促進住宅等の建設、歴史民俗資料館の整備、道路改良や新設などの資産取得により住民一人当たりの資産額が増額した。また、有形固定資産償却率については、若干の上昇はあるものの、ほぼ横ばいとなっている。

収入額対資産比率についても、類似団体平均値を上回っており、歳入総額が減少したこともあり、前年度より増加している。類似団体平均を上回る数値においても平成30年度に更に差が生じる結果となり、町の歳入に対して所有している資産が多くなっている結果となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、昨年より若干高くなり、類似団体平均値とほぼ変わらない数値となった。

また、(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率について、平成28年度から平成30年度にかけて若干の減少があったが、類似団体平均値をより上回る結果となった。このことにより、今後とも地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年と比べて若干減少したものの、類似団体平均値を上回っている状況となっている。特に、総行政コストのうち最も多くを占める人件費が、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。更に令和2年度からは会計年度任用職員制度等により人件費の増加が考えられるが、行政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額について、前年度に比べ、負債合計が減少しているものの、人口の減少により増加している。また、類似団体と比べても、大きく上回る結果となった。負債については、地方債や退職手当引当金が大半を占めている状態となっており、今後も可能な限りの減少に努めていく必要がある。

基礎的財政収支について、数値としては前年度より減少し、類似団体平均値よりも下回っている状態となっている。特に、投資活動収支を見ても大きく赤字になっており、公共施設等整備費支出が最も大きくなっている。今後、可能な限り収支等が改善されるような仕組み作りが必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5%高くなったものの、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。

今後、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

また、経常費用のうち維持補修費の増加も考えられることから、公共施設等総合計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

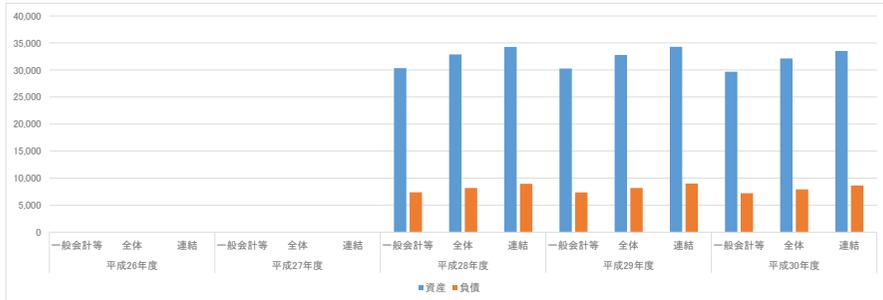
団体名 山形県朝日町
 団体コード 063231

人口	6,869 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	196.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,133,503 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

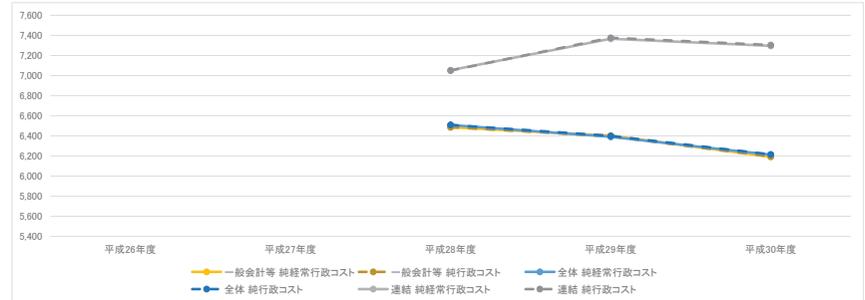
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			30,342	30,273	29,681
	負債			7,388	7,361	7,218
全体	資産			32,873	32,784	32,126
	負債			8,179	8,181	7,923
連結	資産			34,252	34,289	33,522
	負債			8,959	9,012	8,642



分析:
 各会計において、資産・負債ともに微減の状況。
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から143百万円の減額(▲1.9%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債の地方債及び流動負債の1年以内償還予定地方債である。流動負債の1年以内償還予定地方債は51百万円の増額(7.7%)となったものの、固定負債の地方債は196百万円の減額(▲3.0%)となった。平成29年度より後年度負担の減に向けて、当該年度の起債借入額を起債償還元金以内に抑えるという目標を掲げており、それが反映された形となっているが、令和元年度に繰越した事業(小中学校空調改修など)が平成ベースよりも多いことから次年度の負債は増額となることが見込まれる。

2. 行政コストの状況

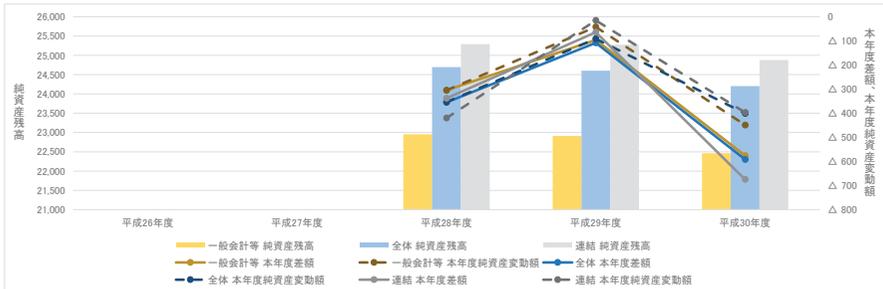
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,486	6,401	6,192
	純行政コスト			6,486	6,395	6,193
全体	純経常行政コスト			6,508	6,390	6,212
	純行政コスト			6,509	6,400	6,215
連結	純経常行政コスト			7,054	7,367	7,296
	純行政コスト			7,050	7,377	7,304



分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストは6,192百万円となり、前年度から209百万円の減となった。団塊の世代の退職等に伴う人件費等の減、国民健康保険特別会計における制度変更に伴う減が要因と分析している。合わせて、直営で行っている施設や事業について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度や外部委託を導入するなどにより、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

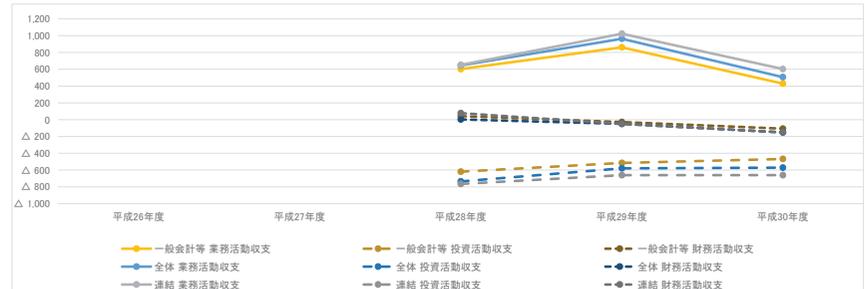
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 305	△ 98	△ 576
	本年度純資産変動額			△ 305	△ 42	△ 449
	純資産残高			22,954	22,912	22,463
全体	本年度差額			△ 355	△ 108	△ 592
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 91	△ 401
	純資産残高			24,694	24,603	24,202
連結	本年度差額			△ 338	△ 64	△ 676
	本年度純資産変動額			△ 420	△ 15	△ 397
	純資産残高			25,293	25,277	24,880



分析:
 各会計において、純資産残高は微減だが、大きな変動はない状況。
 一般会計等においては、税金等の財源(5,617百万円)が純行政コスト(6,193百万円)を下回っており、本年度差額は▲576百万円となり、純資産残高は449百万円の減少となった。地方税の徴収業務(滞納対策)の強化(現状の収納率の維持と滞納対策)により税金等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			603	861	429
	投資活動収支			△ 619	△ 515	△ 488
	財務活動収支			42	△ 29	△ 107
全体	業務活動収支			645	963	506
	投資活動収支			△ 735	△ 580	△ 571
	財務活動収支			3	△ 80	△ 152
連結	業務活動収支			652	1,023	603
	投資活動収支			△ 765	△ 661	△ 660
	財務活動収支			78	△ 80	△ 151



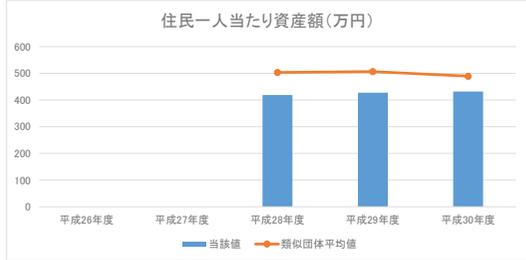
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は432百万円の減となった。
 投資活動収支は、役場庁舎エレベーターの新設や、小中学校空調整備等一定の支出はあったものの、空調整備の大部分が次年度への繰越となり昨年度比で382百万円の減となった。適切な基金繰入を実施したことから、昨年度比で47百万円収支が改善した。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲107百万円となった。起債残高については、H30時点で6,487百万円となり、平成20年代の前半と比較すると1,000百万円以上増加にあることから、投資的事業の選択と集中及び、起債の抑制により、行財政改革を更に推進する必要がある。
 なお、令和元年度に繰越した事業(小中学校空調改修など)が平成ベースよりも多いことから次年度の財務活動収支は増額となることが見込まれる。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

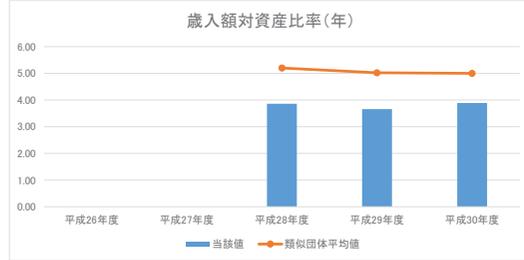
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,034,207	3,027,325	2,968,081
人口			7,248	7,083	6,869
当該値			418.6	427.4	432.1
類似団体平均値			503.4	506.6	489.4



②収入額対資産比率(年)

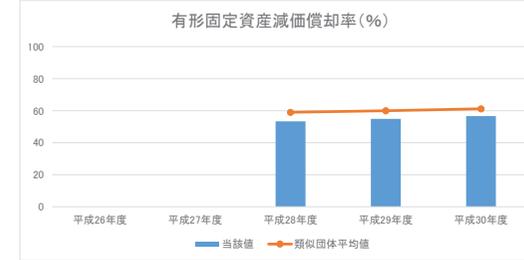
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,342	30,273	29,681
歳入総額			7,869	8,270	7,621
当該値			3.86	3.66	3.89
類似団体平均値			5.20	5.02	5.00



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			27,973	29,097	30,222
有形固定資産 ※1			52,452	53,009	53,420
当該値			53.3	54.9	56.6
類似団体平均値			59.0	60.0	61.2

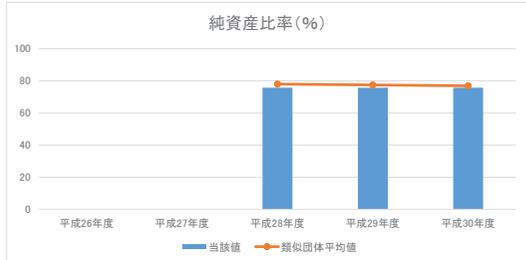
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

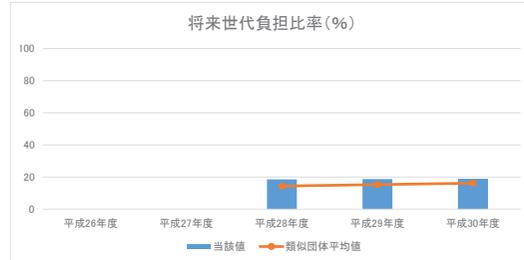
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,954	22,912	22,463
資産合計			30,342	30,273	29,681
当該値			75.7	75.7	75.7
類似団体平均値			78.0	77.5	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			4,875	4,838	4,743
有影・無形固定資産合計			26,257	25,750	25,145
当該値			18.6	18.8	18.9
類似団体平均値			14.4	15.3	16.2

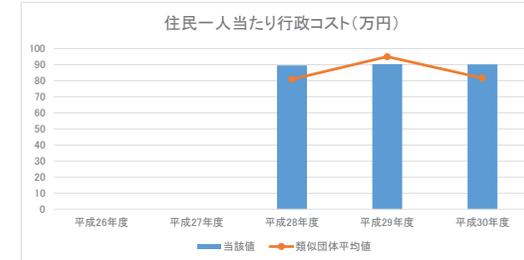
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

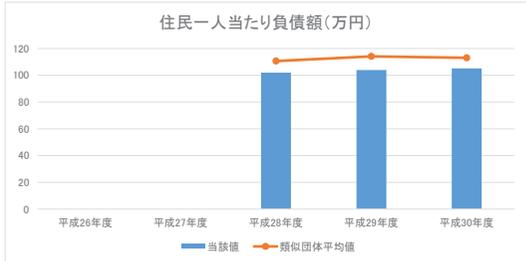
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			648,559	639,526	619,300
人口			7,248	7,083	6,869
当該値			89.5	90.3	90.2
類似団体平均値			80.9	95.0	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

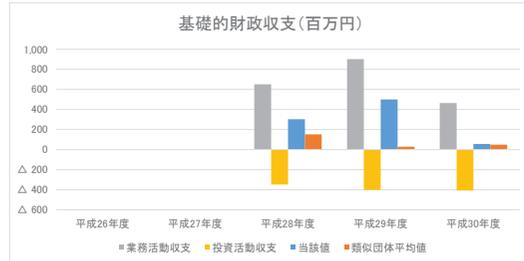
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			738,785	736,143	721,786
人口			7,248	7,083	6,869
当該値			101.9	103.9	105.1
類似団体平均値			110.6	114.1	113.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			651	902	463
投資活動収支 ※2			△348	△402	△407
当該値			303	500	56
類似団体平均値			152.0	28.1	49.5

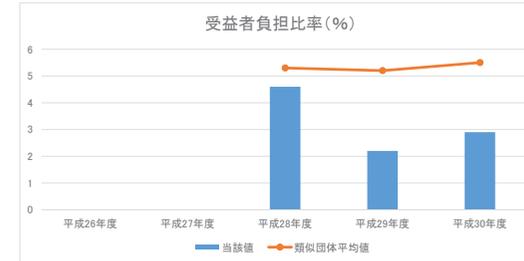
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			310	143	186
経常費用			6,796	6,544	6,378
当該値			4.6	2.2	2.9
類似団体平均値			5.3	5.2	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に比べ若干増となっているが、人口減に伴ってのものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、開始時点と比べて0.3ポイント増加している。独自のルールとして実施している「当該年度の公債発行元金以内に起債発行額を抑える」等を遵守し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成30年度における住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているものの、団塊の世代の退職に伴い、職員の若返りが生じていることなどから行政コストは減となっている。しかし、今後給与費が増額に転じていくことが予想されるため、新規採用の抑制等による職員数の減を検討するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、平成20年代に実施した町有施設の新設や大規模改修により起債発行額が増大したことから、(一般会計等の範囲のみでも平成21年と比較して起債残高が1,000百万円以上増)起債額の抑制に取り組んでいくことが必要。平成29年度より後年度負担の減に向けて、当該年度の起債借入額を起債償還元金以内に抑えるという目標を掲げ取り組んでいる。

5. 受益者負担の状況

経常収益には各種施設使用料や手数料等が含まれるが、町独自の施策として、高齢者の公共交通利用料の減免や、保育料の減免、文化・体育団体の施設使用料の減免を行い、住民負担の軽減に努めていることから、類似団体平均値と比べ低い数値で推移している。なお、平成30年に経常収益が43百万円の増となっているが、退職手当負担金取崩しに伴う経常収益の増が大きな要因となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県大江町
団体コード 063240

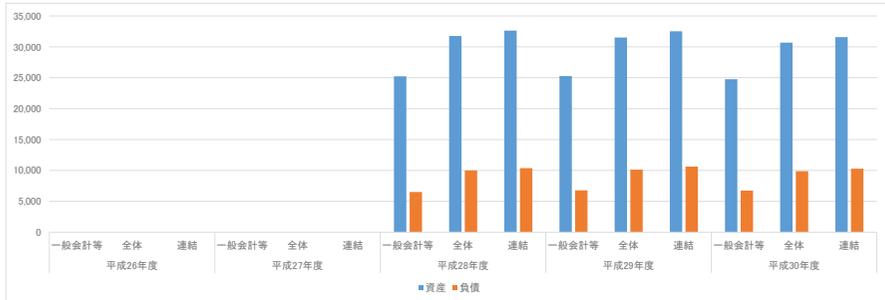
人口	8,228 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	154.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,127.708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	29.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			25,223	25,269	24,740
資産					6,722
負債			6,513	6,788	6,722
全体			31,748	31,505	30,668
資産			9,986	10,122	9,883
負債			32,627	32,516	31,569
連結			10,360	10,617	10,268
資産					
負債					

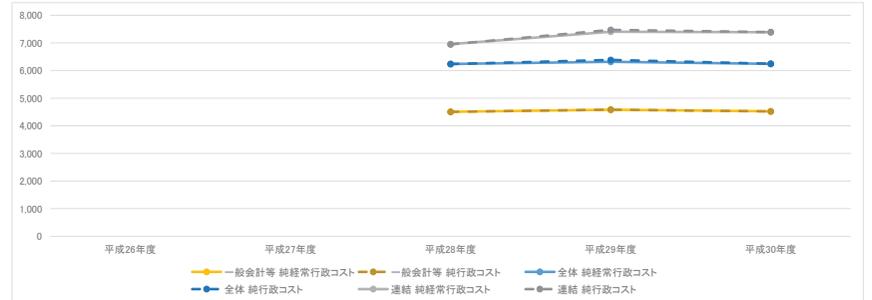


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち「有形固定資産」の割合が91.1%となっており、昨年度とほぼ同水準の推移となっている。しかし、これらの資産については、今後、老朽化等による維持管理コストが大きくなることが予想されるため、統廃合も含めた施設管理を検討していく。一方、負債総額のうち「地方債」が、固定負債及び流動負債合わせて5,911百万円(87.9%)と大きく占めており、そのうち臨時財政対策債が38.8%となっている。しかし、償還額より発行額が下回っていることから、昨年度と比較すると負債総額が減少している。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて5,928百万円多くなるが、負債総額も特別会計の地方債償還額等があることから3,161百万円多くなっている。
西村山広域行政事務組合、山形県医療広域連合等を加えた連結では、資産総額が、西村山広域行政事務組合が保有している建物等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,830百万円多くなるが、負債総額も西村山広域行政事務組合の借入金等があることから、3,546百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			4,507	4,583	4,524
純経常行政コスト					4,524
純行政コスト			4,507	4,584	4,521
全体			6,239	6,318	6,245
純経常行政コスト					6,245
純行政コスト			6,236	6,386	6,250
連結			6,957	7,406	7,386
純経常行政コスト					7,386
純行政コスト			6,949	7,474	7,392

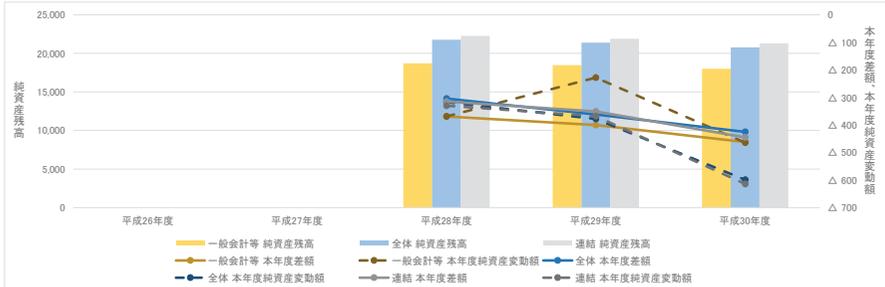


分析:
一般会計等では、経常費用は4,687百万円(対前年度16百万円、0.3%減)となり、前年度比較でほぼ同水準となった。そのうち、人件費・物件費等の業務費用は3,031百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,656百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,029百万円)、次いで減価償却費(1,006百万円)であり、純経常行政コスト(4,524百万円)の45.0%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が281百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金は補助金等に計上しているため、移転費用が1,364百万円多くなり、純行政コストは1,728百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が683百万円多くなっている一方、山形県後高齢者医療広域連合による社会保障給付費により移転費用が2,090百万円多くなっているなど、経常費用が3,545百万円多くなり、純行政コストは2,870百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 369	△ 400	△ 462
本年度差額					△ 462
本年度純資産変動額			△ 369	△ 228	△ 464
純資産残高		18,710	18,481	18,018	18,018
全体			△ 304	△ 362	△ 425
本年度差額					△ 425
本年度純資産変動額			△ 317	△ 378	△ 599
純資産残高		21,762	21,383	20,785	20,785
連結			△ 315	△ 351	△ 445
本年度差額					△ 445
本年度純資産変動額			△ 330	△ 368	△ 614
純資産残高		22,267	21,899	21,301	21,301

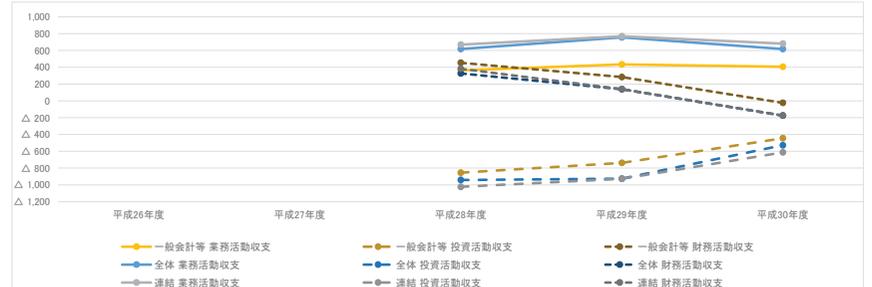


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,060百万円)が昨年度と比較すると、123百万円(3.0%)の減となっており、純行政コスト(4,522百万円)も下回っている。本年度差額は△462百万円となり、純資産残高は464百万円の減少となった。税収等は昨年度と比較すると、48百万円(△2.4%)の減となっており、徴収業務の強化等により税収等のさらなる増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が727百万円多くなったが、本年度差額は△425百万円となり昨年度と比較すると△63百万円の減少幅が大きくなったことにより、純資産残高は599百万円の減少となった。
連結では、西村山広域行政事務組合への分担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,886百万円多くなったが、本年度差額は△445百万円となり、純資産残高は△614百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			363	434	405
業務活動収支					405
投資活動収支			△ 855	△ 739	△ 445
財務活動収支			453	284	△ 24
全体			617	756	617
業務活動収支					617
投資活動収支			△ 942	△ 923	△ 528
財務活動収支			327	138	△ 176
連結			669	769	682
業務活動収支					682
投資活動収支			△ 1,023	△ 928	△ 613
財務活動収支			382	140	△ 174



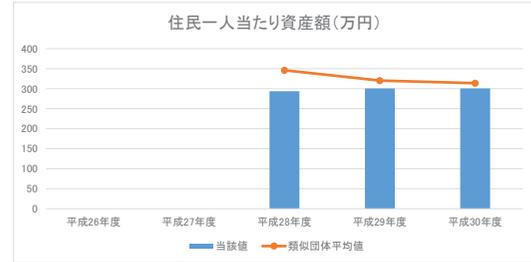
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、昨年度と比較すると税収等の減により405百万円(29百万円、△6.6%増)であったが、投資活動収支については、昨年度より公共施設等の大規模改修等が完了したことに伴い支出等が減少しており、△445百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△24百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△64百万円減少し、166百万円となった。しかし今後数年間は、地方債償還のピークであることから財務活動収支はマイナスとなることが考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い617百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠布設替事業等が未実施だったため、△528百万円となっている。財務活動収支は、公共下水道特別会計で地方債発行額が地方債償還支出を下回っており△176百万円となった。
連結では業務活動収支は一般会計等より277百万円多い682百万円となっている。投資活動収支では、西村山広域行政事務組合にて消防ポンプ車の整備等を行ったため、△613百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△174百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

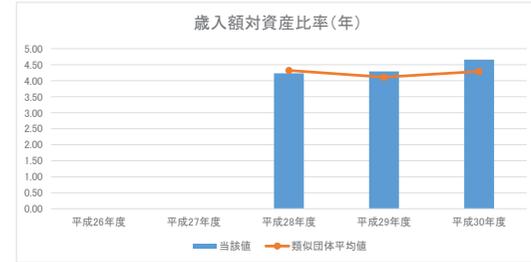
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,522,280	2,526,889	2,473,950
人口			8,583	8,403	8,228
当該値			293.9	300.7	300.7
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②収入額対資産比率(年)

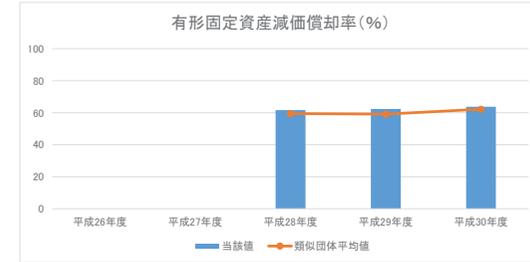
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,223	25,269	24,740
歳入総額			5,961	5,892	5,312
当該値			4.23	4.29	4.66
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,289	33,205	34,147
有形固定資産 ※1			52,416	53,303	53,611
当該値			61.6	62.3	63.7
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

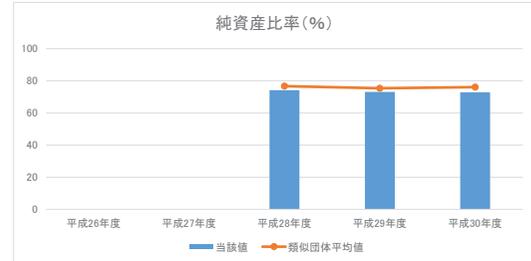
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

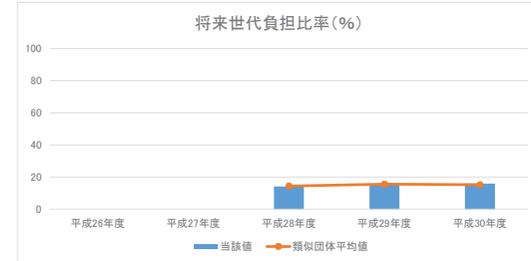
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,710	18,481	18,018
資産合計			25,223	25,269	24,740
当該値			74.2	73.1	72.8
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,270	3,580	3,612
有形・無形固定資産合計			23,163	23,034	22,549
当該値			14.1	15.5	16.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

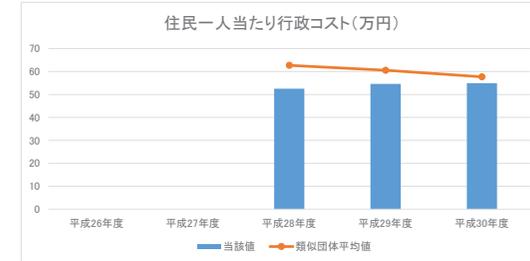
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

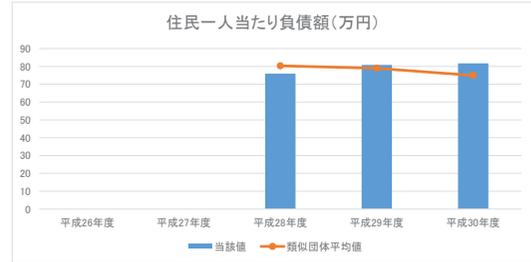
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			450,725	458,427	452,100
人口			8,583	8,403	8,228
当該値			52.5	54.6	54.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

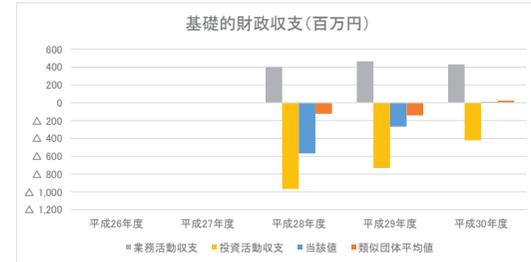
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			651,308	678,765	672,193
人口			8,583	8,403	8,228
当該値			75.9	80.8	81.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			399	464	430
投資活動収支 ※2			△ 966	△ 732	△ 421
当該値			△ 567	△ 268	9
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

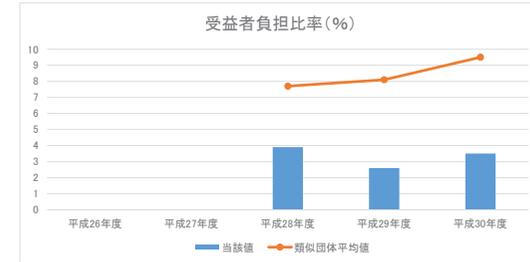
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			183	120	162
経常費用			4,690	4,703	4,687
当該値			3.9	2.6	3.5
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較するとほぼ同程度となっている。新規就農者住宅や役場庁舎改修等により有形固定資産等が増えたこと、人口減少により1人当たりの資産額が増加したことが要因である。

収入額対資産比率については、類似団体平均を昨年度と比較すると増となった。有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より若干高い水準にある。これらの公共施設等の老朽化に伴い、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

また、必要に応じて公共施設の廃止等も含め、検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度となっている。負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.0%(昨年度15.5%)となっている。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある地方債を活用しながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る結果となった。しかし昨年度と比較すると、純行政コストのうち、物件費等は減少しているが、減価償却費の増や人口減少により、1人当たりの行政コストが増加している。今後は、経費削減のため、物件費等の節減や直営で運営している施設について、統廃合や指定管理者制度を導入など、財政改革への取組を検討していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回る結果となった。地方債の発行額等の減により、負債合計が減少しているが、人口減少により1人あたりの負債額が増加したものと考えられる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、9百万円となっている。主に投資活動収支について、昨年度と比較すると公務保有前整備等が完了したことにより減少している。ただし、業務活動収支について、収収等収入が昨年度と比較すると減少しており、黒字額が減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。主に公共施設使用料の減免措置等が要因である。今後は、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化のほか、経費削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

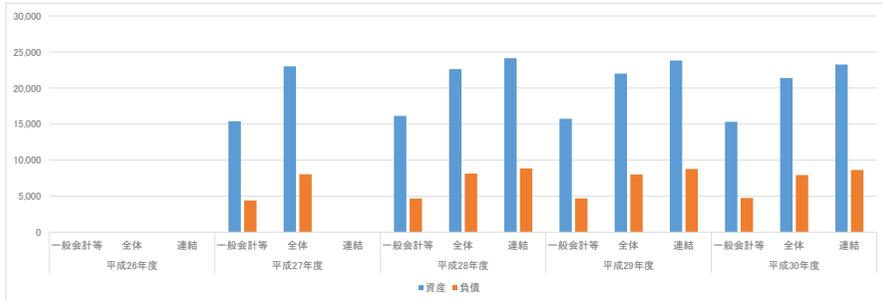
団体名 山形県金山町
 団体コード 063614

人口	5,547 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	161.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,418.225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	56.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		15,394	16,146	15,738	15,303
	負債		4,397	4,675	4,700	4,748
全体	資産		22,999	22,628	22,012	21,392
	負債		8,034	8,133	8,006	7,923
連結	資産		24,139	23,819	23,256	
	負債			8,853	8,766	8,640

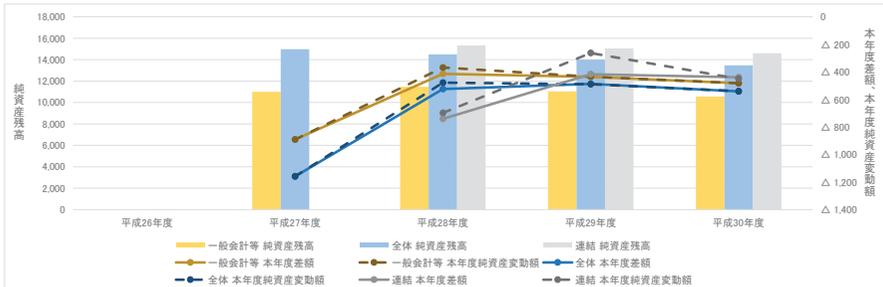


分析: 資産総額のうち有形固定資産の占める割合が、一般会計等約80.7%、全体では約88.7%となっているため、有形固定資産の増減が資産総額の増減に大きな影響を与えている。
 平成30年度の増減として、減価償却費よりも公共施設整備額が大幅に少なかったため、資産総額が減少している。
 減価償却費と公共施設整備費の比率は、一般会計等:約60%、全体・連結:約50%と約半分程度となっている。

【負債】平成30年は一般会計等については固定負債は減少しているものの、地方債と退職手当引当金の増額により増加しており、全体、連結については地方債の減少により負債総額は減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 891	△ 414	△ 438	△ 482
	本年度純資産変動額		△ 891	△ 368	△ 435	△ 482
	純資産残高	11,000	11,000	11,471	11,036	10,555
全体	本年度差額		△ 1,159	△ 524	△ 467	△ 541
	本年度純資産変動額		△ 1,159	△ 478	△ 489	△ 540
	純資産残高	14,973	14,973	14,495	14,006	13,466
連結	本年度差額			△ 741	△ 417	△ 439
	本年度純資産変動額			△ 698	△ 263	△ 450
	純資産残高			15,317	15,053	14,603

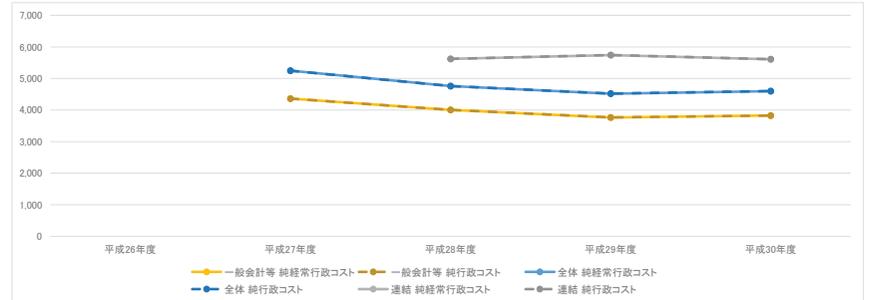


分析: 一般会計等・全体・連結について、本年度差額のマイナスが続いており、その結果純資産残高が毎年減少している。
 一般会計等・全体については、行政コストが扶助費や操出金の増加傾向に伴う財政運営基金の取崩しや、かねやま応援基金67百万円などの基金残高の減少が著しく経常的に財源が減少している。

連結については、基金残高の減少により、純資産変動額のマイナス幅が187百万円増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,363	4,005	3,762	3,827
	純行政コスト		4,361	4,005	3,767	3,824
全体	純経常行政コスト		5,248	4,761	4,517	4,598
	純行政コスト		5,246	4,761	4,521	4,600
連結	純経常行政コスト		5,620	5,240	5,740	5,608
	純行政コスト			5,623	5,744	5,610

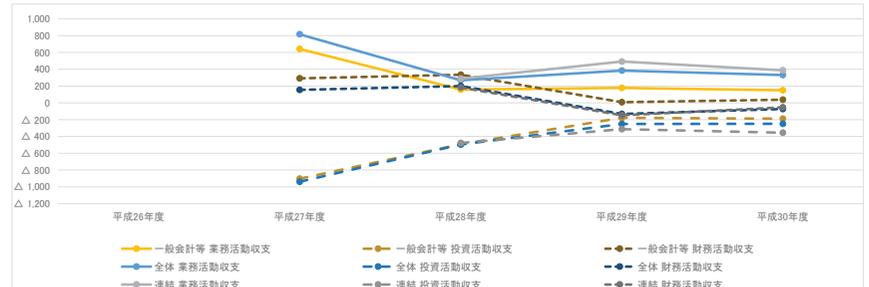


分析: 平成30年には、コスト総額として、一般会計等約1.7%、全体約1.8%程度増加する結果となった。
 一般会計等では、保育等無償化に伴う経費が56百万円ほど増加し、総額での伸びにつながっている。
 全体でも概ね一般会計と同じ動きとなっている。

連結では一部事務組合での補助金等が減額となったことで、行政コスト総額が約134百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		642	158	177	150
	投資活動収支		△ 903	△ 493	△ 178	△ 188
	財務活動収支		291	335	8	38
全体	業務活動収支		816	269	384	332
	投資活動収支		△ 939	△ 496	△ 252	△ 249
	財務活動収支		154	200	△ 132	△ 73
連結	業務活動収支			288	492	387
	投資活動収支			△ 477	△ 313	△ 356
	財務活動収支			183	△ 148	△ 54



分析: 一般会計等・全体・連結ともに、公共施設整備を縮小しているため、投資活動収支のマイナスが減少し、同時に財務活動収支のプラスも減少している。
 全体・連結では財務活動収支が平成29年度にマイナスに転じているが、これは特に農業業落排水、公共下水道、水道事業において、地方債の新規発行額よりも償還額が上回っていたためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,539,441	1,614,618	1,573,764	1,530,326
人口		6,003	5,827	5,674	5,547
当該値		256.4	277.1	277.4	275.9
類似団体平均値		246.8	346.1	320.1	313.8

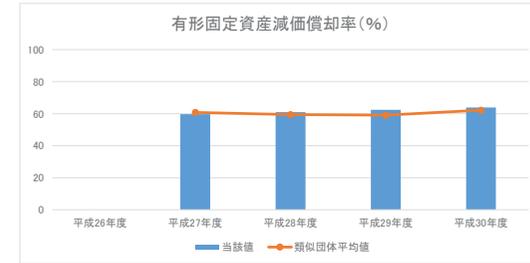
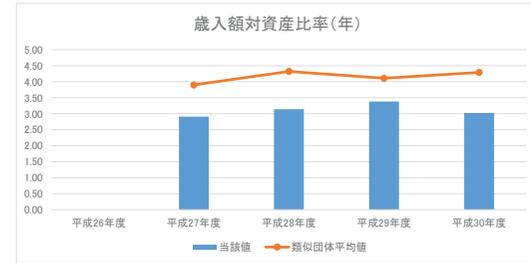
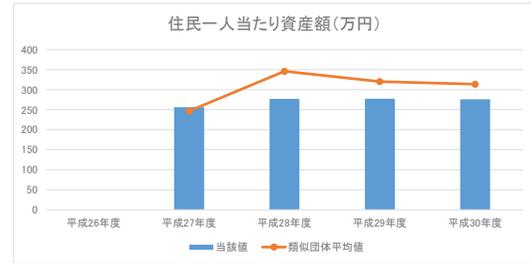
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		15,394	16,146	15,738	15,303
歳入総額		5,289	5,141	4,654	5,060
当該値		2.91	3.14	3.38	3.02
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		17,291	17,948	18,599	19,267
有形固定資産 ※1		28,962	29,432	29,806	30,141
当該値		59.7	61.0	62.4	63.9
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		11,000	11,471	11,036	10,555
資産合計		15,394	16,146	15,738	15,303
当該値		71.5	71.0	70.1	69.0
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

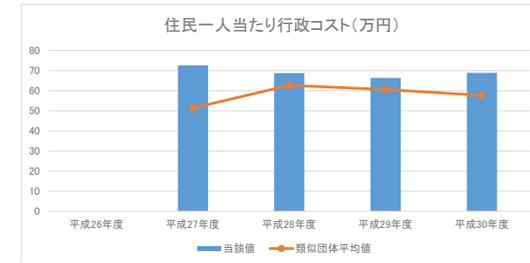
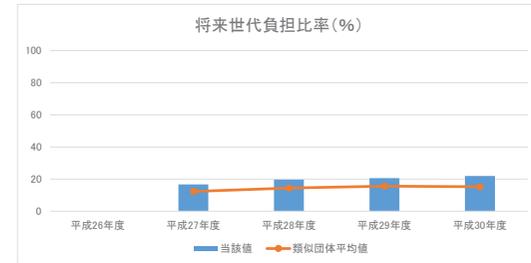
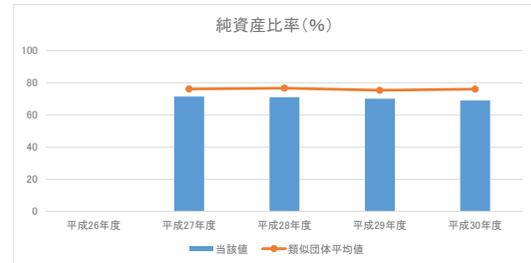
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1		2,187	2,560	2,616	2,707
有影・無制限固定資産合計		13,123	13,009	12,724	12,386
当該値		16.7	19.7	20.6	21.9
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		436,058	400,537	376,672	382,442
人口		6,003	5,827	5,674	5,547
当該値		72.6	68.7	66.4	68.9
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		439,696	467,480	470,037	474,801
人口		6,003	5,827	5,674	5,547
当該値		73.2	80.2	82.8	85.6
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

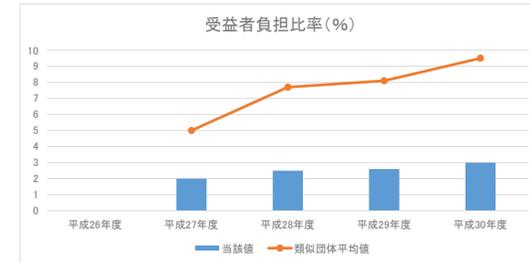
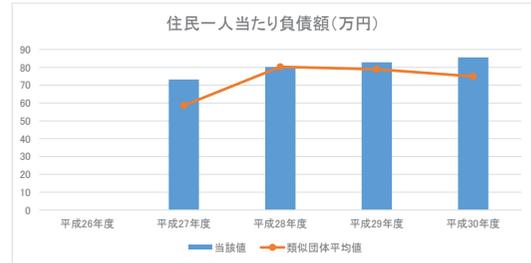
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1		685	196	209	178
投資活動収支 ※2		△759	△474	△308	△283
当該値		△74	△278	△99	△105
類似団体平均値		251.0	△121.8	△141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		87	102	102	117
経常費用		4,450	4,106	3,864	3,944
当該値		2.0	2.5	2.6	3.0
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

①資産合計については、平成30年度の公共施設整備額よりも減価償却費が上回っているため、その分減少している。しかし、人口も同様に減少しているため、住民一人当たり資産額はほぼ同水準となっている。平成27年と比較すると住民一人当たり46万円増加しているが、資産そのものの増加というよりも人口減少が主の原因となっている。

②歳入額対資産比率は、公共施設整備を減少していることもあり、地方債発行など歳入総額が減少しているため、値が増加傾向にあるが、類似団体の水準には至っていない。

③公共施設整備額が減少し、減価償却費よりも少なくなっているため、毎年減価償却率の値が上昇しており、平成28年度には類似団体の水準を超えている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は毎年ほぼ同水準を維持しているが、やや減少傾向にある。地方債の償還よりも減価償却費が多いため、負債よりも資産の目減りが大きいこと、行政コストよりも財源が少ないことが要因となり、純資産額が資産総額以上に減少している。

⑤将来世代負担比率は毎年増加傾向となっている。地方債残高は増加しているが、固定資産額は新規公共施設整備額よりも減価償却費が上回っているため減少していることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

⑥人口は減少しているが、それ以上に行政コストが減少しているため、住民一人当たり行政コストは減少している。それでも類似団体の指標よりも上回っているが、より近い水準へ減少している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、毎年の負債の増加と人口減少により値が急増している。類似団体の水準よりもやや高めとなっている。

⑧投資活動収支(基金の積立・取崩除く)のマイナスは公共施設整備を抑制してきたことで減少しているが、業務活動収支(支払利息除く)以上の額となっているため、基礎的財政収支はマイナスが続いている。このマイナス分は基金の取崩、地方債発行によって補填している。

5. 受益者負担の状況

⑨経常費用が減少していることにより、受益者負担比率は増加傾向にある。しかし、類似団体平均値と比較すると、低い水準となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県最上町
 団体コード 063622

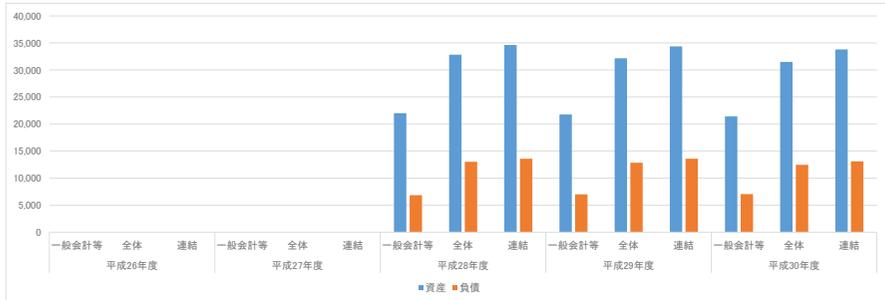
人口	8,648 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	330.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,678.725 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村II-1	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	52.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,012	21,774	21,410
	負債			6,838	7,003	7,051
全体	資産			32,838	32,170	31,493
	負債			13,021	12,848	12,470
連結	資産			34,612	34,374	33,788
	負債			13,604	13,603	13,114

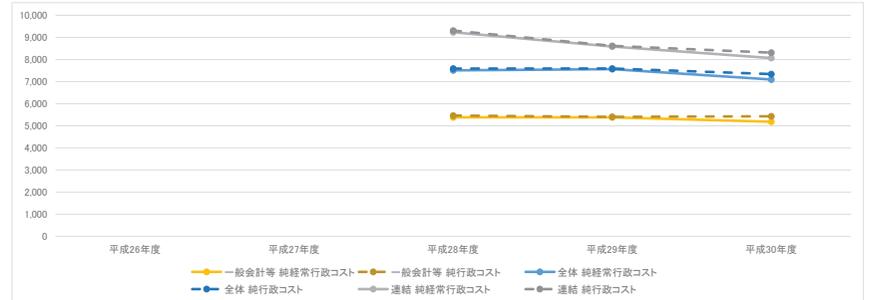


分析:
 資産については、一般会計等について、最上中学校大規模改修2期目や町道の改良等の事業を行ったが、364百万円減少となった。全体については、病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計等の資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。連結については、設備投資を行った連結団体が最上広域市町村圏事務組合のみであり、全体と同様に資産投資が減価償却より少なかったため、減少している。全体の負債については減少しているが、一般会計等は増加した。要因として、一般会計等については、新規・更新に伴う地方債の発行により、増加している。全体については、病院事業、上水道事業、浄化槽事業等で施設・設備維持更新のために地方債を発行したが、それ以上に元金の償還を行ったため、負債は減少している。資産の在り方については、一般会計等については、公共施設等総合管理計画を基として、個別施設管理計画の策定を急ぎ、資産の量の調整を図る必要がある。また、全体については、負債が減少している反面、資産の老朽化が目立ってきていることから、経営戦略策定済みの会計については、経営戦略策定を基に運営を行い、未作成の会計については、策定を行い、長期的な運営ができるよう努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,384	5,380	5,185
	純行政コスト			5,464	5,405	5,430
全体	純経常行政コスト			7,512	7,565	7,096
	純行政コスト			7,591	7,593	7,342
連結	純経常行政コスト			9,234	8,589	8,066
	純行政コスト			9,311	8,618	8,311

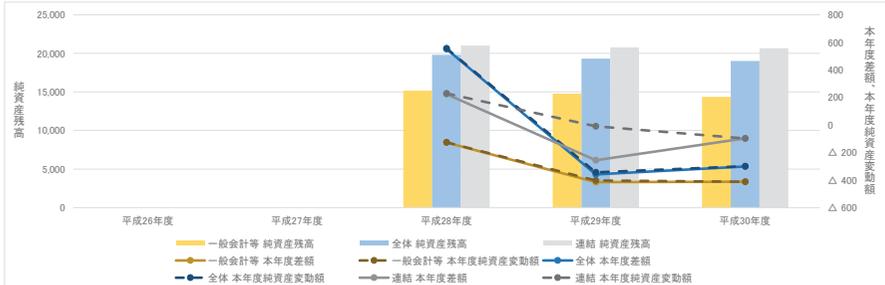


分析:
 平成29年度と平成30年度と比較すると、純経常行政コストについて一般会計等は195百万円、全体は469百万円減少した。一般会計等について、災害復旧を優先的に行ったことにより、業務費用は減少した。業務費用の中でも補助金等については、昨年に引き続き、見直しを進めており、物件費等や他会計への繰出金についても、見直し等を行い、行政コストの削減に努める。また、純経常行政コストと純行政コストの差額について、主に豪雨災害の災害復旧事業費ならびに若者モデルタウンの資産売却損を計上しているためである。全体会計の主な減少は、国民健康保険事業会計ならびに介護保険事業会計の療養給付費、介護サービス給付費の減額のためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 127	△ 415	△ 412
	本年度純資産変動額			△ 126	△ 403	△ 412
	純資産残高			15,174	14,771	14,359
全体	本年度差額			552	△ 359	△ 301
	本年度純資産変動額			557	△ 344	△ 299
	純資産残高			19,816	19,322	19,023
連結	本年度差額			224	△ 256	△ 97
	本年度純資産変動額			229	△ 9	△ 98
	純資産残高			21,009	20,772	20,674

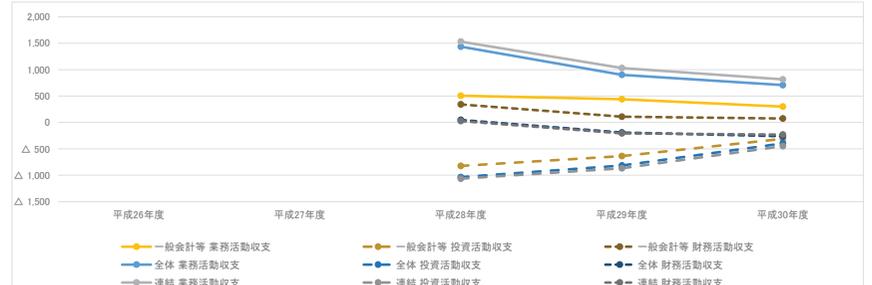


分析:
 平成30年度についても、平成29年度同様に一般会計等、全体、連結すべてにおいて、差額はマイナスとなっている。一般会計等について、純行政コストに対する財源は税込等4,319百万円、国県等補助金については、699百万円となり、平成29年度と比較し税込等は183百万円の増加、国県等補助金は159百万円の減少となった。税込等の主な増加は課税と税・交付税29百万円、ふるさと納税104百万円、国県等補助金の主な減少は、漏れり館整備に使用した地方創生拠点整備交付金79百万円、道路改良に使用した社会資本整備総合交付金57百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			506	439	300
	投資活動収支			△ 823	△ 637	△ 310
	財務活動収支			342	108	75
全体	業務活動収支			1,436	903	708
	投資活動収支			△ 1,035	△ 815	△ 396
	財務活動収支			48	△ 189	△ 261
連結	業務活動収支			1,531	1,032	816
	投資活動収支			△ 1,065	△ 868	△ 448
	財務活動収支			27	△ 207	△ 230



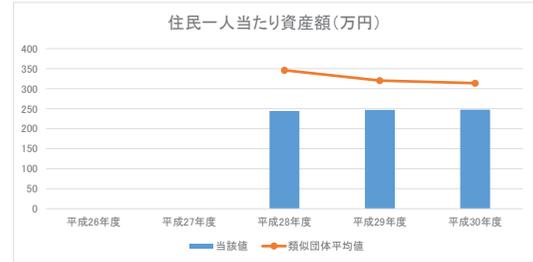
分析:
 平成30年度の一般会計等の財務活動収支について、黒字となっているが、内訳は地方債の発行と償還金の差額であるため、負債が増えている。しかし、去年と比較し、黒字額を減少させ、地方債残高の増加を抑えている。投資活動支出について、△837百万円から△310百万円と改善している原因として、モデルタウンの分譲地(42百万円)ならびに住宅(16百万円)の売却が原因の一つであるが、豪雨災害に早期対応するため、基金を取り崩しがある。これにより、基金は、平成29年度において、1,257百万円であったが、平成30年度では、1,096百万円に減少した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

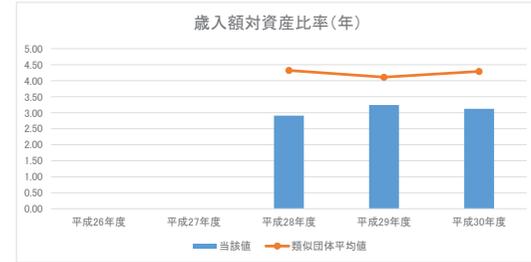
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,201,156	2,177,380	2,141,022
人口			9,014	8,820	8,648
当該値			244.2	246.9	247.6
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

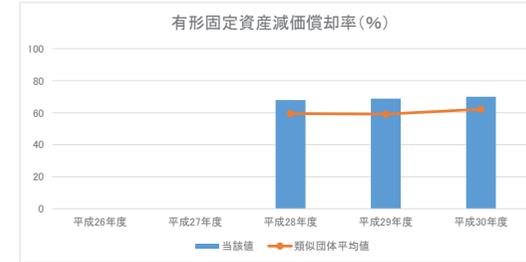
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,012	21,774	21,410
歳入総額			7,566	6,716	6,852
当該値			2.91	3.24	3.12
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,773	23,479	24,219
有形固定資産 ※1			33,552	34,120	34,592
当該値			67.9	68.8	70.0
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

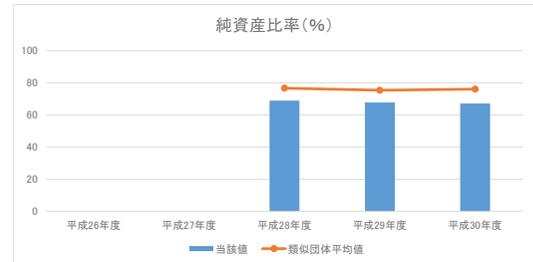
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

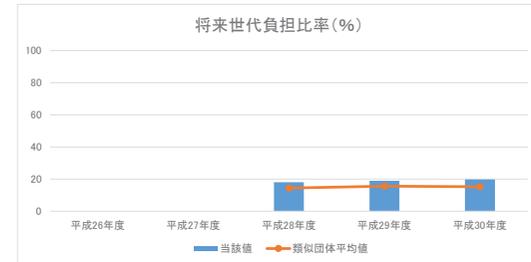
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			15,174	14,771	14,359
資産合計			22,012	21,774	21,410
当該値			68.9	67.8	67.1
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,612	3,767	3,891
有形・無形固定資産合計			20,036	19,963	19,696
当該値			18.0	18.9	19.8
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

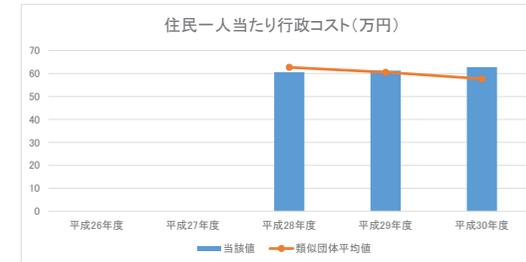
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

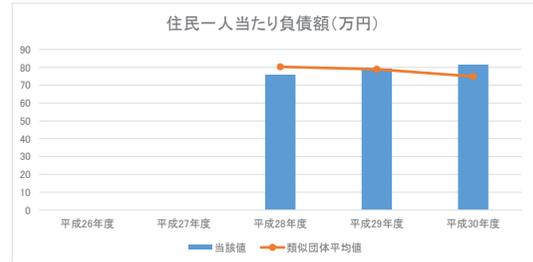
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			546,360	540,494	543,031
人口			9,014	8,820	8,648
当該値			60.6	61.3	62.8
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

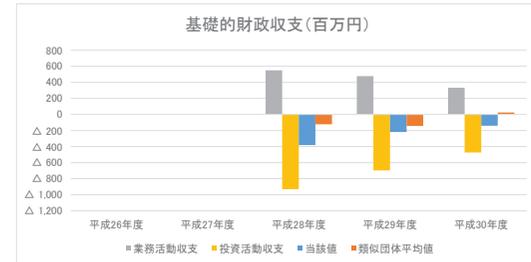
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			683,789	700,269	705,109
人口			9,014	8,820	8,648
当該値			75.9	79.4	81.5
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			550	477	333
投資活動収支 ※2			△ 931	△ 696	△ 474
当該値			△ 381	△ 219	△ 141
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			202	172	189
経常費用			5,586	5,552	5,373
当該値			3.6	3.1	3.5
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳上の田や畑、山林の地目の土地の開始時の価格については、再調達原価ではなく、1円または0円で評価している。これにより、他市町村と比較すると資産合計は低い値となり、①住民一人当たり資産額並びに②歳入額対資産比率の当該値が類似団体と比較し低い要因の一つであると考える。③有形固定資産減価償却率について、当該値は昨年と比較して、12ポイント上昇し、類似団体の伸びよりも小さい結果となった。最上町公共施設等総合管理計画を基として、個別施設管理計画の策定を急ぎ、施設の新設・維持管理・撤去等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、昨年度と比較して、0.7ポイントの減少となり、負債の占める割合が増加した。⑤将来世代負担比率について、昨年度と比較して、0.9ポイント増加した。上記2点より、将来世代の負担が増加した結果となった。人口が減少している中で、既存の資産のすべての更新は難しいため、公共施設等総合管理計画等を参考とし、新規・更新事業に係る地方債の発行を抑制していく。

3. 行政コストの状況

純行政コストについて、平成29年度と比較すると、2,537万円増加し、人口も172人減少したため、住民一人当たりのコストは増加している。一方、純経常行政コストについては、平成29年度5,380百万円に対し、平成30年度5,185百万円であり、195百万円減額している。従い、純経常行政コストについて、今後も減額できるような支出の見直しを図っていくと同時に、平成30年度の臨時損失として、災害復旧事業費で、184百万円が支出されていることから、復旧に力を入れると共に、今後、災害に強いまちづくりを行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額の当該値について、2.1ポイント増加した。地方債の残高が75百万円増えたこと、人口が減ったことが増加した要因である。最上中学校の大規模改修は3期まで予定しており、平成30年度については2期目で、あと1期工事が残っている。その他の今後の予定として、堺田地区の小規模水道や防災行政無線のデジタル化の本工事(2か年で約5億円)が控えており、財源について地方債の発行を視野に入れているため、負債の増加が見込まれる。従い、⑧基礎的財政収支について、平成28年度と平成30年度を比較すると、投資活動収支は減少しているものの、今後数年は高い値で推移すると考えられる。投資活動について、緊急を要しない事業について、できる限り延長・再検討により、地方債の発行額の抑制・平準化に努め、地方債残高の縮小につなげる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均と比較し低い。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県舟形町
団体コード 063631

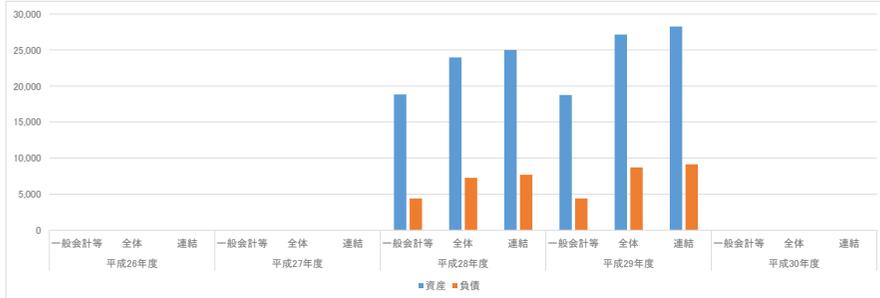
人口	5,378 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	119.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,544.921 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,838	18,748	
	負債			4,407	4,405	
全体	資産			23,968	27,141	
	負債			7,280	8,704	
連結	資産			24,998	28,251	
	負債			7,694	9,135	

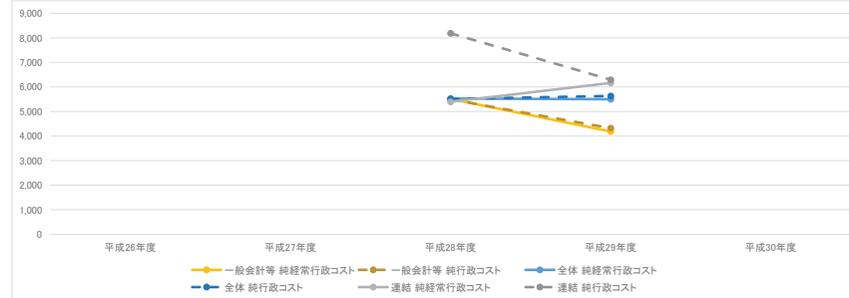


分析:
平成29年度決算における一般会計等の資産総額は18,748百万円で、うち16,080百万円(85.8%)は有形固定資産である。その多くは本庁舎や学校などの公共施設である。全体では下水道事業会計を合算しており、下水道事業は多くの施設設備を保有することから、資産総額は27,141百万円となる(水道事業については平成29年度より法適用開始のため、対象外)。連結では主に最上広域市町村圏事務組合の有形固定資産を合算することで、資産総額は28,251百万円となる。また、負債については、臨時財政対策債が最も多く、次いで土木債、教育施設整備等が続き4,405百万円となる。全体では下水道施設整備に係る地方債が多額となっている影響により、合計で8,704百万円となる。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,513	4,188	
	純行政コスト			5,497	4,321	
全体	純経常行政コスト			5,529	5,502	
	純行政コスト			5,513	5,635	
連結	純経常行政コスト			5,398	6,164	
	純行政コスト			8,187	6,297	

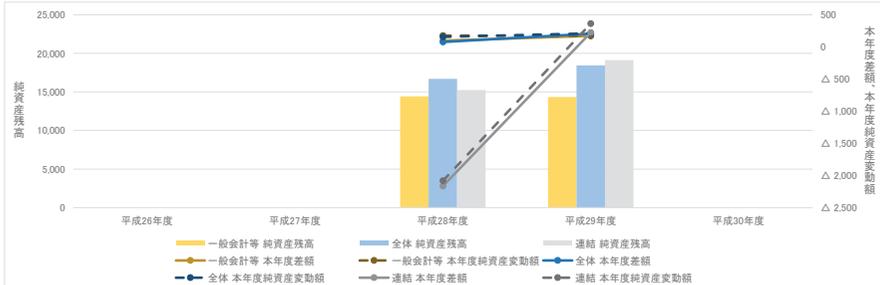


分析:
平成29年度決算における一般会計等においては、経常費用は4,326百万円となった。人件費が経常費用の16%、公債費で11%、物件費で40%となっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。全体では下水道事業の経常費用を経常収益で削りきれておらず、純経常行政コストは5,502百万円に増加している。連結では最上広域市町村圏事務組合と山形県後期高齢者医療広域連合の規模が大きく、純行政コストが増加している。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			98	172	
	本年度純資産変動額			177	172	
	純資産残高			14,431	14,343	
全体	本年度差額			77	207	
	本年度純資産変動額			157	211	
	純資産残高			16,689	18,437	
連結	本年度差額			△ 2,164	224	
	本年度純資産変動額			△ 2,083	362	
	純資産残高			15,249	19,116	

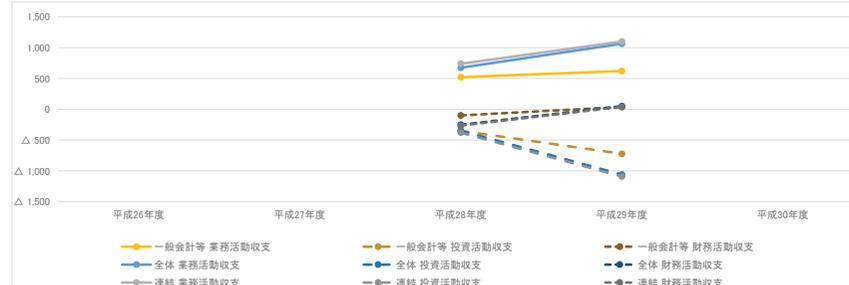


分析:
平成29年度決算における純資産残高は14,343百万円となっており、うち固定資産等形成分が18,486百万円で不足分が4,144百万円となっている。本年度純資産変動額の内訳は、純行政コスト4,321百万円、税金等の財源4,493百万円である。全体の純資産の内訳は、固定資産等形成分が26,809百万円で不足分が4,871百万円となっている。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			521	621	
	投資活動収支			△ 350	△ 723	
	財務活動収支			△ 100	37	
全体	業務活動収支			674	1,064	
	投資活動収支			△ 348	△ 1,061	
	財務活動収支			△ 252	51	
連結	業務活動収支			738	1,099	
	投資活動収支			△ 380	△ 1,091	
	財務活動収支			△ 265	41	



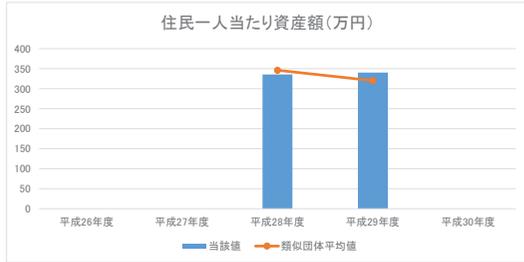
分析:
平成29年度決算における一般会計等の業務支出は3,772百万円で、うち業務費用支出は2,525百万円、移転費用支出は1,247百万円である。人件費及び物件費が4,493百万円となり業務費用支出の98.8%を占め、移転費用支出では補助金等支出が500百万円となっている。業務収入は4,437百万円となり、業務支出を上回った。また、投資活動支出では基金積立金支出が92百万円と多く、基金取崩収入の414百万円を上回ったことなどで、投資活動収支はマイナスとなった。財務活動支出では地方債償還支出が452百万円となっており、地方債等発行収入489百万円を下回ったことで、財務活動収支はプラスとなった。全体では下水道事業に関する経費や利息の支出及び使用料等の収入が含まれ、業務活動収支が1,064百万円となった。また、企業債の償還があったが財務活動収支は51百万円となった。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

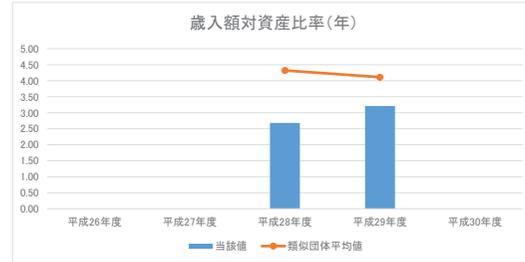
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,883,801	1,874,758	
人口			5,612	5,511	
当該値			335.7	340.2	
類似団体平均値			346.1	320.1	



②歳入額対資産比率(年)

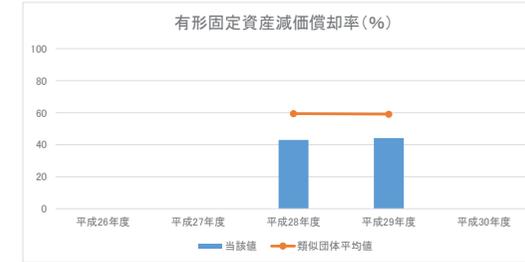
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,838	18,748	
歳入総額			7,041	5,832	
当該値			2.68	3.21	
類似団体平均値			4.32	4.11	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,050	10,528	
有形固定資産 ※1			23,376	23,802	
当該値			43.0	44.2	
類似団体平均値			59.4	59.1	

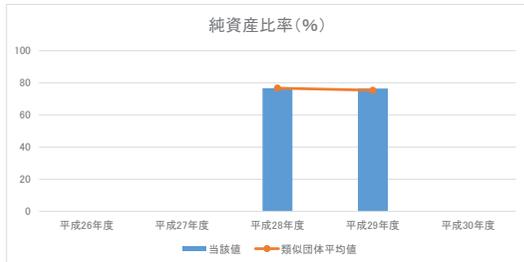
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

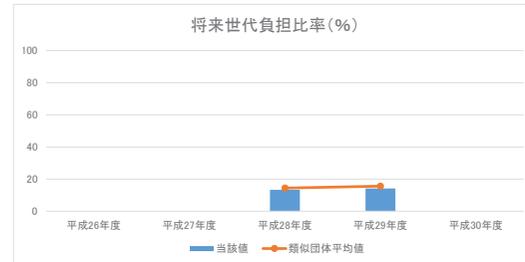
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,431	14,343	
資産合計			18,838	18,748	
当該値			76.6	76.5	
類似団体平均値			76.7	75.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,150	2,262	
有形・無形固定資産合計			16,191	16,080	
当該値			13.3	14.1	
類似団体平均値			14.4	15.6	

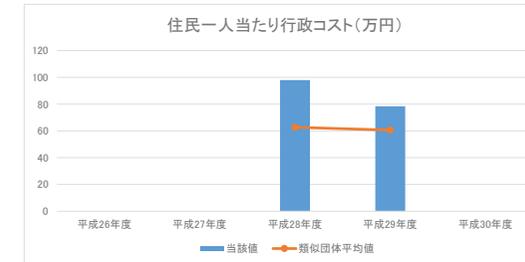
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

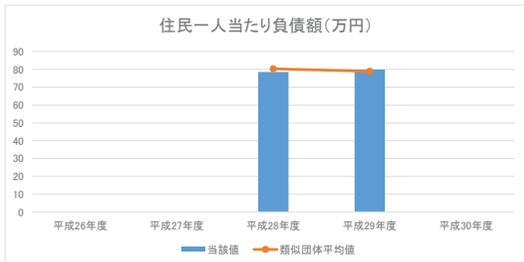
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			549,729	432,078	
人口			5,612	5,511	
当該値			98.0	78.4	
類似団体平均値			62.7	60.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

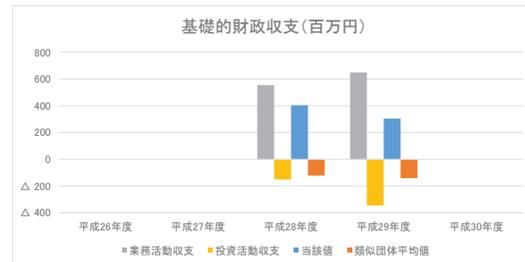
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			440,711	440,461	
人口			5,612	5,511	
当該値			78.5	79.9	
類似団体平均値			80.3	78.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			554	649	
投資活動収支 ※2			△151	△345	
当該値			403	304	
類似団体平均値			△121.8	△141.6	

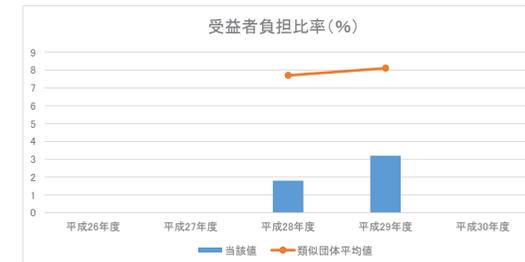
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			102	137	
経常費用			5,615	4,326	
当該値			1.8	3.2	
類似団体平均値			7.7	8.1	



分析欄:

1. 資産の状況

平成29年度決算における住民一人あたりの資産額は340.2万円と類似平均と比べ20.1万円多くなっている。また、有形固定資産減価償却率は44.2と類似平均と比べ14.9ポイント小さくなっている。類似に比べ資産の老朽化がまだ進んでいない。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

2. 資産と負債の比率

平成29年度決算における純資産比率は76.5%と類似平均と比べ1.1%高くなっている。将来世代負担比率は14.1%と類似平均と比べ1.5%低くなっている。いずれも類似平均とほぼ同程度の水準である。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

3. 行政コストの状況

平成29年度決算における住民一人あたりの行政コストは78.4万円と類似平均と比べ17.8万円多くなっている。指定管理者制度の積極的導入等により、コストの削減に努める。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

4. 負債の状況

平成29年度決算における住民一人あたりの負債額は79.9万円と類似平均と比べ1.0万円多くなっている。基礎的財政収支は304百万円であり、業務活動収支と投資活動収支で地方債の返済を賄っている。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

5. 受益者負担の状況

平成29年度決算における受益者負担率は3.2%と類似平均と比べ4.9%低くなっている。行政サービス提供に対する直接的な負担が類似平均と比べて低いといえる。公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、平成30年度決算における財務書類については令和3年度3月に完成予定である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

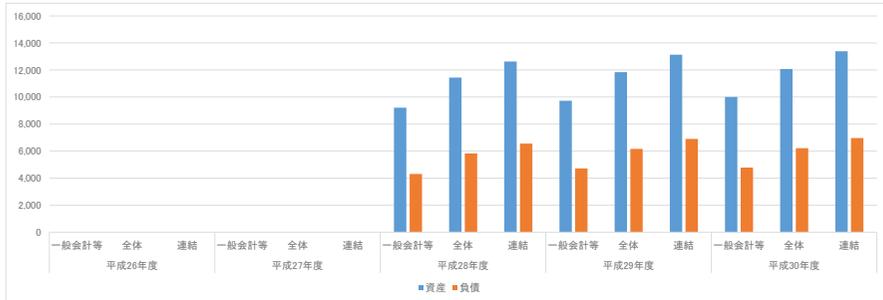
団体名 山形県大蔵村
 団体コード 063657

人口	3,282 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	211.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,163,888 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

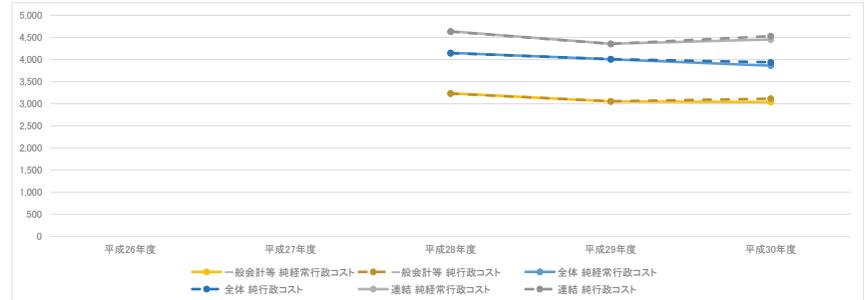
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			9,214	9,724	10,005
	負債			4,313	4,717	4,778
全体	資産			11,437	11,839	12,078
	負債			5,828	6,169	6,215
連結	資産			12,627	13,135	13,382
	負債			6,559	6,903	6,962



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から281百万円増加(+2.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産、基金であり、事業用資産は肘折地区防災拠点施設整備事業等の実施による資産の取得等から208百万円増加し、インフラ資産は村道並道線道改良事業等の実施による資産の取得等が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から91百万円増加した。基金は、ふるさと納税を原資としたふるさと大蔵村応援基金を寄附者の意向に沿った事業へ充当するため取り崩しを実施したことにより123百万円減少した。また、減価基金で今後の償還ピークに備え積み立てを実施したことにより51百万円増加した。負債においては、61百万円増加(+1.3%)となった。負債の増加額が大きいものは、肘折地区防災拠点施設整備事業等による緊急防災・減災事業債の増加(99百万円)である。水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から239百万円増加(+2.0%)し、負債総額は46百万円増加(+0.7%)となった。いずれも、水道の基幹改良事業の実施による資産の取得と地方債を充当したことによるものである。肘折温泉郷振興株式会社、最上広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から247百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から59百万円増加(+0.9%)した。

2. 行政コストの状況

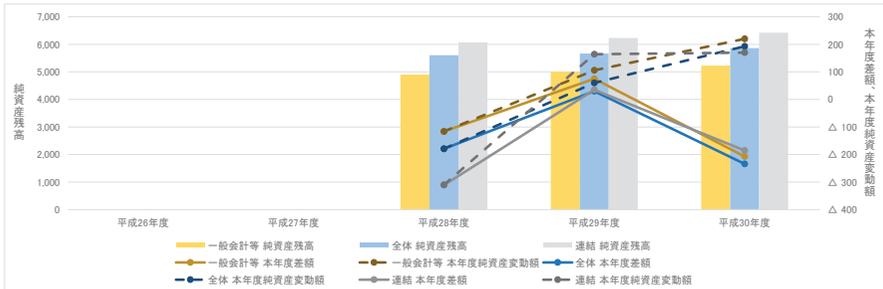
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,236	3,053	3,038
	純行政コスト			3,229	3,056	3,115
全体	純経常行政コスト			4,151	4,005	3,861
	純行政コスト			4,143	4,008	3,938
連結	純経常行政コスト			4,639	4,357	4,455
	純行政コスト			4,631	4,354	4,529



分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,285百万円となり、前年度比16百万円の減少(▲0.5%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、移転費用が19百万円減少に対し、業務費用は82百万円増加し、最も金額が大きいのは物件費等で61百万円増加の1,406百万円であり、純行政コストの45%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて水道料金・下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が124百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が538百万円多くなり、純行政コストも823百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が167百万円多くなり、純行政コストは1,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

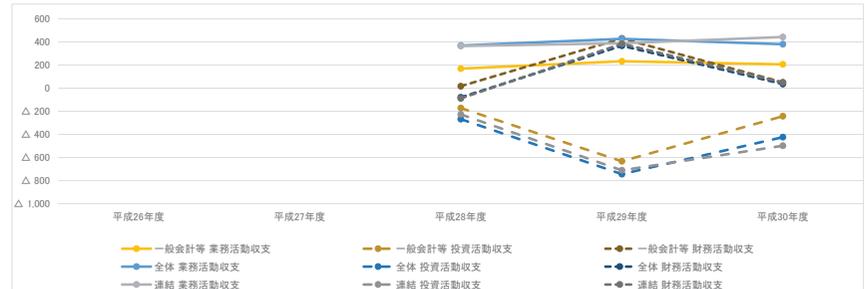
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△116	75	△207
	本年度純資産変動額			△116	106	220
	純資産残高			4,901	5,007	5,227
全体	本年度差額			△179	30	△234
	本年度純資産変動額			△179	60	193
	純資産残高			5,009	5,669	5,862
連結	本年度差額			△311	35	△185
	本年度純資産変動額			△310	164	170
	純資産残高			6,069	6,232	6,420



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(2,477百万円)と国県等補助金(431百万円)が純行政コスト(3,115百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲207百万円(前年度比▲282百万円)となり、一方で、無償新嘗換等(428百万円)が増加したことにより純資産残高は、220百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等に比べて収収等が327百万円多くなっており、本年度差額は▲234百万円となり、純資産残高は193百万円の増加となった。連結では、一般会計等と比べて収収等が641百万円多くなっており、本年度差額は▲185百万円となり、純資産残高は188百万円の増加となった。人口規模が小さい本村では、大幅な増収は期待できないため、徴収強化を図り、収収等確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			169	233	206
	投資活動収支			△172	△633	△243
	財務活動収支			17	430	50
全体	業務活動収支			369	427	380
	投資活動収支			△268	△744	△424
	財務活動収支			△80	367	36
連結	業務活動収支			365	388	443
	投資活動収支			△227	△711	△498
	財務活動収支			△89	384	48



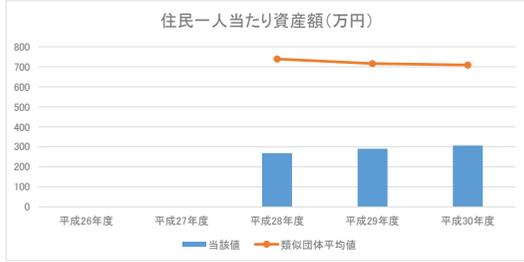
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は206百万円であったが、投資活動収支については、肘折地区防災拠点施設整備事業等の実施により▲243百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出を上回ったことから50百万円となり、本年度末資産残高は前年度から19百万円増加し、140百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より174百万円多い380百万円となっている。投資活動収支では、水道の基幹改良事業を実施したため、▲424百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還収入が地方債償還支出を上回ったことから36百万円となり、本年度末資産残高は8百万円減少し、167百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より237百万円多い443百万円で、投資活動収支は一般会計等より255百万円少ない▲498百万円となった。財務活動収支では地方債償還収入が地方債償還支出を上回ったことから48百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

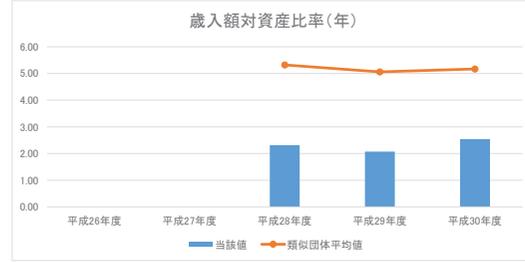
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			921,370	972,425	1,000,501
人口			3,436	3,346	3,262
当該値			268.2	290.6	306.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

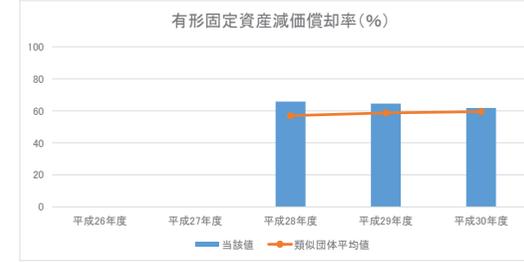
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,214	9,724	10,005
歳入総額			3,982	4,699	3,944
当該値			2.31	2.07	2.54
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			8,257	8,434	7,880
有形固定資産 ※1			12,544	13,068	12,746
当該値			65.8	64.5	61.8
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

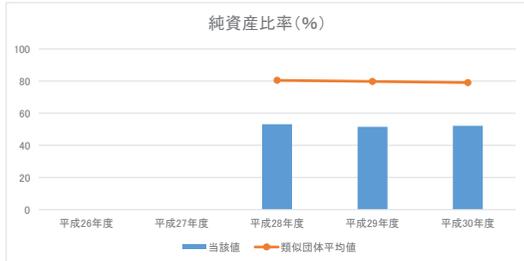
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

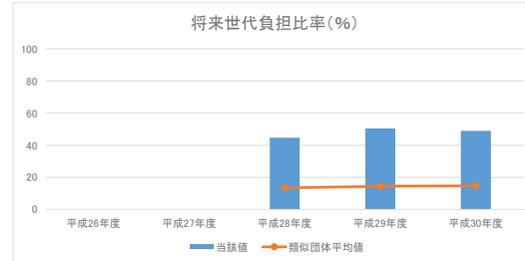
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,901	5,007	5,227
資産合計			9,214	9,724	10,005
当該値			53.2	51.5	52.2
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,532	3,115	3,182
有形・無形固定資産合計			5,659	6,169	6,510
当該値			44.7	50.5	48.9
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

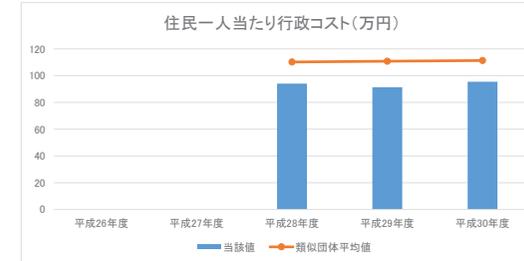
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

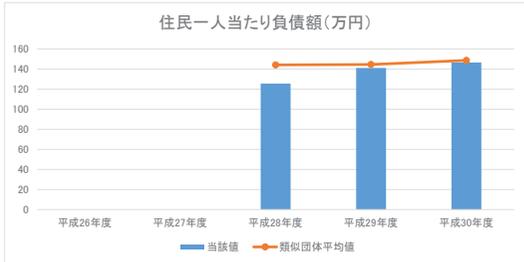
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			322,901	305,629	311,547
人口			3,436	3,346	3,262
当該値			94.0	91.3	95.5
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

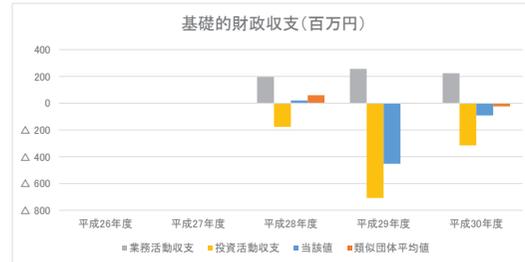
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			431,268	471,704	477,761
人口			3,436	3,346	3,262
当該値			125.5	141.0	146.5
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			197	256	224
投資活動収支 ※2			△176	△708	△315
当該値			21	△452	△91
類似団体平均値			59.7	△3.2	△24.0

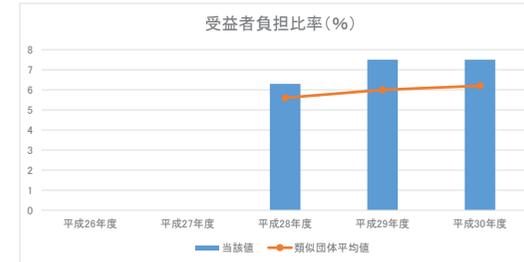
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			218	248	247
経常費用			3,454	3,301	3,285
当該値			6.3	7.5	7.5
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、本村では、道路、河川等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を若干上回っている状況が続いている。これは、公共施設等の老朽化によるもので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化等を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は、資産額で取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後については、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている状況である。しかし、純行政コストのうち物件費等が45%を占め、人件費も26%を占めるため、適正な行政コスト維持のためにも、事業見直しや公共施設等の適正管理により、コスト抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較し5.5万円増加した。これは、平成30年度に肘折地区防災拠点施設整備事業で緊急防災・減災事業債112百万円、道路改良事業等で過疎対策事業債128百万円、辺地対策事業債97百万円を発行したことにより、地方債の発行額が償還支出を上回ったためである。基礎的財政収支は、業務活動収支で224百万円の黒字であったが、投資活動収支で315百万円の赤字となった。これは、地方債を発行して、肘折地区防災拠点施設整備事業などに必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、一般会計等へき地診療所特別会計を含むことにより、総額として診療収入が多いことが挙げられる。経常費用のうち物件費等が占める割合が43%と高い状況であるため、事業見直しや公共施設等の適正管理等により経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県鮭川村
 団体コード 063665

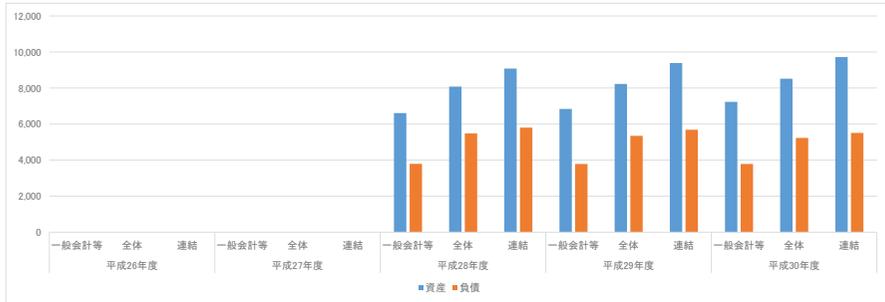
人口	4,238 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	122.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,181,753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	10.1 %
		将来負担比率	15.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	資産			6,611
	負債			3,796	3,789	3,785
全体	資産			8,075	8,222	8,515
	負債			5,481	5,349	5,230
連結	資産			9,076	9,387	9,715
	負債			5,802	5,683	5,512

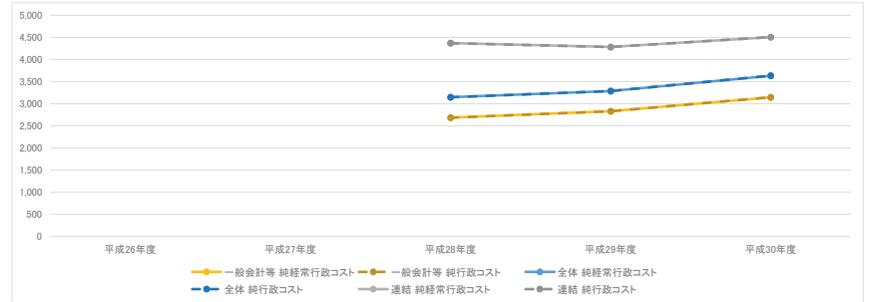


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から399百万円の増加(+5.8%)となった。ただし、資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産で、特に事業用資産(学校、庁舎等施設)及びインフラ資産(道路、橋りょう等)だけで資産合計の69%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
 ・全体では、資産総額は前年度末から293百万円増加(+3.6%)し、負債総額は前年度末から119百万円減少(△2.2%)した。資産総額は簡水、農集のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,280百万円ほど多くなるが、負債総額も簡水水道の更新事業に地方債を充当したこと等から、1,445百万円ほど多くなっている。
 ・連結では、資産総額が前年度末から328百万円増加(+3.5%)し、負債総額は前年度末から171百万円減少(△3.0%)した。資産合計のうち有形固定資産が資産合計の73%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	純経常行政コスト			2,685
	純行政コスト			2,684	2,830	3,147
全体	純経常行政コスト			3,148	3,288	3,632
	純行政コスト			3,146	3,286	3,635
連結	純経常行政コスト			4,373	4,285	4,506
	純行政コスト			4,371	4,283	4,509

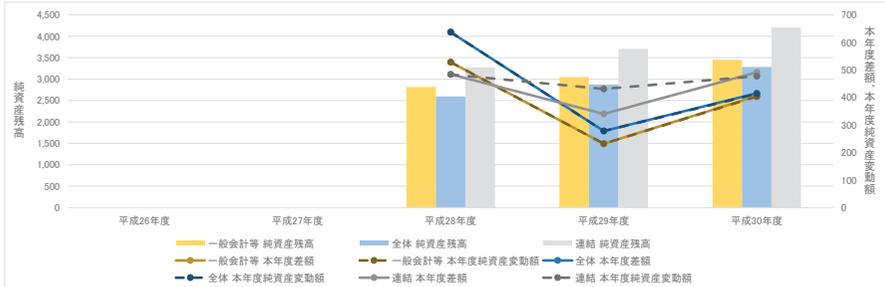


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は3,268百万円となり、前年度よりも362百万円増額(+12.5%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,055百万円、前年度比+122百万円)であり、純行政コストの34%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が115百万円多くなっている一方、介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が355百万円多くなり、純行政コストは488百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、経常収益が94百万円多くなっている一方、移転費用が998百万円多くなっているなど、経常費用が1,456百万円多くなり、純行政コストは1,362百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	本年度差額			528
	本年度純資産変動額			528	232	403
	純資産残高			2,814	3,047	3,449
全体	本年度差額			637	278	415
	本年度純資産変動額			637	278	413
	純資産残高			2,594	2,873	3,285
連結	本年度差額			484	340	491
	本年度純資産変動額			483	431	477
	純資産残高			3,273	3,704	4,202

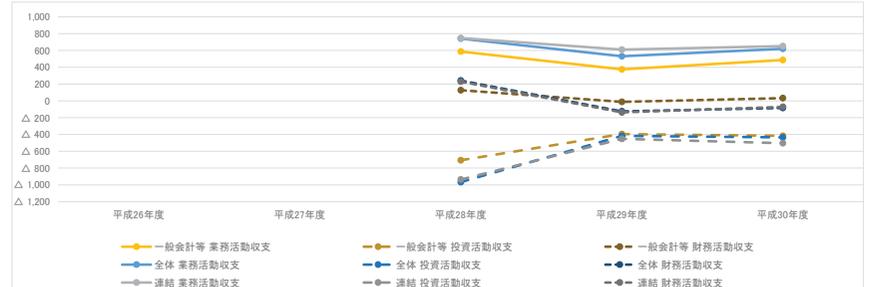


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,552百万円)が純行政コスト(3,147百万円)を上回っており、本年度の差額は405百万円となり、純資産残高は402百万円増の3,449百万円となった。今後は地方税の徴収強化(特に滞納繰越金)等により税収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が279百万円多くなり、本年度差額は415百万円となり、純資産残高は4,12百万円増の3,285百万円となった。特別会計においても保険料等の徴収強化等により税収等の増加に努める。
 ・連結では、最上地区広域連合等の税収等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,448百万円多くなっており、本年度差額は491百万円となり、純資産残高は498百万円増の4,202百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		一般会計等	業務活動収支			587
	投資活動収支			△707	△395	△416
	財務活動収支			127	△12	32
全体	業務活動収支			741	531	620
	投資活動収支			△967	△417	△434
	財務活動収支			242	△125	△85
連結	業務活動収支			748	610	651
	投資活動収支			△837	△452	△504
	財務活動収支			229	△137	△71

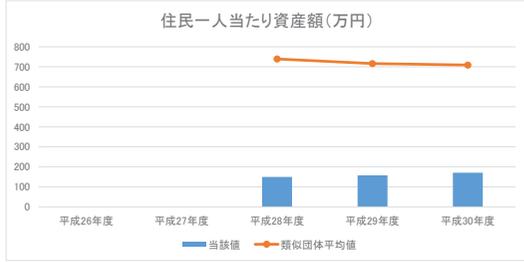


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は487百万円であったが、投資活動収支については、定住促進住宅整備事業や多目的運動公園整備事業を行ったことなどから、△416百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、+32百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から103百万円増の367百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を推進する必要がある。
 ・全体では、介護保険料や水道料金等の収入があることから、業務活動収支では一般会計等より133百万円多い620百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等に加え、簡水水道施設等整備工事等により、△434百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が償還額を下回ったことから△85百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支のいずれも全体までの要因による増減となり、本年度末資金残高は前年度末から74百万円増の551百万円となった。

1. 資産の状況

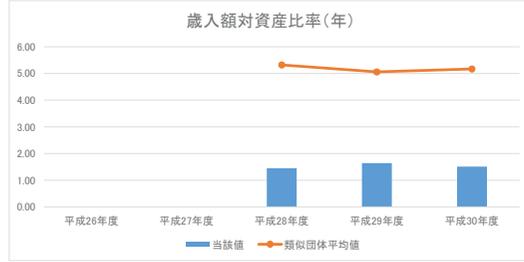
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			661,050	683,619	723,462
人口			4,408	4,329	4,238
当該値			150.0	157.9	170.7
類似団体平均値			739.1	715.9	708.9



②歳入額対資産比率(年)

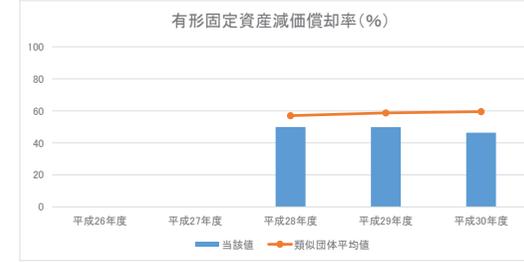
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,611	6,836	7,235
歳入総額			4,573	4,173	4,803
当該値			1.45	1.64	1.51
類似団体平均値			5.32	5.06	5.17



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			4,137	4,314	4,039
有形固定資産 ※1			8,297	8,661	8,725
当該値			49.9	49.8	46.3
類似団体平均値			57.0	58.7	59.5

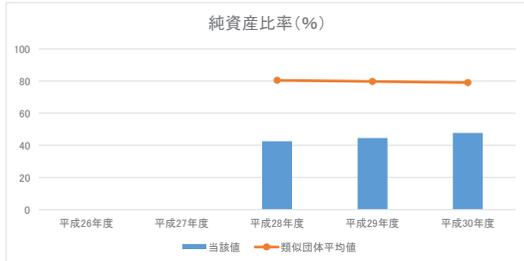
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

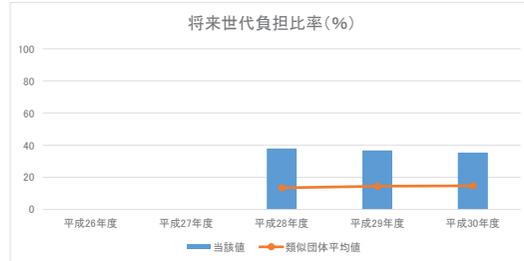
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			2,814	3,047	3,449
資産合計			6,611	6,836	7,235
当該値			42.6	44.6	47.7
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			1,720	1,748	1,827
有形・無形固定資産合計			4,532	4,750	5,158
当該値			38.0	36.8	35.4
類似団体平均値			13.5	14.5	14.8

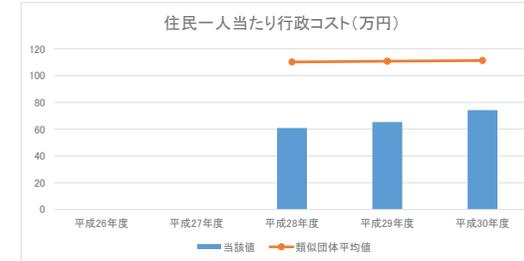
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

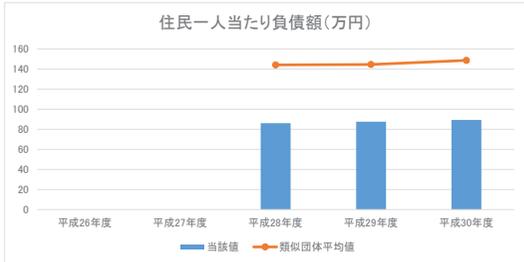
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			268,366	282,959	314,689
人口			4,408	4,329	4,238
当該値			60.9	65.4	74.3
類似団体平均値			110.2	110.8	111.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

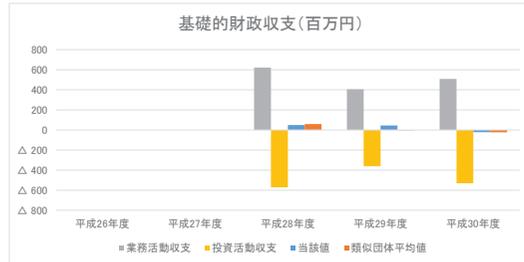
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			379,609	378,942	378,523
人口			4,408	4,329	4,238
当該値			86.1	87.5	89.3
類似団体平均値			144.1	144.5	148.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			621	405	509
投資活動収支 ※2			△ 572	△ 361	△ 531
当該値			49	44	△ 22
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 24.0

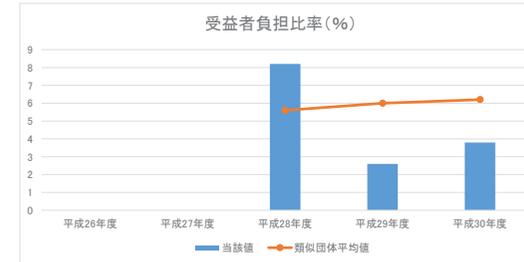
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			239	75	124
経常費用			2,925	2,906	3,288
当該値			8.2	2.6	3.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが全体の1/3ほどあるためである。
 ・歳入額対資産比率について、類似団体平均を大きく下回っているが、取得価格不明のため備忘価格で評価しているものが多いことが要因となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を13.2ポイント下回る結果となった。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、仮に臨時財政対策債の残高(1,557百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は69.9%となる。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行いながら、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。職員の年齢構成が県内で一番若いことから人件費が類似団体と比較して低くなっていることなどが要因となっていると考えられる。しかし、人口減少が進む中で、現在の職員の平均年齢が年々増加していくことで、類似団体平均に近づいていくことが推測されることから、行政改革への取り組みを通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。負債の主な内容は地方債となっており、今後、発行額を抑えながら、地方債残高の縮小に努める。
 ・基礎的財政収支は、投資活動収支は赤字分が、業務活動収支の黒字分の方を上回ったため、△22百万円となり、類似団体平均については上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、定住促進住宅整備事業や多目的運動公園整備事業などの事業を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、昨年度より増加しており、特に経常費用が362百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

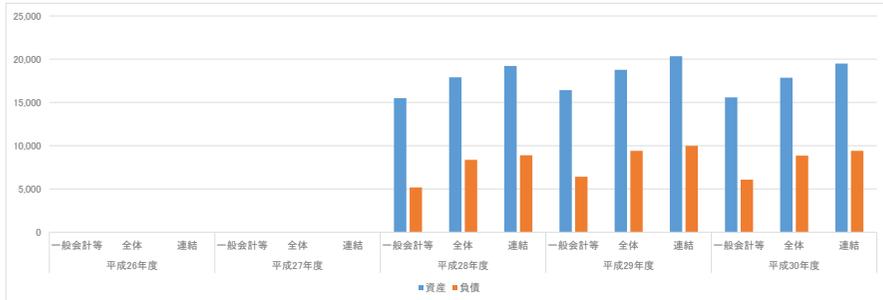
団体名 山形県戸沢村
 団体コード 063673

人口	4,595 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	261.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,411,225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	91.7 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

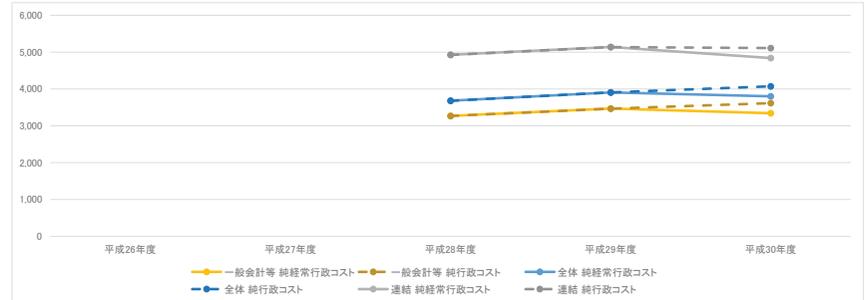
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			15,499	16,431	15,582
	負債			5,179	6,417	6,078
全体	資産			17,910	18,774	17,863
	負債			8,365	9,410	8,847
連結	資産			19,215	20,346	19,491
	負債			8,902	9,992	9,401



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲849百万円(-5.2%)の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は、統合による戸沢小・中学校グラウンド工事の実施等による資産の取得額(▲290百万円)が、減価償却による資産の減少額(▲290百万円)と、建設仮勘定の減少額(▲1,485百万円)等を下回ったことから、前年度末より▲123百万円(-1.7%)減少し、インフラ資産も、取得額(123百万円)が減価償却による資産の減少額(▲230百万円)等を下回ったことから、前年度末から▲156百万円(-2.5%)の減少となった。
 負債総額については、前年度末から▲339百万円(-5.3%)の減少となっており、地方債の発行で地方債残高が前年度末から99百万円(+2.0%)増加しているが、預かり金が前年度末から▲444百万円減少していることが主な要因である。

2. 行政コストの状況

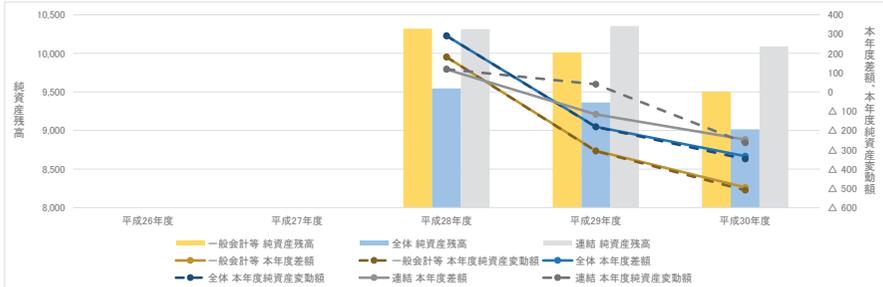
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,269	3,469	3,342
	純行政コスト			3,268	3,466	3,615
全体	純経常行政コスト			3,681	3,907	3,800
	純行政コスト			3,681	3,905	4,073
連結	純経常行政コスト			4,927	5,141	4,840
	純行政コスト			4,926	5,138	5,113



分析:
 一般会計においては、経常費用は3,479百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,664百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。今後も、施設の集約化・複合化事業を継続し、公共施設等の適正管理、経費の削減に努める。全体分においては、経常費用は4,087百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,676百万円)であり、純行政コストの41.1%を占めている。
 連結分においては、経常費用は5,210百万円となった。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、金額は2,244百万円で、純行政コストの43.9%を占めている。

3. 純資産変動の状況

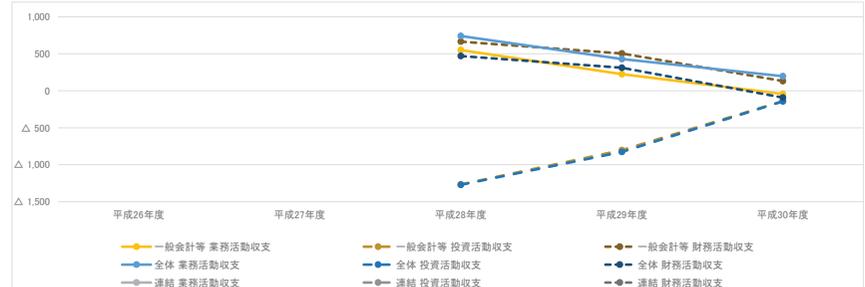
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			181	▲305	▲495
	本年度純資産変動額			181	▲307	▲510
	純資産残高			10,320	10,014	9,504
全体	本年度差額			291	▲180	▲333
	本年度純資産変動額			291	▲182	▲348
	純資産残高			9,545	9,364	9,016
連結	本年度差額			117	▲118	▲247
	本年度純資産変動額			118	40	▲264
	純資産残高			10,313	10,354	10,090



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,120百万円)が純行政コスト(3,615百万円)を下回ったことから、本年度差額▲495百万円となり、純資産残高は510百万円の減少となった。
 全体分においては、税収等の財源(3,740百万円)が純行政コスト(4,073百万円)を下回ったことから、本年度差額▲333百万円となり、純資産残高は348百万円の減少となった。
 連結分においては、税収等の財源(4,866百万円)が純行政コスト(5,113百万円)を下回ったことから、本年度差額▲247百万円となり、純資産残高は264百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			551	225	▲43
	投資活動収支			▲1,267	▲803	▲139
	財務活動収支			665	504	132
全体	業務活動収支			741	430	197
	投資活動収支			▲1,272	▲827	▲143
	財務活動収支			470	311	▲92
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

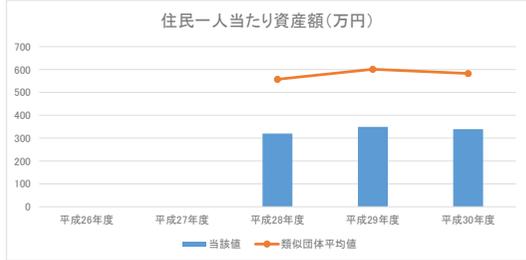


分析:
 一般会計においては、業務活動収支は30年8月の大雨による災害復旧事業によって、臨時支出273百万円が増加し▲43百万円で、投資活動収支は、戸沢小学校・中学校グラウンドの整備事業、統合保育所の遊具設置事業などを行ったことから、▲139百万円となった。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、197百万円となった。来年度以降も継続での事業実施なども控えており、資金残高が減少する見込みである。また行政活動に必要な資金を基金取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革の更なる推進が必要である。
 全体分については、業務活動収支は197百万円、投資活動収支は▲143百万円となった。財務活動収支は、特別会計のみで見ると、地方債発行額14百万円に対して、地方債償還支出は239百万円となり、一般会計をあわせた全体分で見ると、地方債発行額447百万円に対し、地方債償還支出539百万円となり、財務活動収支は▲92百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,549,898	1,643,131	1,558,206
人口			4,846	4,704	4,595
当該値			319.8	349.3	339.1
類似団体平均値			557.3	601.3	582.5



②収入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,499	16,431	15,582
歳入総額			4,954	4,439	4,216
当該値			3.13	3.70	3.70
類似団体平均値			4.89	4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,512	12,971	13,426
有形固定資産 ※1			23,648	24,384	24,585
当該値			52.9	53.2	54.6
類似団体平均値			58.9	58.9	60.7

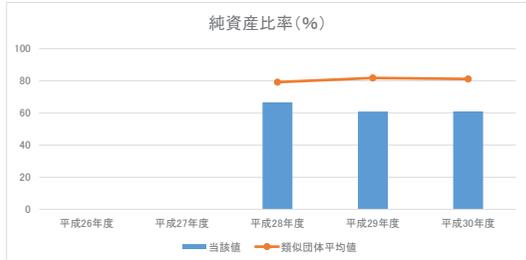
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

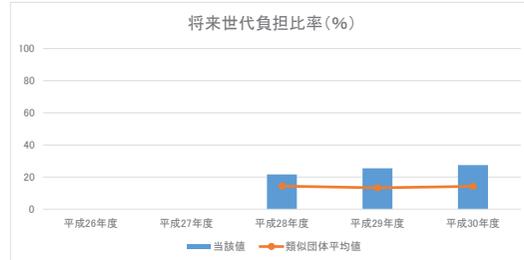
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			10,320	10,014	9,504
資産合計			15,499	16,431	15,582
当該値			66.6	60.9	61.0
類似団体平均値			79.2	81.8	81.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,927	3,479	3,664
有形・無形固定資産合計			13,514	13,629	13,315
当該値			21.7	25.5	27.5
類似団体平均値			14.4	13.3	14.2

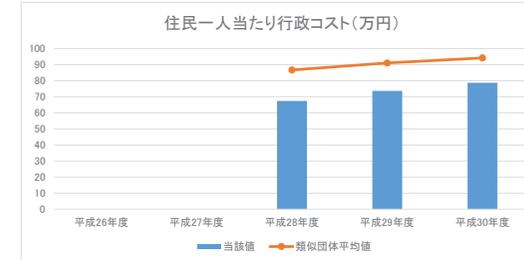
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

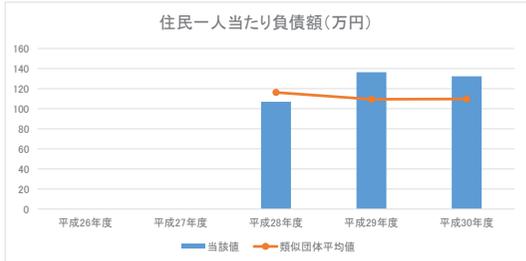
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			326,833	346,623	361,541
人口			4,846	4,704	4,595
当該値			67.4	73.7	78.7
類似団体平均値			86.7	91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

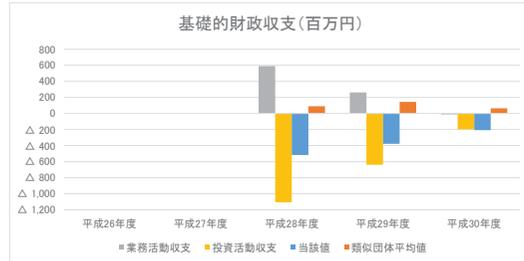
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			517,863	641,744	607,844
人口			4,846	4,704	4,595
当該値			106.9	136.4	132.3
類似団体平均値			116.2	109.4	109.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			590	261	△11
投資活動収支 ※2			△1,107	△638	△197
当該値			△517	△377	△208
類似団体平均値			90.0	143.8	64.6

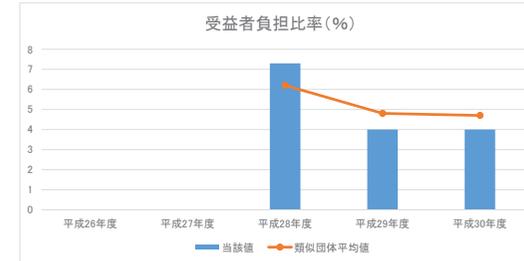
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			257	144	138
経常費用			3,525	3,613	3,479
当該値			7.3	4.0	4.0
類似団体平均値			6.2	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っている。これは、すでに小中学校などの学校施設や、保育所の統廃合を進めており、保有する施設数自体が少ないためである。しかし、その他の施設については、老朽化した施設も多くあることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後25年間の取組として公共施設等の総合的なマネジメントを進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。要因としては、戸沢小・中学校グラウンド整備や統合保育所の遊具設置など、新規地方債の発行により負債額が類似団体平均を上回っているため、相対的に純資産の比率が低くなっていると考えられる。将来世代負担比率についても同様に、戸沢小・中学校グラウンド整備や統合保育所の遊具設置など、新規地方債の発行を行っており、地方債残高が185百万円増加したため、比率が上がったとみられる。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。指定管理者制度の導入や、経常経費の削減、事務事業の見直しによる経費圧縮など、今後も行政改革に取り組み、行政コストの縮小に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。新規の地方債の発行を行ったが、預り金が減少したこともあり、住民一人当たり負債額が減少した要因だと考えられる。施設の統廃合による新施設の建設などにより、地方債発行額が増加してしまっただが、長期的な視点で地方債残高を縮小させるよう、計画的な財政運営を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も、老朽化した公共施設の維持修繕コストの削減や、施設利用料の見直しによる収益の増加を図ることににより、受益者負担比率を低く保てるように努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県高島町
 団体コード 063819

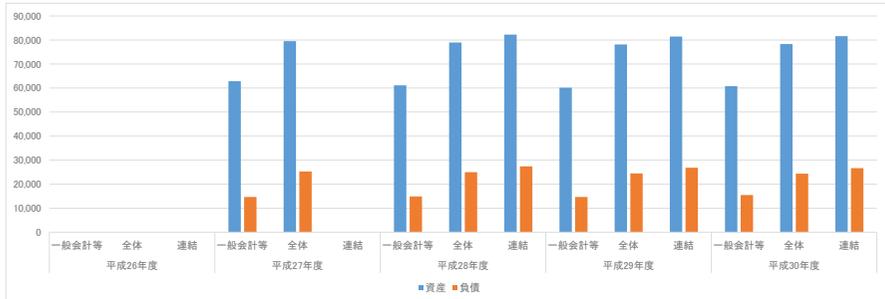
人口	23,464 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	180.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,552,264 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	122.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		62,847	61,124	60,144	60,780
	負債		14,665	14,886	14,643	15,472
全体	資産		79,504	78,947	78,122	78,315
	負債		25,271	24,990	24,438	24,333
連結	資産		82,203	81,405	81,405	81,585
	負債			27,390	26,806	26,646

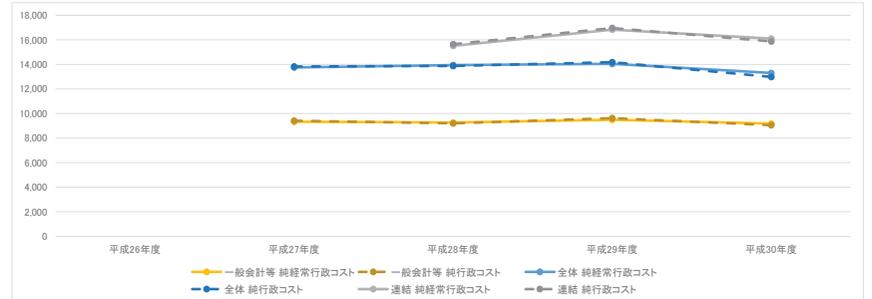


分析:
 一般会計においては、資産総額が前年度末から636百万円の増加(+1.1%)となった。固定資産が増加(+499百万円)したことが要因であり、これは今年度整備した固定資産が、過去に整備した固定資産の減価償却費を上回ったためである。
 全体では、資産総額は前年度末から193百万円増加(+0.2%)し、負債総額は105百万円減少(▲0.4%)した。負債総額の減少は、固定負債において下水道事業及び病院事業等での地方債が減少したことによるものである。
 連結では、資産総額は置賜広域行政事務組合等が保有している土地・建物を計上していることから、一般会計等と比べ20,805百万円多くなるが、負債総額も借入額の計上により11,174百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,331	9,270	9,494	9,180
	純行政コスト		9,415	9,199	9,625	9,050
全体	純経常行政コスト		13,749	13,940	14,049	13,306
	純行政コスト		13,837	13,874	14,184	12,984
連結	純経常行政コスト			15,513	16,834	16,106
	純行政コスト			15,648	16,968	15,880

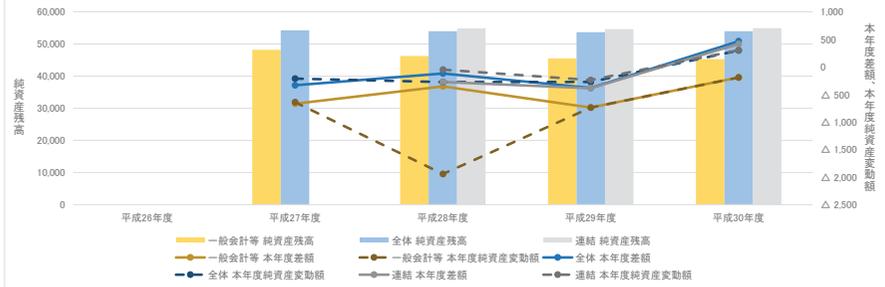


分析:
 一般会計において、経常費用は9,388百万円となり、前年度比284百万円の減(▲2.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,252百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,136百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(3,540百万円、前年度比▲184百万円)である。個別施設計画に基づいた、公共施設の適正な管理に努め、経費の削減に努める。
 全体では、水道料金等を使用料手数料に計上しているため、一般会計等と比べ経常収益が3,016百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,364百万円多くなり、純行政コストは3,934百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が3,145百万円多くなっている一方、補助金等が6,467百万円多くなっているなど、経常費用が10,071百万円多くなり、純行政コストは6,830百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 688	△ 353	△ 738	△ 191
	本年度純資産変動額		△ 641	△ 1,944	△ 738	△ 192
	純資産残高		48,182	46,239	45,501	45,309
全体	本年度差額		△ 334	△ 119	△ 382	466
	本年度純資産変動額		△ 213	△ 275	△ 274	298
	純資産残高		54,233	53,958	53,684	53,982
連結	本年度差額		△ 273	△ 387	△ 387	416
	本年度純資産変動額			△ 49	△ 238	304
	純資産残高			54,813	54,599	54,939

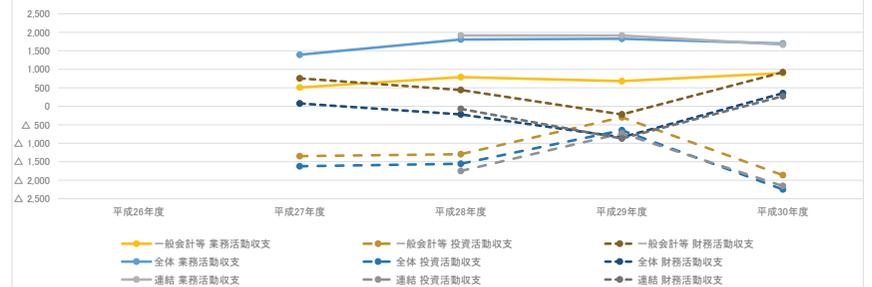


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,859百万円)が純行政コスト(9,050百万円)を下回っており、本年度差額は▲191百万円となり純資産残高は192百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料等による税金等、国民健康保険特別会計における療養給付費や高額医療費共同事業などの国庫負担金により、一般会計等と比べて税金等が1,805百万円、国庫等補助金が2,786千円多くなっており、本年度差額は466百万円となり、純資産残高は298百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が7,437百万円多くなっており、本年度差額は416百万円となり、純資産残高は54,939百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		509	789	679	898
	投資活動収支		△ 1,349	△ 1,297	△ 297	△ 1,864
	財務活動収支		755	439	△ 221	920
全体	業務活動収支		1,394	1,807	1,826	1,696
	投資活動収支		△ 1,622	△ 1,356	△ 649	△ 2,250
	財務活動収支		76	△ 220	△ 840	353
連結	業務活動収支			1,916	1,915	1,668
	投資活動収支			△ 1,750	△ 733	△ 2,157
	財務活動収支			△ 70	△ 873	273



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は898百万円であったが、投資活動収支については、▲1,864百万円となっているが、大規模な公共施設整備等があったため前年度比で1,587百万円の減となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、920百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、465百万円となった。前年度より悪化したものの、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行によって確保している状況にあり、さらなる行政改革を推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることなどから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より798百万円多い1,696百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で未普及解消事業や水源更新事業などを行ったため▲2,250百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、353百万円となり、本年度末資金残高は前年度から201百万円減少し、1,875百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	6,284,732	6,112,415	6,014,414	6,078,035	6,078,035
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,464
当該値	258.4	253.9	252.8	259.0	259.0
類似団体平均値	180.9	173.0	173.1	169.4	169.4

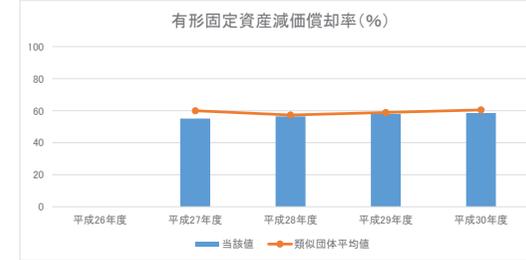
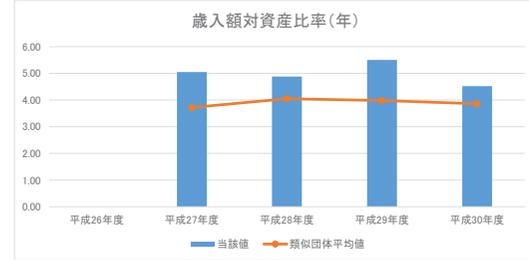
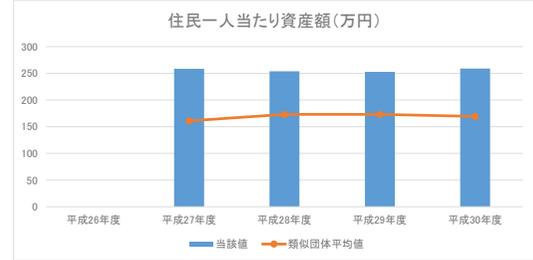
②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	62,847	61,124	60,144	60,780	60,780
歳入総額	12,442	12,525	10,926	13,434	13,434
当該値	5.05	4.88	5.00	4.52	4.52
類似団体平均値	3.72	4.05	3.98	3.86	3.86

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	34,066	35,691	36,440	37,770	37,770
有形固定資産 ※1	61,791	63,241	62,876	64,613	64,613
当該値	55.1	56.4	58.0	58.5	58.5
類似団体平均値	60.0	57.3	58.9	60.5	60.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	48,182	46,239	45,501	45,309	45,309
資産合計	62,847	61,124	60,144	60,780	60,780
当該値	76.7	75.6	75.7	74.5	74.5
類似団体平均値	69.8	76.1	75.8	75.0	75.0

⑤将来世代負担比率(%)

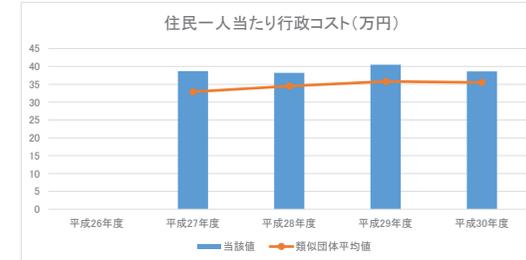
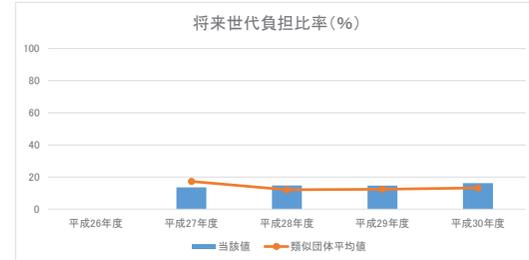
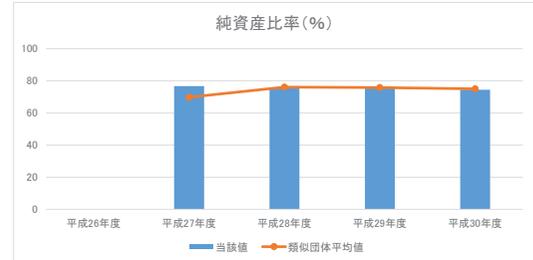
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1	8,053	8,512	8,325	9,304	9,304
有影・無形固定資産合計	59,301	57,617	56,596	57,266	57,266
当該値	13.6	14.8	14.7	16.2	16.2
類似団体平均値	17.3	12.1	12.4	13.2	13.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	941,472	919,891	962,544	904,998	904,998
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,464
当該値	38.7	38.2	40.5	38.6	38.6
類似団体平均値	32.9	34.5	35.8	35.5	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,466,498	1,488,562	1,464,324	1,547,158	1,547,158
人口	24,322	24,073	23,788	23,464	23,464
当該値	60.3	61.8	61.6	65.9	65.9
類似団体平均値	48.6	41.4	41.9	42.4	42.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

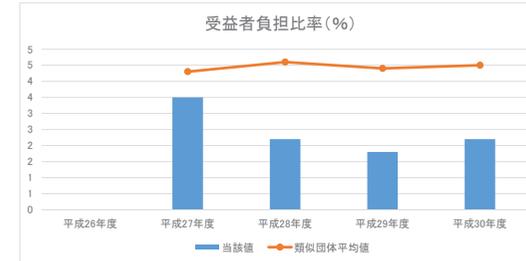
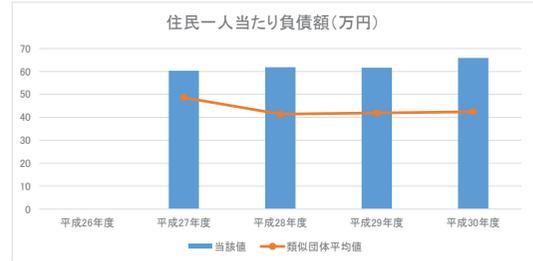
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1	627	898	778	989	989
投資活動収支 ※2	△1,309	△1,273	△399	△1,952	△1,952
当該値	△682	△375	379	△963	△963
類似団体平均値	191.9	155.8	108.8	138.6	138.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	335	208	178	208	208
経常費用	9,666	9,477	9,672	9,388	9,388
当該値	3.5	2.2	1.8	2.2	2.2
類似団体平均値	4.3	4.6	4.4	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。これは平成24年から平成30年にかけて高島中学校整備事業や屋代小学校整備事業、図書館建設などの大型建設事業を行ったためである。前年度と比較すると、老朽化した資産が多いことから63,621万円増加しており、減価償却累計額も1,330万円増加している。本庁舎を含めた公共施設の老朽化対策は大きな課題となっており、計画的な維持補修を行うなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が微減し、昨年度と比べ1.2%減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均をわずかに上回っており、前年度比で1.5%増加している。新規事業については、優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回っているが、昨年度から1.9%の減少となっている。減少の主な要因として、物件費等の業務費用の減少と、前年度は病院事業に対する出資金(15,000万円)の計上があったことが挙げられる。経常費用のうち、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」の割合が最も大きく、今後も社会保障分野の経費は増加傾向と考えられる。人件費に係るコストについては、定員適正化計画に基づく採用の抑制や大量退職などにより、減少していくものと考えられる。また、直営施設の指定管理者制度導入を積極的に推進し、さらなる人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、これは平成24年から平成28年にかけて発行した学校教育施設整備事業債の影響が大きいと考えられる。一部償還が開始しているが、平成29年度以降も図書館建設や屋内遊戯場整備などの事業を行っているため、今後数年は類似団体を上回る見込みである。今後は、個別施設計画に基づいた計画的な公共施設整備を行うとともに、新規事業については優先度を十分に考慮しながら借入額の抑制も視野に地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△963百万円となっている。前年度と比較して大幅に減少した(1,342百万円)している。前年度は地方債を発行して屋代小学校整備事業などの大型建設事業を行ったが、当年度も図書館建設事業などの大規模事業があったため、投資活動収支が大幅に増加(+1,718百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担は低い状況にある。昨年度からの比較でも受益者負担比率は0.4%増加したが、これは、退職者増による人件費の減(△200百万円)と除雪経費を含む維持補修費等が減少(▲76百万円)したことで、経常費用が減少(▲284百万円)したことによるところが大きい。公共施設の使用料金等の見直し作業を進め、計画的な維持補修を行っていくことで、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県川西町
 団体コード 063827

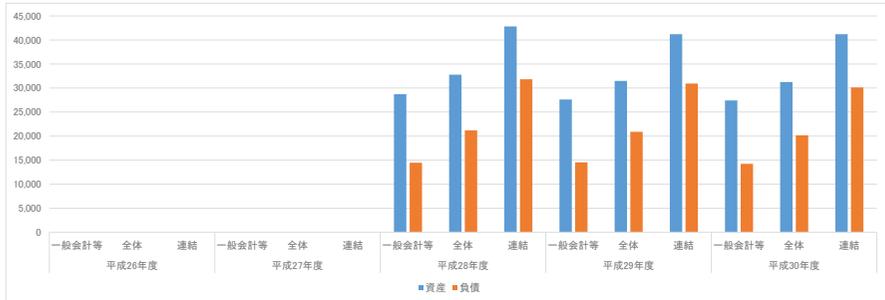
人口	15,184 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	166.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,418,569 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.3 %
		将来負担比率	125.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,694	27,624	27,415
	負債			14,453	14,554	14,236
全体	資産			32,786	31,487	31,241
	負債			21,175	20,890	20,163
連結	資産			42,814	41,202	41,201
	負債			31,818	30,935	30,134

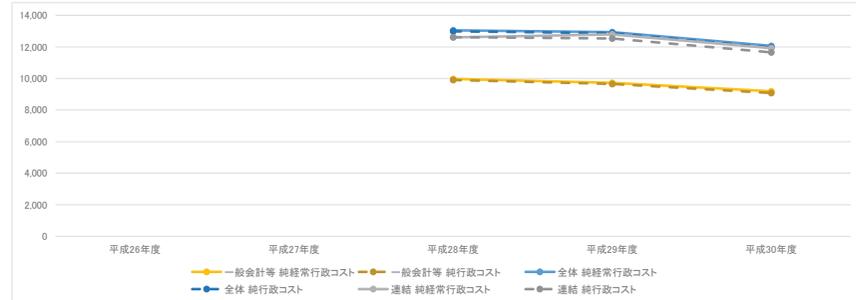


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度と比較し209百万円減少(△0.8%)となった。
 金額が大きいものは固定資産のインフラ資産(工作物)の減価償却分であった。
 負債総額については318百万円減少(△2.2%)となった。
 変動が大きいものは固定負債の地方債等であり、363百万円減少した。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,970	9,720	9,187
	純行政コスト			9,902	9,652	9,078
全体	純経常行政コスト			13,052	12,939	12,066
	純行政コスト			12,987	12,874	11,963
連結	純経常行政コスト			12,600	12,793	11,921
	純行政コスト			12,619	12,534	11,653

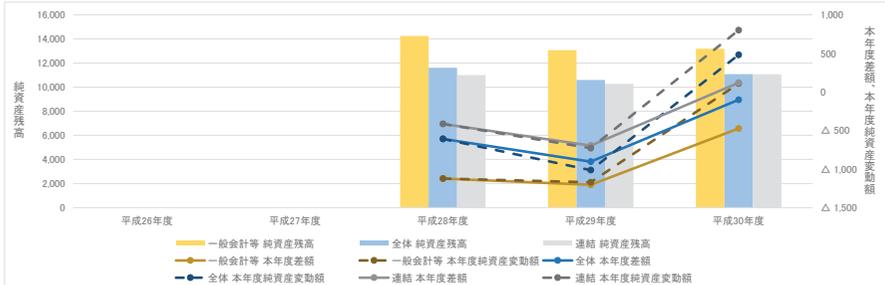


分析:
 一般会計等においては、経常費用は9,361百万円(△5.9%)となった。
 そのうち、人件費や物件費等の業務費用が4,473百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が4,888百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
 最も金額が大きいのは補助金等の3,392百万円であり、純行政コストの37.4%を占めている。
 また、30年度については暖冬の影響等で除排雪や燃料費、光熱水費が減少した。
 今後は引き続き各事業の見直し等による経費の抑制に努める。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,123	△ 1,204	△ 474
	本年度純資産変動額			△ 1,123	△ 1,171	108
	純資産残高			14,241	13,070	13,179
全体	本年度差額			△ 609	△ 904	△ 101
	本年度純資産変動額			△ 609	△ 1,014	481
	純資産残高			11,611	10,597	11,078
連結	本年度差額			△ 415	△ 696	119
	本年度純資産変動額			△ 415	△ 729	800
	純資産残高			10,996	10,267	11,067

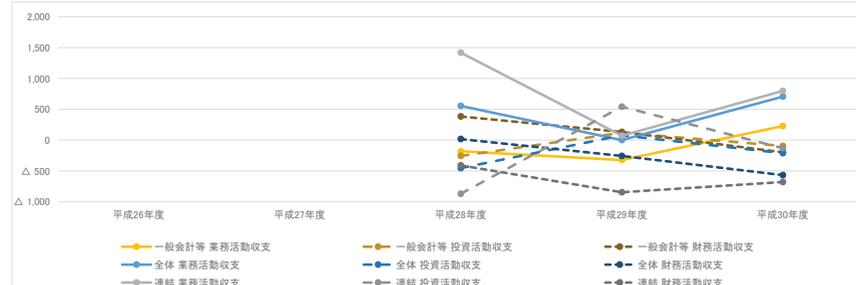


分析:
 一般会計等においては税金等の財源(8,605百万円)が純行政コスト(9,078百万円)を下回り差額が△473百万円となった。
 地方税の滞納者への対応として引き続き訪問督促を実施し、税金等の増加に努める。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 182	△ 324	227
	投資活動収支			△ 258	120	△ 96
	財務活動収支			383	132	△ 198
全体	業務活動収支			555	0	705
	投資活動収支			△ 455	77	△ 213
	財務活動収支			16	△ 257	△ 569
連結	業務活動収支			1,419	71	797
	投資活動収支			△ 872	542	△ 132
	財務活動収支			△ 411	△ 847	△ 680



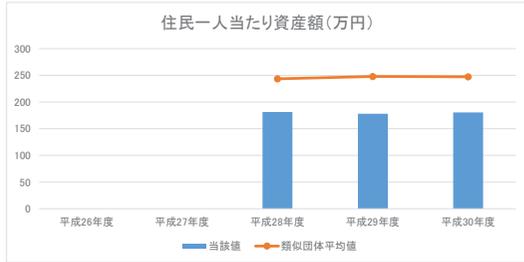
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が227百万円となり投資活動収支(△96百万円)となった。
 財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△198百万円となった。
 地方債発行額の80%以上が過剰対策事業債と臨時財政対策債であるため、今後の業務収入の増加が見込まれる。
 全体・連結についても一般会計等の増減が影響した。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

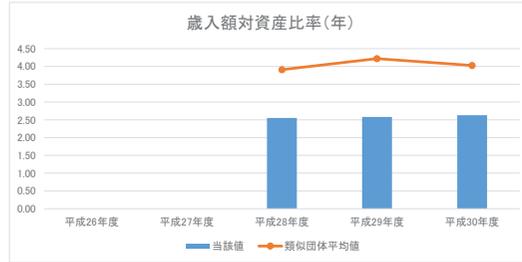
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,869,426	2,762,441	2,741,458
人口			15,817	15,516	15,184
当該値			181.4	178.0	180.5
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率(年)

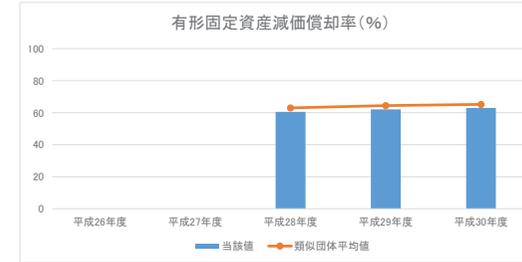
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,694	27,624	27,415
歳入総額			11,253	10,708	10,427
当該値			2.55	2.58	2.63
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			32,026	33,005	33,892
有形固定資産 ※1			52,911	53,140	53,798
当該値			60.5	62.1	63.0
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

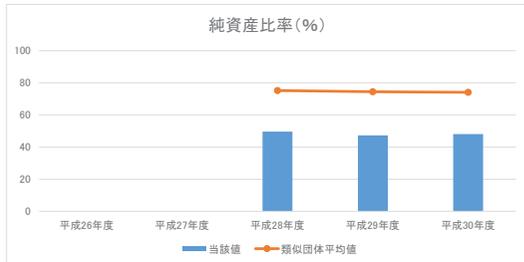
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

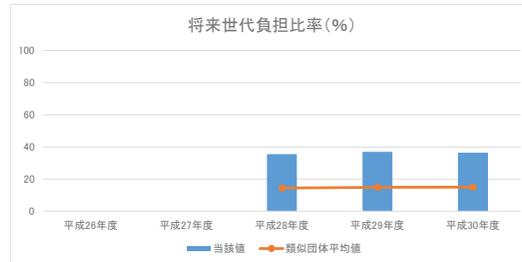
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,241	13,070	13,179
資産合計			28,694	27,624	27,415
当該値			49.6	47.3	48.1
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,300	9,416	9,215
有形・無形固定資産合計			26,198	25,438	25,327
当該値			35.5	37.0	36.4
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

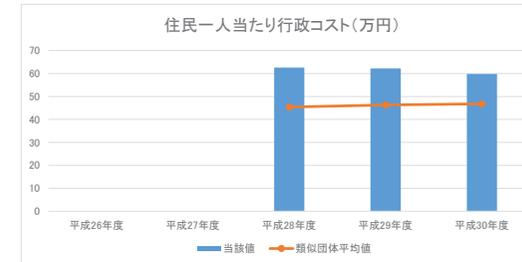
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

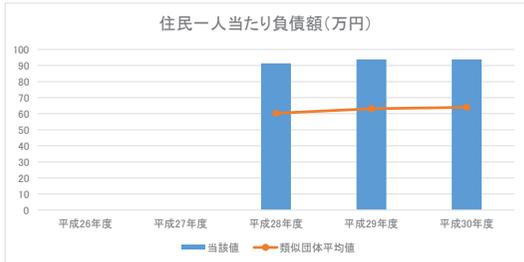
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			990,218	965,165	907,848
人口			15,817	15,516	15,184
当該値			62.6	62.2	59.8
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

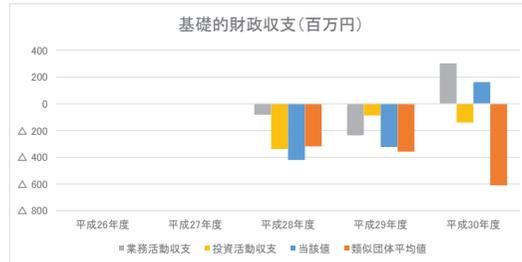
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,445,318	1,455,399	1,423,567
人口			15,817	15,516	15,184
当該値			91.4	93.8	93.8
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			△ 82	△ 236	302
投資活動収支 ※2			△ 338	△ 87	△ 140
当該値			△ 420	△ 323	162
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

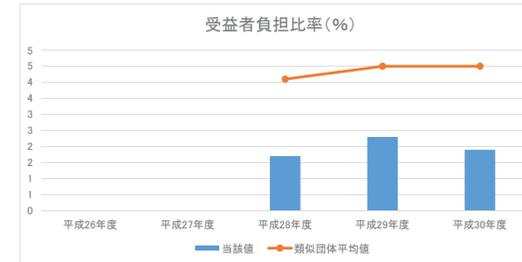
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			174	224	174
経常費用			10,144	9,944	9,361
当該値			1.7	2.3	1.9
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、道路や河川敷地等について取得価格が不明のものを備忘1円で評価している。また、減価償却を終えている施設等もあるため低い数値となった。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回っているが、今後現在実施している大型プロジェクト事業が完了すれば、地方債の発行総額が減少するため歳入額対資産比率は増加する見込みである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、資産として計上されない基金整備事業等の負債や臨時財政対策債の発行による負債が増加し、純資産を減少させたことが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を上回っているが、これは除排雪に要した経費等の地域特有の費用があるためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の半数以上を過疎対策事業債と臨時財政対策債が占めており、償還時には交付税措置があるため、実質的な住民一人当たりの負債額は類似団体平均と同程度となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設の使用料等受益者負担の見直しの検討を行うていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県小国町
 団体コード 064017

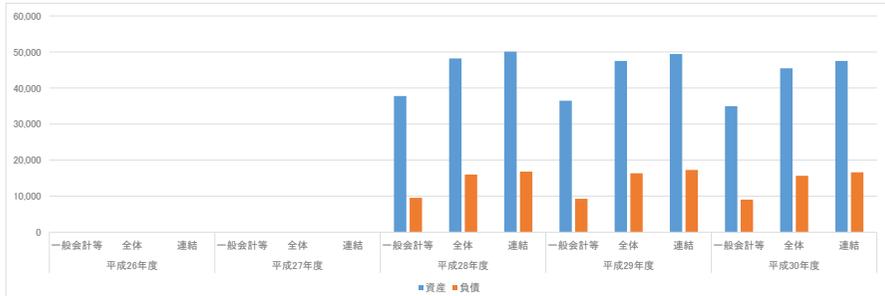
人口	7,612 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	737.56 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	4,106,559 千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	92.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,782	36,485	34,967
	負債			9,540	9,289	9,034
全体	資産			48,216	47,517	45,473
	負債			16,000	16,364	15,644
連結	資産			50,078	49,438	47,498
	負債			16,798	17,274	16,633

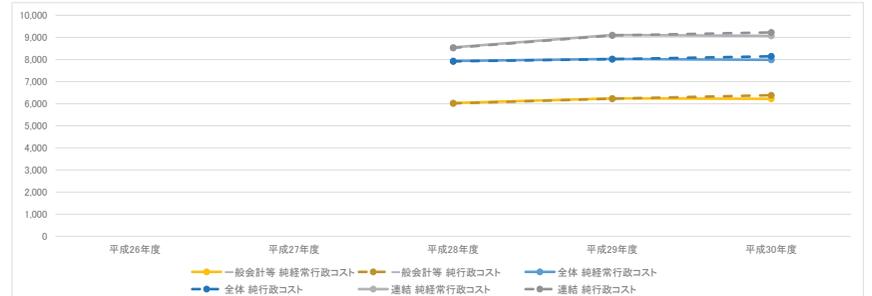


分析:
 一般会計等においては、町道の改良工事や施設の補修工事などを継続して実施しているが、それ以上に減価償却が進んでおり、前年度末と比較し資産合計が1,518百万円減少(▲4.2%)している。今後も施設等の老朽化が進むことから、計画的な補修等を検討していく。
 負債は、前年度末から255百万円減少(▲2.7%)しているが、これは平成24年度以降に実施した新小国小学校改築事業等の大型プロジェクトに係る地方債の元金償還が始まったことによるものである。流動負債のうち1年内償還予定地方債は803百万円であることから、今後も減少傾向となることが見込まれる。
 水道事業会計や下水道事業特別会計等を含めた全体財務書類では、資産総額は前年度末から2,044百万円減少(▲4.3%)し、負債総額は720百万円減少(▲4.4%)した。上水道管や下水道管のインフラ資産を計上したこと等により、一般会計等と比べて資産総額が10,506百万円多くなるが、インフラ資産の整備に多額の地方債を充当しており、負債総額も6,610百万円多くなる。
 第三セクターや一部事務組合等を加えた連結財務書類では、一般会計等と比べて資産が12,531百万円、負債が7,599百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,033	6,241	6,222
	純行政コスト			6,013	6,226	6,385
全体	純経常行政コスト			7,935	8,026	7,983
	純行政コスト			7,918	8,017	8,146
連結	純経常行政コスト			8,550	9,111	9,072
	純行政コスト			8,527	9,088	9,228

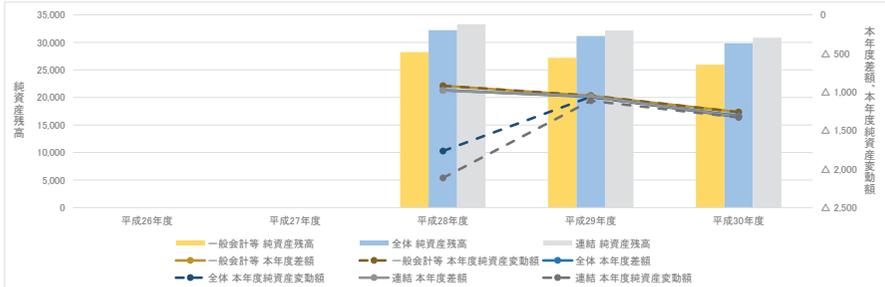


分析:
 一般会計等においては、経常経費は6,359百万円となり、前年度比33百万円の減少(▲0.5%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、特に減価償却費や維持補修費を含む物件費等の金額が9,102百万円となり、純行政コストの48.8%を占めている。
 全体会計や連携会計においても、一般会計等と同様の傾向がみられ、上水道や下水道施設の減価償却費が大きな要因となっている。
 今後施設等の老朽化に伴い、減価償却費が増加する一方で、維持補修費の増加も想定されることから、計画的かつ適正な施設管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 920	△ 1,050	△ 1,261
	本年度純資産変動額			△ 920	△ 1,047	△ 1,262
	純資産残高		28,242	27,195	25,933	25,933
全体	本年度差額			△ 977	△ 1,064	△ 1,310
	本年度純資産変動額			△ 1,767	△ 1,063	△ 1,324
	純資産残高		32,217	31,153	29,830	29,830
連結	本年度差額			△ 981	△ 1,059	△ 1,320
	本年度純資産変動額			△ 2,116	△ 1,115	△ 1,330
	純資産残高		33,280	32,164	30,865	30,865

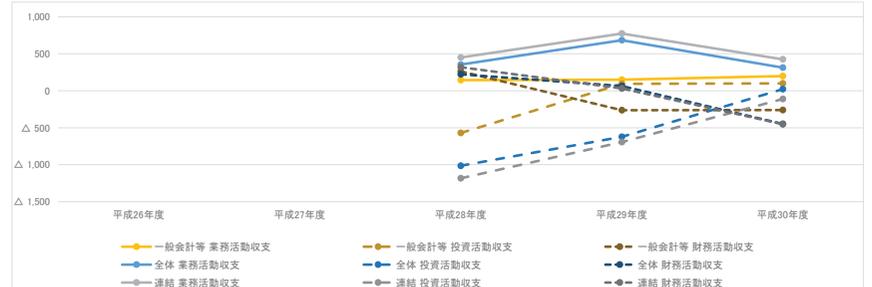


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,124百万円)が純行政コスト(6,385百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,261百万円となり、純資産残高は1,262百万円の減少となった。
 全体会計では、税収等に国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれるため、一般会計等と比較して1,712百万円多くなっているが、純行政コストでは上水道や下水道にかかるインフラ資産の減価償却費が増加し、一般会計等と比較し1,761百万円多くなり、本年度差額▲1,310百万円、純資産残高は1,324百万円の減少となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し税収等の財源が2,784百万円多くなっているが、純行政コストが2,843百万円多くなっており、本年度差額は▲1,320百万円、純資産残高は1,330百万円の減少となった。
 今後も減価償却費等の増加により、純行政コストは増加が見込まれるが、税収や国県補助金等の財源は限られていることから、公共施設の適正な管理や事務の効率化による経費削減等に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			144	150	199
	投資活動収支			△ 571	94	100
	財務活動収支			263	△ 263	△ 281
全体	業務活動収支			354	684	313
	投資活動収支			△ 1,014	△ 622	22
	財務活動収支			223	63	△ 449
連結	業務活動収支			451	774	425
	投資活動収支			△ 1,184	△ 694	△ 111
	財務活動収支			319	32	△ 452



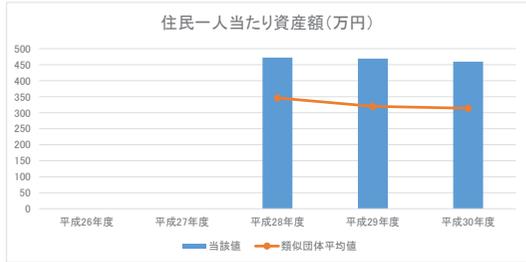
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は199百万円であり、投資活動収支については除雪経費等の資金需要に対応するため、財政調整基金や除雪対策基金等を取り崩したことから、100百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、来年度以降の財務活動収支もマイナスとなることが見込まれる。
 全体会計では、一般会計等と比較して業務活動収支が114百万円多い313百万円、投資活動収支が78百万円少ない22百万円となり、財務活動収支が188百万円少ない▲449百万円となった。
 連結会計では、一般会計等と比較し業務活動収支が226百万円多い425百万円、投資活動収支が211百万円少ない▲111百万円、財務活動収支が191百万円少ない▲452百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

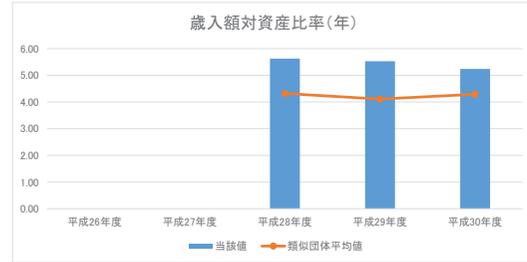
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,778,199	3,648,471	3,496,679
人口			8,000	7,779	7,612
当該値			472.3	469.0	459.4
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

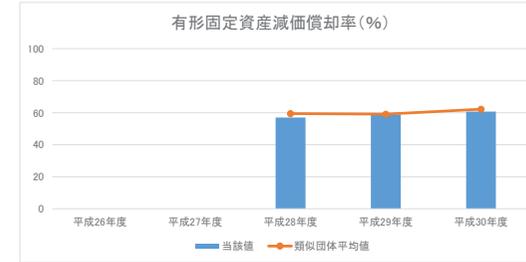
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,782	36,485	34,967
歳入総額			6,714	6,601	6,678
当該値			5.63	5.53	5.24
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,623	35,885	36,870
有形固定資産 ※1			60,794	61,047	60,712
当該値			57.0	58.8	60.7
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

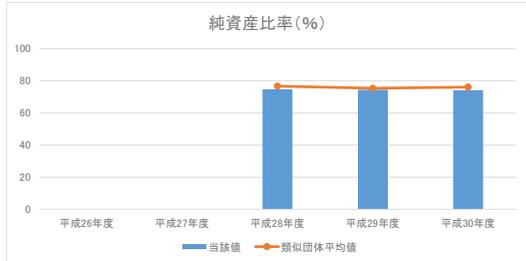
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

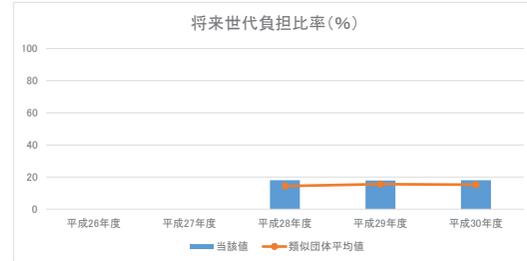
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,242	27,195	25,933
資産合計			37,782	36,485	34,967
当該値			74.7	74.5	74.2
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,084	5,871	5,671
有影・無制限固定資産合計			33,774	32,748	31,446
当該値			18.0	17.9	18.0
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

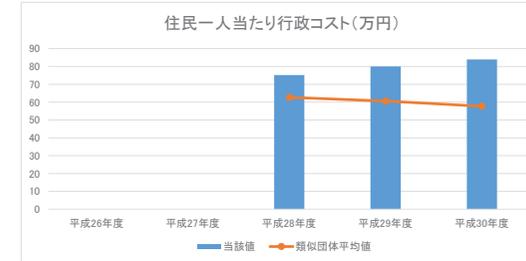
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

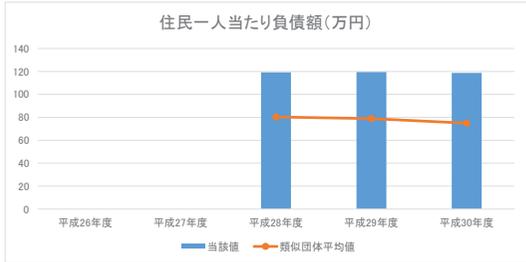
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			601,284	622,568	638,486
人口			8,000	7,779	7,612
当該値			75.2	80.0	83.9
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

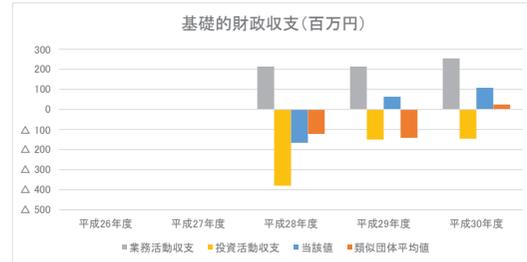
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			953,952	928,935	903,379
人口			8,000	7,779	7,612
当該値			119.2	119.4	118.7
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			214	214	254
投資活動収支 ※2			△ 380	△ 150	△ 146
当該値			△ 166	64	108
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			171	151	136
経常費用			6,204	6,392	6,359
当該値			2.8	2.4	2.1
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

当町は、737.56km²と東京23区に広い面積を有しており、町中心部から放射状に25~28kmにわたり大小100あまりの集落が点在している。交流施設等の整備による山村地域振興を図ってきたほか、町中心部と集落をつなぐ道路交通網の整備を進めており、一人あたり資産額が類似団体よりも大きく上回っている。また、小国小学校改革や屋内運動場整備等の大型事業を平成24年度以降実施しているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同程度となっている。

なお、昭和後半から平成前半にかけて整備された施設が多く、耐用年数を経過していくことから、計画的な施設の維持管理を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が開始時点から減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を減少及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も歳出全般の抑制を図り、行政コストの削減に努めている。また、将来世代負担比率は類似団体平均をやや上回っていることから、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に物件費等が純行政コストのうち5割を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因と考えられる。当町は広い面積に大小100あまりの集落が点在していることから、道路や施設等が多く、減価償却費や管理経費等が増加傾向にあることから、適正な管理の推進に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、平成24年度以降に実施した小国小学校改革等の大型事業に伴う地方債増の影響が大きいと考えられる。なお、小学校改革事業に係る地方債の元金償還が本格的に始まったことから、今後は住民一人当たり負債額の減少が見込まれる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積み立て支出を除いた投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったことから、108百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。また、昨年度から比較して経常収益が15百万円減少し、経常費用についても33百万円減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、さらなる経常費用の削減や経常収益を増加が必要となる。このため、受益者負担の適正化のための公共施設等の使用料の見直しを検討するとともに、効果的な事業のあり方を検証し、経費の削減に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

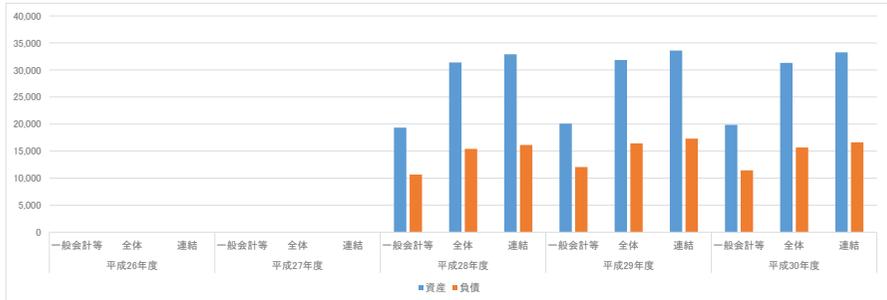
団体名 山形県白鷹町
 団体コード 064025

人口	13,786 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	114 人
面積	157.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,746.366 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

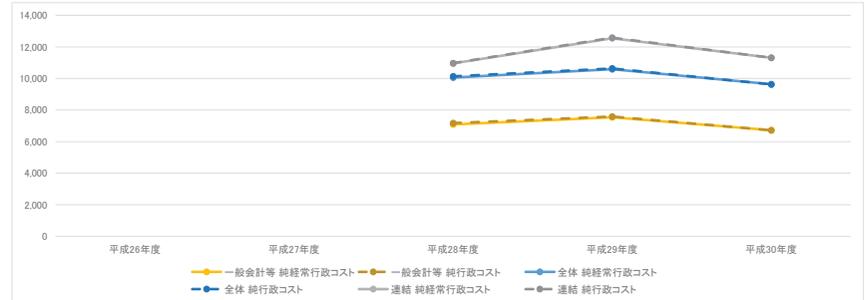
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			19,327	20,085	19,844
	負債			10,680	12,057	11,428
全体	資産			31,382	31,853	31,314
	負債			15,424	16,428	15,658
連結	資産			32,901	33,590	33,261
	負債			16,138	17,313	16,625



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から241百万円の減少となった。まちづくり複合施設建設等により固定資産が1,123千円増加したものの、現金預金等の流動資産が1,365百万円減少し、増加分を上回った。負債総額は、まちづくり複合施設建設等に係る地方債発行により固定負債額が644百万円増加した一方、預り金等の流動負債額が1,213百万円減少したことで、増加分を上回り、前年度末から629百万円の減少となった。
 全体会計及び連結においては、水道事業会計及び病院事業会計を含んでおり、多くの資産を所有していることから、資産総額は一般会計等に比して11,470百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

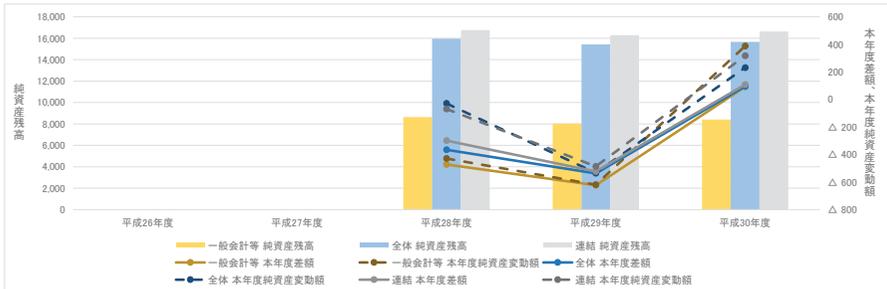
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,086	7,541	6,721
	純行政コスト			7,171	7,588	6,715
全体	純経常行政コスト			10,053	10,587	9,634
	純行政コスト			10,138	10,634	9,627
連結	純経常行政コスト			10,955	12,548	11,314
	純行政コスト			10,972	12,583	11,308



分析:
 一般会計等においては、経常費用が6,886百万円となっており、前年度に比して774百万円減少(▲10.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の業務費用が2,343百万円となり、純行政コストの34.9%を占めている。業務費用のうち維持補修費が424百万円減少しており、主な要因としては、少量による除雪関係事業費の減少が背景に挙げられる。
 使用料及び手数料等を含めた純経常行政コスト並びに臨時損益を含めた純行政コストは、一般会計等・全体会計・連結会計いずれにおいても前年度に比して減少となった。
 今後、施設の老朽化等による維持補修費の増加等が見込まれる反面、歳入としての税収等の増加はあまり期待できないことから、長期的な視点でコストの見直しが必要となる。公共施設の使用料金等の見直し等を含め、計画的な維持補修を行っていくことで、受益者負担の適正化に努め、行政コストの削減を図る。

3. 純資産変動の状況

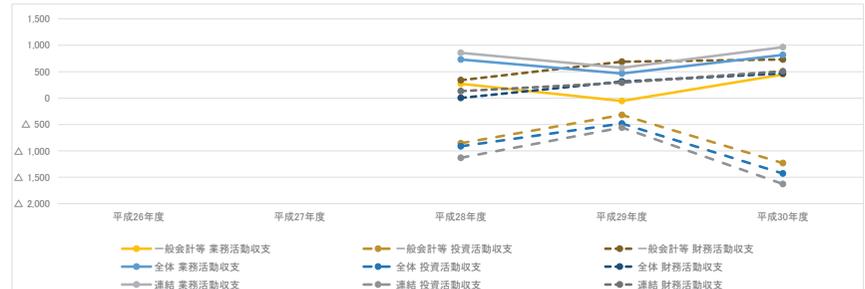
		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 472	△ 823	92
	本年度純資産変動額			△ 429	△ 819	388
	純資産残高		8,647	8,029	8,416	8,416
全体	本年度差額			△ 365	△ 537	95
	本年度純資産変動額			△ 29	△ 532	231
	純資産残高		15,959	15,425	15,656	15,656
連結	本年度差額			△ 299	△ 523	108
	本年度純資産変動額			△ 69	△ 486	317
	純資産残高			16,764	16,278	16,636



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源6,807百万円が純行政コスト6,715百万円を上回ったことから、本年度差額は92百万円(前年度比+715百万円)となり、純資産残高は387百万円の増加となった。
 全体・連結においては、一般会計等同様、税収等の財源が純行政コストを上回っており、それぞれ純資産残高が増加している。
 税収や国県等補助金の財源は限られているため、差額がマイナスとならないよう、コスト削減や受益者負担金の見直しを図っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			270	△ 56	446
	投資活動収支			△ 857	△ 320	△ 1,232
	財務活動収支			338	687	731
全体	業務活動収支			729	465	817
	投資活動収支			△ 914	△ 482	△ 1,429
	財務活動収支			2	314	466
連結	業務活動収支			855	573	964
	投資活動収支			△ 1,131	△ 558	△ 1,627
	財務活動収支			131	291	508

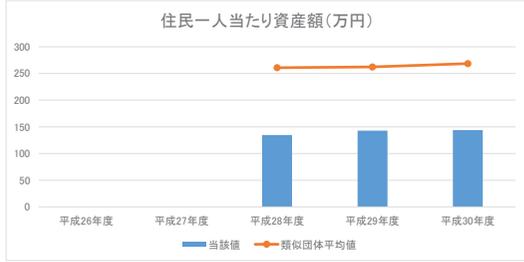


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は446百万円であったが、投資活動収支については、まちづくり複合施設整備や日本の紅をつくる町推進拠点施設整備に伴う建設仮勘定などの公共施設等整備費の支出を計上したことにより、△1,232百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、731百万円となったものの、本年度末資金残高は前年度から56百万円減少し、800百万円となった。
 これらは全体・連結ともに該当する内容となっている。

1. 資産の状況

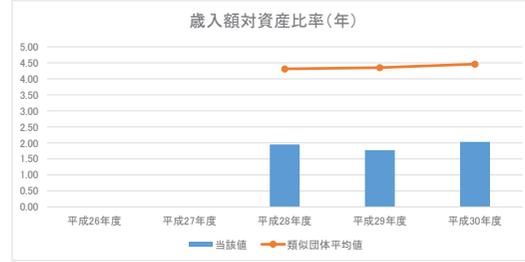
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,932,722	2,008,542	1,984,376
人口			14,351	14,061	13,786
当該値			134.7	142.8	143.9
類似団体平均値			260.8	262.3	265.5



②歳入額対資産比率(年)

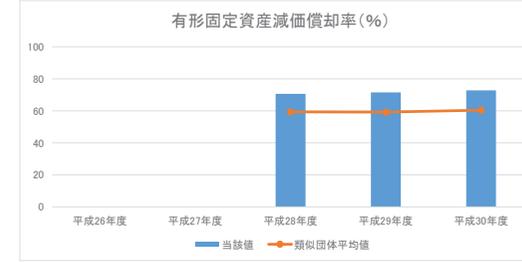
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			19,327	20,085	19,844
歳入総額			9,886	11,378	9,789
当該値			1.95	1.77	2.03
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,810	23,282	24,015
有形固定資産 ※1			33,722	32,548	32,975
当該値			70.6	71.5	72.8
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

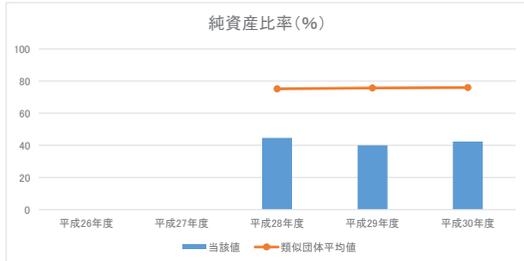
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

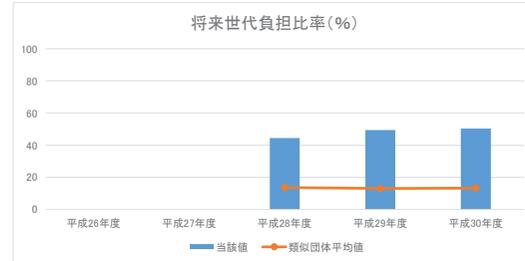
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,647	8,029	8,416
資産合計			19,327	20,085	19,844
当該値			44.7	40.0	42.4
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			6,257	6,975	7,746
有形・無形固定資産合計			14,053	14,104	15,360
当該値			44.5	49.5	50.4
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

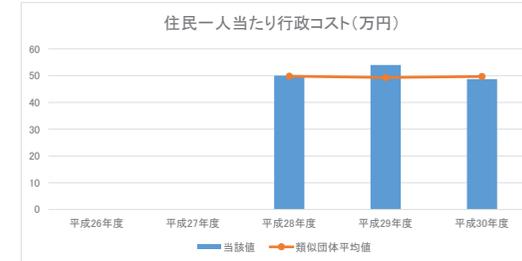
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

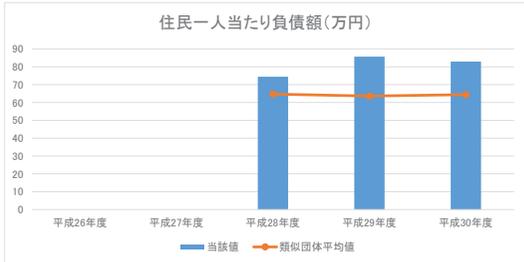
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			717,119	758,767	671,500
人口			14,351	14,061	13,786
当該値			50.0	54.0	48.7
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

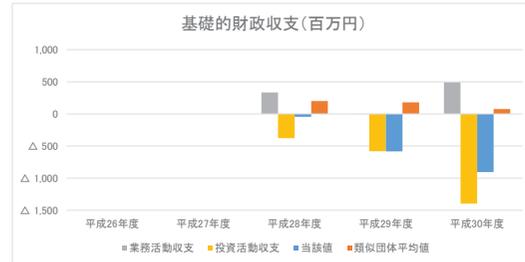
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,067,993	1,205,675	1,142,752
人口			14,351	14,061	13,786
当該値			74.4	85.7	82.9
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			333	△ 2	491
投資活動収支 ※2			△ 377	△ 582	△ 1,396
当該値			△ 44	△ 584	△ 905
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

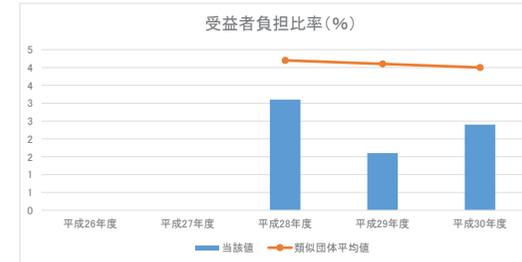
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			227	120	164
経常費用			7,313	7,660	6,886
当該値			3.1	1.6	2.4
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額は約120万円少なく、有形固定資産減価償却率は約12ポイント高い。これにより、行政サービスに用いることのできる資産が更新時期を迎えている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均の半分を下回っており、新規資産の取得が小さく、町の歳入に対して所有している資産が大きい結果となっている。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、42.4%と前年度から2.4ポイント増加したが、類似団体平均値と比較すると約34ポイント少ない。純行政コスト6,715百万円に対し、税金や国県補助金等の財源が6,807百万円を上回っており、純資産が387百万円増加した一方で、資産合計は前年度より241百万円減少している。
将来世代負担比率については、将来償還等が必要な負債による調達割合が類似団体平均値と比較し、約37ポイント大きい。また、当該値が年々増加しており、現世代が将来世代の資源を消費している傾向がみられるが、まちづくり複合施設整備に伴う地方債発行額が増加したことが背景に挙げられる。
引き続き、事業の優先度や必要性を見極め、可能な限り新規発行の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

人件費や物件費等の費用を発生主義に基づくフルコストを表示することで、行政サービスに係るコストを把握できる。
住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ約5ポイント減少し、類似団体平均と同程度となった。純行政コストが前年度から873百万円減少している。

4. 負債の状況

負債合計は、まちづくり複合施設建設等により地方債発行額が増加したものの、預り金等の流動負債額の減少が上回り、前年度と比較して、629百万円減少した。住民一人当たりの負債額は、前年度と比較して、3万円減少した一方、類似団体平均を20万円近く上回っている。引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して0.8ポイント増加している。類似団体と比較すると、受益者負担比率1.6ポイント低い。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づき、経費の適正化を図っていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県飯豊町
団体コード 064033

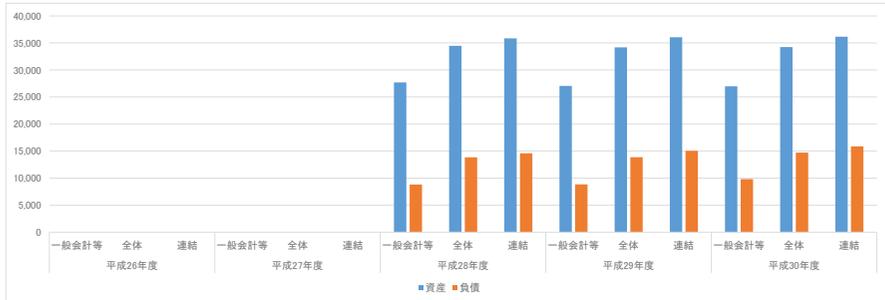
人口	7,153 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	329.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,825,211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	70.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	資産				27,703			27,064		26,982
	負債				8,829			8,842		9,833
全体	資産	34,458			34,458			34,176		34,243
	負債	13,857			13,857			13,868		14,728
連結	資産	35,862			35,862			36,049		36,168
	負債	14,585			14,585			15,048		15,872

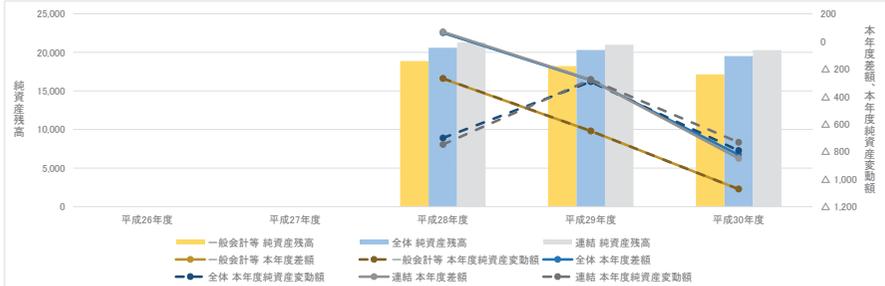


分析:
一般会計等においては、純資産は資産に対して63.6%、負債は資産に対して36.4%となった。資産が負債の2.7倍であることから、町の財政の健全性は確保されている。負債の中で、道路や橋りょうなどのインフラ資産が全体の46.4%を占め、土地や建物などの事業用資産については42.0%となった。一方、負債の中では、地方債が負債総額の85.0%を占めており大きな割合となっている。地方債を財源として、これまで、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、小中学校の大規模改修(改善)事業、山形大学・EV飯豊研究センターなどや貸工場整備などの新産業集積事業を実施しており、これらの投資事業が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業、老朽化する公共施設の改修や耐震化、設備更新などを実施していくため、地方債借入による負債額の増加が見込まれる。水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、34,243百万円で、資産総額は、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,261百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から4,895百万円多くなっている。飯豊町土地開発公社、置賜広域行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等や一般廃棄物処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて9,186百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から6,039百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	本年度差額				△ 271		△ 851		△ 1,073	
	本年度純資産変動額				△ 289		△ 851		△ 1,073	
	純資産残高				18,873		18,222		17,149	
全体	本年度差額				62		△ 281		△ 824	
	本年度純資産変動額				△ 702		△ 293		△ 793	
	純資産残高				20,601		20,308		19,515	
連結	本年度差額				69		△ 278		△ 850	
	本年度純資産変動額				△ 749		△ 277		△ 733	
	純資産残高				21,277		21,000		20,296	

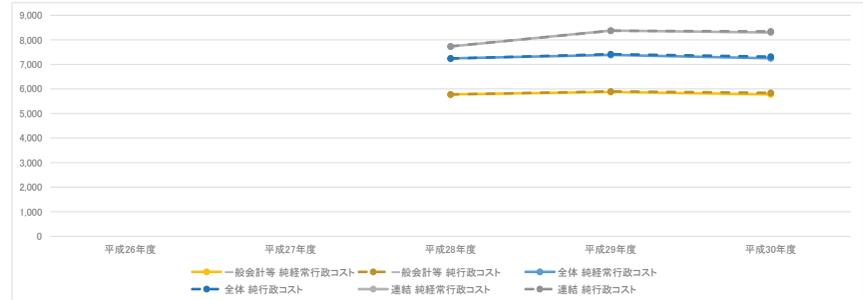


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(3,906百万円)が純行政コスト(5,844百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,073百万円となり、純資産残高は17,149百万円となった。町税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。また、固定資産等の変動が顕著となっていることから、住民サービスのための資産が減少していることがわかる。今後の減価償却費・維持補修費などの行政コストの増加や、老朽化した施設や設備の更新なども考慮して行政運営の在り方を検討していく必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が658百万円多くなっており、本年度差額は▲824百万円となり、純資産残高は19,515百万円となった。連結では、山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収支等の財源が1,162百万円多くなっており、本年度差額は▲850百万円となり、純資産残高は20,296百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	純経常行政コスト				5,782			5,877		5,778
	純行政コスト				5,777			5,902		5,844
全体	純経常行政コスト	7,246			7,246			7,387		7,251
	純行政コスト	7,241			7,241			7,419		7,316
連結	純経常行政コスト	7,731			7,731			8,379		8,301
	純行政コスト	7,737			7,737			8,372		8,348

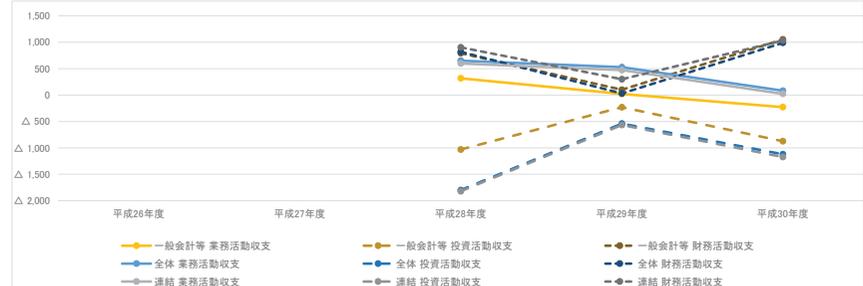


分析:
一般会計等においては、経常費用の合計額は6,030百万円で、行政サービス利用に対する対価として負担する使用料・手数料等の経常収益の合計額は252百万円となった。この額にそれぞれ臨時損失、臨時利益を加えた合計の収支である純行政コストは、町税や地方交付税などの財源で賄われている。経常費用においては、移転費用は37.7%を占め、主なものとして、各種団体に対する補助金・負担金等(20.4%)、特別会計に対する他会計への繰出金(11.1%)、児童手当や療養費助成などの社会保障給付(5.9%)となっている。その他については、職員給与や議員報酬などの人件費(17.7%)、物件費(21.6%)、公共施設等の維持補修費(4.0%)、減価償却(18.2%)となっている。今後は、老朽化する建物や設備の修繕料や少子高齢化に伴う社会保障費、資産取得に対する減価償却費の増加が見込まれる。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が515百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が971百万円多くなり、純行政コストは1,472百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,843百万円多くなっている。一方、人件費が900百万円多くなっているなど経常費用が4,366百万円多くなり、純行政コストは2,504百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体	一般会計等	全体
一般会計等	業務活動収支				317		22		△ 229	
	投資活動収支						△ 1,031		△ 230	
	財務活動収支				792		101		1,052	
全体	業務活動収支	651			651		527		63	
	投資活動収支				△ 1,800		△ 541		△ 1,122	
	財務活動収支	819			819		30		989	
連結	業務活動収支	598			598		472		23	
	投資活動収支				△ 1,821		△ 566		△ 1,174	
	財務活動収支	903			903		300		1,032	



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲229百万円であったが、投資活動収支については、新産業集積事業等を行ったことから、▲873百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,032百万円となり、本年度末資金残高は前年度から510百万円減少し、283百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より312百万円多い83百万円となった。投資活動収支では、農業集落排水管路工事等を実施したことなどにより、▲1,122百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、989百万円となり、本年度末資金残高は前年度から510百万円減少し、670百万円となった。連結では、飯豊町土地開発公社における公有地取得事業等や置賜広域病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より252百万円多い23百万円となっている。投資活動収支では、老朽化した設備等の更新を行ったため、▲1,174百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,032百万円となり、本年度末資金残高は前年度から117百万円増加し、870百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,770,300	2,706,439	2,698,205
人口			7,436	7,289	7,153
当該値			372.6	371.3	377.2
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8

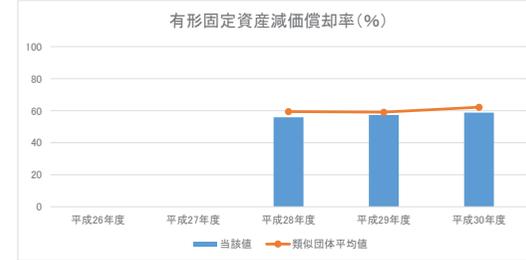
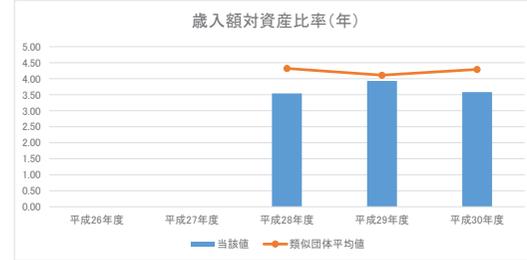
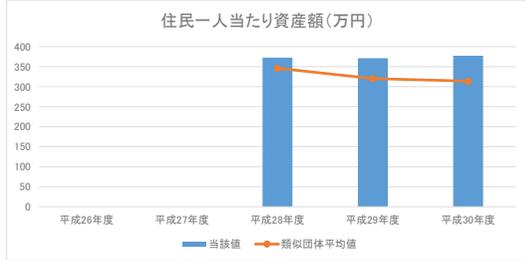
②収入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			27,703	27,064	26,982
歳入総額			7,817	6,895	7,544
当該値			3.54	3.93	3.58
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,964	27,998	28,904
有形固定資産 ※1			48,196	48,835	49,147
当該値			55.9	57.3	58.8
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,873	18,222	17,149
資産合計			27,703	27,064	26,982
当該値			68.1	67.3	63.6
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

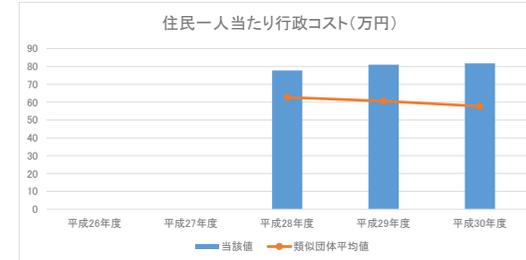
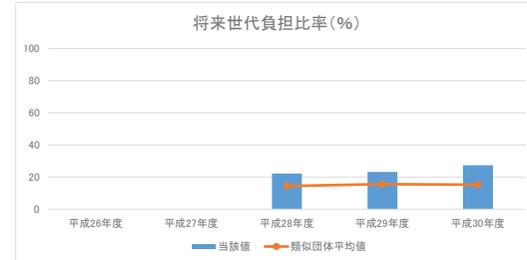
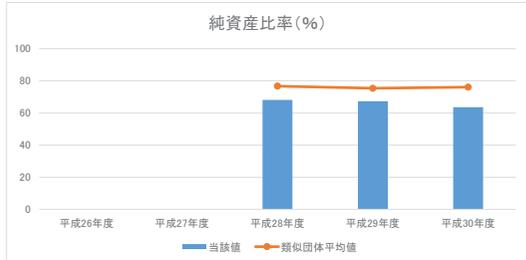
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,339	5,477	6,583
有形・無形固定資産合計			24,062	23,635	24,038
当該値			22.2	23.2	27.4
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			577,700	590,249	584,362
人口			7,436	7,289	7,153
当該値			77.7	81.0	81.7
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			882,900	884,212	983,302
人口			7,436	7,289	7,153
当該値			118.7	121.3	137.5
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

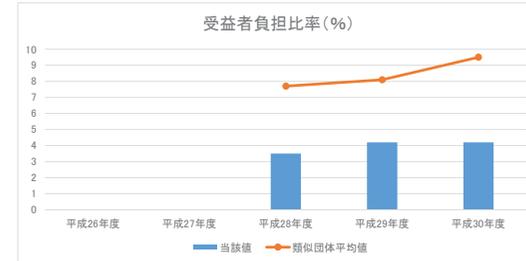
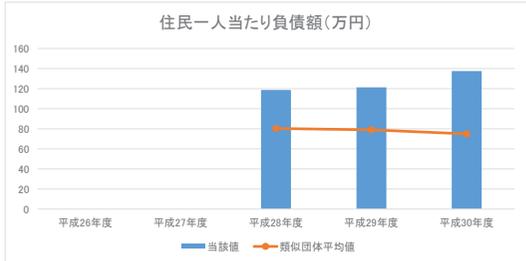
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			366	64	△ 193
投資活動収支 ※2			△ 1,167	△ 306	△ 1,294
当該値			△ 801	△ 242	△ 1,487
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			209	257	252
経常費用			5,991	6,134	6,030
当該値			3.5	4.2	4.2
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。資産形成には負債により調達した資金も活用するため、負債の大小と合せて比較する必要がある。これまで、過疎対策事業債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、平成26年度から平成28年度にかけては、飯豊町立第一小学校改築事業、平成26年度から平成27年度には山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、町民総合センター大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの資産額は増加していくことが想定される。

収入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債については、地方交付税が措置される地方債(過疎対策事業債)や特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の値換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。特に、純行政コストのうち、保有する公共施設の維持管理費や、住民主体の地域づくり推進のための各団体等への補助金・負担金等、下水道事業特別会計・介護老人保健施設特別会計など各特別会計への繰出金が、類似団体と比べて高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。負債により調達した資金を活用しながら、資産形成を図っていくため、資産の大小と合せて比較する必要がある。これまで、地方債を財源として、道路や橋りょうなどのインフラ整備事業に加え、飯豊町立第一小学校改築事業、山形大学xEV飯豊研究センター整備事業を実施しており、その数値が大きく影響している。今後も、新産業集積事業や中学校大規模改修事業などを実施していくため、住民一人当たりの負債額は増加していくことが想定される。

基礎的財政収支は、業務活動収支が赤字であることから堅固な行政運営を展開しなければならないと見える。また、投資的活動収支が赤字であるのは、新産業集積事業(貸工場整備)などを積極的に行っていることによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用促進などにより、受益者負担の適正化に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化・長寿命化・廃止を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県三川町
 団体コード 064262

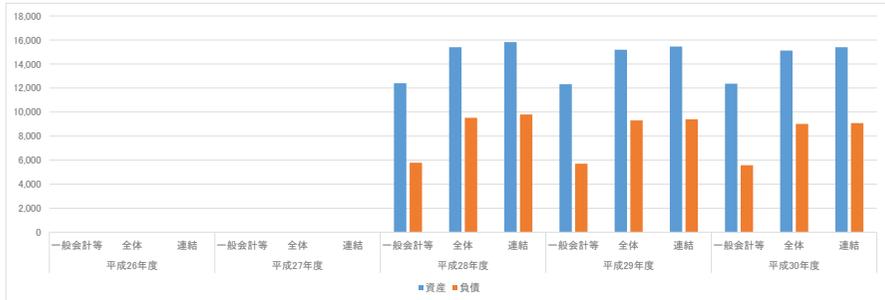
人口	7,400 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	33.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,665,978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.5 %
		将来負担比率	89.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,390	12,317	12,356
	負債			5,786	5,702	5,575
全体	資産			15,395	15,186	15,123
	負債			9,526	9,298	9,008
連結	資産			15,817	15,450	15,394
	負債			9,795	9,398	9,082

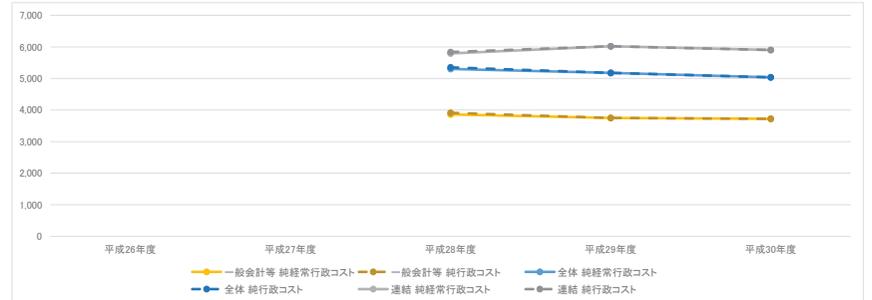


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から39百万円の増加(0.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が84%となっている。全体においては、資産総額が前年度末からの63百万円の増加(0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。連結においては、資産総額が前年度末からの56百万円の減少(-0.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっている。公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,860	3,748	3,721
	純行政コスト			3,911	3,748	3,721
全体	純経常行政コスト			5,301	5,175	5,036
	純行政コスト			5,352	5,175	5,036
連結	純経常行政コスト			5,792	6,021	5,900
	純行政コスト			5,838	6,021	5,900

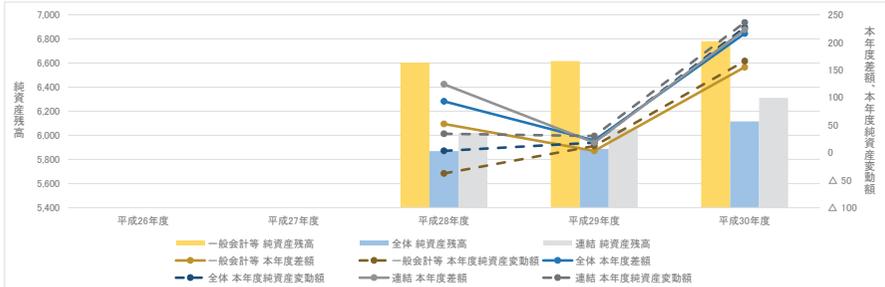


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,872百万円、業務費用は2,564百万円、移転費用は1,288百万円となった。全体においては、経常費用は5,332百万円、業務費用は2,913百万円、移転費用は2,419百万円となった。連結においては、経常費用は6,836百万円、業務費用は3,649百万円、移転費用は3,187百万円となった。今後も人件費や事業の見直し、介護予防の推進等により、各種経費の抑制に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			52	3	155
	本年度純資産変動額			△38	12	166
	純資産残高			6,603	6,616	6,781
全体	本年度差額			93	22	216
	本年度純資産変動額			3	18	227
	純資産残高			5,869	5,887	6,115
連結	本年度差額			124	18	223
	本年度純資産変動額			34	30	236
	純資産残高			6,021	6,051	6,311

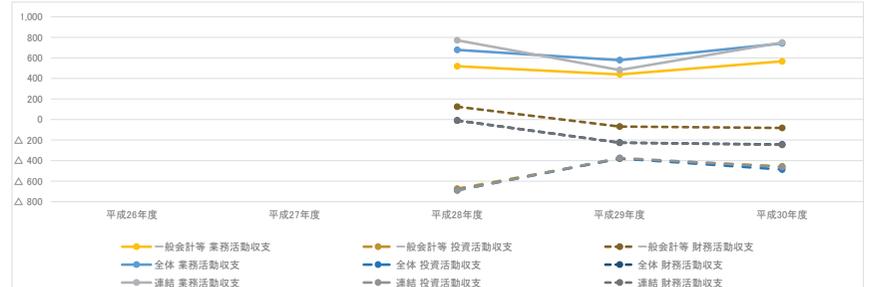


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から166百万円の増加(+2.5%)となった。全体においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から227百万円の増加(+3.9%)となった。連結においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、全体としては前年度末から236百万円の増加(+3.9%)となった。地方税の徴収強化等を実施し、今後も財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			519	439	567
	投資活動収支			△674	△382	△456
	財務活動収支			125	△68	△82
全体	業務活動収支			679	578	741
	投資活動収支			△689	△379	△487
	財務活動収支			△9	△223	△243
連結	業務活動収支			772	482	750
	投資活動収支			△690	△374	△463
	財務活動収支			△10	△226	△246



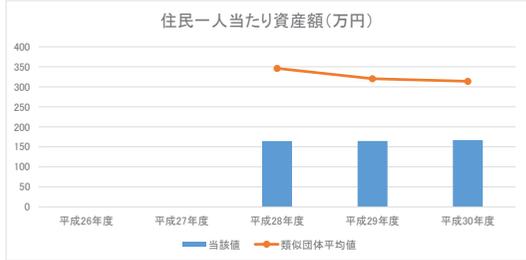
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は567百万円であったが、投資活動収支は-456百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-82百万円となった。全体においては、業務活動収支は741百万円であったが、投資活動収支は-487百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-243百万円となった。連結においては、業務活動収支は750百万円であったが、投資活動収支は-463百万円であった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を下回ったことから、-246百万円となった。必要な資金を基金取崩しと地方債の発行収入等により確保している状況であるため、今後も財政改革を更に推進していく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

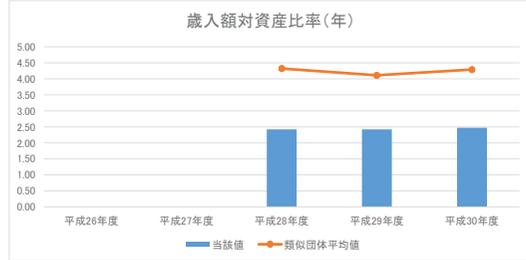
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,238,979	1,231,740	1,235,600
人口			7,544	7,474	7,400
当該値			164.2	164.8	167.0
類似団体平均値			346.1	320.1	313.8



②歳入額対資産比率(年)

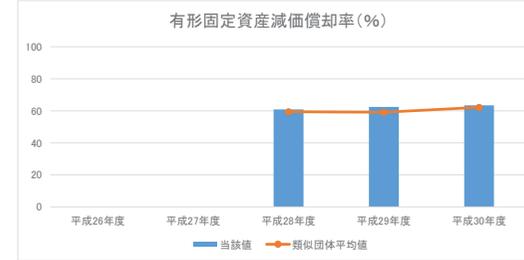
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,390	12,317	12,356
歳入総額			5,114	5,082	4,996
当該値			2.42	2.42	2.47
類似団体平均値			4.32	4.11	4.29



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,141	12,578	13,037
有形固定資産 ※1			19,934	20,150	20,556
当該値			60.9	62.4	63.4
類似団体平均値			59.4	59.1	62.2

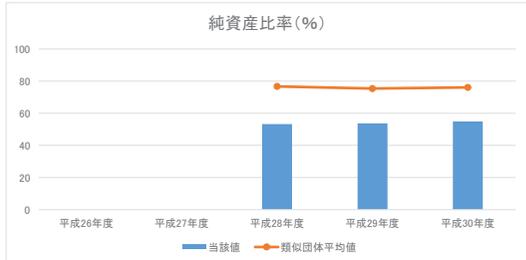
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

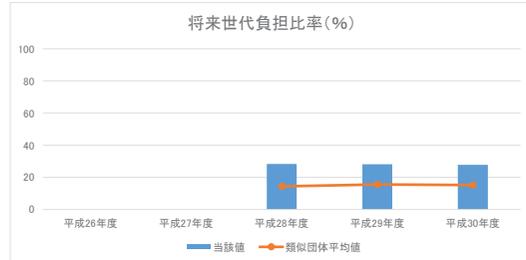
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			6,603	6,616	6,781
資産合計			12,390	12,317	12,356
当該値			53.3	53.7	54.9
類似団体平均値			76.7	75.4	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,995	2,944	2,889
有形・無形固定資産合計			10,546	10,448	10,405
当該値			28.4	28.2	27.8
類似団体平均値			14.4	15.6	15.2

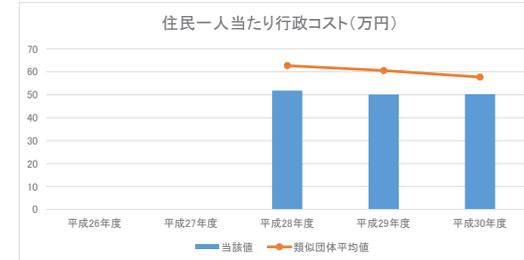
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

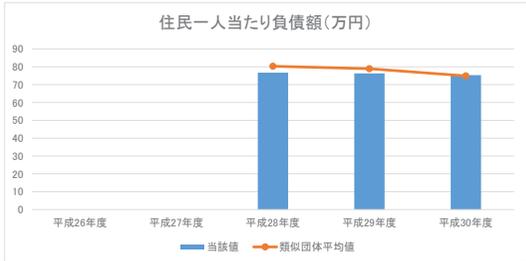
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			391,119	374,792	372,055
人口			7,544	7,474	7,400
当該値			51.8	50.1	50.3
類似団体平均値			62.7	60.6	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

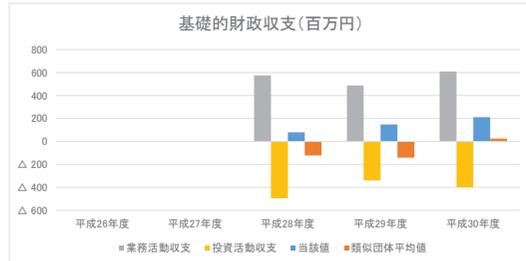
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			578,644	570,166	557,452
人口			7,544	7,474	7,400
当該値			76.7	76.3	75.3
類似団体平均値			80.3	78.9	74.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			575	488	610
投資活動収支 ※2			△ 495	△ 340	△ 399
当該値			80	148	211
類似団体平均値			△ 121.8	△ 141.6	24.6

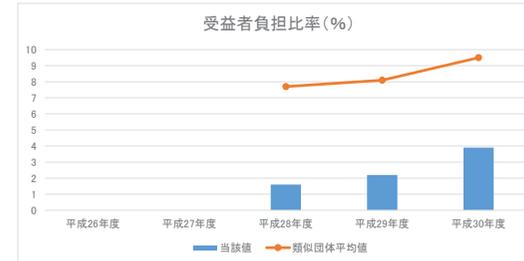
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			64	86	151
経常費用			3,925	3,834	3,872
当該値			1.6	2.2	3.9
類似団体平均値			7.7	8.1	9.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均を下回ったが、これは当団体では、道路や河川の敷地等のうち、取得価額が不明のため備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ結果となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回る結果となった。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し将来世代負担の減少に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストについては、類似団体平均を下回っているが、今後も指定管理者制度の導入や人件費の抑制など、行財政改革を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、前年度より下回ったが、類似団体平均を上回っている。
基礎的財政収支は投資活動収支が赤字であったものの、業務活動収支がそれを上回る黒字であったため、全体として211百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回る結果となったものの、前年度に比べ1.7%の増加となった。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めていく必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県庄内町
 団体コード 064289

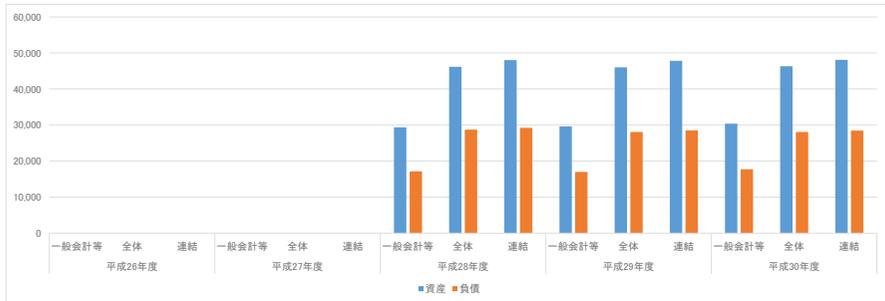
人口	21,381 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	249.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,184.434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	72.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			29,359	29,611	30,396
	負債			17,163	17,008	17,717
全体	資産			46,149	46,016	46,302
	負債			28,723	28,082	28,087
連結	資産			47,994	47,797	48,079
	負債			29,222	28,513	28,459

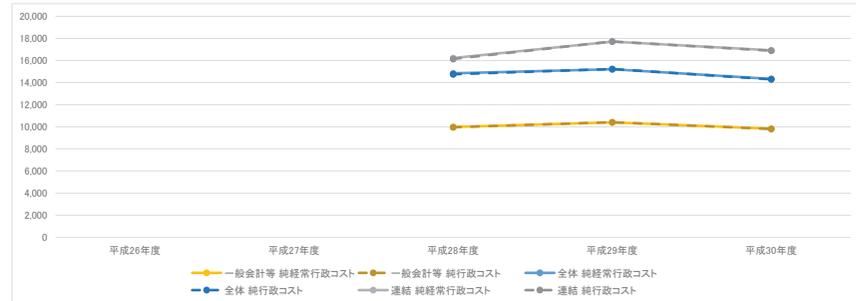


分析:
 一般会計等においては、本庁舎整備事業における本工事着手等により事業用資産は964百万円増額の16,974百万円となり、資産総額は前年度より785百万円増額の30,396百万円となった。また、負債総額は709百万円増額し17,717百万円となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定資産)であり、平成26-27年度に借入を行った大型事業や平成29年度に措置なしで借入を行った事業の元金償還が開始したものの、本庁舎整備事業債をはじめとする起債発行額が償還額を上回り、負債総額は増加している。国民健康保険特別会計や公営企業会計などを加えた全体会計では、資産総額は前年度より286百万円増額となった。全体会計の資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて15,906百万円多くなるが、負債総額も同様に下水道設備等インフラ資産の施設整備に地方債(固定資産)を充当したこと等から、10,370百万円多くなっている。酒田地区広域行政組合や土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度より282百万円増額となった。資産総額は、連結対象団体が所管する資産を計上しているため、一般会計等に比べて17,683百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,980	10,401	9,826
	純行政コスト			9,953	10,417	9,803
全体	純経常行政コスト			14,845	15,212	14,334
	純行政コスト			14,757	15,233	14,296
連結	純経常行政コスト			16,225	17,113	16,928
	純行政コスト			16,141	17,724	16,886

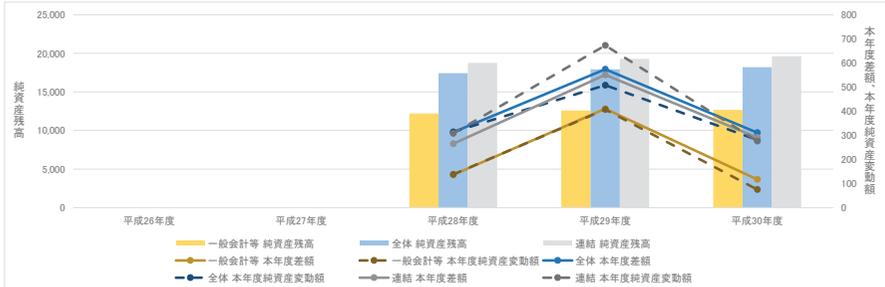


分析:
 一般会計等においては、経常費用が10,257百万円となり、前年度と比較して565百万円減額となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,012百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は4,244百万円となった。最も金額が大きいのは、ふるさと応援寄附金の返礼金や除雪に係る買掛金が計上されている物件費だが、前年度より378百万円減額となった。経常費用が減額したことから、純経常行政コストは前年度より575百万円減の9,826百万円、純行政コストは614百万円減の9,803百万円となった。全体会計では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、一般会計等に比べて経常収益が1,350百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,731百万円多くなり、純行政コストは4,493百万円多くなっている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が1,607百万円多くなっている一方、移転費用が5,557百万円多くなり、経常費用は18,966百万円となり、純行政コストは7,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			136	410	117
	本年度純資産変動額			138	407	75
	純資産残高			12,196	12,603	12,678
全体	本年度差額			313	574	311
	本年度純資産変動額			314	508	281
	純資産残高			17,426	17,934	18,215
連結	本年度差額			265	551	291
	本年度純資産変動額			308	673	276
	純資産残高			18,772	19,284	19,620

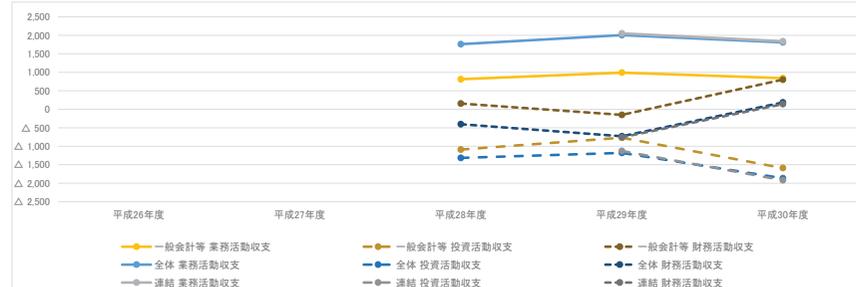


分析:
 一般会計等においては、財源のうち収収等が減額し、うち普通交付税についても合併算定替の効果額削減等の影響から前年度より減額となった。財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は117百万円と前年度より293百万円減となり、純資産残高は12,678百万円となった。全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,560百万円多くなっており、本年度差額は311百万円、純資産残高は18,215百万円となった。連結会計では、酒田地区広域行政組合等への国県等補助金により、本年度差額は291百万円となり、純資産残高は19,620百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			813	990	843
	投資活動収支			△ 1,090	△ 769	△ 1,591
	財務活動収支			155	△ 152	802
全体	業務活動収支			1,761	2,006	1,808
	投資活動収支			△ 1,317	△ 1,180	△ 1,867
	財務活動収支			△ 405	△ 730	184
連結	業務活動収支				2,082	1,840
	投資活動収支				△ 1,128	△ 1,919
	財務活動収支				△ 759	139



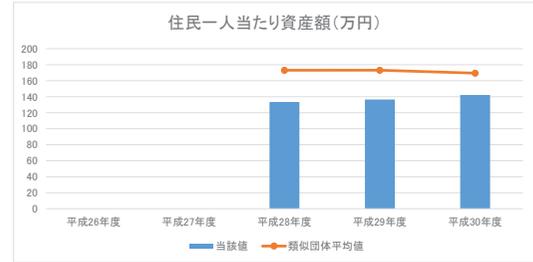
分析:
 一般会計等においては、収収等収入の減少等により業務活動収支が前年度と比較して147百万円減の843百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により、前年度と比較して622百万円減の△1,591百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年度より954百万円増の802百万円となった。全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より965百万円多い1,808百万円となった。投資活動収支では、下水道設備等インフラ資産の施設整備を実施したため、△1,867百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから184百万円となり、本年度末資金残高は1,629百万円となった。連結会計では、業務活動収支は一般会計等より997百万円多い1,840百万円となり、投資活動収支では、酒田地区広域行政組合の庁舎改築事業の実施等により、△1,919百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから139百万円となり、本年度末資金残高は1,802百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

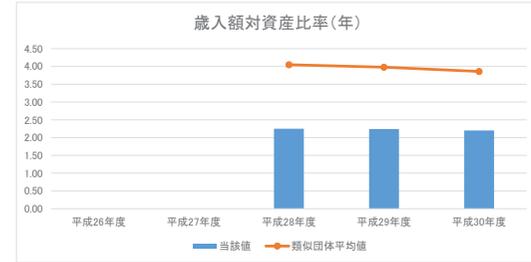
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,935,880	2,961,053	3,039,556
人口			21,996	21,692	21,381
当該値			133.5	136.5	142.2
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

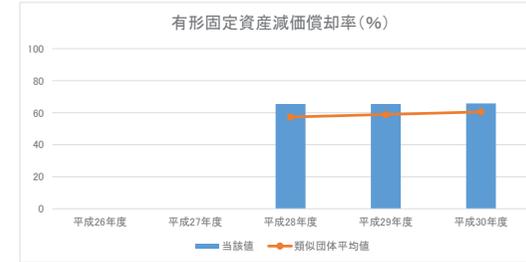
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			29,359	29,611	30,396
歳入総額			13,068	13,245	13,833
当該値			2.25	2.24	2.20
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,844	32,550	33,227
有形固定資産 ※1			48,672	49,771	50,476
当該値			65.4	65.4	65.8
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

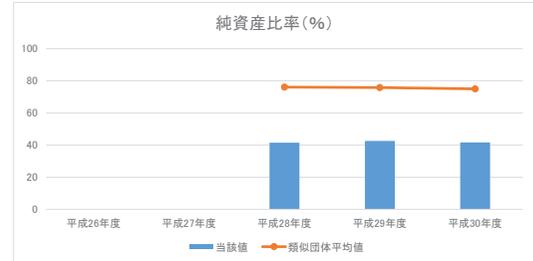
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

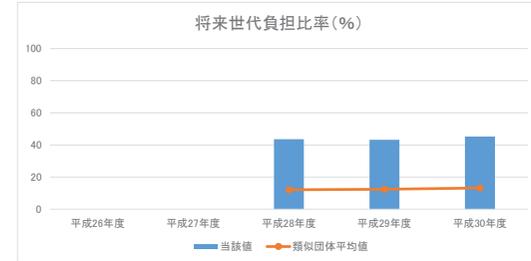
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			12,196	12,603	12,678
資産合計			29,359	29,611	30,396
当該値			41.5	42.6	41.7
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			9,637	9,566	10,492
有影・無形固定資産合計			22,108	22,150	23,211
当該値			43.6	43.2	45.2
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

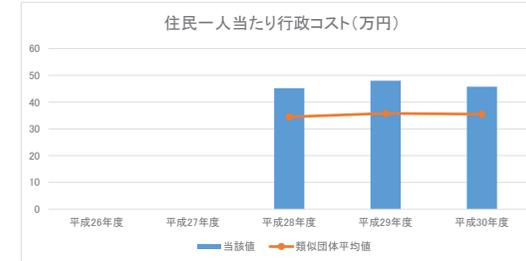
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

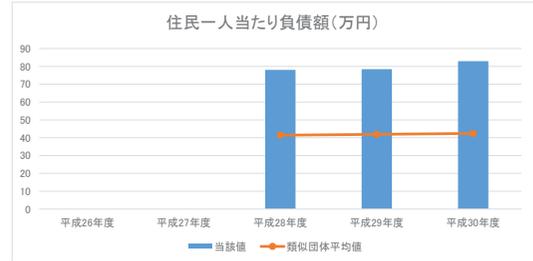
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			995,258	1,041,735	980,284
人口			21,996	21,692	21,381
当該値			45.2	48.0	45.8
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,716,292	1,700,781	1,771,743
人口			21,996	21,692	21,381
当該値			78.0	78.4	82.9
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			930	1,092	929
投資活動収支 ※2			△ 825	△ 626	△ 1,808
当該値			105	466	△ 979
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

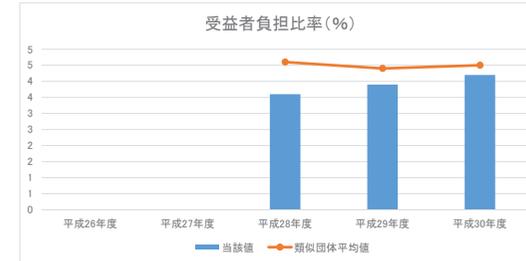
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			371	421	431
経常費用			10,351	10,822	10,257
当該値			3.6	3.9	4.2
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本庁舎整備事業の工事着手等により資産合計額が前年度より78,503万円増の3,039,556万円となったことから、前年度と比較して5.7万円増の142.2万円となった。歳入額対資産比率については、資産合計額、歳入総額ともに前年度より増額しているが、歳入総額の増額分が資産合計の増額分より小さいため、前年度より0.04ポイント減少し、依然として類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、建設から40年以上経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にある。公共施設等の老朽化については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な更新・削減に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるのは地方債である。そのため、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。地方債の新規発行額の抑制や利率見直し等により地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して2.2万円減少した。これは、ふるさと応援寄附金の返礼品や除雪に係る費用が計上される物件費が前年度に比べ減少したことなどから、純行政コストが61,451万円減額となったためである。しかしながら、類似団体平均を上回っていることについては、本町では保育園(2園)、幼稚園(5園)、共同調理場(1施設)といった施設を運営しており、人件費や物件費等が類似団体と比べて高いことから、住民一人当たりの行政コストも高くなっていると考えられる。行政コストの削減を図りつつ、住民満足度を維持できるよう行財政改革への取組に注力していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度より4.5万円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。過去に借入を行った大型事業の元金償還が開始したものの、本庁舎整備事業に伴う合併特例事業債の発行額の増加などにより地方債発行額が償還額を上回ったことにより、負債合計額は70,962万円増額となった。新規地方債発行額を抑制するとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める必要がある。基礎的財政収支は79百万円の赤字となっており、類似団体平均を大きく下回る結果となった。これは税率等の減少により業務活動収支が減少したこと、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているものの、年々その差は小さくなっている。経常収益が10百万円増加したものの、経常費用は565百万円減少したこと、前年度より0.3%増加となった。今後も公共施設等の経常経費の削減に努め、使用料の見直しや利用促進を図りつつ、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県遊佐町
団体コード 064611

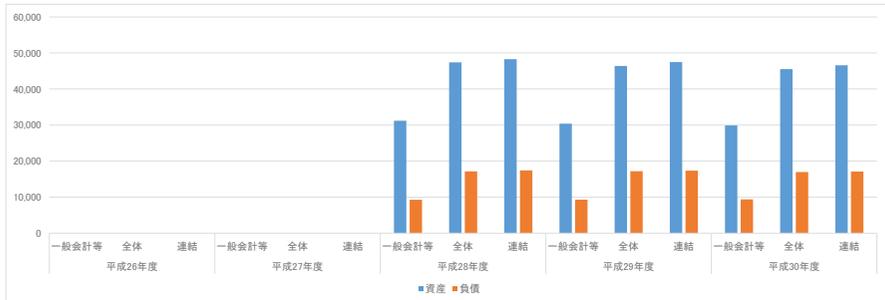
人口	13,921 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	208.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,874,382 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	49.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,184	30,392	29,871
	負債			9,276	9,326	9,372
全体	資産			47,376	46,407	45,522
	負債			17,147	17,189	16,978
連結	資産			48,284	47,453	46,567
	負債			17,436	17,345	17,126

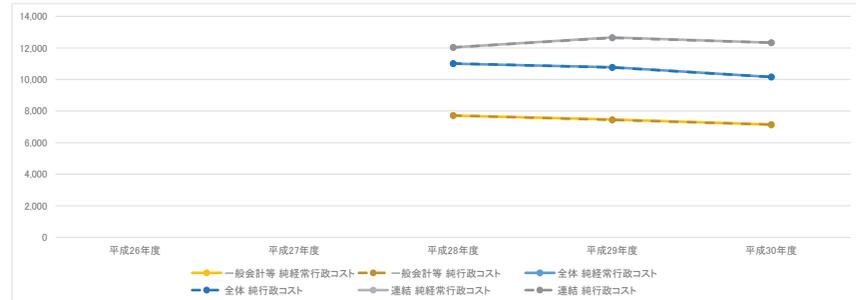


分析:
 ・一般会計等においては資産合計が前年度から521万円(-1.71%)減少した。事業用資産、インフラ資産ともに減価償却による資産の減少が資産取得額を上回っていること等によりそれぞれ208百万円、445百万円減少した。固定資産における基金は、観光施設等の修繕等により取崩したため54百万円減少したが、流動資産における基金については、近年取り崩し額が大きくなっていった中で平成30年度については185百万円増加した。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計の資産合計については、一般会計等と同様の傾向にあるが、負債合計については前年度から211百万円(-1.2%)減少した。特に金額変動が大きいものは地方債であり、469百万円(-3.4%)減少した。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、資産総額は886百万円減少(-1.87%)し、負債総額は前年度末から219百万円減少(-1.26%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,706	7,463	7,141
	純行政コスト			7,719	7,436	7,141
全体	純経常行政コスト			10,999	10,775	10,154
	純行政コスト			11,016	10,757	10,160
連結	純経常行政コスト			12,034	12,665	12,328
	純行政コスト			12,033	12,637	12,328

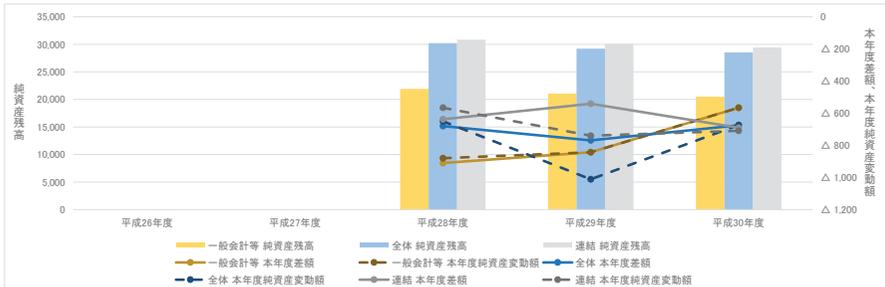


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,286百万円となり、前年度比231百万円(-3.92%)の減少となった。特に減少額が大きいものは補助費等で、これは平成29年度に遊佐分館建設費負担金として支出した酒田地区広域行政組合分館金(建設改良)(23百万円、前年度比-241百万円)が平成30年度に大幅に減額されたことが影響している。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が547百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,438百万円多くなり、純行政コストは3,019百万円多くなっている。移転費用の中でも補助金等が5,006百万円となり、前年度比414百万円の減少(-7.64%)となった。これは、国民健康保険制度の改正により保険財政共同安定化事業拠出金(-346百万円)が削減したことによる影響が大きい。
 ・酒田地区広域行政組合や遊佐町総合交流促進施設等を加えた連結では、全体に比べて遊佐町総合交流促進施設等の事業収益を計上していること等から経常収益が995百万円多くになっている一方、人員費が501百万円多くになっている等、経常費用が3,109百万円多くなり、純行政コストは2,168百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 910	△ 843	△ 568
	本年度純資産変動額			△ 880	△ 843	△ 568
	純資産残高			21,909	21,066	20,500
全体	本年度差額			△ 680	△ 769	△ 675
	本年度純資産変動額			△ 650	△ 1,011	△ 674
	純資産残高			30,229	29,218	28,544
連結	本年度差額			△ 638	△ 541	△ 690
	本年度純資産変動額			△ 566	△ 740	△ 708
	純資産残高			30,848	30,108	29,441

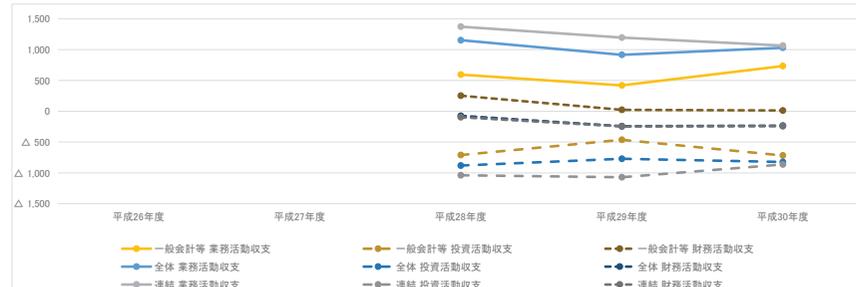


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,574百万円)が純行政コスト(7,140百万円)を下回っており、本年度差額は-568百万円(前年度比+277百万円)となり、純資産残高は568百万円の減少となった。財源の国県等補助金が減少した一方で、純行政コストも減少したことから、前年度に比べ本年度差額のマイナス幅は小さくなっているが、3カ年連続でのマイナスとなっており、毎年純資産残高が減少している。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,006百万円多くなっており、本年度差額は-674百万円となり、純資産残高は674百万円の減少となった。一般会計等と同様に、前年度に比べ本年度差額のマイナス幅は小さくなっているが、3カ年連続でのマイナスとなっている。
 ・一般会計等と全体では本年度差額のマイナス幅が小さくなっているが、連結の本年度差額(-690百万円、前年度比-149百万円)については昨年度に比べマイナス幅が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			594	420	734
	投資活動収支			△ 710	△ 463	△ 718
	財務活動収支			253	24	13
全体	業務活動収支			1,154	916	1,031
	投資活動収支			△ 881	△ 771	△ 822
	財務活動収支			△ 73	△ 242	△ 233
連結	業務活動収支			1,373	1,195	1,066
	投資活動収支			△ 1,038	△ 1,071	△ 863
	財務活動収支			△ 96	△ 246	△ 242



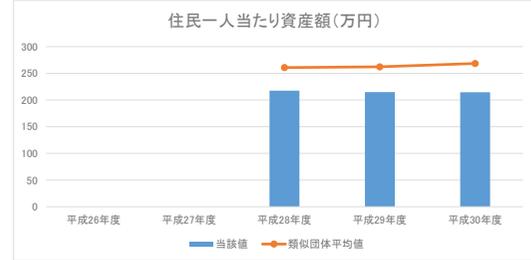
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は734百万円であったが、投資活動収支については、町道新設改良事業費が前年度に比べ増額したことや新庁舎建設事業費が増額したこと等から、▲719百万円となっており、前年度よりマイナス幅が大きくなっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、13百万円となっており、前年度に比べると11百万円減少している。本年度末資金残高は28百万円増加し、529百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より296百万円多い1,031百万円となっている。投資活動収支では下水道事業会計において汚水管渠埋設工事を実施したこと等により、▲822百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲233百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、1,172百万円となった。本年度資金収支額は2カ年連続で減少している。
 ・連結では山形県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等や遊佐町総合交流促進施設等の事業収益が業務収入に含まれること等から業務活動収支は全体より36百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲242百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円減少し、1,330百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

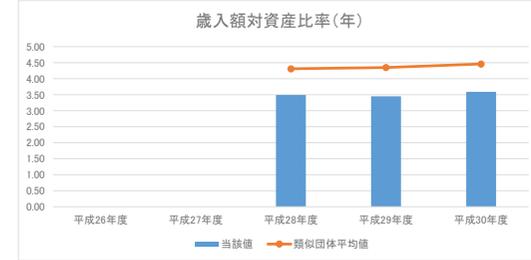
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,118,449	3,039,171	2,987,132
人口			14,340	14,146	13,921
当該値			217.5	214.8	214.6
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率(年)

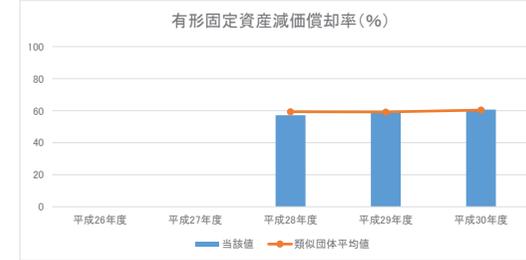
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,184	30,392	29,871
歳入総額			8,943	8,801	8,324
当該値			3.49	3.45	3.59
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,822	32,957	34,152
有形固定資産 ※1			55,679	56,022	56,296
当該値			57.2	58.8	60.7
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

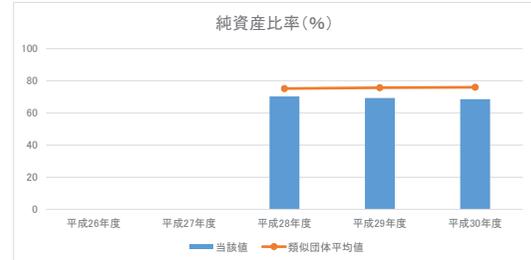
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,909	21,066	20,500
資産合計			31,184	30,392	29,871
当該値			70.3	69.3	68.6
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			5,551	5,769	5,777
有影・無形固定資産合計			27,444	26,647	26,004
当該値			20.2	21.6	22.2
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

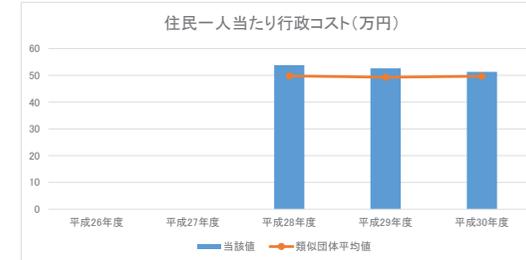
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

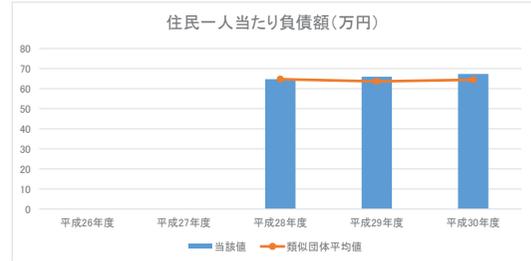
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			771,930	743,576	714,081
人口			14,340	14,146	13,921
当該値			53.8	52.6	51.3
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			927,571	932,608	937,171
人口			14,340	14,146	13,921
当該値			64.7	65.9	67.3
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			666	482	789
投資活動収支 ※2			△ 772	△ 370	△ 587
当該値			△ 106	112	202
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

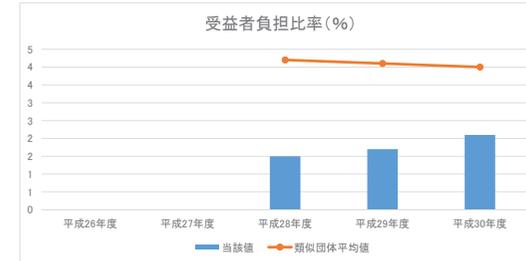
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			120	131	156
経常費用			7,826	7,594	7,296
当該値			1.5	1.7	2.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額(歳入額対資産比率)は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設が多く、対策に要する経費が増加していくことが想定される。令和5年度に現在5校ある小学校を1校に統合することに伴い、地域とともに小学校施設の今後の活用方法を検討し、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等財源を上回ったことから純資産が前年度より2.69%減少しており、3年連続の減少となっている。また、将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っている。行政コストの縮減を図り、繰り上げ償還などにより地方債残高を可能な限り圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、特に純行政コストのうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等が38.14%を占めている。小学校の統廃合や公共施設等総合管理計画に基づいた施設保有量の適正化を図り、物件費等の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体と同程度であるが、人口の減少に伴い、前年度から1.4万円増加している。基礎的財政収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回り、+202百万円となっている。前年度より改善し、また類似団体平均値を上回った。投資活動収支が赤字となっているのは、町道新設改良事業や新庁舎建設事業等の公共施設等整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的負担の割合は低くなっている。これは平成28年度より実施した町独自の子育て支援事業により、認定こども園・幼稚園・保育園の保育料を大幅に減額したためである。